令和２年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　　沖縄県

市区町村名	ページ						
那覇市	2	読谷村	42	与那国町	82		
宜野湾市	4	嘉手納町	44				
石垣市	6	北谷町	46				
浦添市	8	北中城村	48				
名護市	10	中城村	50				
糸満市	12	西原町	52				
沖縄市	14	与那原町	54				
豊見城市	16	南風原町	56				
うるま市	18	渡嘉敷村	58				
宮古島市	20	座間味村	60				
南城市	22	粟国村	62				
国頭村	24	渡名喜村	64				
大宜味村	26	南大東村	66				
東村	28	北大東村	68				
今帰仁村	30	伊平屋村	70				
本部町	32	伊是名村	72				
恩納村	34	久米島町	74				
宜野座村	36	八重瀬町	76				
金武町	38	多良間村	78				
伊江村	40	竹富町	80				

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県那覇市

団体コード　472018

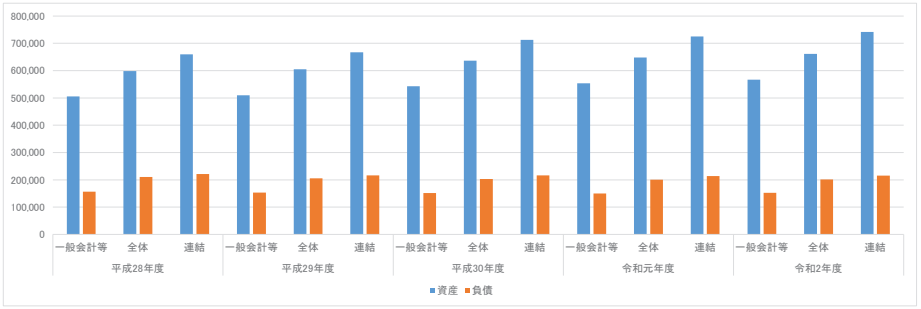
人口	320,467 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,115 人
面積	41.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	71,550,572 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	65.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	505,317	509,969	543,020	554,050	567,343
	負債	156,197	153,286	151,397	150,263	152,031
全体	資産	598,373	604,833	636,779	648,573	661,585
	負債	210,163	205,912	202,626	200,610	201,287
連結	資産	659,671	666,984	712,922	725,629	741,538
	負債	221,027	216,590	216,240	214,065	215,415



分析：

一般会計等において、資産が前年度末よりも13,293百万円増加（2.4%増）となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用土地および事業用建物が増加している。また、負債は、1,768百万円増加（1.2%増）しており、主に1年内償還予定地方債の増によるものである。地方債については、償還額を上回る額で借入しているため、今後注視しなければならない。

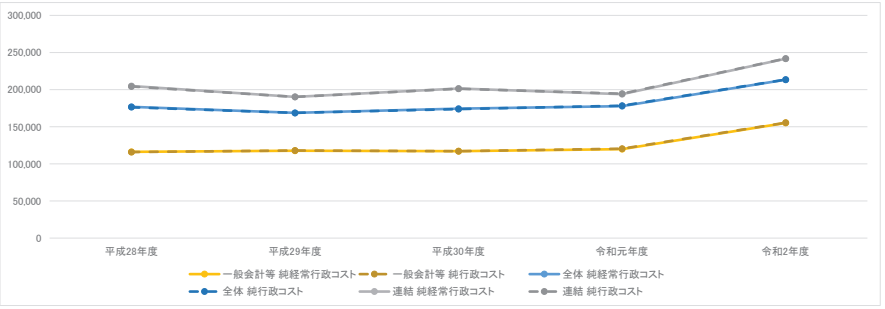
他特別会計および水道・下水道事業を加えた全体会計においては、資産が前年度末よりも増えたが、増額のほとんどが一般会計等の増によるものである。負債については、677百万円増となっており、一般会計等同様、1年内償還予定地方債の増によるものである。

連結会計においては、資産が15,908百万円増加（2.2%増）となり、負債については1,351百万円増となっているが、主に一般会計等の影響によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	116,195	117,752	117,193	119,784	155,060
	純行政コスト	115,913	118,025	117,070	120,387	155,415
全体	純経常行政コスト	176,916	168,731	174,401	177,615	213,358
	純行政コスト	176,361	168,713	173,914	178,319	213,535
連結	純経常行政コスト	204,756	190,209	201,554	193,804	241,637
	純行政コスト	204,220	190,206	201,071	194,463	241,863



分析：

一般会計等においては、経常費用が前年度に比べ35,276百万円の増で、移転費用の補助金等及び社会保障給付の増が主となっている。

全体会計においては、経常費用が前年度に比べ35,742百万円増加している。こちらも移転費用の補助金等および社会保障給付増によるものである。

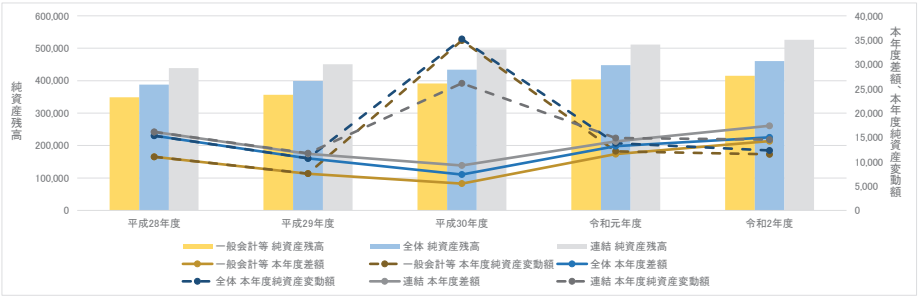
連結会計においては、経常費用が前年度に比べ47,833百万円増加している。こちらも移転費用の補助金等および社会保障給付増によるものである。

各会計ともに、移転費用の補助金等および社会保障給付の増の影響が反映されている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	11,029	7,556	5,511	11,595	14,252
	本年度純資産変動額	11,018	7,564	34,939	12,164	11,525
	純資産残高	349,120	356,684	391,623	403,786	415,312
全体	本年度差額	15,365	10,688	7,377	13,214	15,034
	本年度純資産変動額	15,370	10,712	35,232	13,810	12,334
	純資産残高	388,209	398,921	434,153	447,963	460,297
連結	本年度差額	16,133	11,624	9,240	14,195	17,405
	本年度純資産変動額	16,139	11,746	26,134	14,882	14,557
	純資産残高	438,644	450,394	496,682	511,565	526,122



分析：

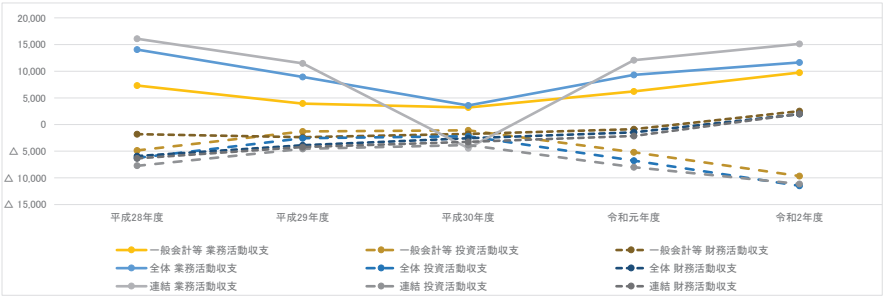
一般会計等においては、財源が37,685百万円増加、純行政コストが35,028百万円増加となり、本年度中の純資産変動額は639百万円減少している。

全体会計および連結会計は財源が増加しているが、全体会計のみ税収等が減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,299	3,942	3,192	6,215	9,743
	投資活動収支	△ 4,862	△ 1,286	△ 1,084	△ 5,188	△ 9,657
	財務活動収支	△ 1,816	△ 2,368	△ 1,756	△ 861	2,511
全体	業務活動収支	14,052	8,913	3,578	9,289	11,631
	投資活動収支	△ 6,274	△ 2,588	△ 2,191	△ 6,784	△ 11,484
	財務活動収支	△ 5,910	△ 3,898	△ 2,561	△ 1,470	1,949
連結	業務活動収支	16,083	11,485	△ 4,423	12,061	15,109
	投資活動収支	△ 7,724	△ 4,564	△ 3,845	△ 8,003	△ 11,140
	財務活動収支	△ 6,346	△ 4,208	△ 3,249	△ 2,134	1,989



分析：

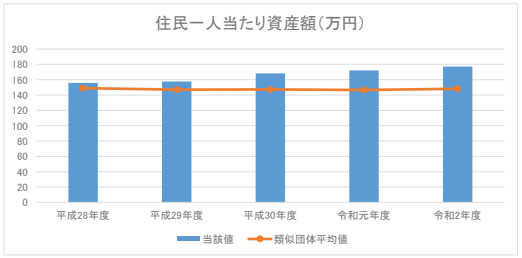
一般会計等において、業務活動は、業務支出で補助金等支出及び社会保障給付支出が増、業務収入では国県等補助金収入などが増により、3,528百万円増加した。投資活動においては、全部に公共施設等整備費支出の増があった。財務活動において、一般会計等では、地方債の償還額を上回る借入を行っているため、地方債等償還支出の増と地方債発行収入の増により、3,371百万円増加となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

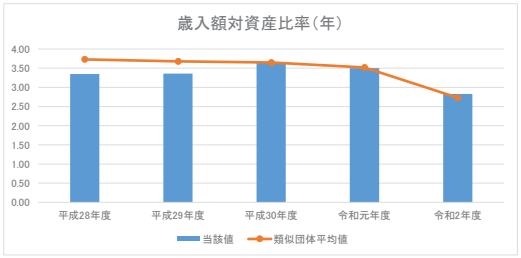
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	50,531,738	50,996,934	54,301,988	55,404,960	56,734,257
人口	324,157	323,290	322,624	322,011	320,467
当該値	155.9	157.7	168.3	172.1	177.0
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



②歳入額対資産比率（年）

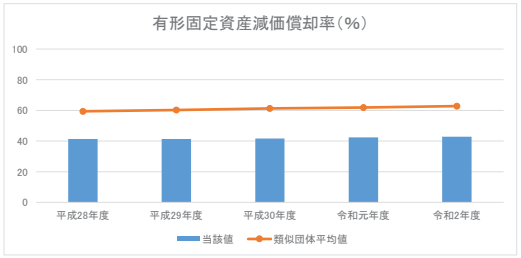
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	505,317	509,969	543,020	554,050	567,343
歳入総額	150,991	151,559	148,740	158,146	200,300
当該値	3.35	3.36	3.65	3.50	2.83
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	138,773	141,649	145,628	151,346	156,096
有形固定資産　※1	335,165	342,223	349,913	357,349	364,347
当該値	41.4	41.4	41.6	42.4	42.8
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

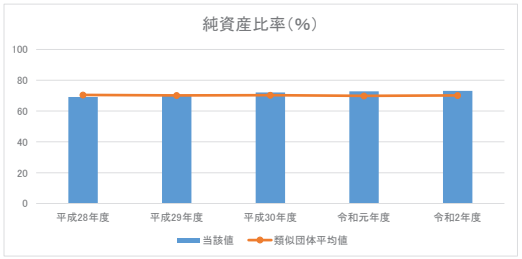
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

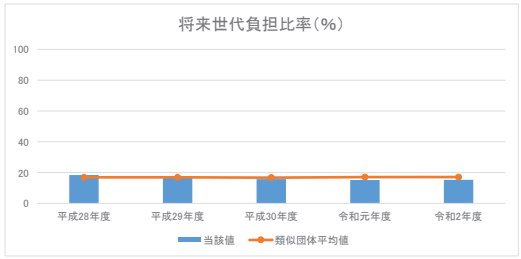
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	349,120	356,684	391,623	403,786	415,312
資産合計	505,317	509,969	543,020	554,050	567,343
当該値	69.1	69.9	72.1	72.9	73.2
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	85,111	81,789	79,429	78,033	80,410
有形・無形固定資産合計	462,667	469,483	503,736	512,704	526,701
当該値	18.4	17.4	15.8	15.2	15.3
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

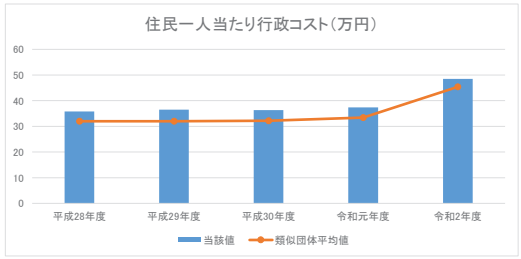
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

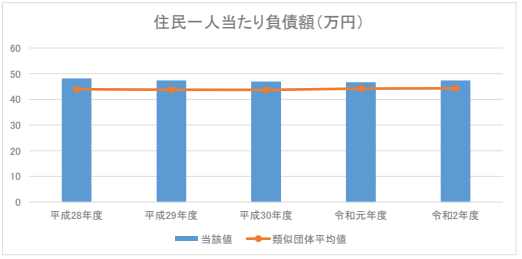
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,591,289	11,802,514	11,707,006	12,038,687	15,541,490
人口	324,157	323,290	322,624	322,011	320,467
当該値	35.8	36.5	36.3	37.4	48.5
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

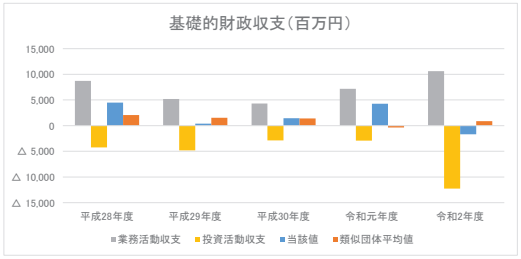
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	15,619,738	15,328,552	15,139,729	15,026,320	15,203,088
人口	324,157	323,290	322,624	322,011	320,467
当該値	48.2	47.4	46.9	46.7	47.4
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	8,724	5,194	4,298	7,192	10,598
投資活動収支　※2	△ 4,238	△ 4,813	△ 2,868	△ 2,911	△ 12,271
当該値	4,486	381	1,430	4,281	△ 1,673
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

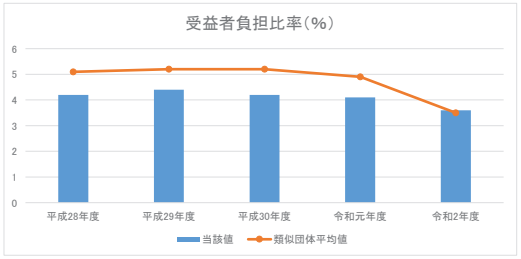
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,136	5,440	5,107	5,113	5,838
経常費用	121,331	123,192	122,300	124,897	160,898
当該値	4.2	4.4	4.2	4.1	3.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

学校施設や市営住宅などは、老朽化に伴う建替事業を行っているため資産額が増加したが、人口は年々減少しているため、一人当たりの資産額は増加となった。今後も市民会館の建設や老朽化の支所等の建設が進められているため、一人当たりの資産額は増加すると考えられる。しかしながら、人口は今後も減少傾向の予想となるため、減築や複合化、長寿命化などの検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い数値となっているが、今後は新市民会館、市立病院の建設に多額の費用がかかると見込まれるため、悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

一人当たりの資産額同様、人口が年々減少しているため、業務費用や社会保障給付費の増により行政コストは増となっている。特に社会保障給付費は毎年右肩上がりとなっているため、一人当たりの行政コストも今後上昇が見込まれる。

4. 負債の状況

地方債において、償還額を上回る借入を行っているため、負債は増加傾向にある。人口減少率よりも負債増加率が上回っているため、一人当たりの負債額も増加している。将来世代負担比率同様に、新市民会館、市立病院の建設にかかる一般会計負担分が今後生じるため、一人当たりの負債額の上昇を抑えるよう対策を講じなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、経常費用が36,001百万円増加したことにより、比率が0.5ポイント減少し、類似団体平均値に近い数値となっている。使用料・手数料等の額について、適切な受益者負担となるよう今後見直し等検討する。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県宜野湾市

団体コード　472051

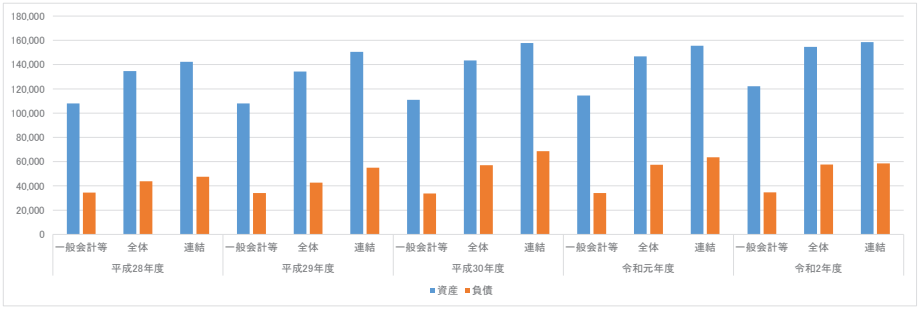
人口	100,462 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	633 人
面積	19.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,271,815 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－１	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	57.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	108,034	107,985	110,982	114,413	122,179
	負債	34,553	34,033	33,768	34,167	34,637
全体	資産	134,618	134,336	143,495	146,790	154,549
	負債	43,735	42,747	57,138	57,513	57,664
連結	資産	142,232	150,510	157,852	155,546	158,537
	負債	47,522	55,001	68,614	63,496	58,532



分析：

一般会計等において、固定資産は前年度より3,002百万円の増、流動資産においても現金預金の増などにより1,203百万円増となっている。

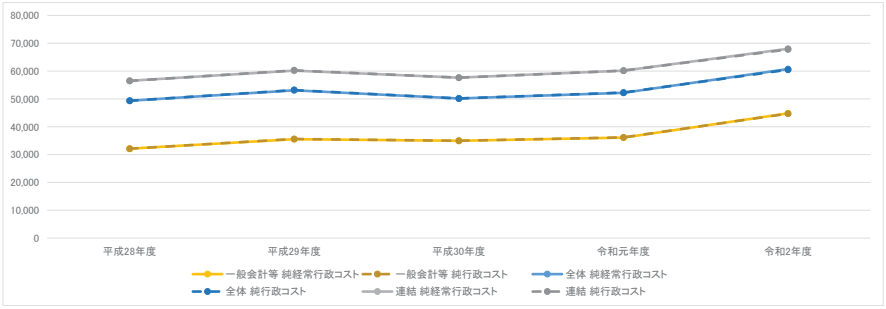
負債総額は前年度比で470百万円の増となっており、地方債残高や退職手当引当金の増額が主たる要因となっている。今後も、普天間飛行場周辺まちづくり事業、小学校改築事業等、多額の起債が予定されているため、地方債残高は増となることが見込まれる。

今後は財政調整基金等を取崩しながらも地方債残高が増となるような大変厳しい状況が想定されるため、基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,135	35,501	34,928	36,113	44,809
	純行政コスト	32,117	35,630	34,928	36,150	44,707
全体	純経常行政コスト	49,336	53,062	50,138	52,217	60,736
	純行政コスト	49,330	53,205	50,142	52,259	60,489
連結	純経常行政コスト	56,511	60,149	57,667	60,126	68,014
	純行政コスト	56,475	60,279	57,671	60,168	67,775



分析：

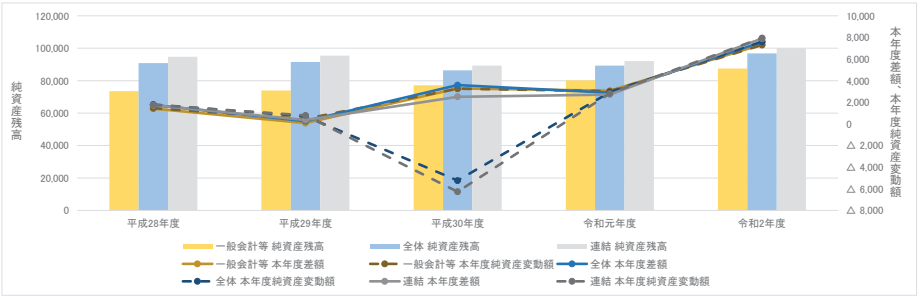
一般会計等においては、定額給付金事業等の新型コロナウィルス対策事業や人件費の増などから、経常費用が51,343百万円となり、前年度比13,933百万円の大幅増となった。また、社会保障給付費については、生活保護費や介護給付費等の伸びにより経常費用に占める割合が年々増加している。

新型コロナウィルス感染症対策関連事業については、感染が収束すればコストは減少となる見込みであるが、社会保障給付費や人件費は今後も増加傾向が予想されることから、適切な財政運営を図るため、人件費の高騰により委託料の増額が見込まれる事業の見直しやDX化の推進などにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,417	79	3,272	3,062	7,349
	本年度純資産変動額	1,453	471	3,262	3,032	7,296
	純資産残高	73,481	73,952	77,214	80,246	87,542
全体	本年度差額	1,763	258	3,589	2,881	7,587
	本年度純資産変動額	1,801	706	△ 5,232	2,920	7,608
	純資産残高	90,883	91,589	86,357	89,277	96,886
連結	本年度差額	1,724	364	2,517	2,727	7,899
	本年度純資産変動額	1,761	798	△ 6,271	2,812	7,955
	純資産残高	94,710	95,509	89,238	92,050	100,005



分析：

一般会計等においては、財源（52,056百万円）が純行政コスト（44,707百万円）を上回ったことから、純資産残高は7,296百万円の増となった。

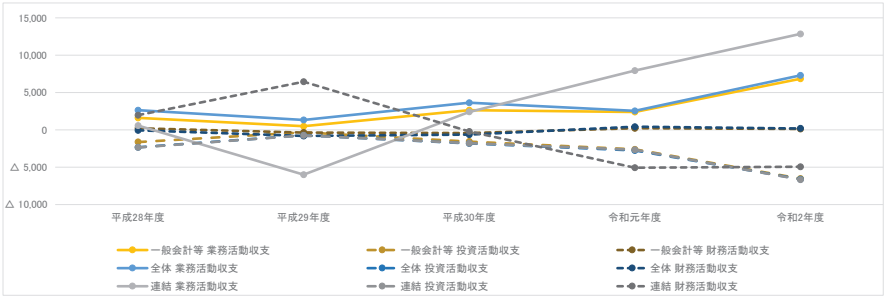
これは、税収等（各種交付金含む）は325百万円の微増であるものの、国県等補助金が12,519百万円増となり、財源が12,844万円増えていることによるものである。国県等補助金については、一般会計における特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより補助金が増となっていることが増額の要因である。

なお、平成30年度に全体会計及び連結会計の純資産変動額が減となっているのは、土地開発公社から寄付金1,000百万円を一般会計に受け入れたことによるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,599	492	2,632	2,390	6,843
	投資活動収支	△ 1,622	△ 331	△ 1,562	△ 2,604	△ 6,530
	財務活動収支	202	△ 359	△ 426	222	116
全体	業務活動収支	2,648	1,326	3,648	2,555	7,298
	投資活動収支	△ 2,332	△ 722	△ 1,812	△ 2,761	△ 6,605
	財務活動収支	△ 74	△ 811	△ 637	429	198
連結	業務活動収支	582	△ 5,997	2,409	7,932	12,851
	投資活動収支	△ 2,349	△ 743	△ 1,798	△ 2,662	△ 6,653
	財務活動収支	1,976	6,445	△ 221	△ 5,067	△ 4,947



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が6,843百万円（R元年度：2,390百万円）で増額であるのに対し、投資活動収支は西普天間住宅地区土地区画整理事業特別会計での積立金の増により▲6,530百万円（R元年度：▲2,604百万円）で前年度より大きく減額となっている。財務活動収支はプラスとなっているが、地方債発行収入額が償還額を上回ったことによるものであり、地方債残高は増加している。

公共施設等整備費支出が伸びているが、後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

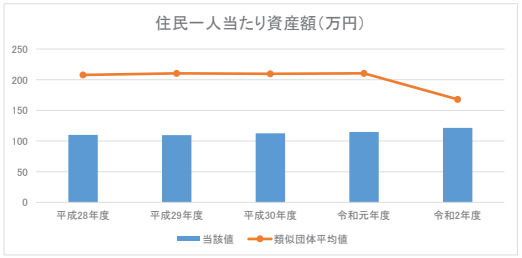
※H29年度の連結会計における財務活動収支が前年度に比べ大幅に増額している要因は、琉球大学医学部及び附属病院の西普天間住宅地区への移転のための土地取得事業の財源確保のため借入金が大きく増額したことによるものである。また、投資活動収支の増加は、公共施設整備費支出が減少したことに対して国県等補助収入が増加したことが要因である。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

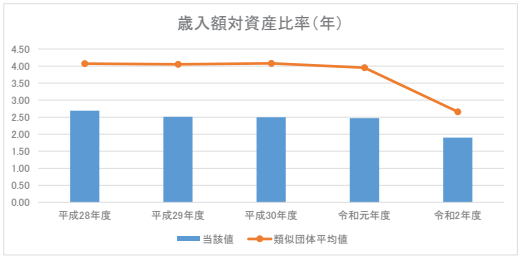
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,803,380	10,798,465	11,098,229	11,441,319	12,217,909
人口	98,151	98,377	98,689	99,678	100,462
当該値	110.1	109.8	112.5	114.8	121.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	168.0



②歳入額対資産比率（年）

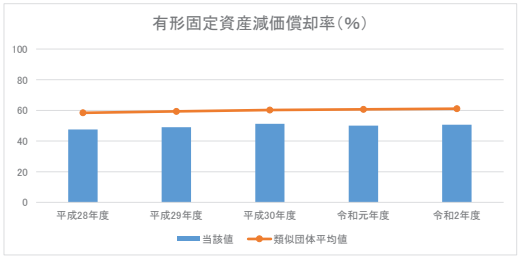
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	108,034	107,985	110,982	114,413	122,179
歳入総額	40,122	42,939	44,351	46,324	64,136
当該値	2.69	2.51	2.50	2.47	1.90
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	2.66



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,743	43,648	45,840	47,761	49,931
有形固定資産　※1	87,610	89,065	89,483	95,610	98,771
当該値	47.6	49.0	51.2	50.0	50.6
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	61.1

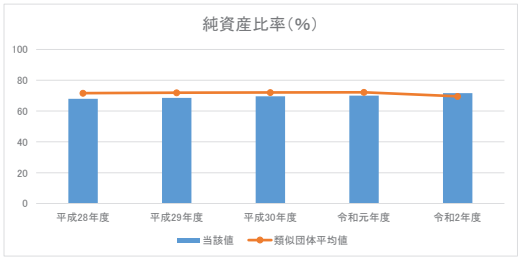
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

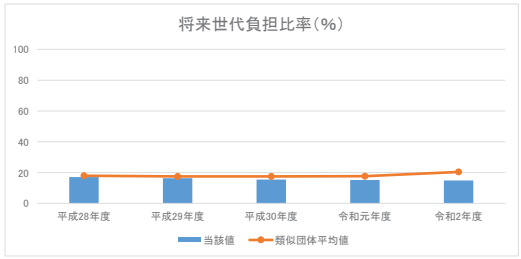
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	73,481	73,952	77,214	80,246	87,542
資産合計	108,034	107,985	110,982	114,413	122,179
当該値	68.0	68.5	69.6	70.1	71.7
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	16,558	15,933	15,291	15,582	15,714
有形・無形固定資産合計	96,912	97,325	99,368	102,781	105,739
当該値	17.1	16.4	15.4	15.2	14.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.4

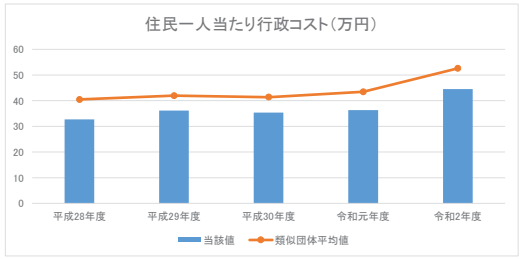
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

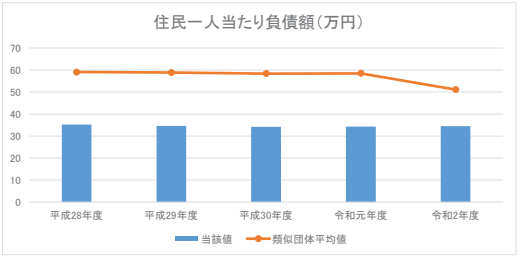
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,211,745	3,562,960	3,492,754	3,614,983	4,470,725
人口	98,151	98,377	98,689	99,678	100,462
当該値	32.7	36.2	35.4	36.3	44.5
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

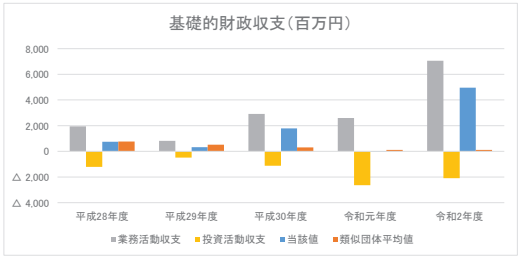
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,455,325	3,403,295	3,376,822	3,416,701	3,463,733
人口	98,151	98,377	98,689	99,678	100,462
当該値	35.2	34.6	34.2	34.3	34.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	51.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,953	809	2,912	2,601	7,052
投資活動収支　※2	△ 1,206	△ 482	△ 1,119	△ 2,637	△ 2,094
当該値	747	327	1,793	△ 36	4,958
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.8

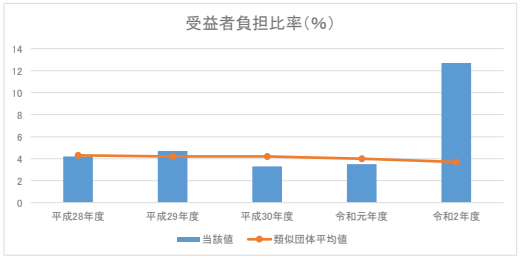
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,414	1,770	1,191	1,295	6,534
経常費用	33,549	37,270	36,119	37,409	51,343
当該値	4.2	4.7	3.3	3.5	12.7
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路について取得価額が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが道路全件数の92%を占めていることが要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、小学校の増改築、市営住宅や屋外運動場の建替え等によるものである。しかしながら、保健センター等の老朽化した施設は多数存在しており、当該値は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々上昇していることにより、類似団体平均値を上回った。負債の43%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、この臨時財政対策債を含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来負担世代の負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均を下回る14.9%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることにより、物件費を構成している減価償却費が類似団体平均と比べて低く、住民一人当たり行政コストが低くなっていることが要因のひとつになっていると考える。

なお、純行政コストが大幅に上昇しているのは、特別定額給付金給付事業により補助金等が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、概ね横ばいで推移している。

基礎的財政収支は、特別定額給付金給付事業の実施に伴い、国県等補助金収入が前年度比180%の増となっており、業務活動収支が大幅に上昇したことから、増となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から大幅に上昇したが、特別定額給付金給付事業など新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の影響により、移転費用のうち、補助金等が前年度比232%の増となっていることによるものである。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県石垣市

団体コード　472077

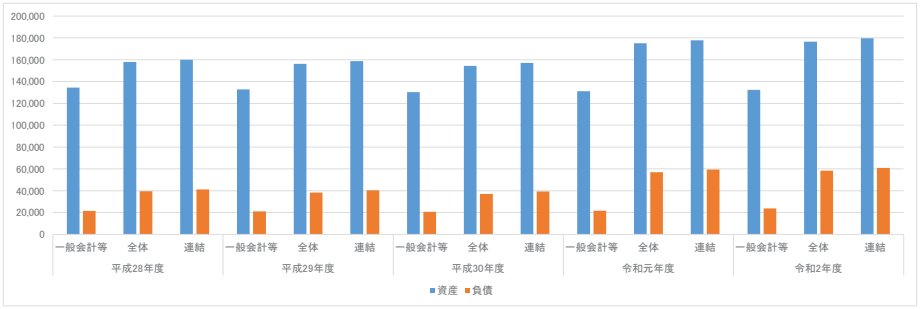
人口	49,848 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	229.15 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,522,078 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	59.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	134,379	132,818	130,263	131,167	132,345
	負債	21,515	21,213	20,621	21,757	23,847
全体	資産	157,851	156,316	154,450	175,109	176,609
	負債	39,486	38,411	37,064	56,973	58,449
連結	資産	160,077	158,678	157,079	177,794	179,609
	負債	41,296	40,384	39,296	59,356	60,970



分析：

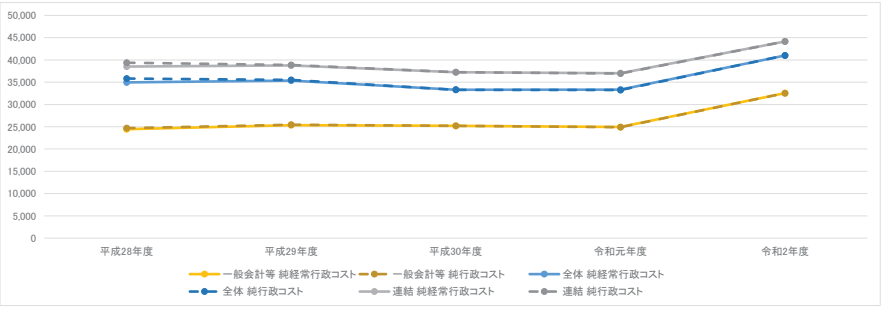
一般会計等の資産総額は、前年度末から1,178百万円の増加となった。資産総額のうち多くを占めている償却資産は、将来の（公共施設に係る維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

一般会計等の負債総額は、前年度から2,090百万円増加しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加（2,551百万円）である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,451	25,340	25,188	24,969	32,550
	純行政コスト	24,683	25,462	25,182	24,914	32,541
全体	純経常行政コスト	34,970	35,369	33,303	33,309	41,001
	純行政コスト	35,828	35,497	33,305	33,246	41,000
連結	純経常行政コスト	38,519	38,766	37,239	37,014	44,148
	純行政コスト	39,373	38,876	37,246	36,952	44,148



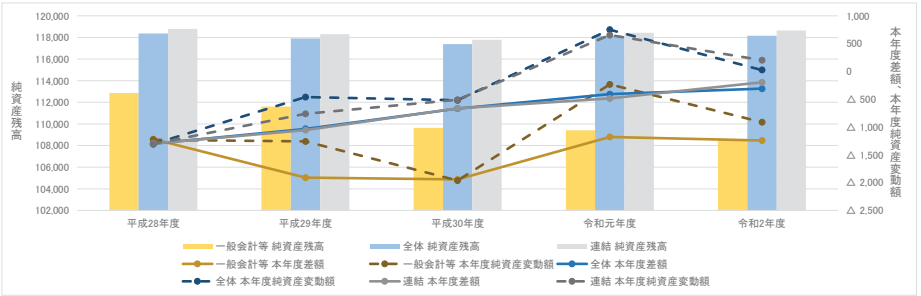
分析：

一般会計等においては、経常費用は33,533百万円となり、前年度比6,980百万円の増加となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付（5,694百万円、前年度比247百万円増加）であり、純行政コストの17.5%を占めている。社会保障給付は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,218	△ 1,909	△ 1,942	△ 1,179	△ 1,243
	本年度純資産変動額	△ 1,228	△ 1,259	△ 1,962	△ 233	△ 912
	純資産残高	112,864	111,605	109,643	109,410	108,498
全体	本年度差額	△ 1,300	△ 1,033	△ 669	△ 407	△ 309
	本年度純資産変動額	△ 1,306	△ 462	△ 518	750	25
	純資産残高	118,366	117,904	117,386	118,136	118,160
連結	本年度差額	△ 1,297	△ 1,055	△ 663	△ 485	△ 195
	本年度純資産変動額	△ 1,304	△ 764	△ 511	655	201
	純資産残高	118,781	118,295	117,783	118,438	118,639



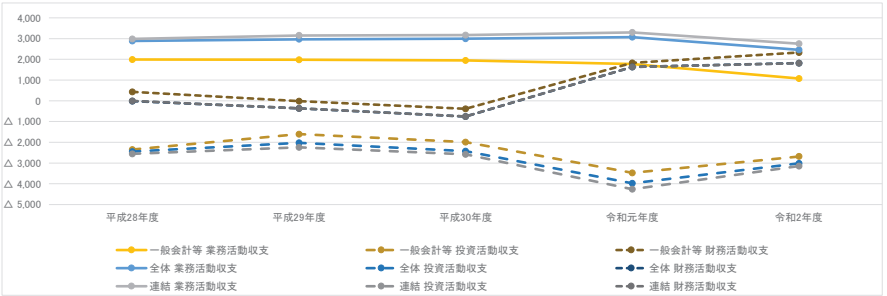
分析：

一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源（31,298百万円）が純行政コスト（32,541百万円）を下回っており、本年度差額は△1,243百万円となっているため、純資産残高は最終的に△912百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,992	1,980	1,945	1,770	1,076
	投資活動収支	△ 2,353	△ 1,603	△ 1,992	△ 3,469	△ 2,682
	財務活動収支	429	△ 19	△ 384	1,831	2,330
全体	業務活動収支	2,883	2,968	2,998	3,070	2,458
	投資活動収支	△ 2,446	△ 2,025	△ 2,423	△ 3,975	△ 3,011
	財務活動収支	△ 15	△ 362	△ 757	1,631	1,819
連結	業務活動収支	2,985	3,153	3,165	3,297	2,753
	投資活動収支	△ 2,559	△ 2,241	△ 2,576	△ 4,260	△ 3,149
	財務活動収支	△ 6	△ 364	△ 754	1,629	1,813



分析：

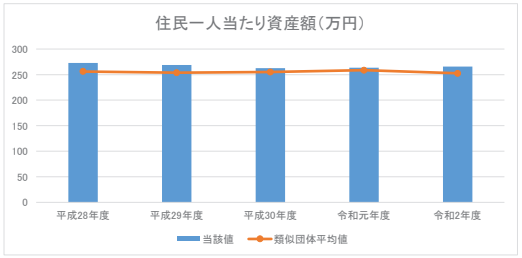
一般会計等においては、資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から723百万円変動し1,675百万円となった。業務活動収支は1,076百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備等が行われたため△2,682百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから2,330百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

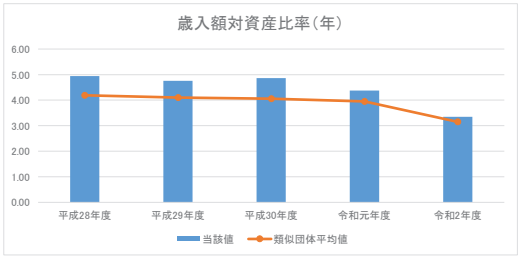
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,437,940	13,281,769	13,026,348	13,116,735	13,234,520
人口	49,270	49,392	49,562	49,824	49,848
当該値	272.7	268.9	262.8	263.3	265.5
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率（年）

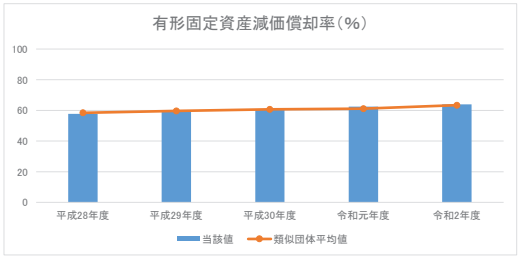
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	134,379	132,818	130,263	131,167	132,345
歳入総額	27,207	27,913	26,818	29,931	39,549
当該値	4.94	4.76	4.86	4.38	3.35
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	120,094	124,138	128,551	133,052	137,374
有形固定資産　※1	207,986	209,797	211,273	213,178	214,799
当該値	57.7	59.2	60.8	62.4	64.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

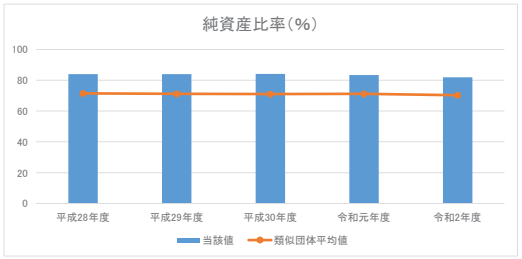
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

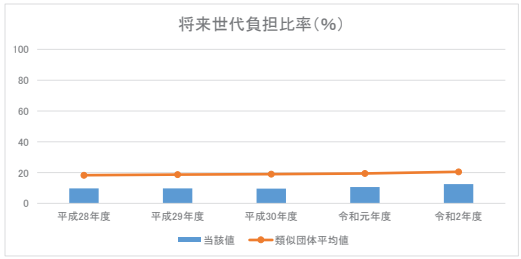
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	112,864	111,605	109,643	109,410	108,498
資産合計	134,379	132,818	130,263	131,167	132,345
当該値	84.0	84.0	84.2	83.4	82.0
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	12,385	12,047	11,576	12,848	15,480
有形・無形固定資産合計	125,812	123,958	121,040	121,607	123,652
当該値	9.8	9.7	9.6	10.6	12.5
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

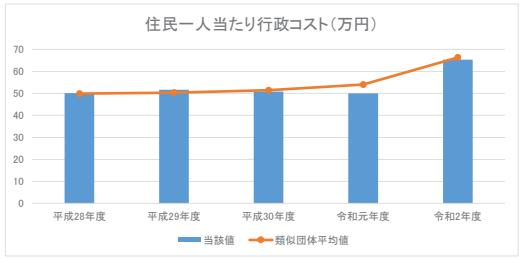
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

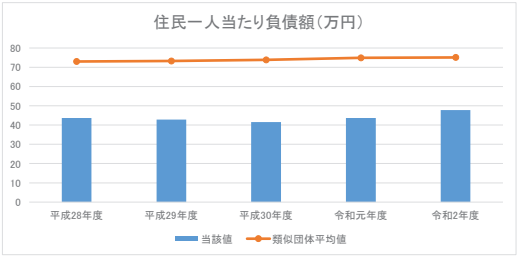
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,468,304	2,546,203	2,518,187	2,491,384	3,254,115
人口	49,270	49,392	49,562	49,824	49,848
当該値	50.1	51.6	50.8	50.0	65.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

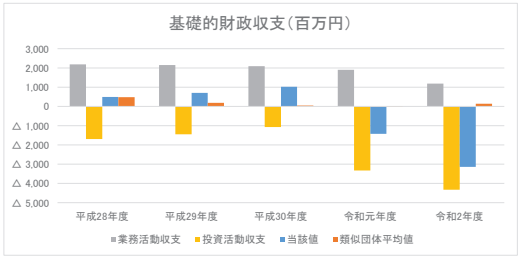
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,151,500	2,121,308	2,062,092	2,175,736	2,384,689
人口	49,270	49,392	49,562	49,824	49,848
当該値	43.7	42.9	41.6	43.7	47.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	2,187	2,150	2,095	1,902	1,189
投資活動収支　※2	△ 1,692	△ 1,443	△ 1,077	△ 3,327	△ 4,328
当該値	495	707	1,018	△ 1,425	△ 3,139
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

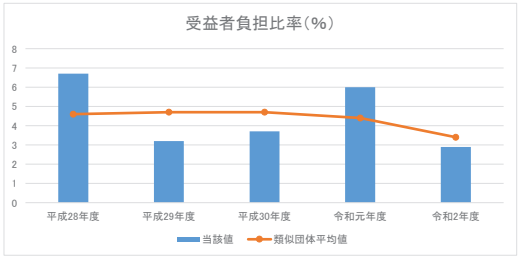
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,754	837	965	1,584	983
経常費用	26,205	26,177	26,153	26,553	33,533
当該値	6.7	3.2	3.7	6.0	2.9
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また経年で見ても前年度末に比べて2.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、1.03年減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、前年度から1.4ポイント減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な起債及び償還を通じた地方債の圧縮等を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に社会保障給付が高い水準にあるが、その他の費用を含めて行財政改革を通じたコスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から4.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は、△3,139百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。年度によってばらつきがみられるが、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きいことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費（光熱水費等）をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県浦添市

団体コード　472085

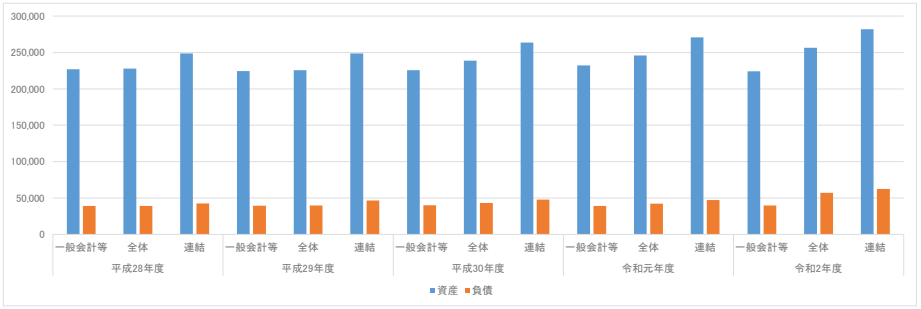
人口	115,548 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	706 人
面積	19.50 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,262,927 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－１	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	226,958	224,458	225,752	232,196	224,210
	負債	39,164	39,581	40,161	39,175	39,770
全体	資産	227,970	225,762	238,865	245,807	256,399
	負債	39,187	39,606	43,161	42,119	57,172
連結	資産	248,666	248,589	263,497	270,796	281,874
	負債	42,694	46,553	47,772	47,161	62,394



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,986百万円の減（3.4%）となった。インフラ資産は資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により1,939百万円減少した。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が94.2%となっておりこれらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。また、負債総額は前年度末から595百万円の増（1.5%）となった。固定負債は地方債の増加により417百万円増加した。今後、大型公共施設建設に伴う財源を民間資金等の活用等、地方債以外の財源の確保に努める必要がある。

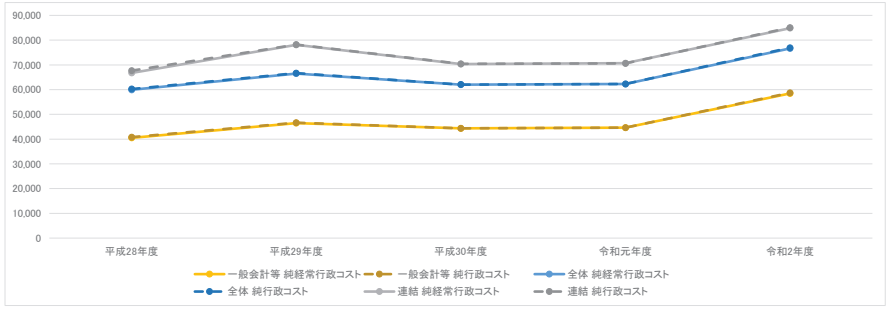
・全体では、資産総額が前年度末から10,593百万円の増（4.3%）、負債総額は前年度末から15,053百万円の増（35.7%）となっている。令和2年度より下水道事業会計を全体会計に含めたため、大幅な増となっている。資産総額は、水道・下水道事業のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比べて、資産総額32,189百万円増となるが、負債総額も水道・下水道事業の地方債等を計上したことにより、17,402百万円の増となっている。

・連結では、資産総額が前年度末から11,078百万円の増（4.1%）、負債総額は前年度末から15,233百万円の増（32.3%）となっている。資産総額は、令和2年度から下水道事業会計を含めたことと、那覇港管理組合のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等の比べて資産総額57,664百万円増となるが、負債総額も那覇港管理組合の地方債等を計上したことにより、22,624百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,509	46,476	44,329	44,670	58,462
	純行政コスト	40,800	46,608	44,399	44,640	58,715
全体	純経常行政コスト	59,941	66,526	61,982	62,269	76,660
	純行政コスト	60,232	66,658	62,052	62,243	76,946
連結	純経常行政コスト	66,746	78,074	70,357	70,668	84,830
	純行政コスト	67,667	78,153	70,425	70,629	85,082



分析：

・一般会計等においては、純行政コストは58,715百万円となり前年度から14,075百万円増加（31.5%）となった。これは、特別定額給付金給付事業の皆増により移転費用が12,371百万円増となったことが主な要因である。

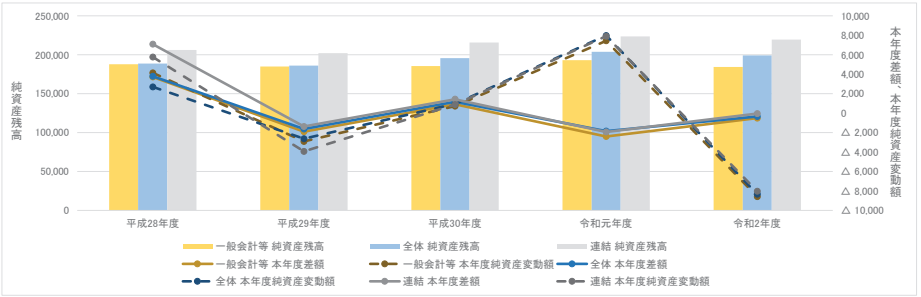
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,335百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が17,016百万円多くなり、純行政コストは18,231百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,743百万円多くなっている一方、人件費が1,421百万円多くなっているなど、経常費用が30,111百万円多くなり、純行政コストは26,367百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,716	△ 1,909	918	△ 2,403	△ 521
	本年度純資産変動額	4,142	△ 2,917	714	7,430	△ 8,582
	純資産残高	187,793	184,877	185,591	193,021	184,439
全体	本年度差額	3,787	△ 1,619	1,155	△ 1,849	△ 352
	本年度純資産変動額	2,689	△ 2,627	946	7,984	△ 8,337
	純資産残高	188,783	186,157	195,704	203,688	199,227
連結	本年度差額	7,084	△ 1,369	1,430	△ 1,938	△ 52
	本年度純資産変動額	5,759	△ 3,936	884	7,910	△ 8,031
	純資産残高	205,972	202,036	215,725	223,635	219,480



分析：

・一般会計等においては、財源（58,193百万円）が純行政コスト（58,715百万円）を下回っており、本年度差額は△521百万円となったが、純資産残高は資産評価替え等による変動額がマイナスになったことにより R1 193,021百万円から184,439百万円となり8,582百万円の減少となった。純資産の増加は将来世代の負担の減につながるため、今後も行政コストを抑えるために補助金の精査、業務の見直し等をする必要がある。

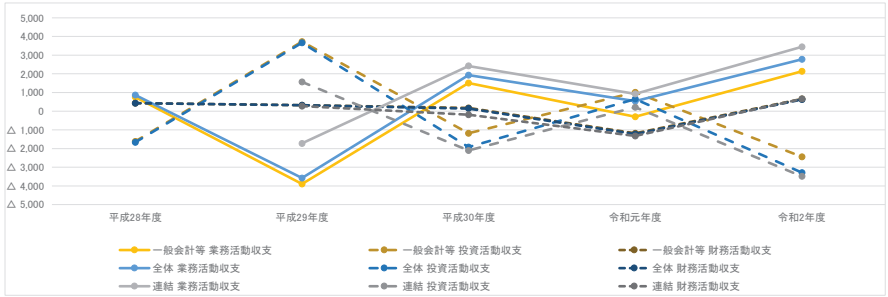
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,222百万円多くなっており、本年度差額は△352百万円となり、純資産残高は4,461百万円の減少となった。

・連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,837百万円多くなっており、本年度差額は△52百万円となり、純資産残高は4,155百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	759	△ 3,897	1,503	△ 296	2,138
	投資活動収支	△ 1,613	3,727	△ 1,178	1,008	△ 2,441
	財務活動収支	428	319	178	△ 1,183	656
全体	業務活動収支	869	△ 3,577	1,931	540	2,779
	投資活動収支	△ 1,663	3,665	△ 1,926	654	△ 3,289
	財務活動収支	428	319	145	△ 1,226	627
連結	業務活動収支		△ 1,723	2,423	927	3,449
	投資活動収支		1,569	△ 2,103	216	△ 3,490
	財務活動収支		273	△ 190	△ 1,325	659



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支について、税収等収入が増加し2,138百万円となっているが、投資活動収支については基金積立金支出が前年度に比べ増（521百万円）となり、基金取崩収入も前年に比べ大幅に減（△4,306百万円）となったため、△2,441百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が増となったため、656百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より641百万円多い2,779百万円となっている。投資活動収支では、水道・下水道事業の公共施設等整備費等の支出7,142百万円に対し、投資活動収入が前年度と比べ△3,290百万円減となり、△3,289百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、627百万円となった。

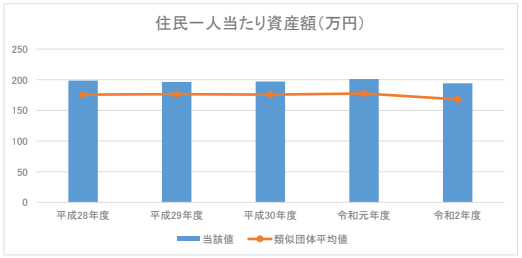
・連結では那覇港管理組合の港湾施設使用料、沖縄県後期高齢者医療広域連合保険料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,311百万円多い3,449百万円となっている。投資活動収支では、那覇港管理組合の公共施設等整備費等の支出9,965百万円に対し、投資的活動収入が前年度と比べ5,669百万円減となり、△3,490百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、659百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

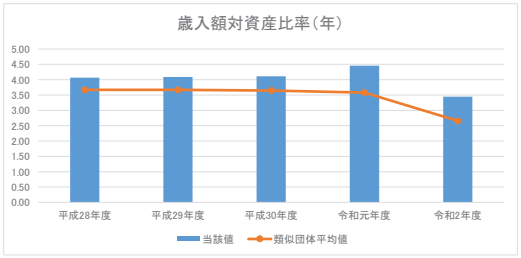
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,695,760	22,445,780	22,575,183	23,219,592	22,420,961
人口	114,337	114,372	114,531	115,340	115,548
当該値	198.5	196.3	197.1	201.3	194.0
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



②歳入額対資産比率（年）

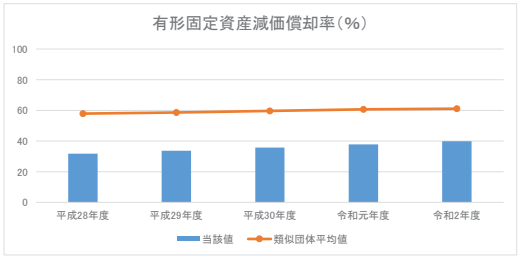
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	226,958	224,458	225,752	232,196	224,210
歳入総額	55,770	54,894	54,939	52,062	65,044
当該値	4.07	4.09	4.11	4.46	3.45
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,509	62,547	65,436	69,535	73,921
有形固定資産　※1	184,339	185,630	182,542	183,753	185,488
当該値	31.7	33.7	35.8	37.8	39.9
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

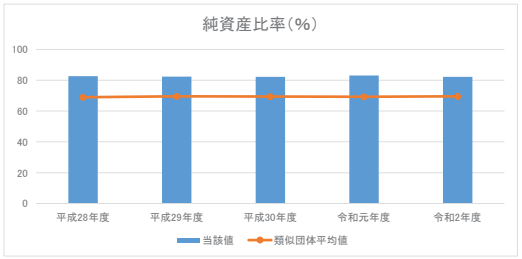
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

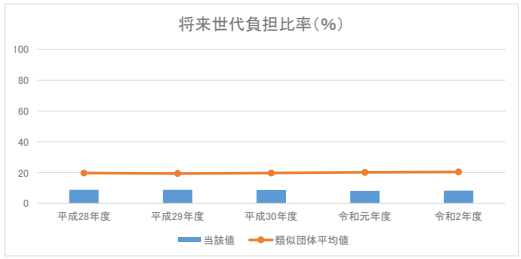
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	187,793	184,877	185,591	193,021	184,439
資産合計	226,958	224,458	225,752	232,196	224,210
当該値	82.7	82.4	82.2	83.1	82.3
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	18,804	18,584	18,486	17,902	17,563
有形・無形固定資産合計	212,847	210,725	211,671	221,467	211,176
当該値	8.8	8.8	8.7	8.1	8.3
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

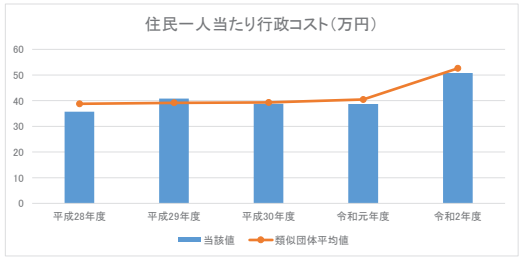
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

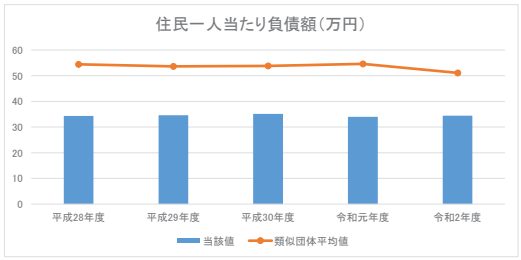
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,080,037	4,660,844	4,439,854	4,463,973	5,871,495
人口	114,337	114,372	114,531	115,340	115,548
当該値	35.7	40.8	38.8	38.7	50.8
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

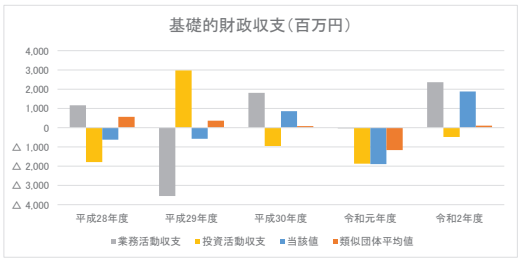
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,916,421	3,958,099	4,016,054	3,917,487	3,977,012
人口	114,337	114,372	114,531	115,340	115,548
当該値	34.3	34.6	35.1	34.0	34.4
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,158	△ 3,546	1,808	△ 31	2,361
投資活動収支　※2	△ 1,787	2,969	△ 954	△ 1,865	△ 486
当該値	△ 629	△ 577	854	△ 1,896	1,875
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

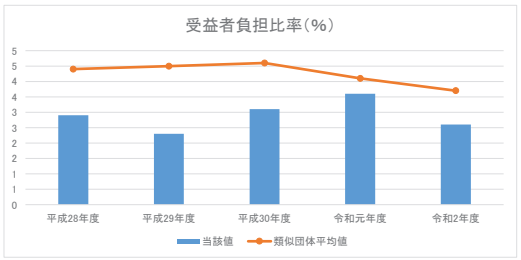
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,213	1,099	1,415	1,670	1,563
経常費用	41,722	47,574	45,744	46,339	60,025
当該値	2.9	2.3	3.1	3.6	2.6
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本の整備が進んでいるが、反面、今後において維持管理費が多く発生するので公共施設等の適正管理に努める必要がある。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均より下回ってはいるが、学校施設等築年数が40年を超える施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化・統廃合を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度末と比べると純資産は8,582百万円の減、資産合計も7,986百万円の減となっている。類似団体平均を上回っている状態ではあるが、将来世代への負担増の傾向となっている。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく、今後施設等の老朽化が進むため、固定資産額が減り将来世代の負担が急激に増加しないよう地方債の発行についてはバランスを見ながら行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度に比べて増加し、類似団体平均を若干下回っているが、今後も社会保障給付の増が見込まれるため、物件費や補助金の精査等を行い行政コストを抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は昨年度と比べ595百万円増となっている。今後、大型施設整備事業実施に伴う地方債の発行については、将来世代と現世代との負担のバランスを見ながら行う必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、1,875百万円となっている。業務活動収支の黒字要因は、特別定額給付金に係る国庫支出金が対前年度15,083百万円増によるものである。投資活動収支の赤字要因は、下水道事業会計も加わり、公共施設等整備費支出が増になったことや基金積立金支出が増となったことによる。引き続き市税や使用料等の収入確保に務めるとともに、適正な歳出に務めることで、基金に頼らない財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の削減に努めながら、公共施設等の使用料や手数料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県名護市

団体コード　472093

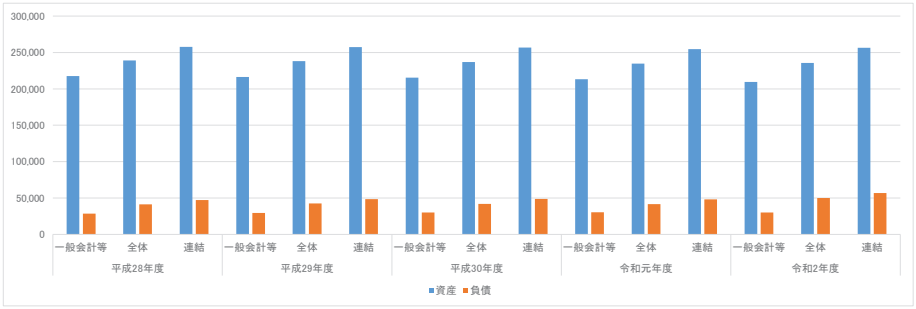
人口	63,724 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	540 人
面積	210.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,246,200 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	29.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	217,600	216,341	215,344	213,219	209,365
	負債	28,707	29,573	29,982	30,457	30,252
全体	資産	238,935	238,223	236,860	234,733	235,760
	負債	41,314	42,420	41,960	41,617	50,060
連結	資産	257,778	257,500	256,881	254,580	256,471
	負債	47,234	48,553	48,777	48,017	56,764



分析：

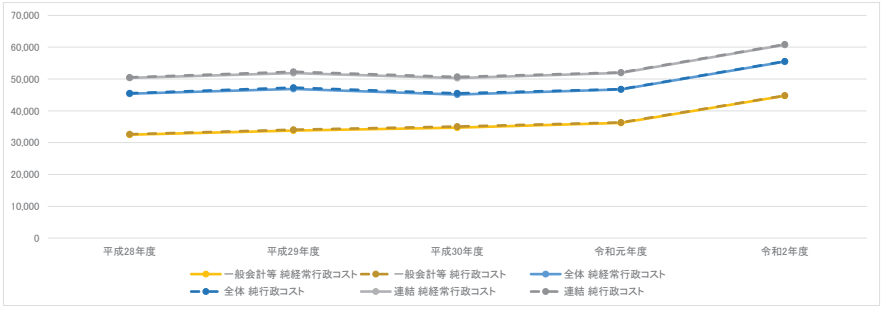
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が93.7%を占めており、資産総額は前年度末から3,854百万円の減少（213,219百万円→209,365百万円）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産及び事業用資産で、まずインフラ資産は、減価償却等により6,194百万円減少（118,117百万円→111,923百万円）し、事業用資産は、真喜屋第三市営住宅、山入端第二市営住宅、名護市産業支援センター、ワーケーション拠点施設等の資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,376百万円の増加（82,069百万円→83,445百万円）となった。一般会計等の負債総額は前年度から205百万円減少（30,457百万円→30,252百万円）しており、固定負債である地方債等が最も変動が大きく、地方債の発行額以上に償還をおこなったため200百万円減少（27,153百万円→26,953百万円）した。地方債については、元利償還金が将来の財政運営上の負担となることから、発行にあたっては充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行額の年度元金償還額の範囲内とする等、引き続き発行抑制を図り地方債総額の縮減に努める必要がある。

全体財務書類の資産総額は前年度末から1,027百万円の増加（234,733百万円→235,760百万円）となった。一般会計等の資産総額は減少したものの、令和2年度より本市公共下水道事業が法適用化され、それにともない資産が棚卸されたことで資産総額が前年度末から4,985百万円の増加（9,371百万円→14,356百万円）になったことが主な要因として考えられる。また、連結財務書類についても1,891百万円の増加（254,580百万円→256,471百万円）と増加していることから、公共下水道事業の法適用化の影響が大きく出ていると考えられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,500	33,757	34,721	36,235	44,708
	純行政コスト	32,651	34,095	35,093	36,332	44,786
全体	純経常行政コスト	45,361	46,845	45,117	46,702	55,464
	純行政コスト	45,500	47,325	45,498	46,806	55,563
連結	純経常行政コスト	50,388	51,832	50,300	51,943	60,765
	純行政コスト	50,529	52,312	50,681	52,048	60,877



分析：

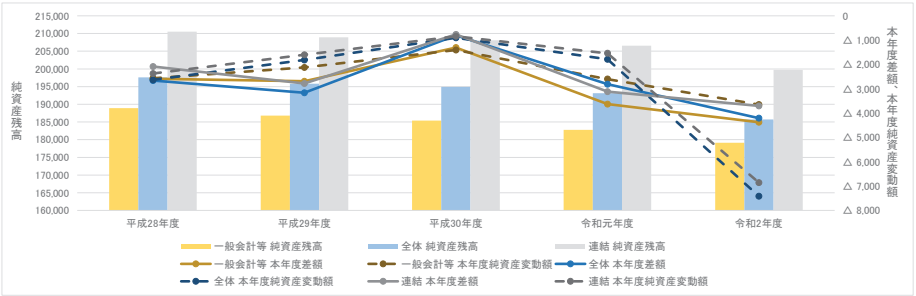
一般会計等における経常費用は前年度と比べ7,992百万円増加（39,914百万円→47,906百万円）となった。増加額のうち最も金額の変動が大きいものは経常費用の34.7%を占めている補助金等であり、前年度と比べ7,582百万円の増加（9,049百万円→16,631百万円）となっている。これは新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として一律10万円給付された特別定額給付金によるものが大きい。また、令和2年度より会計年度任用職員制度が始まったことによる、非常勤職員に係る人件費も増額となっている。物件費のうち減価償却費は10,333百万円であるが、これは保有する施設が多いことが要因と考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、広域連携、民間活力の活用について検討を行うなど公共施設等の適正管理及び経費の縮減に努める。

全体財務書類の純行政コストは前年度末から8,762百万円の増加（46,702百万円→55,464百万円）となり、連結財務書類の純行政コストは前年度末から8,822百万円の増加（51,943百万円→60,765百万円）となった。ただし、当該増加の大半は一般会計等行政コスト計算書における特別定額給付金の補助費等への計上（6,327百万円）と考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,589	△ 2,686	△ 1,306	△ 3,626	△ 4,375
	本年度純資産変動額	△ 2,568	△ 2,125	△ 1,406	△ 2,600	△ 3,649
	純資産残高	188,892	186,768	185,362	182,762	179,113
全体	本年度差額	△ 2,657	△ 3,166	△ 803	△ 2,810	△ 4,207
	本年度純資産変動額	△ 2,636	△ 1,818	△ 903	△ 1,784	△ 7,416
	純資産残高	197,621	195,803	194,900	193,116	185,700
連結	本年度差額	△ 2,085	△ 2,784	△ 763	△ 3,116	△ 3,704
	本年度純資産変動額	△ 2,373	△ 1,598	△ 843	△ 1,540	△ 6,856
	純資産残高	210,545	208,946	208,103	206,563	199,707



分析：

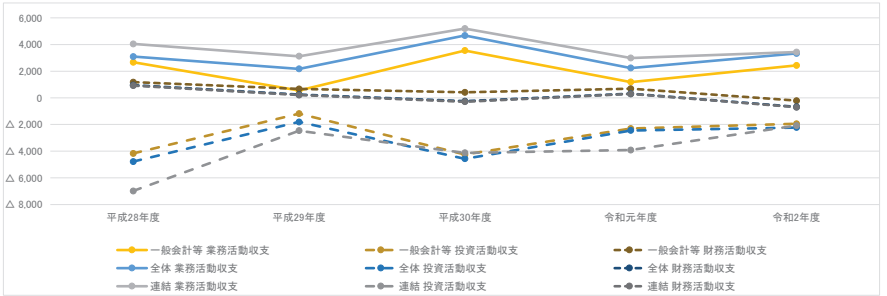
一般会計等について、税収等及び国県等補助金の収入財源（40,410百万円）を純行政コスト（44,786百万円）が上回っており、その差額のマイナス幅も前年に比べ大きくなっている。主な要因として、純行政コストの内訳にある会計年度任用職員制度開始による、人件費の増（634百万円→5,432百万円）や、公共下水道事業が公営企業へ移行したことによる下水道事業補助金や負担金の増（439百万円）などが挙げられる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として、様々な給付金等の支出が多くなったが、その分、国県等補助金も増加している。 一方、純資産残高は前年度に比べ3,649百万円減少（182,762百万円→179,113百万円）しているが、自主財源である税収等が前年度と比較して863百万円増加（17,095百万円→17,958百万円）した。名護市の徴収率は令和元年度の95.8%から令和2年度は96.4%と上昇しており、今後も市税徴収体制を強化、充実させるなど税収等の増加に寄与する行財政改革を推進すること、また、市有財産の有効活用（貸付、売却、有料広告の掲載等）による財源の確保等に努めていく。

全体財務書類の純資産総額は前年度末から7,416百万円の減少となった。一般会計等以外の要素として大きいのは、令和2年度より本市公共下水道事業が法適用化され、それにともない公共下水道事業の純資産が3,791百万円の減少（5,111百万円→1,320百万円）になったことが主な要因として考えられる。また、連結財務書類についても6,856百万円減少していることから、公共下水道事業の法適用化の影響が大きく出ていると考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,668	553	3,546	1,189	2,434
	投資活動収支	△ 4,162	△ 1,185	△ 4,244	△ 2,304	△ 1,944
	財務活動収支	1,182	672	411	694	△ 206
全体	業務活動収支	3,103	2,171	4,678	2,240	3,334
	投資活動収支	△ 4,775	△ 1,801	△ 4,564	△ 2,442	△ 2,221
	財務活動収支	956	252	△ 249	320	△ 675
連結	業務活動収支	4,049	3,122	5,194	2,987	3,435
	投資活動収支	△ 6,977	△ 2,459	△ 4,122	△ 3,903	△ 2,077
	財務活動収支	916	209	△ 288	292	△ 700



分析：

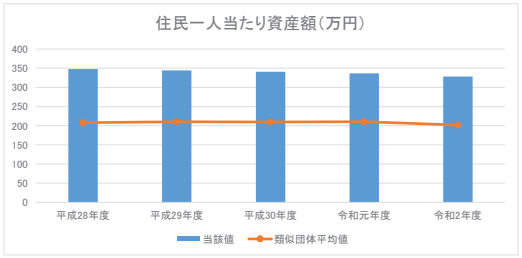
一般会計等における、業務活動収支は前年度から1,245百万円増加し、2,434百万円となった。収入面で臨時収入が前年度に比べ8,095百万円増加（1,925百万円→10,020百万円）したことが要因である。 一般会計等における、投資活動収支は、支出面で、大型公共事業の減による公共施設等整備費の2,267百万円減少（6,916百万円→4,649百万円）、また収入面でもそれに伴う国県等補助金収入の1,818百万円減少（5,062百万円→3,244百万円）により、前年度から360百万円の微増（▲2,304百万円→▲1,944百万円）となっている。 一般会計における、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、前年度から899百万円減少（693百万円→▲206百万円）となっている。 本年度末資金残高は投資活動支出の公共施設等整備費が前年度から2,267百万円減少（6,916百万円→4,649百万円）し、臨時収入が8,095百万円増加（1,925百万円→10,020百万円）したことで、収支差が前年度から284百万円増加し、本年度資金残高は1,038百万円から1,322百万円となった。令和2年度決算は最終的な資金も増加しており、投資活動収支と財務活動収支のマイナス分を業務活動収支のプラスで賄うことによって最終的な資金残高が増加したことから、比較的基金の取り崩しや地方債の発行に頼らない行財政運営ができたものと考えられる。 全体資金収支計算書並びに連結資金収支計算書もその大半を占める一般会計等資金収支計算書の結果に合わせて最終的な資金残高が増加する形で推移した。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

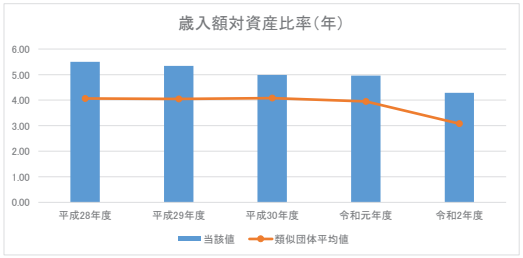
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,759,975	21,634,103	21,534,380	21,321,901	20,936,517
人口	62,581	62,840	63,161	63,389	63,724
当該値	347.7	344.3	340.9	336.4	328.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

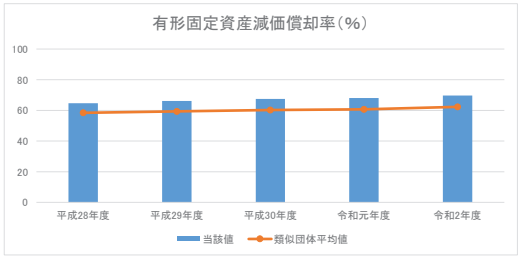
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	217,600	216,341	215,344	213,219	209,365
歳入総額	39,593	40,548	43,169	43,010	48,807
当該値	5.50	5.34	4.99	4.96	4.29
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	298,680	308,211	317,197	327,489	337,519
有形固定資産　※1	461,551	466,172	469,812	481,057	484,576
当該値	64.7	66.1	67.5	68.1	69.7
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

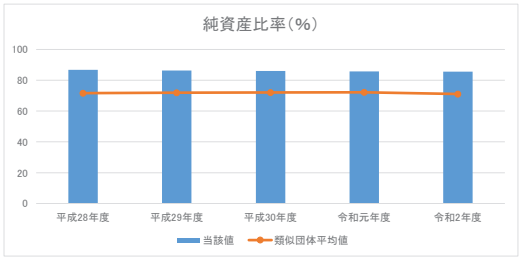
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

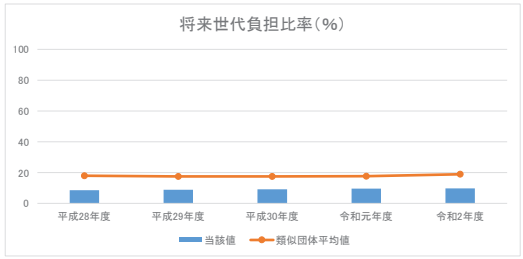
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	188,892	186,768	185,362	182,762	179,113
資産合計	217,600	216,341	215,344	213,219	209,365
当該値	86.8	86.3	86.1	85.7	85.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	17,586	18,148	18,513	19,335	19,197
有形・無形固定資産合計	206,804	205,936	203,152	201,134	196,264
当該値	8.5	8.8	9.1	9.6	9.8
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

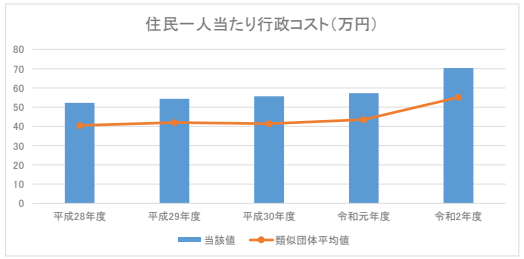
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

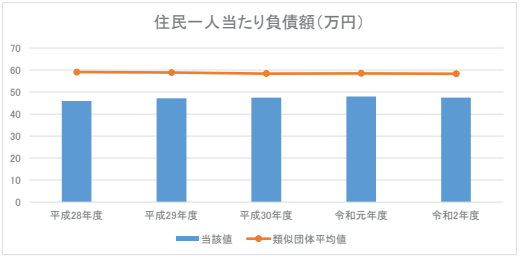
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,265,061	3,409,520	3,509,305	3,633,198	4,478,591
人口	62,581	62,840	63,161	63,389	63,724
当該値	52.2	54.3	55.6	57.3	70.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

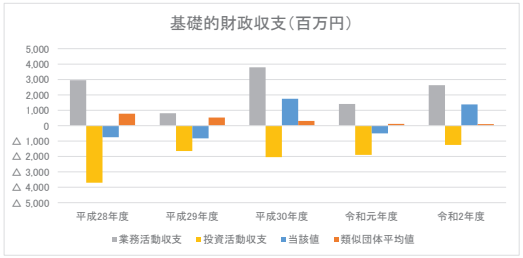
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,870,745	2,957,346	2,998,230	3,045,742	3,025,177
人口	62,581	62,840	63,161	63,389	63,724
当該値	45.9	47.1	47.5	48.0	47.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	2,948	813	3,783	1,404	2,628
投資活動収支　※2	△ 3,698	△ 1,642	△ 2,040	△ 1,901	△ 1,255
当該値	△ 750	△ 829	1,743	△ 497	1,373
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

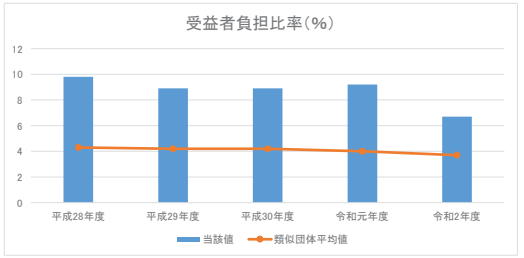
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,546	3,317	3,410	3,679	3,198
経常費用	36,046	37,074	38,132	39,914	47,906
当該値	9.8	8.9	8.9	9.2	6.7
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、当市が広大な面積を有し、集落が東西に広く分布していることや5市町村の合併により誕生したという経緯から、各地域に支所や公民館、市営住宅等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。また、当市は経済金融活性化特区に指定されており、産業系施設を多く整備していることも要因のひとつと考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体を上回ったものの、前年度より大幅に減少している。本市では減価償却等により最終的な試算合計が減少した他、特別定額給付金により国庫支出金が収入されたため歳入規模が増加したことが理由と考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っている。保有施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策と長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると、健全的な比率と捉えることができるが、その比率は年々悪化していることが窺える。

令和2年度は、地方債残高は前年度より減少しているが、今後も教育施設や一般廃棄物処理施設等の大型公共事業が予定されていることから、地方債発行額が増加すると考えられる。

今後は行財政改革による行政コストの削減や、自主財源である市税等の徴収率の向上に向けた体制強化、新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担の増加抑制等に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが大きく増加した要因としては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として一律10万円給付された特別定額給付金によるものが大きい。また、令和2年度より会計年度任用職員制度が始まったことによる、非常勤職員に係る人件費も増額となっている。類似団体平均も増加しているのは同様の理由だと思われる。

しかし、類似団体平均を大幅に上回っているのは、経常費用のうち減価償却費が21.6%を占めており、保有する施設が多いことが要因と考えられる。また、経常費用に占める補助金等も大きくなっているが、これは令和2年度より公営企業へ移行した公共下水道事業の事業補助金や負担金、また公立大学にかかる補助金の支出が上位となっている。補助金については対象事業の内容、必要性及び効果等を十分に検討し整理合理化を図る。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を下回っており、類似団体平均と比較すると、健全的な比率と捉えることができる。前年度に比べると若干、減少してはいるが、今後も教育施設や一般廃棄物処理施設などの大型公共事業による地方債の発行額が増加していくと考えられることから、人口の増加率がそのまま推移していくものとして考えた場合、その比率は徐々にに悪化するものと考えられる。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,373百万円となっている。これは、特別定額給付金の財源として国庫支出金が収入され、歳入が増加したことも理由と考えられるが、令和元年度のマイナスに対し、令和2年度はプラスで終えることができた。このことから、令和2年度は基金の取り崩しや地方債の発行に頼らない行財政運営が行えたと考えられる。引き続き、事業の合理化等行財政改革に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体にはあまりみられない特殊な財源（軍用地料：2,029百万円）が考えられる。軍用地料だけで経常収益の63%を占めており、軍用地料の収入のみで類似団体平均値を上回っている。

軍用地料を除く経常収益（1,169百万円）で受益者負担割合を計算すると2.4%となり、類似団体平均値を下回る。

しかし、会計年度任用職員制度開始により、人件費は増加していくものと考えられることから、今後も経常費用の抑制に努めるとともに、保有資産の利活用に取り組み、財産貸付収入や施設使用料の増加等、経常収益の確保に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県糸満市

団体コード　472107

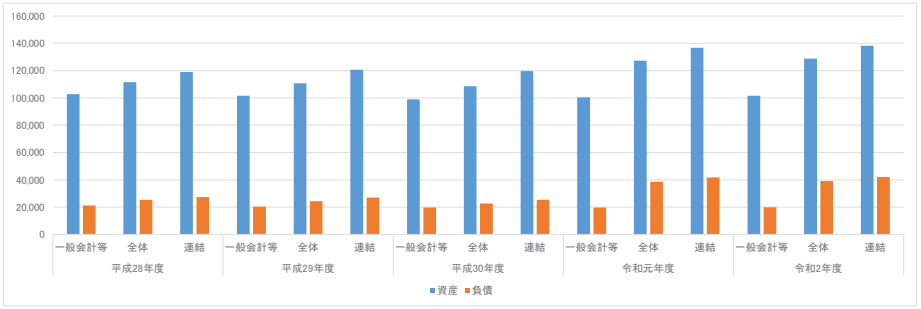
人口	62,349 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402 人
面積	46.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,813,115 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	102,735	101,655	98,956	100,512	101,567
	負債	21,231	20,452	19,681	19,643	19,909
全体	資産	111,621	110,715	108,619	127,280	128,767
	負債	25,291	24,341	22,630	38,646	39,099
連結	資産	119,037	120,618	119,750	136,814	138,238
	負債	27,329	26,985	25,365	41,686	42,019



分析：

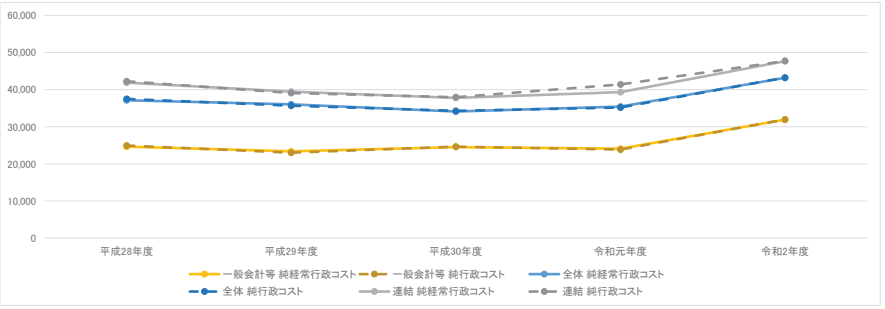
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,055百万円の増加(1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、米須小学校改築事業や文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業等の実施による資産の取得額(2,557百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,914百万円増加し、インフラ資産は真壁小波蔵線整備事業等の実施による資産の取得額(487百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から966百万円減少した。

公営事業会計や一部事務組合等を加えた連結では、国民健康保険事業特別会計の固定資産、下水道事業特別会計・介護保険事業特別会計の流動資産が増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,645	23,382	24,543	24,072	31,910
	純行政コスト	24,953	23,006	24,662	23,832	31,967
全体	純経常行政コスト	37,151	36,006	34,104	35,424	43,195
	純行政コスト	37,506	35,665	34,288	35,203	43,248
連結	純経常行政コスト	41,894	39,468	37,770	39,317	47,650
	純行政コスト	42,246	39,101	37,955	41,396	47,711



分析：

一般会計等においては、経常費用が32,645百万円となり、前年度比7,891百万円の増加(31.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,014百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,631百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(12,561百万円、前年度比＋6,714百万円)、次いで社会保障給付(6,811百万円、前年度比△21百万円)であり、この2つで純行政コストの60%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

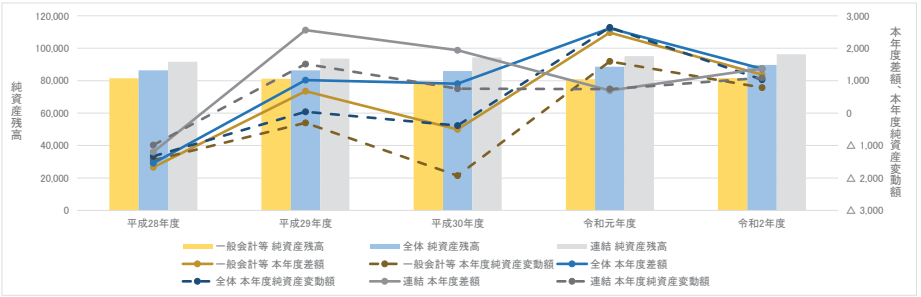
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,676百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,879百万円多くなり、純行政コストは11,281百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べ、経常費用が17,627百万円多くなっているが、前年度比135百万円の減少となっており、金額の変動が大きいものは、土地開発公社の経常収益が41百万円(前年度比550百万円の減少(93%))、経常費用が91百万円(前年度比359百万円の減少(80%))等の要因によるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,669	675	△ 501	2,482	1,186
	本年度純資産変動額	△ 1,454	△ 301	△ 1,928	1,594	789
	純資産残高	81,504	81,203	79,275	80,869	81,658
全体	本年度差額	△ 1,545	1,020	909	2,615	1,366
	本年度純資産変動額	△ 1,330	44	△ 384	2,644	1,033
	純資産残高	86,330	86,374	85,989	88,634	89,667
連結	本年度差額	△ 1,199	2,559	1,942	699	1,376
	本年度純資産変動額	△ 985	1,516	752	743	1,090
	純資産残高	91,709	93,633	94,385	95,128	96,219



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(33,153百万円)が純行政コスト(31,967百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,186百万円となり、純資産残高は789百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて米須小学校改築事業や文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業、真壁小波蔵線整備事業等を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

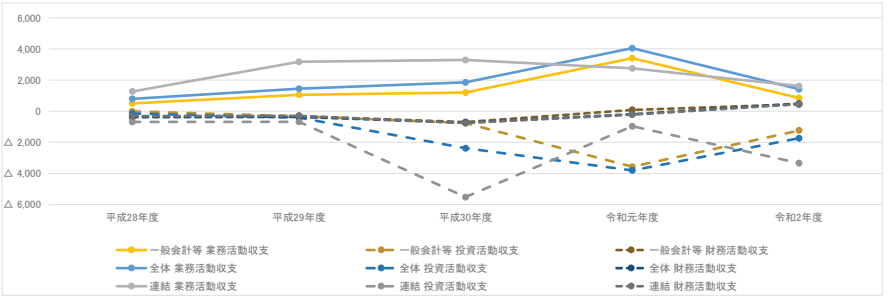
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,746百万円多くなっており、本年度差額は、1,366百万円となり、純資産残高は1,033百万円の増加となった。

連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,934百万円多くなっており、本年度差額は1,376百万円となり、純資産残高は1,091百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	500	1,055	1,193	3,407	844
	投資活動収支	△ 10	△ 332	△ 760	△ 3,568	△ 1,237
	財務活動収支	△ 348	△ 324	△ 696	87	445
全体	業務活動収支	791	1,451	1,859	4,051	1,413
	投資活動収支	△ 148	△ 407	△ 2,378	△ 3,807	△ 1,738
	財務活動収支	△ 391	△ 365	△ 737	△ 200	491
連結	業務活動収支	1,265	3,172	3,294	2,759	1,622
	投資活動収支	△ 696	△ 682	△ 5,516	△ 966	△ 3,338
	財務活動収支	△ 309	△ 291	△ 758	△ 219	448



分析：

一般会計等においては、業務支出29,765百万円(前年度比+8,081百万円)、業務収入21,860百万円(前年度比△1,824百万円)の影響で、業務活動収支は844百万円(前年度比△2,563百万円)であったが、公共施設等整備費支出4,075百万円(前年度比+725百万円)、基金積立金支出777百万円(前年度比△1,912百万円)、国県等補助金収入2,740百万円(前年度比+1,013百万円)などの影響で投資活動収支については△1,237百万円(前年度比+2,331百万円)となった。財務活動収支については、公営住宅整備事業等の実施による地方債の発行が償還額を上回ったことから445百万円(前年度比358百万円)となった。本年度末現金預金残高は前年度から46百万円増加し、972百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より569百万円多い1,413百万円となっている。

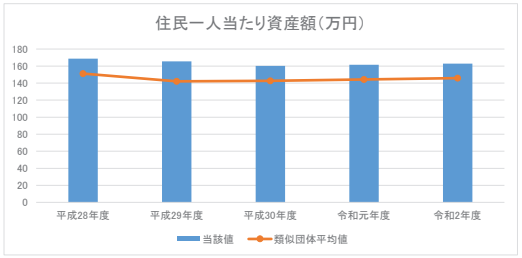
連結では糸満市土地開発公社のその他の支出1,463百万円が投資活動支出に含まれることなどから、投資活動収支は一般会計等に比べ2,101百万円多い△3,338百万円となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

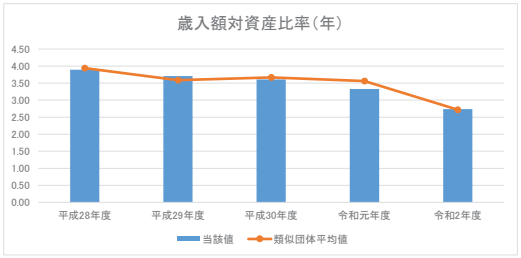
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,273,526	10,165,495	9,895,611	10,051,186	10,156,748
人口	60,884	61,398	61,811	62,191	62,349
当該値	168.7	165.6	160.1	161.6	162.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率（年）

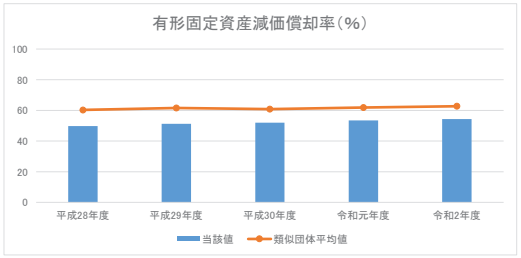
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	102,735	101,655	98,956	100,512	101,567
歳入総額	26,444	27,417	27,408	30,216	37,015
当該値	3.89	3.71	3.61	3.33	2.74
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,995	56,388	58,266	61,107	63,202
有形固定資産　※1	106,405	110,086	112,105	114,449	116,465
当該値	49.8	51.2	52.0	53.4	54.3
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

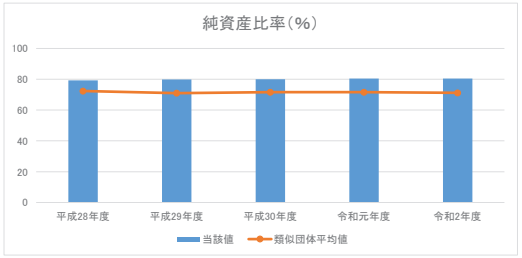
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

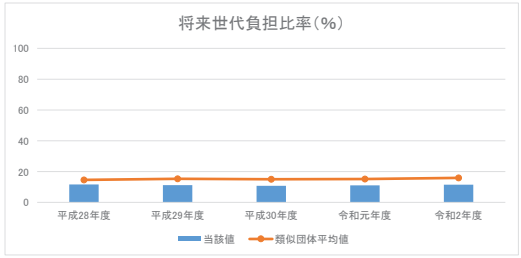
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	81,504	81,203	79,275	80,869	81,658
資産合計	102,735	101,655	98,956	100,512	101,567
当該値	79.3	79.9	80.1	80.5	80.4
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	11,309	10,904	10,168	10,343	10,903
有形・無形固定資産合計	97,613	97,003	94,834	94,168	94,902
当該値	11.6	11.2	10.7	11.0	11.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

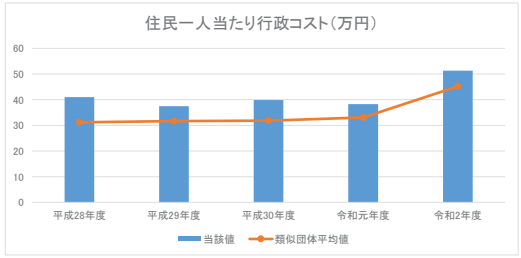
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

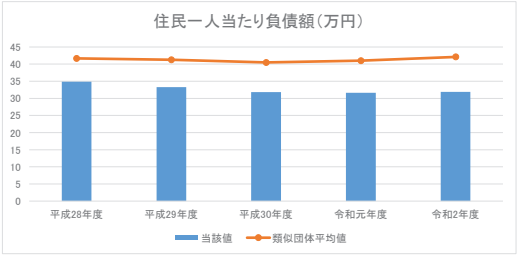
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,495,302	2,300,645	2,466,177	2,383,229	3,196,744
人口	60,884	61,398	61,811	62,191	62,349
当該値	41.0	37.5	39.9	38.3	51.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

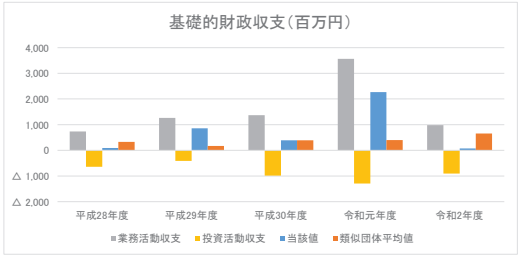
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,123,084	2,045,171	1,968,100	1,964,315	1,990,927
人口	60,884	61,398	61,811	62,191	62,349
当該値	34.9	33.3	31.8	31.6	31.9
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	738	1,262	1,373	3,562	978
投資活動収支　※2	△ 643	△ 407	△ 984	△ 1,297	△ 902
当該値	95	855	389	2,265	76
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

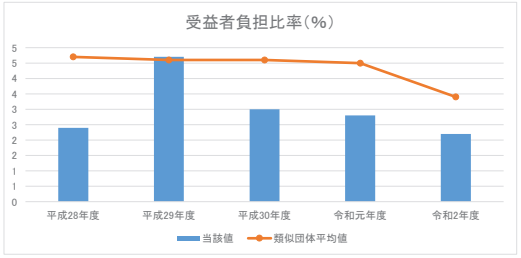
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	600	1,142	759	682	734
経常費用	25,245	24,524	25,302	24,754	32,645
当該値	2.4	4.7	3.0	2.8	2.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、類似団体並の数値となった。本市は県下8位の人口（6万人）に対し県下14位の行政面積（47K㎡）と、標準的な規模の団体であることから、1人あたりのインフラ等資産が平均的であることが推察される。

これに対し、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ低い傾向にあるのは、本県における社会資本整備が本土復帰後（1972年～）に集中的に推し進められ、その後の更新期（2000年代～）がひと段落したこと、また、更に2010年代には沖縄振興予算による面整備が加速したことがその背景にある。前年度比0.9ポイント減少していることが示すのは、今後沖縄振興予算で整備された施設等の維持補修費が徐々に増加するということであり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化などに取り組み、現状の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから前年度と比較すると純資産が増加している。また、開始以降、純資産が最も高くなっており、将来世代が利用可能な資源を確保するため、今後も、行革推進プランに基づく行政コストの適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体を上回っている。その主な要因は、障害福祉・児童福祉などの社会保障給付費であり、それに伴う人件費・物件費等も含め増加傾向となっている。

前年度比で住民一人当たり行政コストが13万円と大きく増加しているが、その要因は、コロナ対策等に要する経費の発生によるものである。しかし、社会福祉給付費は、行政コストの中でも高い割合を占めており、今後とも住民の高齢化とともに社会保障ニーズは増加が見込まれることから、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。これは、沖縄振興一括交付金など県外より高率な補助を受け事業を実施していることにより、相対的に起債額が少なくても事業実施ができる本県特有の事情による。

基礎的財政収支のうち、投資的活動収支がマイナスであることから、地方債を発行した本市の施設整備等の投資活動が活発であることがわかる。

今後も出来得る限り地方単独事業を避け、高率補助事業の活用を推進することで、負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公共施設運営にかかる維持補修費等の行政コストを使用料・利用料に転嫁していないことが考えられる（なお、平成29年度の経常収益と他の年度のそれとの間に乖離が生じているのは、平成29年度において退職引当金が477百万円減少し、その額が経常収益のその他に退職手当引当金の戻入額として計上されたことに起因する）。今後はその検証・見直しが課題となる。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県沖縄市

団体コード　472115

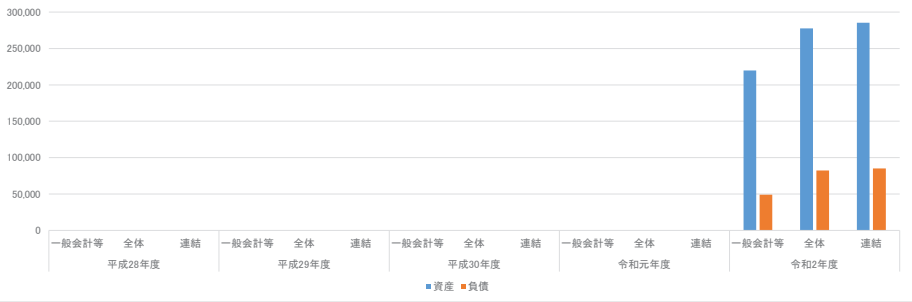
人口	142,973 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	900 人
面積	49.72 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,401,139 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－１	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産					219,813
	負債					48,947
全体	資産					277,609
	負債					82,471
連結	資産					285,276
	負債					85,248

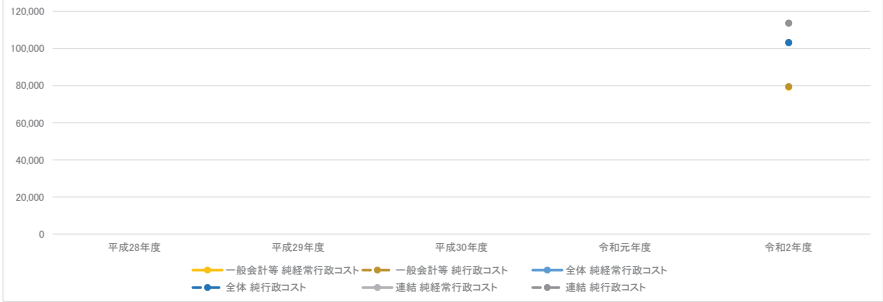


分析：
沖縄市では、一般会計等ベースで約2198億円資産を形成してきている。その資産のうち、96．2%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約106億円所有しており、資産の4．8%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約489億円となっており、資産に対して22．3%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約433億円、退職手当引当金が約49億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約194億円ある。
なかでも有形固定資産は全体の92．3%を占めており、これらの資産は将来の支出（維持管理等）を伴うものであることから、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト					79,166
	純行政コスト					79,455
全体	純経常行政コスト					102,979
	純行政コスト					103,301
連結	純経常行政コスト					113,476
	純行政コスト					113,811

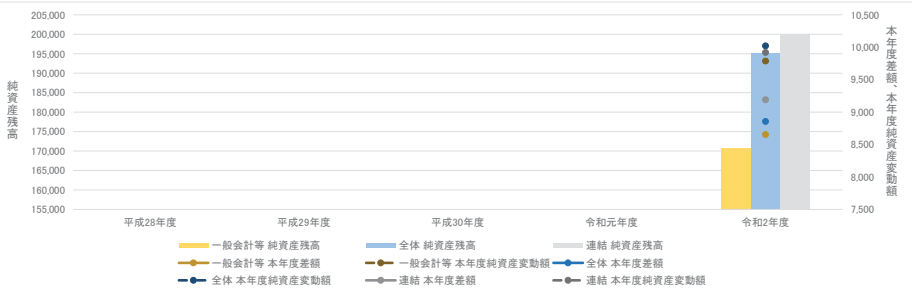


分析：
一般会計等において、毎年継続的に発生する費用である経常費用は約820億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約274億円で33．4%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約546億円で66．6%となっている。人件費は約98億円で全体の12%であるが、令和2年度から会計年度任用制度が実施されたことにより、今後も増加することが予想される。民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングを行うことにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額					8,656
	本年度純資産変動額					9,789
	純資産残高					170,866
全体	本年度差額					8,856
	本年度純資産変動額					10,021
	純資産残高					195,137
連結	本年度差額					9,191
	本年度純資産変動額					9,922
	純資産残高					200,028



分析：
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約△795億円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約321億円、国県からの補助金が約560億円となっており、純行政コストと財源の差額は約87億円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支					5,219
	投資活動収支					△ 5,289
	財務活動収支					2,496
全体	業務活動収支					6,671
	投資活動収支					△ 6,277
	財務活動収支					2,101
連結	業務活動収支					7,258
	投資活動収支					△ 6,328
	財務活動収支					1,838

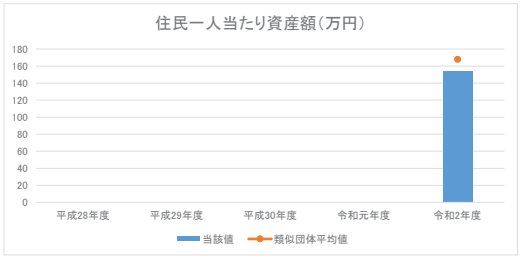
分析：
経常的な業務活動収支においては、約52．2億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約52．9億円の赤字となっている。
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約153億円、基金の積立支出が約13．9億円となっている。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約79．2億円、基金の取崩が約30．1億円となっている。
財務活動収支は市債の償還と発行が関わっており、約25億円の黒字となっている。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

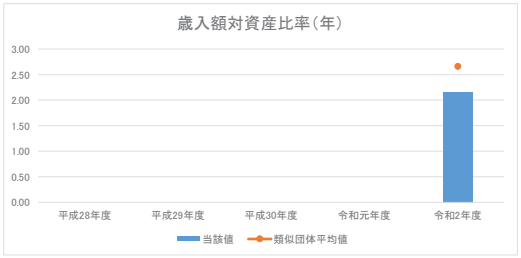
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					21,981,290
人口					142,973
当該値					153.7
類似団体平均値					168.0



②歳入額対資産比率（年）

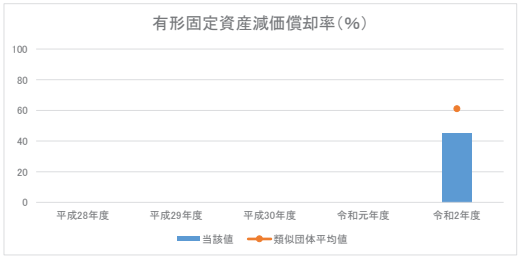
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計					219,813
歳入総額					101,846
当該値					2.16
類似団体平均値					2.66



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額					91,467
有形固定資産　※1					201,296
当該値					45.4
類似団体平均値					61.1

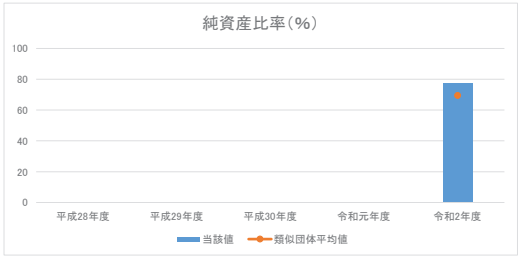
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

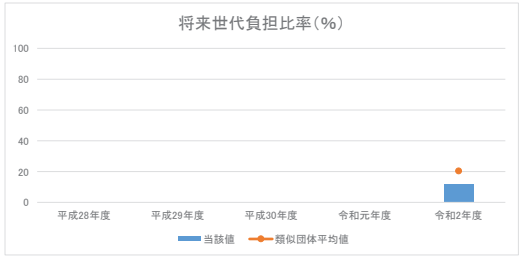
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産					170,866
資産合計					219,813
当該値					77.7
類似団体平均値					69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1					23,710
有形・無形固定資産合計					202,779
当該値					11.7
類似団体平均値					20.4

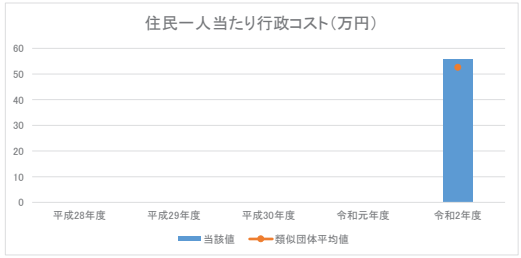
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

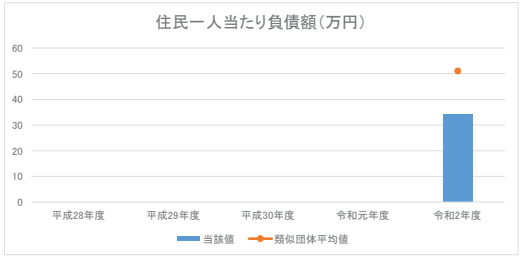
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト					7,945,488
人口					142,973
当該値					55.6
類似団体平均値					52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計					4,894,697
人口					142,973
当該値					34.2
類似団体平均値					51.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

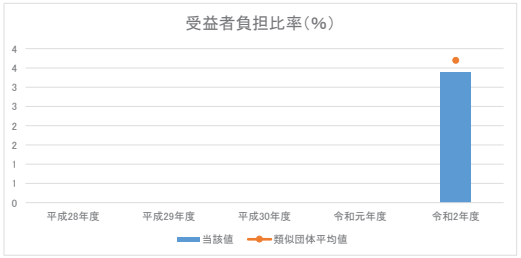
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1					5,445
投資活動収支　※2					△ 6,915
当該値					△ 1,470
類似団体平均値					106.8

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益					2,819
経常費用					81,985
当該値					3.4
類似団体平均値					3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

沖縄市では、一般会計等ベースで約2，198億円資産を形成しており、住民一人当たりの資産額は類似団体平均と比較し、約14万円低い状況である。その資産のうち、96．2%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約106億円所有しており、資産の4．8%を占めている。なかでも有形固定資産は全体の92．3%を占めており、これらの資産は将来の支出（維持管理等）を伴うものであることから、老朽化した施設については、集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

沖縄市では、一般会計等ベースで約2，198億円資産を形成してきている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は約489億円となっており、資産に対して22．3%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が約433億円、退職手当引当金が約49億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約194億円ある。
純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産に対して77．7%となっており、類似団体平均と比較し、8．1%上回っている。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは類似団体平均より上回っている。一般会計等において、毎年継続的に発生する費用である経常費用は約820億円となっており、最も金額が大きいのは補助金等の280億9，466万円、次いで社会保障給付の225億326万円であり、全体の66%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較し下回っている状況である。負債総額のうち、地方債が399億7，924万円、退職手当引当金が48億9，511万円、損失補償等引当金が66万円、1年以内償還予定地方債が33億1，959万円、賞与等引当金が5億9，130万円、預かり金が1億6，107万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、必要に応じて使用料、手数料を見直すことで類似団体並みの水準を目指す。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県豊見城市

団体コード　472123

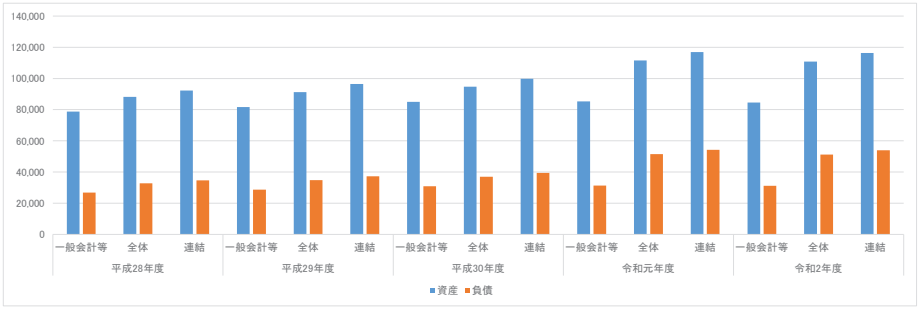
人口	65,766 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402 人
面積	19.31 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,244,653 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	102.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	78,690	81,689	84,945	85,311	84,623
	負債	26,780	28,648	30,947	31,331	31,121
全体	資産	88,163	91,306	94,673	111,573	110,807
	負債	32,814	34,776	37,018	51,551	51,179
連結	資産	92,260	96,512	99,820	116,936	116,378
	負債	34,662	37,243	39,442	54,217	53,962



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から688百万円の減少（△0.8%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.5%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から210百万円減少（△0.7%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の28,102百万円であり、前年比384百万円減少している。

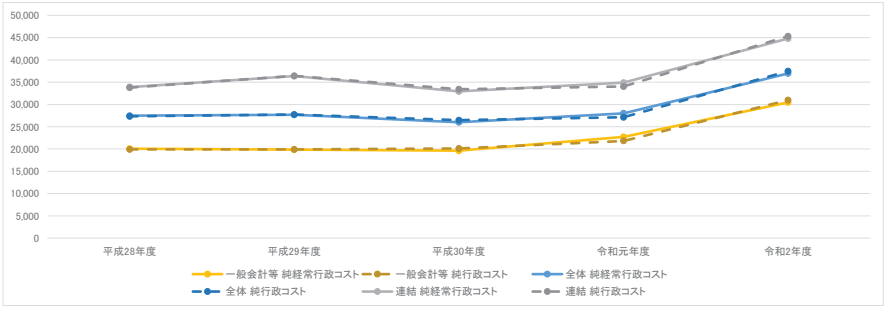
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から766百万円減少（△0.7%）した。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,184百万円多くなり、負債総額も水道事業等の地方債（固定負債）等により、20,058百万円多くなっている。

市町村総合事務組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から558百万円減少（△0.5%）し、負債総額は、前年度末から255百万円減少（△0.5%）した。資産総額は、市町村事務組合が保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,755百万円多くなり、負債総額も市町村総合事務組合の退職手当引当金等があることから、22,841百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,052	19,869	19,629	22,706	30,462
	純行政コスト	19,913	19,925	20,103	21,823	30,990
全体	純経常行政コスト	27,473	27,668	26,007	28,022	36,962
	純行政コスト	27,341	27,752	26,483	27,132	37,490
連結	純経常行政コスト	33,914	36,388	32,941	34,922	44,809
	純行政コスト	33,780	36,447	33,418	34,032	45,339



分析：

一般会計等において経常経費は、31,270百万円となり、前年度比7,744百万円の増加（＋24.8%）となった。そのうち人件費等の業務費用は10,501百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,769百万円である。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等（13,553百万円、前年度比＋7,503百万円）、次いで社会保障給付（5,872百万円、前年度比240百万円）であり、純行政コストの62.7%を占めている。今後も福祉サービス等の需要拡大により、このような傾向が見込まれるため、補助事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

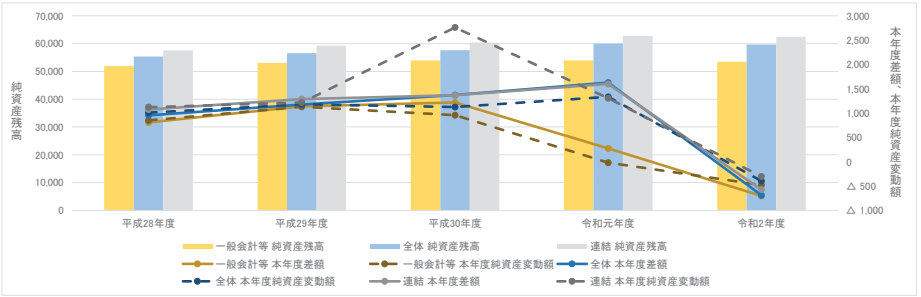
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,730百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,891百万円多くなり、純行政コストは6,500百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,875百万円多くなっている一方、補助費等が13,466百万円多くなることなどにより、移転費用が12,473百万円多くなり、純行政コストは14,348百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	811	1,140	1,219	274	△ 701
	本年度純資産変動額	850	1,130	957	△ 18	△ 478
	純資産残高	51,910	53,041	53,998	53,980	53,502
全体	本年度差額	953	1,175	1,372	1,627	△ 687
	本年度純資産変動額	1,009	1,180	1,125	1,335	△ 395
	純資産残高	55,349	56,529	57,654	60,023	59,628
連結	本年度差額	1,073	1,288	1,368	1,601	△ 574
	本年度純資産変動額	1,123	1,220	2,760	1,307	△ 303
	純資産残高	57,582	59,269	60,378	62,719	62,416



分析：

一般会計等においては、財源が30,289百万円、前年度比8,192百万円の増加（＋37.1%）となり、国県等補助金の大きな伸びとなった一方で、純行政コストが30,990百万円、前年度比9,167百万円と増加し、純資産残高は53,502百万円、前年度比478百万円の減少となった。今後も、地方税徴収の強化等に努める。

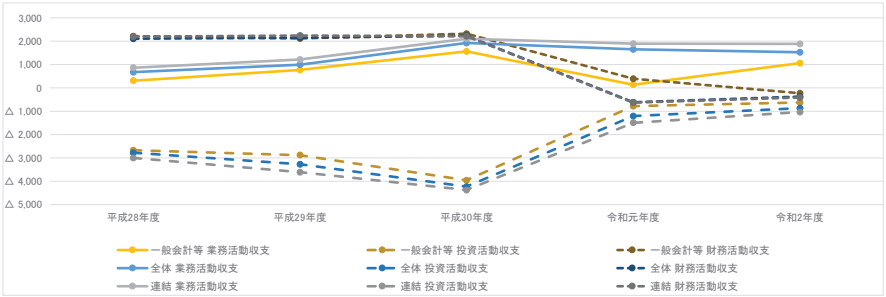
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,554百万円多くなっており、純資産残高は6,126百万円多くなっている。

連結では、後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて国県等補助金が8,500百万円多くなっており、純資産残高は8,914百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	309	766	1,564	135	1,063
	投資活動収支	△ 2,670	△ 2,881	△ 3,958	△ 783	△ 627
	財務活動収支	2,213	2,120	2,322	394	△ 230
全体	業務活動収支	674	997	1,924	1,652	1,527
	投資活動収支	△ 2,776	△ 3,272	△ 4,230	△ 1,210	△ 869
	財務活動収支	2,106	2,150	2,232	△ 617	△ 372
連結	業務活動収支	861	1,217	2,103	1,896	1,887
	投資活動収支	△ 2,998	△ 3,616	△ 4,375	△ 1,495	△ 1,034
	財務活動収支	2,190	2,241	2,212	△ 632	△ 415



分析：

一般会計等においては、経常的な業務活動収支が1,063百万円の黒字となっているのに対し、投資的活動収支は627百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出で2,411百万円、基金積立金支出で813百万円となっている。主な投資活動収入としては、公共施設整備に係る補助金が1,135百万円、基金の取崩が1,453百万円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行に関連し、230百万円の赤字となっているが、要因としては市債償還額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の減少に影響している。地方債償還額による財政の硬直化を招かないよう、地方債現在高を減少させる行財政改革を更に推進する必要がある

全体では、令和元年度より下水事業会計が法適用へ移行されたこと及び国民健康保険税や水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より464百万円多い1,527百万円となっている。また、投資活動収支は、国民健康保険特別会計にて基金積立を行っており、242百万円少ない△869百万円となった。

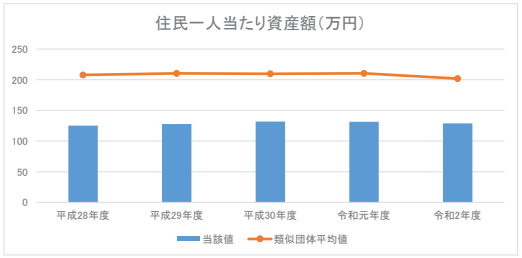
連結では、市町村総合事務組合、南部広域行政組合等の保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より824百万円多い、1,887百万円となっている。投資活動収支は、市町村総合事務組合の基金積立支出等を行っており、407百万円少ない、△1,034百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

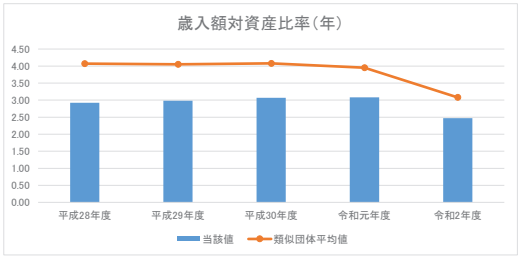
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,869,047	8,168,877	8,494,518	8,531,100	8,462,290
人口	62,896	63,980	64,436	64,953	65,766
当該値	125.1	127.7	131.8	131.3	128.7
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

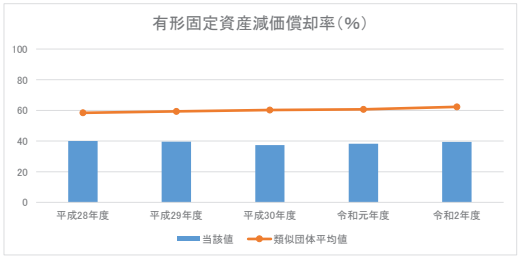
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,690	81,689	84,945	85,311	84,623
歳入総額	26,911	27,448	27,635	27,688	34,263
当該値	2.92	2.98	3.07	3.08	2.47
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,559	27,141	27,551	29,722	30,529
有形固定資産　※1	63,868	68,600	73,694	77,744	77,305
当該値	40.0	39.6	37.4	38.2	39.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

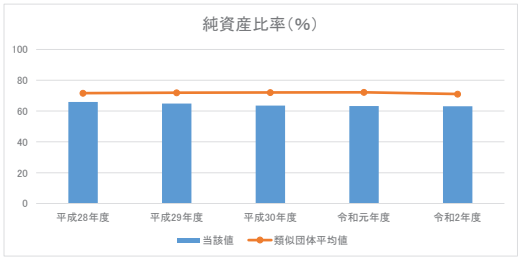
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

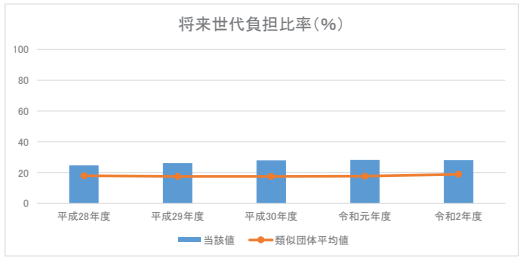
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	51,910	53,041	53,998	53,980	53,502
資産合計	78,690	81,689	84,945	85,311	84,623
当該値	66.0	64.9	63.6	63.3	63.2
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	18,074	20,094	22,315	22,753	22,520
有形・無形固定資産合計	73,136	76,725	80,080	80,528	80,034
当該値	24.7	26.2	27.9	28.3	28.1
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

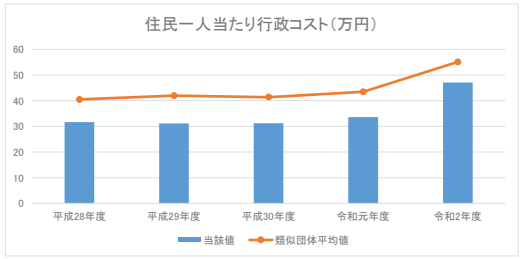
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

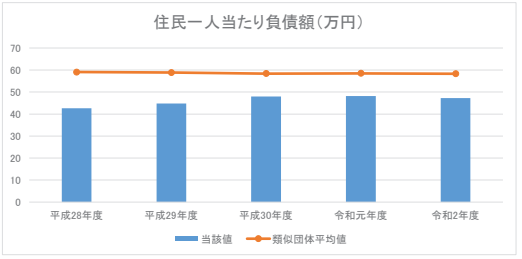
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,991,293	1,992,529	2,010,328	2,182,300	3,099,034
人口	62,896	63,980	64,436	64,953	65,766
当該値	31.7	31.1	31.2	33.6	47.1
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

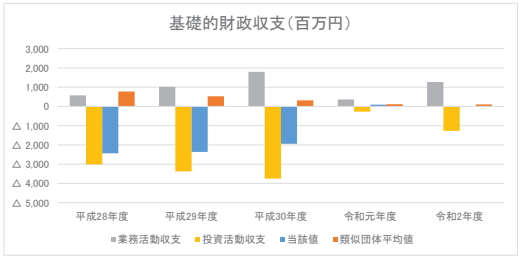
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,678,034	2,864,774	3,094,720	3,133,100	3,112,121
人口	62,896	63,980	64,436	64,953	65,766
当該値	42.6	44.8	48.0	48.2	47.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	574	1,016	1,802	358	1,263
投資活動収支　※2	△ 3,006	△ 3,377	△ 3,749	△ 270	△ 1,267
当該値	△ 2,432	△ 2,361	△ 1,947	88	△ 4
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

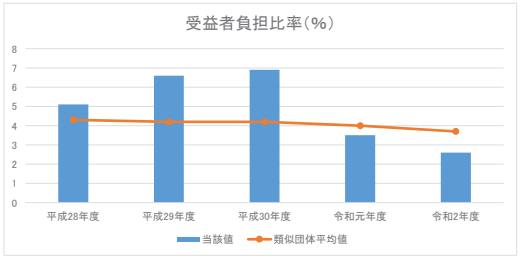
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,077	1,403	1,445	820	808
経常費用	21,129	21,272	21,074	23,526	31,270
当該値	5.1	6.6	6.9	3.5	2.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成28年から令和元年度まで増加傾向にあったが、令和2年度は減少し、類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、資産合計のうち有形固定資産が94.3%を占めているが、これは近年の児童生徒数の増加に伴う学校施設等の増改築や、都市化による道路整備事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等の有形固定資産形成を実施し、歳入合計は平成28年度から7,352百万円増加している。

さらに、児童生徒数の増加による学校施設等の増改築事業により、有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値を大幅に下回っている。今後も新たな学校施設の建設や、その他公共施設の整備が予定されており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値で推移することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、前年度比0.1%減少し、平成28年度から毎年度微減している。

純資産比率の減少は、負担が徐々に将来世代へ移行していることを示している。これは、公共施設設備投資の為に借入した地方債の翌年度以降の償還額が増加したことが要因であり、今後も適正な比率を維持することで、世代間の負担公平性を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、効率的にコンパクトな行政運営が行われていると分析する。業務費用に占める物件費等の割合が62.0%と高いため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなどして、公共施設等の適正管理に努める。

また、移転費用のうち補助金等については、前年度比7,503百万円増加し、社会保障給付についても前年度比240百万円増加していることから、福祉・教育サービス等に係る経費については注視する必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、近年は基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回っていたが、令和元年度は88百万円の黒字、令和2年度は4百万円の赤字とおおむね均衡した傾向となっている。

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、児童生徒数の増加に伴う学校施設の増改築や都市化による道路整備事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等により、令和2年度は減少したものの負債額が増加傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、近年では類似団体平均をやや上回っている状況であったが、令和元年度は、公立保育所等が認定こども園等に移行したことで、経常収益が減少し、類似団体平均を下回る結果となった。

今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性や透明性の確保に努め、適正な受益者負担比率の確保を図る。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県うるま市

団体コード　472131

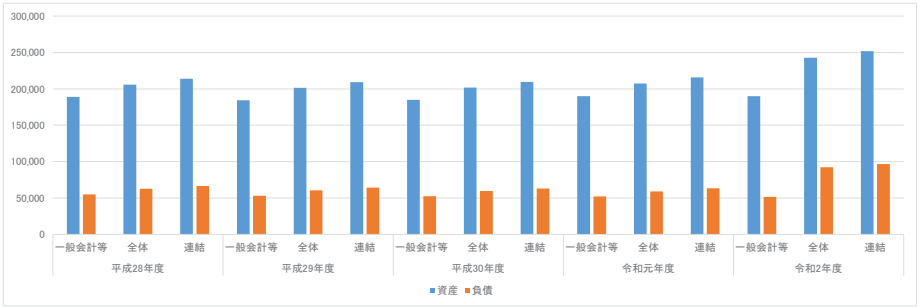
人口	125,338 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	776 人
面積	87.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	28,683,645 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－１	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	189,121	184,374	184,894	190,064	189,938
	負債	55,048	53,114	52,605	52,289	51,545
全体	資産	205,838	201,532	201,742	207,257	242,901
	負債	62,885	60,703	59,563	59,035	92,216
連結	資産	214,001	209,336	209,605	215,605	251,881
	負債	66,455	64,225	63,228	63,280	96,790

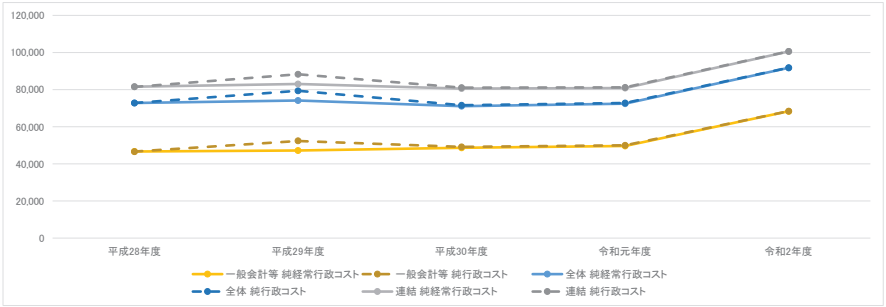


分析：
一般会計等における資産総額は、前年度から減額(▲126百万円)となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は資産取得額(1,098百万円)が減価償却等(2,782百万円)を下回ったため、資産額が1,684百万円減少した。
基金は減債基金の取崩や、子育て支援の拡充、施設の修繕のために基金を取崩したこと等により、基金(固定資産)が1,244百万円減少した。
負債については主に地方債の償還が進んだことにより、前年度から976百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,659	47,157	48,610	49,652	68,339
	純行政コスト	46,634	52,377	49,112	49,991	68,395
全体	純経常行政コスト	72,841	74,179	71,082	72,441	91,743
	純行政コスト	72,827	79,414	71,600	72,781	91,818
連結	純経常行政コスト	81,529	82,999	80,552	80,877	100,538
	純行政コスト	81,515	88,233	81,071	81,217	100,614

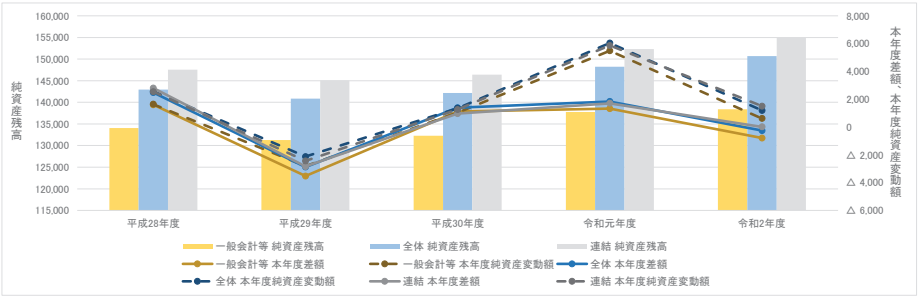


分析：
一般会計における純経常行政コストは、前年度から18,687百万増加しており、人件費等から構成される業務費用が23,318百万円、補助金・社会保障費・他会計への繰出金等の移転費用は47,490百万となり、移転費用が業務費用を上回る構造となっている。
その要因として、子育て支援の強化等を踏まえた補助金の増加や、生活保護費など扶助費の伸びとなっており、これらを含む補助金・社会保障給付の合計額(42,150百万円)は純経常行政コストの61.7%を占めている。
今後も保育ニーズや生活保護費の増加、高齢化の進展などにより増加傾向にあることから、適正な制度運営に取り組み、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,607	△ 3,523	1,122	1,318	△ 784
	本年度純資産変動額	1,643	△ 2,813	1,030	5,484	618
	純資産残高	134,073	131,260	132,290	137,774	138,392
全体	本年度差額	2,483	△ 2,881	1,391	1,837	△ 254
	本年度純資産変動額	2,565	△ 2,124	1,350	6,043	1,201
	純資産残高	142,953	140,829	142,179	148,222	150,684
連結	本年度差額	2,804	△ 2,835	969	1,707	15
	本年度純資産変動額	2,551	△ 2,435	1,266	5,871	1,504
	純資産残高	147,546	145,111	146,376	152,325	155,090

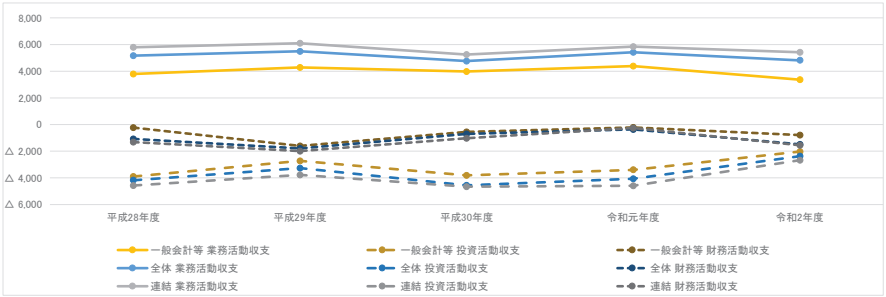


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(67,611百万円)が純行政コスト(68,395百万円)を下回っており、本年度差額は▲784百万円となったが、無償所管換等があり、純資産残高は618百万円の増加となった。
今後も少子高齢化に伴う純行政コストの増加が見込まれることから、税収等の増加や経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,786	4,275	3,974	4,383	3,362
	投資活動収支	△ 3,899	△ 2,723	△ 3,816	△ 3,395	△ 2,025
	財務活動収支	△ 234	△ 1,601	△ 549	△ 218	△ 797
全体	業務活動収支	5,157	5,494	4,761	5,412	4,817
	投資活動収支	△ 4,174	△ 3,266	△ 4,558	△ 4,071	△ 2,374
	財務活動収支	△ 1,081	△ 1,792	△ 700	△ 362	△ 1,487
連結	業務活動収支	5,790	6,094	5,247	5,843	5,421
	投資活動収支	△ 4,571	△ 3,772	△ 4,660	△ 4,592	△ 2,672
	財務活動収支	△ 1,313	△ 1,990	△ 1,021	△ 260	△ 1,560



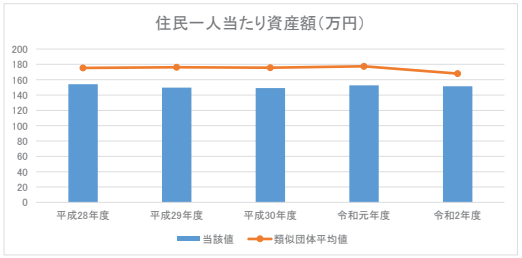
分析：
一般会計等における業務活動収支では、業務収入(税収等収入や国県補助金収入など)の増加が、少子高齢化を背景とした業務支出(補助金等支出や社会保障給付支出など)の増加を下回ったことから、前年度から1,021百万円減少となった。
投資活動収支については、公共施設整備等の投資活動支出の減少が、国県等補助金や基金取崩収入である投資活動収入の減少を上回ったため、前年度から1,370百万円減少した。
また、財務活動収支については、地方債償還支出が新規発行額を上回ったため▲797百万円となった。
3つの活動収支を合計した本年度資金収支額は540百万円であり前年度より230百万円減少となった。
今後も合併特例債の償還等に伴う地方債償還支出は高水準となる見込みであることから、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な財政運営に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

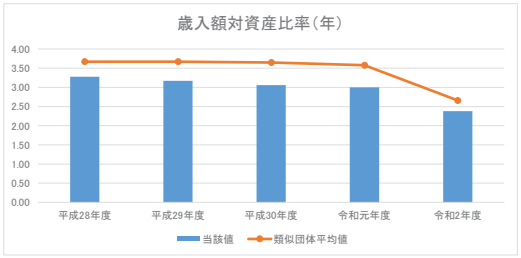
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,912,071	18,437,365	18,489,445	19,006,358	18,993,841
人口	122,692	123,234	123,976	124,457	125,338
当該値	154.1	149.6	149.1	152.7	151.5
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



②歳入額対資産比率（年）

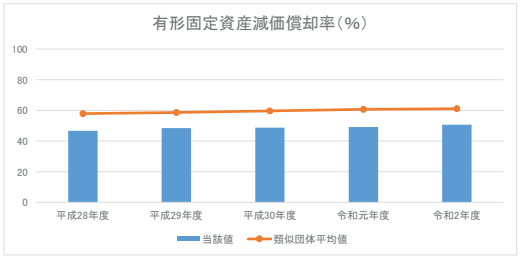
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	189,121	184,374	184,894	190,064	189,938
歳入総額	57,709	58,136	60,399	63,339	79,794
当該値	3.28	3.17	3.06	3.00	2.38
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	95,845	100,553	104,895	108,159	113,698
有形固定資産　※1	205,254	207,592	215,204	219,670	224,299
当該値	46.7	48.4	48.7	49.2	50.7
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

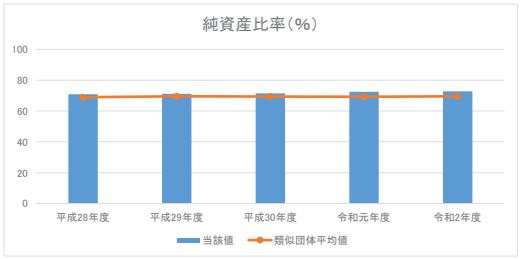
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

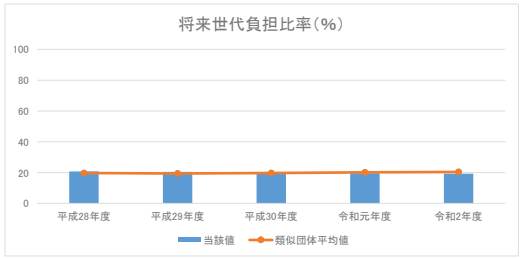
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	134,073	131,260	132,290	137,774	138,392
資産合計	189,121	184,374	184,894	190,064	189,938
当該値	70.9	71.2	71.5	72.5	72.9
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	34,690	33,229	32,644	32,725	32,295
有形・無形固定資産合計	167,874	162,298	162,541	168,021	167,454
当該値	20.7	20.5	20.1	19.5	19.3
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

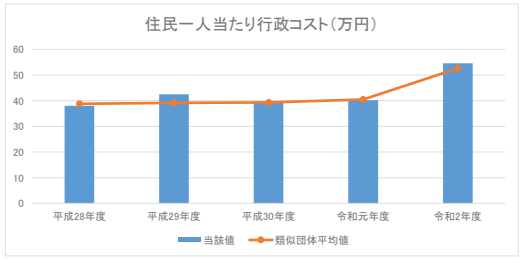
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

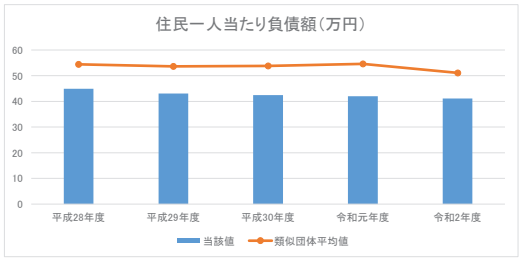
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,663,420	5,237,685	4,911,177	4,999,130	6,839,537
人口	122,692	123,234	123,976	124,457	125,338
当該値	38.0	42.5	39.6	40.2	54.6
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

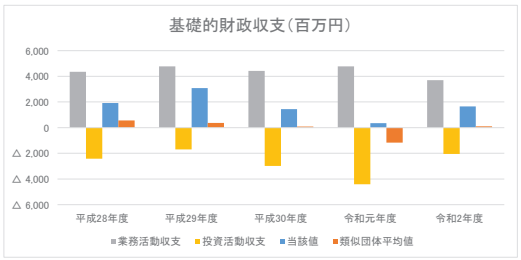
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,504,803	5,311,351	5,260,451	5,228,931	5,154,500
人口	122,692	123,234	123,976	124,457	125,338
当該値	44.9	43.1	42.4	42.0	41.1
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	4,347	4,779	4,424	4,769	3,703
投資活動収支　※2	△ 2,421	△ 1,696	△ 2,983	△ 4,415	△ 2,045
当該値	1,926	3,083	1,441	354	1,658
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

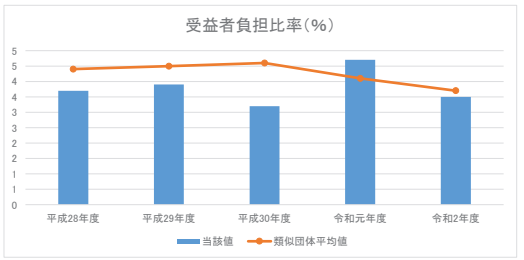
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,773	1,908	1,603	2,434	2,468
経常費用	48,432	49,065	50,212	52,086	70,807
当該値	3.7	3.9	3.2	4.7	3.5
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(151.5百万円)は、類似団体平均以を下回っている。それは、本市より資産額が大きな団体ついては、面積も広い傾向をがあり、相対的にインフラ資産整備面積の狭小な本市は平均値を下回る傾向にある。
また、有形固定資産減価償却率については、平成17年度から合併特例債を活用した新市の都市基盤整備に取り組んできたこともあり、類似団体平均値を下回る50.7%となっている。
しかし、旧団体から設置されている農林水産施設、体育施設などの老朽化は進行しているため、個別施設計画に基づいた施設の適切な維持管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっている。純資産が前年度より増加し、資産合計が減少しているため、純資産比率は前年度より微増している。
これは、地方債の償還が進んだことによる負債の減少額が、減価償却などの資産の減少額を上回ったことによるものである。
今後は、子育て支援の強化などによる財政需要の増加や地方債償還額が高水準で推移することから、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な行政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加し続けており、また、保育所運営費や生活保護費等の扶助費が増加傾向にあることなどから、今後も適正な制度運営による経費抑制に務める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,658百万円となっている。
投資活動収支の赤字分が前年度より狭小しているが、今後は体育施設の建替えなどの普通建設事業計画があることから、行政コストの縮減や、地方債充当率や交付税算入率を考慮した普通建設事業のあり方を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少している。
特に、経常費用が昨年度から18,721百万円増加しており、中でも児童福祉費の補助金等の増加が顕著である。
今後も増加が予想されることから、適正な制度運営による経費抑制に努める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県宮古島市

団体コード　472140

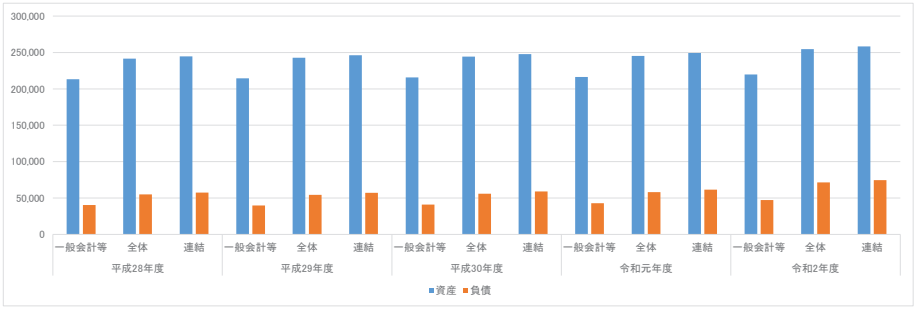
人口	55,577 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	617 人
面積	204.27 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,903,790 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	49.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	213,359	214,452	215,619	216,272	219,661
	負債	40,232	39,686	41,147	42,936	47,217
全体	資産	241,635	242,821	244,383	245,351	254,514
	負債	54,875	54,432	56,019	58,026	71,390
連結	資産	244,756	246,091	247,872	249,236	258,312
	負債	57,424	57,191	58,972	61,511	74,636



分析：

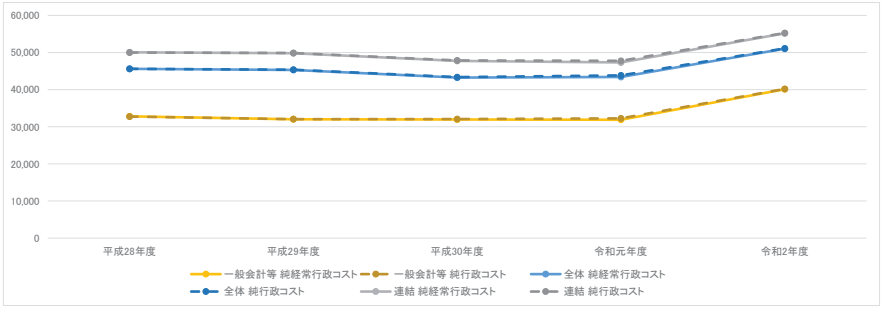
一般会計等においては、資産総額が前年度から約3,389百万円（＋約1.6%）の増となった。金額の変動が大きなものは、「事業用資産」と「インフラ資産」、「基金」である。事業用資産については、総合庁舎等整備事業や城辺地区統合中学校整備事業の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったため、約8,976百万円の増となっている。また、インフラ資産は、道路整備事業等による資産の取得が減価償却による資産の減少を上回ったため、約104百万円の増となっている。さらに、基金は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業実施のために取り崩したことにより基金（固定資産）が1,788百万円の減となっている。

特別会計や企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度から約9,163百万円（＋3.7%）増加し、負債総額は前年度から約13,364百円（＋23.0%）増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,797	32,011	31,942	31,886	40,103
	純行政コスト	32,770	32,040	32,070	32,264	40,193
全体	純経常行政コスト	45,612	45,318	43,243	43,381	51,022
	純行政コスト	45,585	45,388	43,372	43,823	51,115
連結	純経常行政コスト	50,045	49,790	47,718	47,325	55,168
	純行政コスト	50,018	49,860	47,847	47,767	55,261



分析：

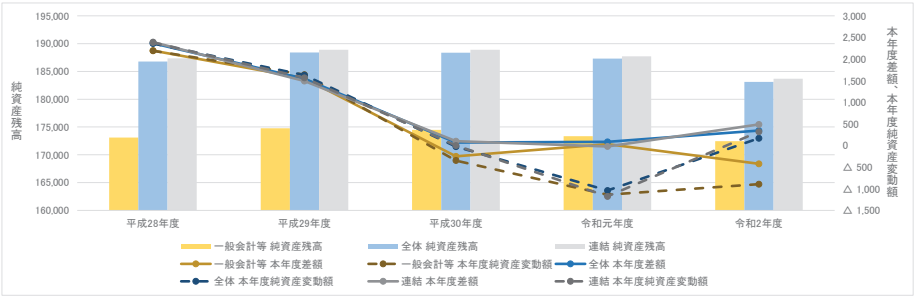
一般会計等においては、経常費用は約41,447百万円となり、前年度と比較して約7,852百万円の増（＋1.23%）となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用が約21,221百万円（経常費用の51%相当）、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が約20,226百万円（経常費用の49%相当額）なっている。業務費用のうち、金額が最も大きいのは物件費等の約15,043百万円であり、また、経常費用の約36%を占めている。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、経常費用が約13,038百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に含まれることから、移転費用が約9,448百万円多くなり、純行政コストは約10,923百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,196	1,558	△ 251	35	△ 422
	本年度純資産変動額	2,191	1,639	△ 346	△ 1,136	△ 892
	純資産残高	173,126	174,766	174,472	173,336	172,445
全体	本年度差額	2,365	1,547	70	87	349
	本年度純資産変動額	2,360	1,629	△ 25	△ 1,039	169
	純資産残高	186,760	188,389	188,364	187,325	183,124
連結	本年度差額	2,392	1,495	100	△ 21	487
	本年度純資産変動額	2,387	1,567	1	△ 1,174	320
	純資産残高	187,332	188,899	188,900	187,726	183,676



分析：

一般会計等においては、税収等の財源を純行政コストが上回ったため、本年度差額は約422百万円となり、純資産残高は約172,445百万円となった。また、本年度差額と純資産残高を前年度と比較した場合、それぞれ約457百万円の減、約892百万円の減となっている。

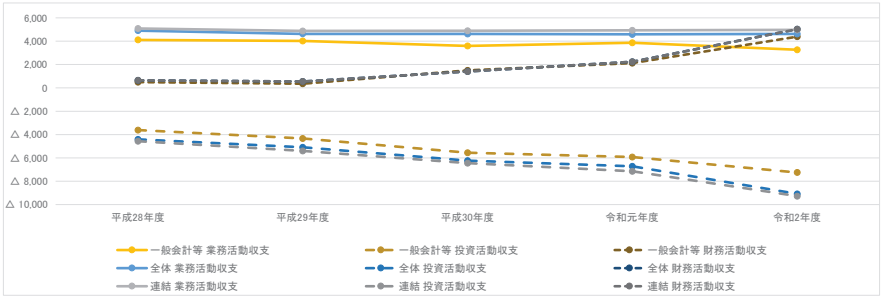
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税（料）が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が約4,238百万円多くなっており、本年度差額は約349百万円となっている。また、純資産残高は約169百万円増の183,124百万円となった。なお、本年度差額と純資産残高を前年度と比較した場合、それぞれ約262百万円の増、約4,201百万円の減となっている。

連結では、沖縄県後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が約11,694百万円多くなっており、本年度差額は約349百万円となっている。また、純資産残高は約320百万円増の183,676百万円となった。なお、本年度差額と純資産残高を前年度と比較した場合、それぞれ約508百万円の増、約4,050百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,108	4,017	3,594	3,867	3,266
	投資活動収支	△ 3,616	△ 4,338	△ 5,557	△ 5,926	△ 7,255
	財務活動収支	494	354	1,494	2,124	4,386
全体	業務活動収支	4,903	4,631	4,628	4,590	4,617
	投資活動収支	△ 4,412	△ 5,093	△ 6,237	△ 6,721	△ 9,082
	財務活動収支	650	544	1,404	2,242	5,031
連結	業務活動収支	5,088	4,880	4,887	4,935	4,972
	投資活動収支	△ 4,571	△ 5,400	△ 6,449	△ 7,145	△ 9,273
	財務活動収支	651	544	1,402	2,238	5,027



分析：

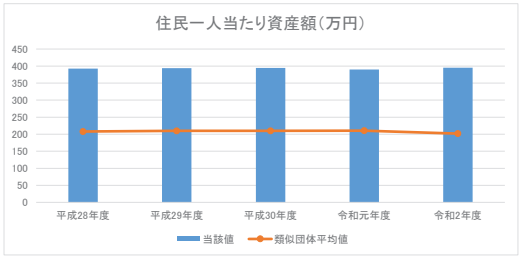
一般会計等の業務活動収支が約3,266百万円の黒字となっている一方、投資活動収支は約7,255百万円の赤字となっている。主な投資活動は公共施設等整備支出で約13,200百万円、基金の積立支出が約5,000百万円となっている。財務活動収支は、市債の償還と発行が関わっており、約4,400百万円の黒字となっている。これは市債の発行額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の増加につながっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

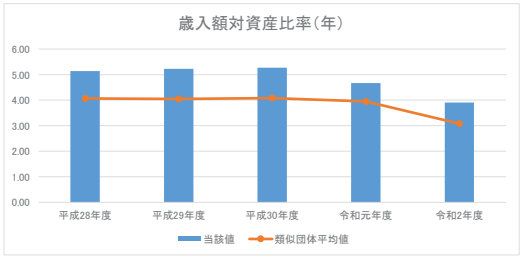
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,335,885	21,445,152	21,561,900	21,627,200	21,966,064
人口	54,340	54,442	54,625	55,434	55,577
当該値	392.6	393.9	394.7	390.1	395.2
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

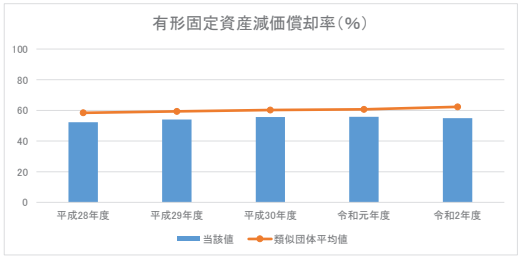
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	213,359	214,452	215,619	216,272	219,661
歳入総額	41,540	41,017	40,940	46,330	56,129
当該値	5.14	5.23	5.27	4.67	3.91
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	134,575	140,937	147,281	152,359	159,088
有形固定資産　※1	257,504	260,440	264,260	273,126	289,591
当該値	52.3	54.1	55.7	55.8	54.9
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

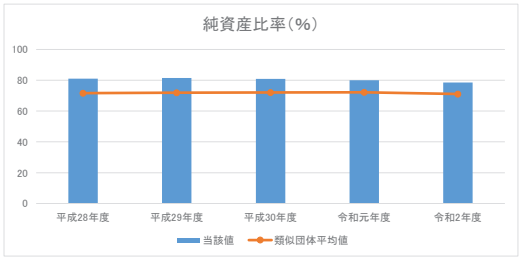
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

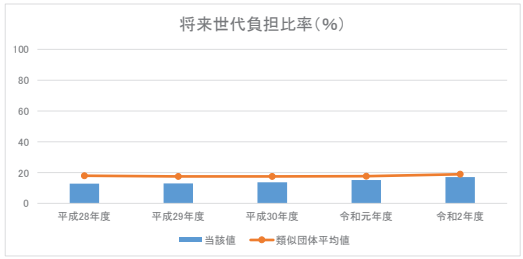
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	173,126	174,766	174,472	173,336	172,445
資産合計	213,359	214,452	215,619	216,272	219,661
当該値	81.1	81.5	80.9	80.1	78.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	25,022	25,318	26,877	29,850	34,704
有形・無形固定資産合計	195,644	195,022	195,472	197,725	203,283
当該値	12.8	13.0	13.7	15.1	17.1
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

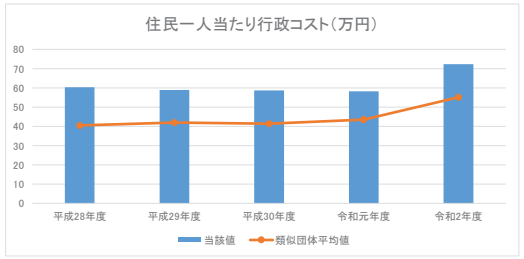
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

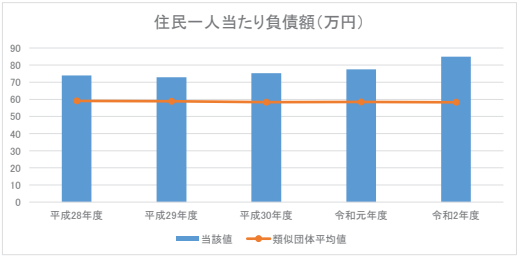
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,277,035	3,203,972	3,207,000	3,226,400	4,019,263
人口	54,340	54,442	54,625	55,434	55,577
当該値	60.3	58.9	58.7	58.2	72.3
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

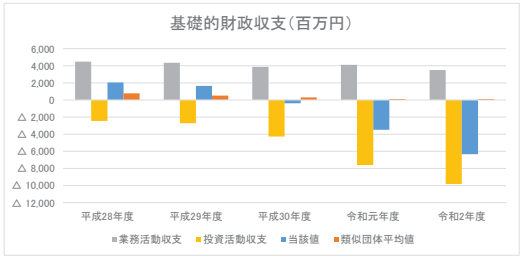
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,023,241	3,968,581	4,114,700	4,293,600	4,721,666
人口	54,340	54,442	54,625	55,434	55,577
当該値	74.0	72.9	75.3	77.5	85.0
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	4,489	4,349	3,883	4,119	3,497
投資活動収支　※2	△ 2,450	△ 2,704	△ 4,259	△ 7,602	△ 9,838
当該値	2,039	1,645	△ 376	△ 3,483	△ 6,341
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

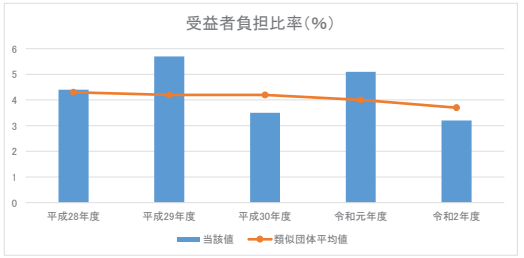
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,518	1,951	1,171	1,714	1,344
経常費用	34,316	33,962	33,113	33,600	41,447
当該値	4.4	5.7	3.5	5.1	3.2
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。その要因として、城辺地区統合中学校整備事業や総合庁舎整備事業の実施が考えられる。
今後は、減価償却により純資産比率は減少していくと考えられるため、行政改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民1人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
公共施設管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っており、その要因は、総合庁舎や図書館、リサイクルセンター、学校教育施設等の公共施設整備のために活用した市債によるものと考えられる。
今後は計画的な基金の積立や繰上償還を実施し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から370百万円減少している。
公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に務める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県南城市

団体コード　472158

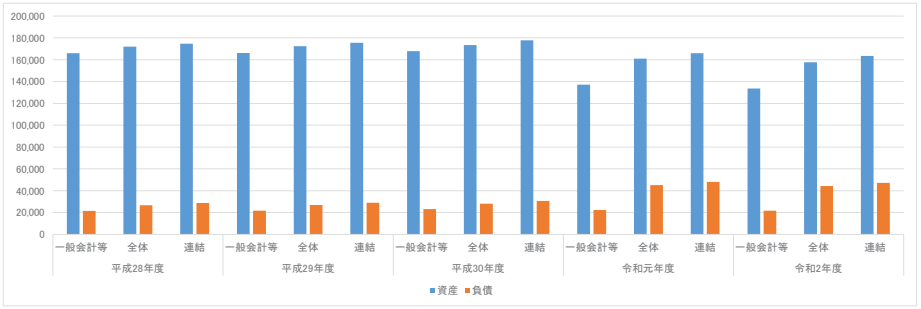
人口	44,924 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	49.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,627,158 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	165,909	166,269	167,869	137,095	133,756
	負債	21,531	21,833	23,165	22,439	21,787
全体	資産	171,968	172,364	173,378	160,996	157,692
	負債	26,803	26,847	28,192	45,092	44,374
連結	資産	174,726	175,481	177,739	166,042	163,452
	負債	28,837	29,068	30,634	48,029	47,205



分析：

上記のグラフでは、平成30年度から令和元年度において資産額が大きく減額しているが、これは固定資産台帳の精度向上を図ることを目的に道路等に係る取得年月日が不明瞭なものについて更新を行ったことに伴い減価償却累計額が大幅に伸びたことに起因するものである。

・令和元年度と令和2年度を比較すると一般会計等では、資産総額が3,339百万円の減額となった。主な要因としては、インフラ資産の工作物の減少（△1,436百万円）及び減価償却累計額の拡大（2,005百万円）によるものである。負債においては、前年度に比べ地方債を499百万円抑制することができ、負債全体においても652百万円の減額となっている。

・全体では、公営企業会計（上下水道事業）の資産が35百万円増額しており、負債は66百万円の減額となった。

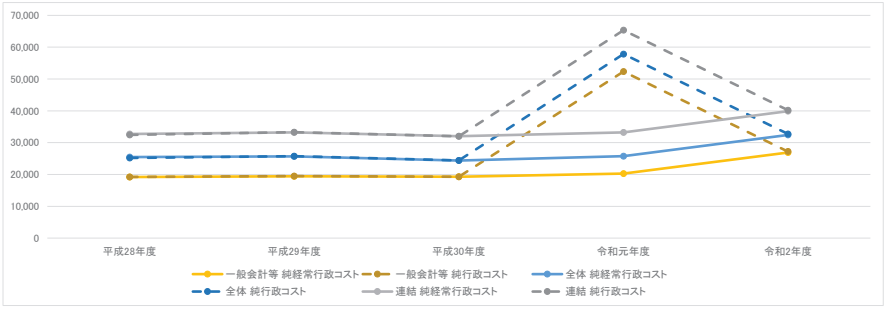
・連結においては、一部事務組合の本市の負担割合における資産が７１４百万円増額となっており、負債は106百万円減額となった。

本市の特徴として、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっている。今のところ類似団体と比べ有形固定資産減価償却率は低い水準にあるものの、将来、施設の維持管理や更新に伴う支出が増え、歳出を圧迫することが予測される。機能や目的が類似する施設の整理統合するなど、公共施設等総合管理計画に基づき施設マネジメントを適正化し、財政負担の軽減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,195	19,408	19,284	20,269	26,897
	純行政コスト	19,222	19,466	19,310	52,343	27,210
全体	純経常行政コスト	25,487	25,706	24,374	25,764	32,421
	純行政コスト	25,183	25,776	24,413	57,848	32,744
連結	純経常行政コスト	32,742	33,245	32,030	33,234	39,894
	純行政コスト	32,439	33,324	31,994	65,331	40,218



分析：

上記のグラフでは、平成30年度から令和元年度において純行政コストが大幅に増額（33,033百万円増）となっているのが、これは固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の取得年月日を更新したことにより生じた減価償却費の増額分を臨時損失のその他に計上したためである。

・令和元年度と令和2年度を比較すると一般会計等の純経常行政コストでは6,628百万円の増額となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の経済対策にて実施された定額給付金に伴う移転費用（補助金等）が5,062百万円増額したことや、その他新型コロナウイルス感染症対策事業やGIGAスクール構想の実施により物件費も1,316百万円増額となっている。

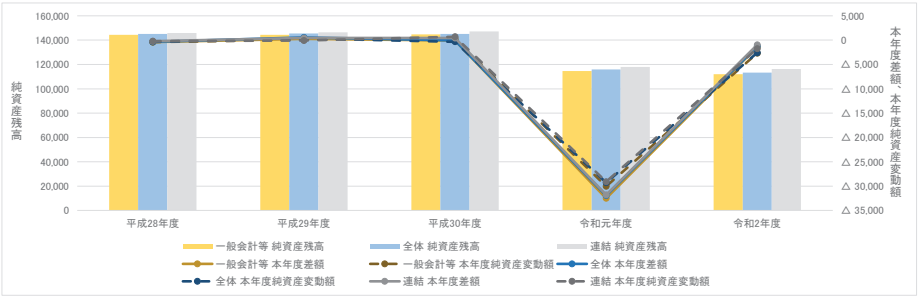
・全体における公営企業会計や、連結における一部事務組合会計（本市の負担割合分）においては、大幅な変動はなく、上記グラフの変動は一般会計等によるものである。

令和2年度は前年度と比べ人件費を147百万円減額し、社会保障給付も32百万円抑えることができた。引き続き経常費用の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 409	266	△ 53	△ 32,502	△ 1,360
	本年度純資産変動額	△ 381	58	267	△ 30,048	△ 2,686
	純資産残高	144,378	144,436	144,704	114,656	111,970
全体	本年度差額	△ 354	559	△ 86	△ 31,942	△ 1,259
	本年度純資産変動額	△ 330	352	△ 331	△ 29,283	△ 2,585
	純資産残高	145,165	145,517	145,186	115,904	113,319
連結	本年度差額	△ 218	452	420	△ 31,792	△ 940
	本年度純資産変動額	△ 193	△ 75	692	△ 29,093	△ 1,765
	純資産残高	145,889	146,413	147,105	118,013	116,248



分析：

上記のグラフでは、平成30年度から令和元年度において純資産残高が大きく減額しているが、固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の取得年月日を更新したことにより生じた減価償却費の増額分を臨時損失のその他に計上したためである。

・令和元年度と令和2年度を比較すると一般会計等では、純資産残高が2,686百万円減額となっている。財源（税収・国県補助金等）は前年度と比べ5,900百万円増額となっているが、純行政コストが財源以上に支出されており、本年度差額（収支）が1,360百万円赤字となった。これは新型コロナウイルス感染症の経済対策として、市独自の支援事業を実施したことにより物件費や移転費用（補助金等）の行政コストが増額となったことが考えられる。

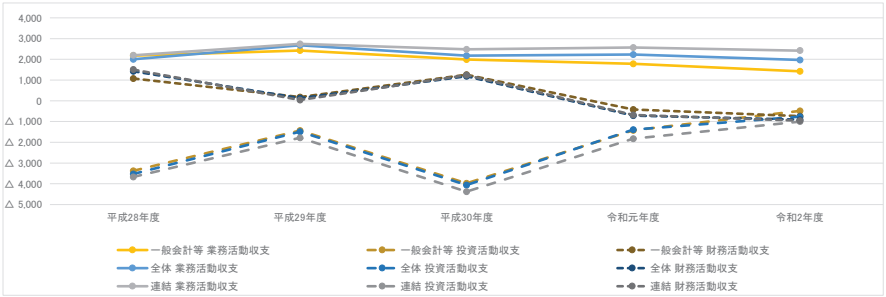
・全体における公営企業会計の純資産残高は、101百万円増額となっており、連結における一部事務組合会計（本市の負担割合分）も820百万円増額となった。

本市は、純資産比率が類似団体と比べ高い水準にあるが、今後も適正な予算執行に努め、新型コロナウイルス感染症のような不足な事態に耐えうる純資産残高を備える必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,179	2,424	1,991	1,783	1,423
	投資活動収支	△ 3,371	△ 1,432	△ 3,976	△ 1,424	△ 486
	財務活動収支	1,075	177	1,258	△ 416	△ 737
全体	業務活動収支	2,001	2,678	2,176	2,233	1,971
	投資活動収支	△ 3,524	△ 1,484	△ 4,059	△ 1,390	△ 763
	財務活動収支	1,425	127	1,188	△ 710	△ 907
連結	業務活動収支	2,193	2,745	2,487	2,565	2,422
	投資活動収支	△ 3,673	△ 1,785	△ 4,377	△ 1,823	△ 1,002
	財務活動収支	1,506	40	1,240	△ 684	△ 955



分析：

上記のグラフでは、平成30年度の投資活動収支が大きく減額（一般会計等3,976百万円減）しているが、これは新庁舎建設によるものである。

・令和2年度一般会計等の業務活動収支は1,423百万円のプラスとなっている。前年度と比べると業務支出が6,185百万円増額となっているが、業務収入の国県等補助金収入も3,856百万円増額となっており、これは新型コロナウイルス感染症の経済対策事業によるものである。投資活動収支が486百万円のマイナスとなっているのは、学校施設の老朽化に伴う大規模改修による影響が大きい。財務活動収支は、地方債償還支出額が、地方債発行額を上回ったことから、737百万円のマイナスとなっている。

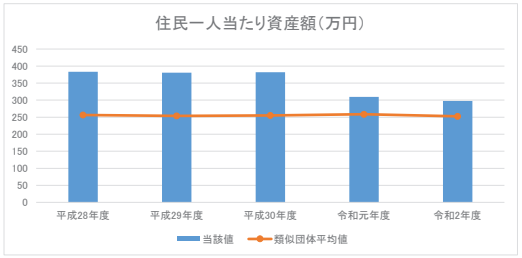
本市の傾向としては、公共施設等整備費支出が抑えられ地方債の発行額も抑制されつつある。平成27年度頃までは、合併の恩恵である充当率や交付税措置率が有利な地方債である合併特例債を活用しながら投資活動を行い、余剰金を基金へ積立てることができていたが、今後は基金残高の減少や普通交付税の措置額の逓減に伴う本質的な地方債残高の増加が懸念されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

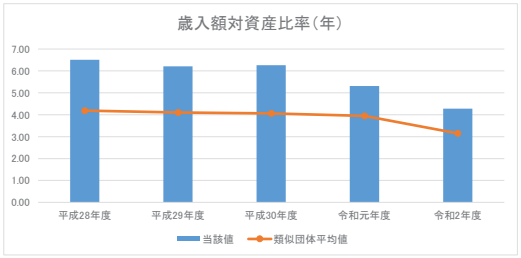
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,590,925	16,626,899	16,786,907	13,709,455	13,375,626
人口	43,247	43,669	43,945	44,245	44,924
当該値	383.6	380.7	382.0	309.9	297.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率（年）

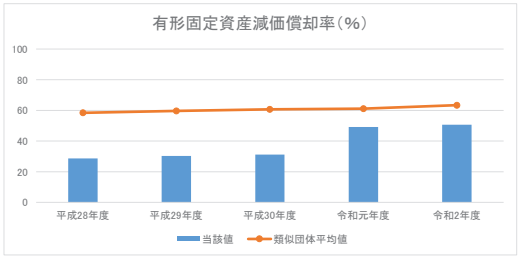
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	165,909	166,269	167,869	137,095	133,756
歳入総額	25,491	26,790	26,807	25,800	31,242
当該値	6.51	6.21	6.26	5.31	4.28
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,133	55,808	59,492	98,263	100,441
有形固定資産　※1	182,264	183,929	190,612	199,619	198,052
当該値	28.6	30.3	31.2	49.2	50.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

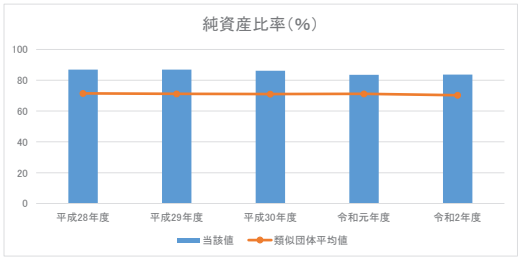
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

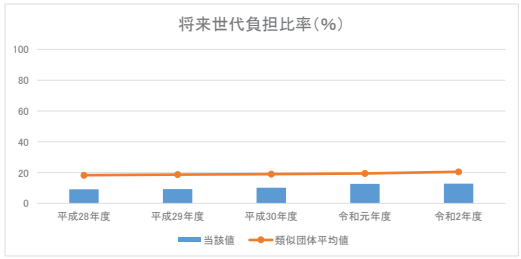
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	144,378	144,436	144,704	114,656	111,970
資産合計	165,909	166,269	167,869	137,095	133,756
当該値	87.0	86.9	86.2	83.6	83.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	13,843	14,226	15,718	15,733	15,424
有形・無形固定資産合計	151,769	152,242	154,579	124,147	120,809
当該値	9.1	9.3	10.2	12.7	12.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

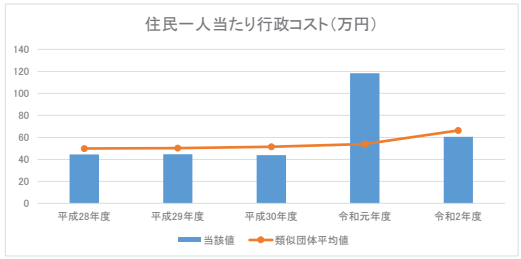
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

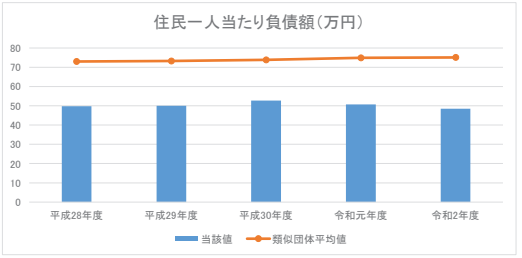
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,922,242	1,946,597	1,931,041	5,234,334	2,721,042
人口	43,247	43,669	43,945	44,245	44,924
当該値	44.4	44.6	43.9	118.3	60.6
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

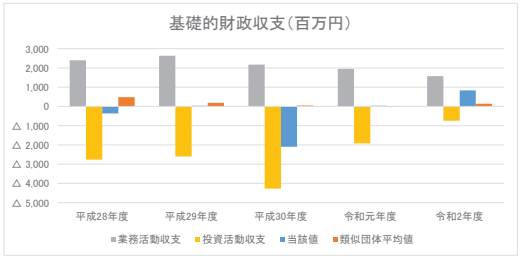
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,153,076	2,183,281	2,316,545	2,243,861	2,178,664
人口	43,247	43,669	43,945	44,245	44,924
当該値	49.8	50.0	52.7	50.7	48.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	2,397	2,633	2,177	1,954	1,570
投資活動収支　※2	△ 2,763	△ 2,599	△ 4,267	△ 1,920	△ 740
当該値	△ 366	34	△ 2,090	34	830
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

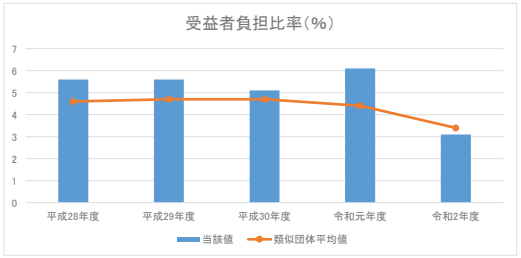
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,145	1,147	1,041	1,309	871
経常費用	20,340	20,555	20,325	21,578	27,768
当該値	5.6	5.6	5.1	6.1	3.1
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度から令和元年度にかけて住民一人当たり資産額が大きく減額しているのは、固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の資産額を見直したことに伴う有形固定資産の減価償却累計額が増大したことによるものである。これにより有形固定資産減価償却率も、連動して増加している。

類似団体平均と比較すると有形固定資産減価償却率は下回っているが、老朽化が進行している施設も複数あり、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。

今後は公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や利活用が可能な施設の用途変更等に取り組み施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度に純資産率が2.6%と減少し、将来世代負担率比率が2.5%増加しているのは、新庁舎建設の影響によるものである。

本市は類似団体平均値と比べ低い水準になっているが、これは合併特例債を活用してきたことで基金を積立てることができていたからであると考える。

しかし、合併特例債の上限枠が近づいているため、今後は行財政改革をさらに推進し、財源対策を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度に住民一人当たり行政コストが大幅に増額しているが、これはこれは固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の取得年月日を更新したことにより生じた減価償却費の増額分を臨時損失のその他に計上したためである。

ただ、令和2年度の住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症経済対策にかかる費用が重なり、平成30年以前と比べると高い数値となっている。

今後は、合併特例債などの合併における優遇措置が見込めなくなることから、第4次南城市行政改革大綱に基づく効率的な行政財政運営を推進し、行政コストの削減及び財源確保に努める。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額は、前年度に比べ2万円減額となっており、負債額合計では652百万円の減額となった。

今後も地方債を新規発行する際は、十分な精査を行い、できる限り負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は受益者負担比率が大きく下落しているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、観光施設や体育施設の休館に伴うものである。

本市は、令和3年度より市役所の空きスペースを移動販売業者に使用させたり、会議室を一般の方に使用させることで使用料を納入してもらっている。このようなかたちで今後も利用率の低い公共施設等の効果的な利活用を検討し、経常収益の拡大に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県国頭村

団体コード　473014

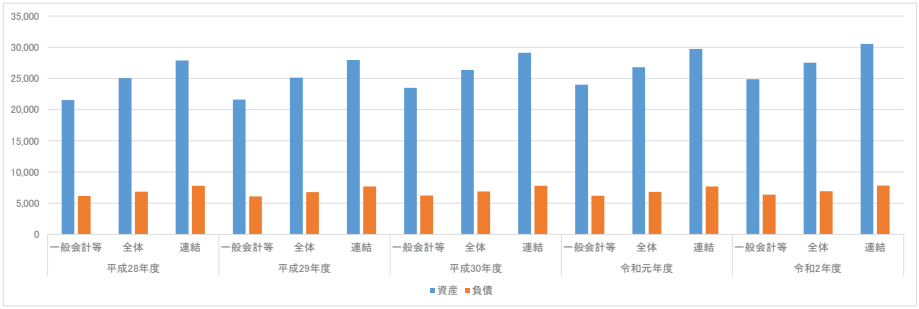
人口	4,615 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	194.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,115,531 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	7.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,529	21,619	23,483	24,015	24,860
	負債	6,145	6,097	6,226	6,210	6,375
全体	資産	25,048	25,136	26,372	26,787	27,511
	負債	6,843	6,761	6,883	6,798	6,917
連結	資産	27,898	27,957	29,111	29,744	30,536
	負債	7,797	7,689	7,786	7,688	7,842



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から845百万円の増加となった。令和2年度の新庁舎の完成や基金の積み立て等が主な増加要因である。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が73.8%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

・一般会計等においては、負債総額が前年度から165百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債の増加（276百万円）である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

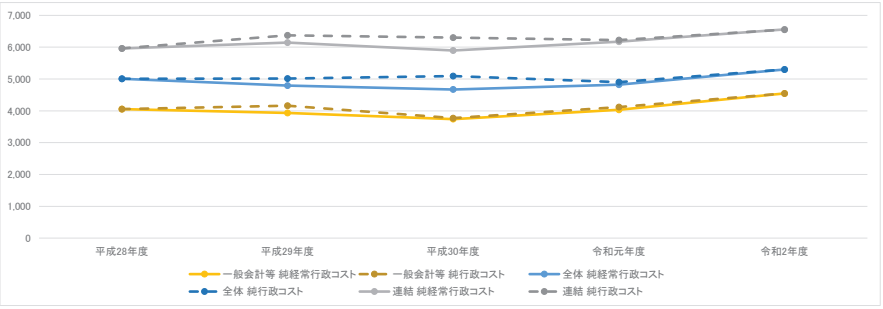
・特別会計を加えた全体では、特別会計に属する資産・負債を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額は2,651百万円多くなる一方、負債総額も542百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の資産・負債を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額は5,676百万円多くなるが、負債総額も1,467百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,055	3,937	3,739	4,035	4,547
	純行政コスト	4,055	4,159	3,772	4,117	4,548
全体	純経常行政コスト	5,007	4,792	4,670	4,820	5,300
	純行政コスト	5,007	5,015	5,095	4,902	5,301
連結	純経常行政コスト	5,964	6,146	5,897	6,174	6,559
	純行政コスト	5,964	6,371	6,302	6,226	6,554



分析：

・一般会計等においては、経常費用は4,932百万円となった。令和2年度では新型コロナ関連の特別定額給付金等が主な増加要因となっている。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（796百万円、前年度比−6百万円）であり、純行政コストの17.5%を占めている。即ち796百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

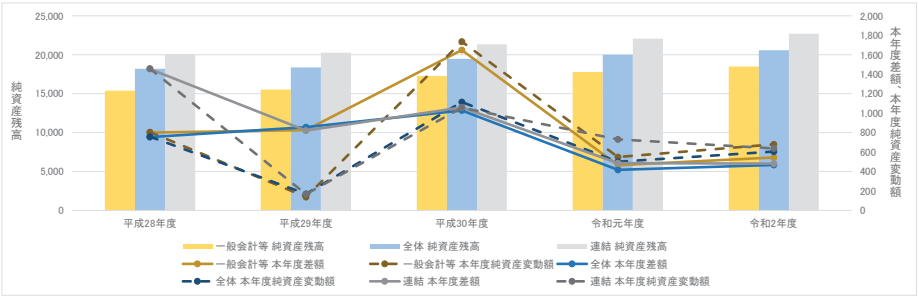
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が62百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が573百万円多くなり、最終的な純行政コストは753百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が418万円多くなっている一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用が2,431百万円多くなり、純行政コストは2,006百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	800	826	1,648	465	544
	本年度純資産変動額	805	138	1,735	548	680
	純資産残高	15,384	15,522	17,257	17,805	18,485
全体	本年度差額	754	855	1,027	417	468
	本年度純資産変動額	759	170	1,114	501	605
	純資産残高	18,205	18,375	19,489	19,989	20,594
連結	本年度差額	1,453	821	1,059	487	481
	本年度純資産変動額	1,457	167	1,057	731	637
	純資産残高	20,100	20,268	21,325	22,056	22,694



分析：

・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源（5,091百万円）が純行政コスト（4,548百万円）を上回っており、純資産残高は680百万円の変動となった。業務の効率化を進めることで人件費等を圧縮するとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。

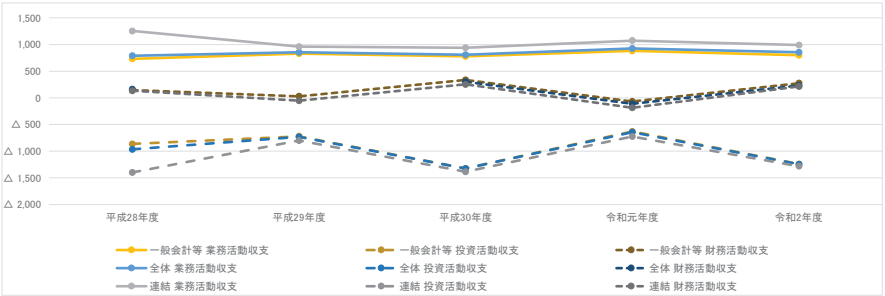
・全体では一般会計等と比べて財源が678百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は468百万円となり、純資産残高は605百万円変動した。一般会計以外の特別会計についても、各種の経費について見直しを進める。

・連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,945百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は481百万円となり、純資産残高は637百万円変動した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	731	829	777	882	801
	投資活動収支	△ 862	△ 721	△ 1,323	△ 629	△ 1,242
	財務活動収支	148	30	336	△ 68	276
全体	業務活動収支	789	855	808	926	853
	投資活動収支	△ 964	△ 731	△ 1,324	△ 644	△ 1,243
	財務活動収支	165		302	△ 111	230
連結	業務活動収支	1,255	962	939	1,073	989
	投資活動収支	△ 1,398	△ 798	△ 1,383	△ 725	△ 1,281
	財務活動収支	134	△ 54	254	△ 186	215



分析：

一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から165百万円減少し、332百万円となった。業務活動収支は801百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果−1,242百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、276百万円となっている。固定資産の中でも償却資産は将来的な修繕・更新コスト発生の原因となるが計画的な更新に努め、地方債は今後も適正管理に努める。

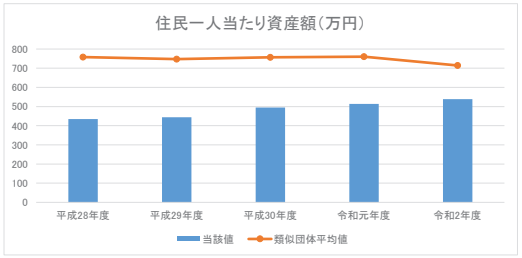
全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から160百万円減少し352百万円となった。また、連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から前年度から77百万円減少し535百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

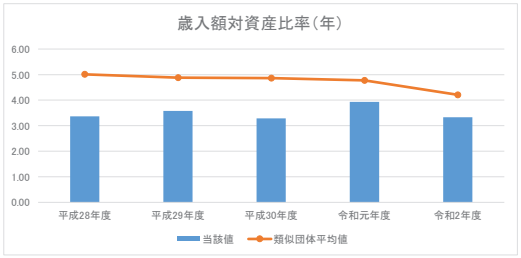
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,152,948	2,161,926	2,348,306	2,401,474	2,486,003
人口	4,949	4,871	4,746	4,673	4,615
当該値	435.0	443.8	494.8	513.9	538.7
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率（年）

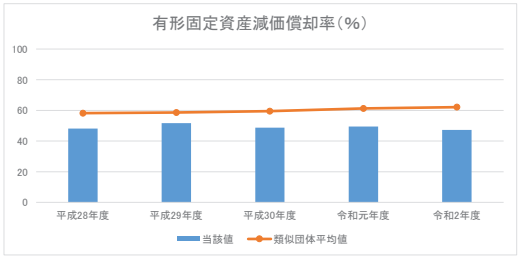
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,529	21,619	23,483	24,015	24,860
歳入総額	6,396	6,045	7,134	6,116	7,455
当該値	3.37	3.58	3.29	3.93	3.33
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,188	14,447	15,041	15,622	16,394
有形固定資産　※1	27,442	27,970	30,885	31,607	34,752
当該値	48.1	51.7	48.7	49.4	47.2
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

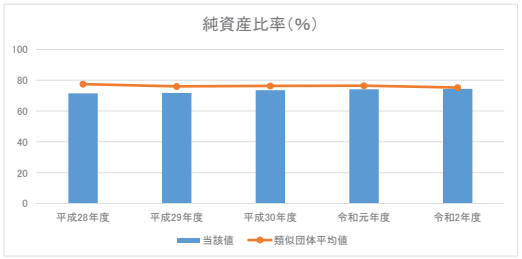
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

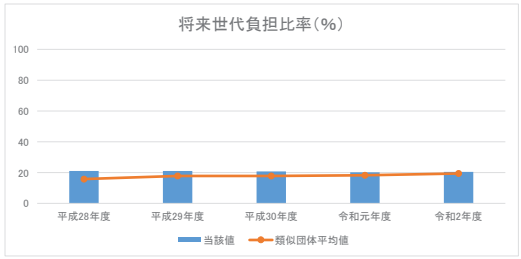
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,384	15,522	17,257	17,805	18,485
資産合計	21,529	21,619	23,483	24,015	24,860
当該値	71.5	71.8	73.5	74.1	74.4
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,847	3,888	4,250	4,250	4,600
有形・無形固定資産合計	18,338	18,463	20,428	21,078	22,490
当該値	21.0	21.1	20.8	20.2	20.5
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

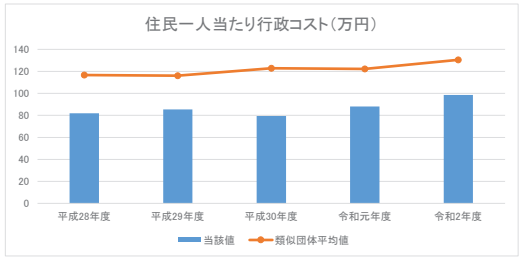
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

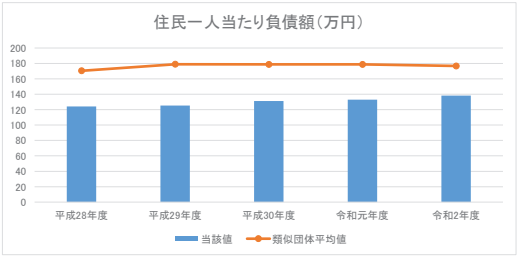
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	405,531	415,881	377,171	411,706	454,774
人口	4,949	4,871	4,746	4,673	4,615
当該値	81.9	85.4	79.5	88.1	98.5
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

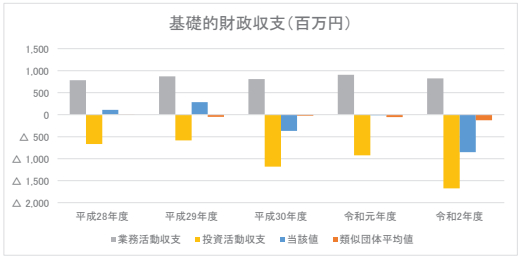
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	614,540	609,679	622,597	620,956	637,455
人口	4,949	4,871	4,746	4,673	4,615
当該値	124.2	125.2	131.2	132.9	138.1
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	781	869	810	909	822
投資活動収支　※2	△ 669	△ 586	△ 1,179	△ 924	△ 1,676
当該値	112	283	△ 369	△ 15	△ 854
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

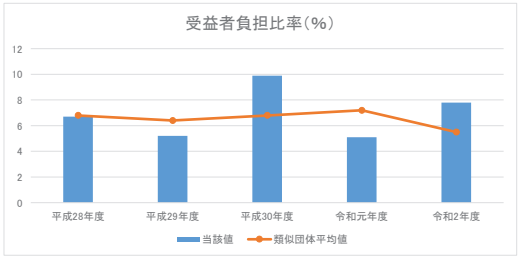
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	289	216	411	219	385
経常費用	4,344	4,152	4,150	4,254	4,932
当該値	6.7	5.2	9.9	5.1	7.8
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。また、前年度末に比べて24.8万円増加している。人口がやや減少したことのほか、各種ハード事業や基金の積み立てが行われたことが主な要因と考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また前年度と比較すると、0.6年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、旧庁舎の解体、新庁舎の完成に伴い前年度より2.2ポイント減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同水準である。前年度から0.3ポイント増加している。その意味で財政的な安定性は高まったと考えられるが、引き続き経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均をと同水準となっている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から10.4万円増加している。これは新型コロナ関連の補助金等が大きな要因となっている。また類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち17%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から5.2万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は-854百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、地方債や基金等を活用しながら公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。令和2年度には新型コロナ関連の補助金等も含まれるが、減価償却費や物件費（光熱水費等）をはじめとした経常費用の見直しを検討し、削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県大宜味村

団体コード　473022

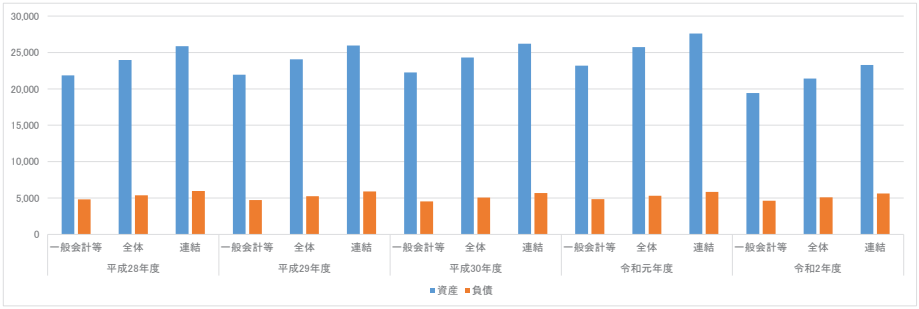
人口	3,074 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	63.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,041,235 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,841	21,946	22,262	23,177	19,431
	負債	4,812	4,712	4,550	4,832	4,626
全体	資産	23,978	24,053	24,310	25,752	21,427
	負債	5,381	5,263	5,058	5,307	5,093
連結	資産	25,864	25,950	26,216	27,595	23,280
	負債	5,978	5,902	5,681	5,844	5,637



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,372百万円の減少（−18.4%）となった。これは固定資産の一部を法適用会計に移管したなどの調査判明処理に伴うものである。資産総額のうち有形償却資産の割合が64.0%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から206百万円減少（−4.3%）しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少（−207百万円）である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

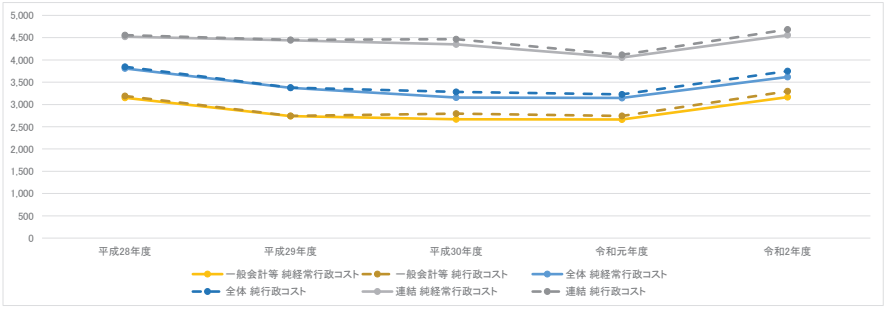
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,325百万円減少（−16.8%）し、負債総額は前年度末から213百万円減少（−4.0%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,996百万円多くなるが、負債総額も468百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,315百万円減少（−15.6%）し、負債総額は前年度末から207百万円減少（−3.5%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,849百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,011百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,152	2,737	2,667	2,663	3,164
	純行政コスト	3,189	2,743	2,795	2,742	3,296
全体	純経常行政コスト	3,809	3,373	3,153	3,147	3,618
	純行政コスト	3,847	3,379	3,281	3,227	3,750
連結	純経常行政コスト	4,520	4,442	4,350	4,054	4,556
	純行政コスト	4,558	4,451	4,464	4,115	4,684



分析：

・一般会計等においては、経常費用は3,299百万円となった。令和2年度はコロナ関連の補助金等が含まれているため、前年度より大幅に増加している。また、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（526百万円、前年度比−70百万円）であり、純行政コストの16.0%を占めている。即ち526百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

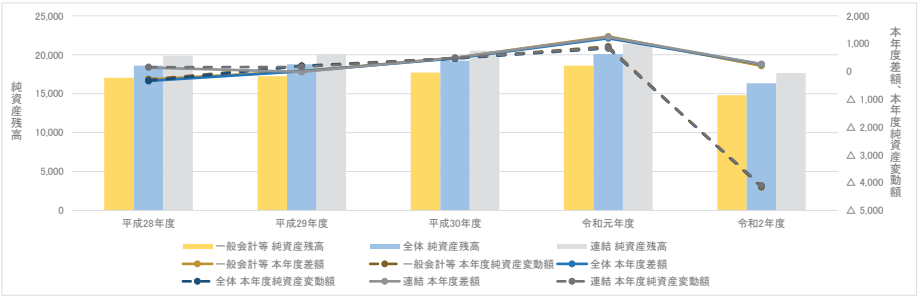
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が82百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が316百万円多くなり、純行政コストは454百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が95万円多くなっている一方、人件費や物件費を始めとした経常費用が1,488百万円多くなり、純行政コストは1,388百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 290	16	485	1,259	202
	本年度純資産変動額	△ 284	205	479	898	△ 4,165
	純資産残高	17,028	17,234	17,713	18,611	14,805
全体	本年度差額	△ 342	8	469	1,192	256
	本年度純資産変動額	△ 337	194	463	832	△ 4,111
	純資産残高	18,596	18,790	19,253	20,085	16,333
連結	本年度差額	136	△ 16	492	1,236	264
	本年度純資産変動額	156	162	487	855	△ 4,107
	純資産残高	19,886	20,048	20,535	21,390	17,643



分析：

・一般会計等においては、財源（3,498百万円）が純行政コスト（3,296百万円）を上回って、本年度差額は202百万円となったが、固定資産の一部を公営事業会計に移管したことなどの調査判明処理により、純資産残高は4,166百万円の減少となった。

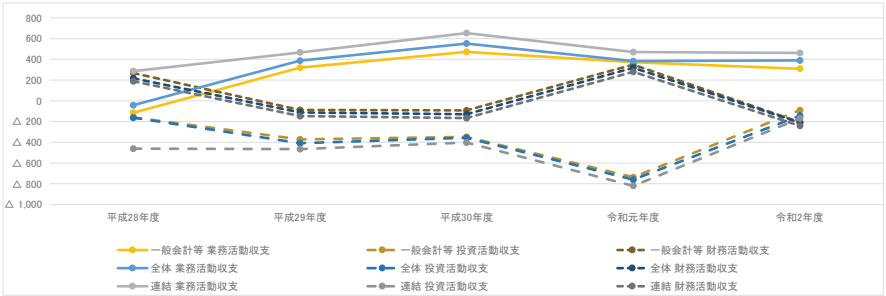
・全体では、一般会計等と比べて財源が509百万円多くなっており、本年度差額は256百万円となり、純資産残高は4,112百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,451百万円多くなっており、本年度差額は265百万円となり、純資産残高は4,108百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 115	319	472	373	310
	投資活動収支	△ 160	△ 372	△ 348	△ 736	△ 90
	財務活動収支	267	△ 89	△ 92	349	△ 207
全体	業務活動収支	△ 42	388	552	384	390
	投資活動収支	△ 163	△ 409	△ 356	△ 760	△ 143
	財務活動収支	218	△ 112	△ 129	319	△ 211
連結	業務活動収支	286	467	653	470	462
	投資活動収支	△ 461	△ 465	△ 403	△ 820	△ 170
	財務活動収支	189	△ 147	△ 167	280	△ 241



分析：

・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、297百万円となった。業務活動収支は311百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、−90百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったから、−207百万円となっている。

・全体では、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、384百万円となった。

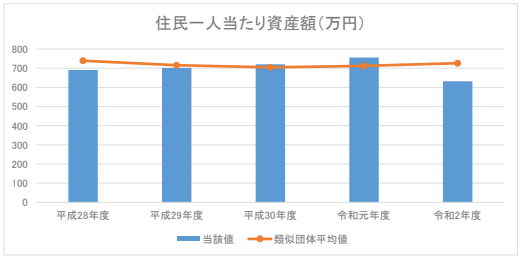
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上含まれることから、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、448百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

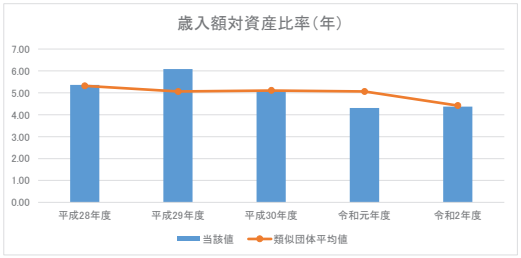
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,184,064	2,194,604	2,226,220	2,317,700	1,943,101
人口	3,161	3,127	3,089	3,067	3,074
当該値	690.9	701.8	720.7	755.7	632.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

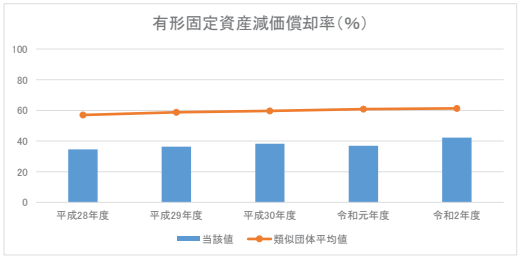
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,841	21,946	22,262	23,177	19,431
歳入総額	4,074	3,604	4,350	5,381	4,448
当該値	5.36	6.09	5.12	4.31	4.37
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,287	8,844	9,391	9,984	9,062
有形固定資産　※1	24,020	24,378	24,525	27,054	21,494
当該値	34.5	36.3	38.3	36.9	42.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

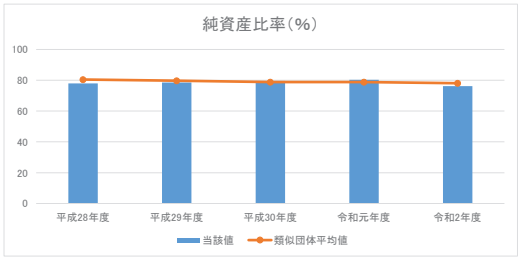
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

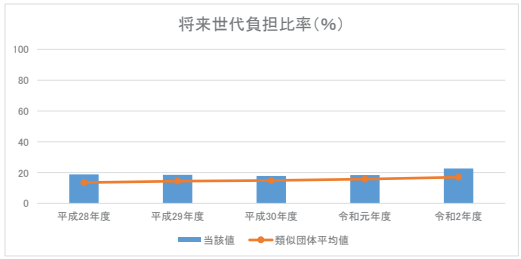
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,028	17,234	17,713	18,611	14,805
資産合計	21,841	21,946	22,262	23,177	19,431
当該値	78.0	78.5	79.6	80.3	76.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,501	3,415	3,329	3,704	3,515
有形・無形固定資産合計	18,671	18,472	18,709	20,106	15,569
当該値	18.8	18.5	17.8	18.4	22.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

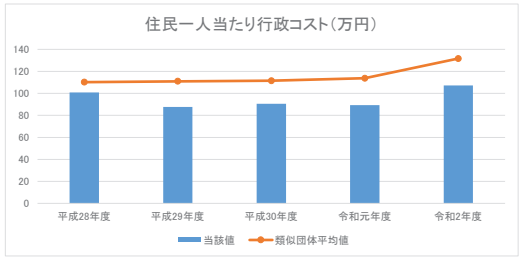
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

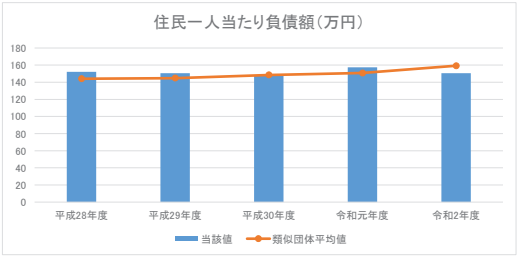
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	318,913	274,332	279,525	274,200	329,632
人口	3,161	3,127	3,089	3,067	3,074
当該値	100.9	87.7	90.5	89.4	107.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

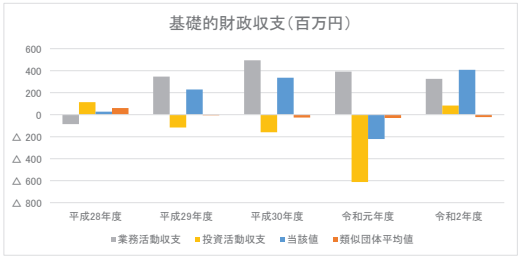
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	481,215	471,240	454,961	483,200	462,565
人口	3,161	3,127	3,089	3,067	3,074
当該値	152.2	150.7	147.3	157.5	150.5
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 85	346	495	392	325
投資活動収支　※2	113	△ 117	△ 160	△ 613	82
当該値	28	229	335	△ 221	407
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

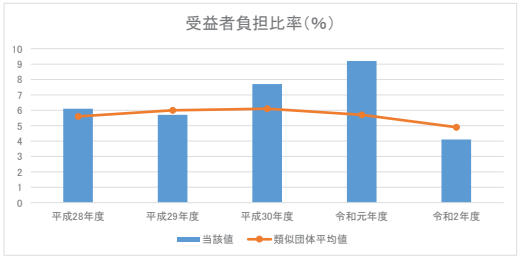
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	203	166	224	271	134
経常費用	3,355	2,903	2,891	2,933	3,299
当該値	6.1	5.7	7.7	9.2	4.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は前年度末に比べて−123.6万円減少している。固定資産の一部を公営事業会計に移管したなどの処理によるためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均をと同水準であった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.1年増加することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等の老朽化に伴い、前年度より5.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことが資産の一部移管等により純資産が減少し、昨年度から4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する場合でも、交付税措置のある地方債の活用するなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から−7万円増加・減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回った・下回ったため、407百万円となっている。類似団体平均を上回って・下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から−7万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、407百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後新庁舎建設などによる投資活動支出の増加が見込まれるため、経年変動に注意する。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく526百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県東村

団体コード　473031

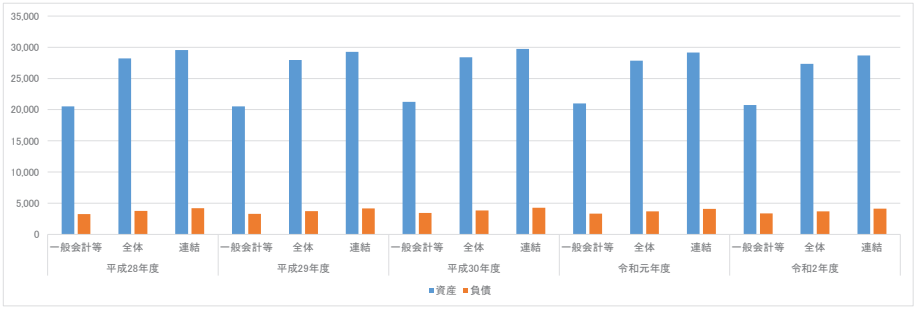
人口	1,731 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	81.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,565,901 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,538	20,531	21,240	20,984	20,757
	負債	3,276	3,281	3,424	3,320	3,371
全体	資産	28,226	27,958	28,387	27,859	27,355
	負債	3,772	3,733	3,834	3,690	3,700
連結	資産	29,567	29,261	29,744	29,159	28,676
	負債	4,197	4,179	4,258	4,103	4,137



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から227百万円の減（1.08%）となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が84.6%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から51百万円増（1.5%）しているが、地方債の増額が見込まれ、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

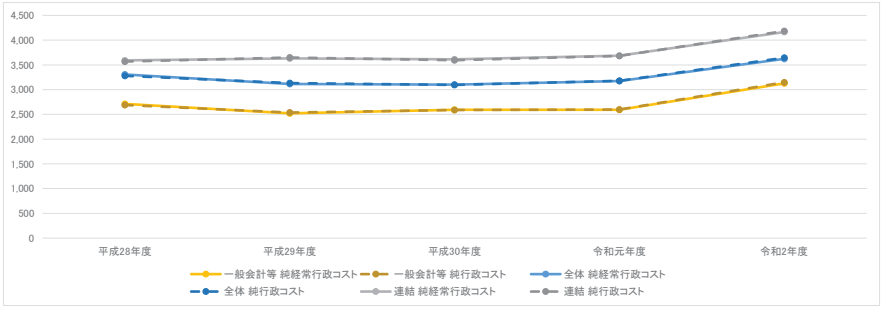
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から504百万円減（1.9%）し、負債総額も前年度末から10百万円（3.8%）減した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて6,598百万円多くなるが、負債総額も329百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から483百万円減少（1.6%）し、負債総額も前年度末から34百万円増額（0.8%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,919百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、766百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,711	2,521	2,593	2,592	3,126
	純行政コスト	2,687	2,537	2,587	2,597	3,148
全体	純経常行政コスト	3,304	3,115	3,101	3,172	3,622
	純行政コスト	3,280	3,131	3,095	3,177	3,644
連結	純経常行政コスト	3,591	3,630	3,611	3,687	4,164
	純行政コスト	3,567	3,648	3,596	3,680	4,184



分析：

・一般会計等において、経常費用は3,239百万円となった。経常費用のうち減価償却費が781百万円と純行政コストの24.8%を占めている。今後、建設から30年を超える施設が増え、改修や更新等にさらなる費用の増が見込まれる事から、施設の集約化・複合化をを検討するなど施設の適正管理に努め経費削減を図る。

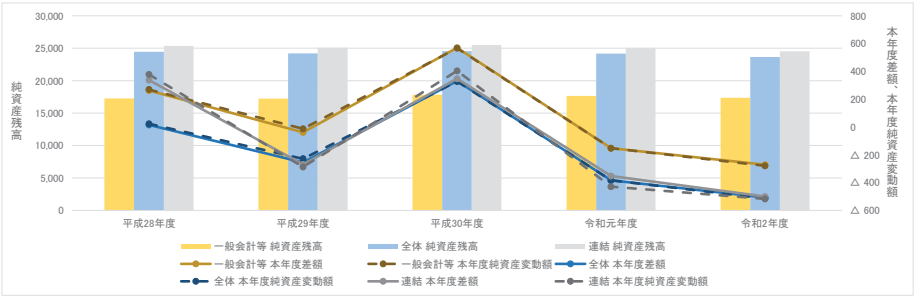
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が27百万円多くなっている一方、移転費用が126百万円多くなり、最終的には純行政コストは496百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が217百万円多くなっている一方、物件費や人件費などをはじめとした経常費用が1,256百万円多くなり、純行政コストは1,036百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	262	△ 39	570	△ 152	△ 271
	本年度純資産変動額	270	△ 13	567	△ 152	△ 279
	純資産残高	17,263	17,250	17,817	17,664	17,386
全体	本年度差額	16	△ 255	331	△ 384	△ 507
	本年度純資産変動額	24	△ 228	328	△ 384	△ 514
	純資産残高	24,454	24,226	24,553	24,169	23,655
連結	本年度差額	338	△ 269	348	△ 353	△ 500
	本年度純資産変動額	378	△ 287	404	△ 429	△ 517
	純資産残高	25,369	25,082	25,486	25,057	24,539



分析：

・一般会計等においては、財源（2,876百万円）が純行政コスト（3,148百万円）を下回って、本年度差額は271百万円となり、純資産残高は279百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。

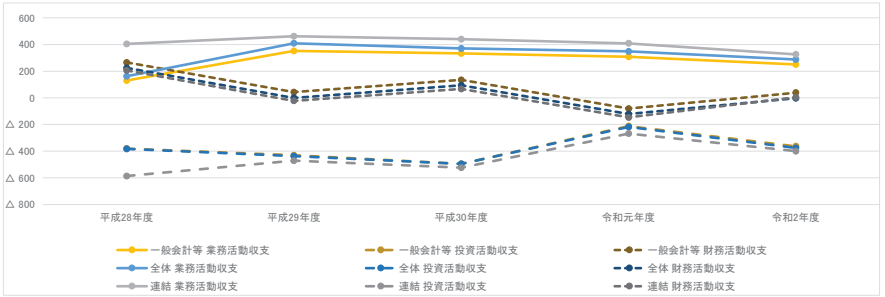
・全体では、特別会計等による税収等や行政コストが含まれることから、一般会計等と比べて財源が261百万円増加しており、本年度差額は−507百万円となり、純資産残高は514百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が261百万円多くなっており、本年度差額は−500百万円となり、純資産残高は518百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	130	352	333	308	250
	投資活動収支	△ 380	△ 430	△ 495	△ 212	△ 363
	財務活動収支	266	44	135	△ 80	39
全体	業務活動収支	162	409	370	349	287
	投資活動収支	△ 382	△ 437	△ 495	△ 218	△ 376
	財務活動収支	225	0	94	△ 121	△ 2
連結	業務活動収支	404	462	441	409	326
	投資活動収支	△ 586	△ 471	△ 524	△ 268	△ 399
	財務活動収支	206	△ 22	67	△ 146	5



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は250百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、−363百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、39百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円変動しし、127百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

・全体では、特別会計の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より37百万円多い287百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における資産形成等を実施したことにより、−376百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、−2百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円変動し、136百万円となった。

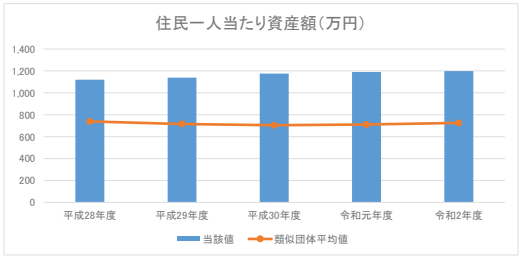
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い326百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、−398百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、5百万円となり、本年度末資金残高は前年度から−68百万円減少し、237百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

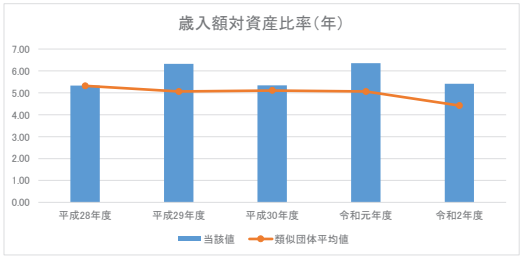
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,053,832	2,053,131	2,124,043	2,098,433	2,075,666
人口	1,835	1,804	1,805	1,764	1,731
当該値	1,119.3	1,138.1	1,176.8	1,189.6	1,199.1
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

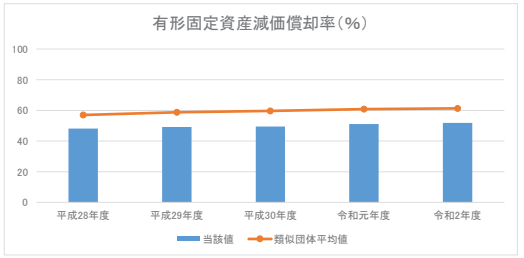
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,538	20,531	21,240	20,984	20,757
歳入総額	3,850	3,251	3,979	3,302	3,827
当該値	5.33	6.32	5.34	6.35	5.42
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,995	15,678	16,371	17,116	17,836
有形固定資産　※1	31,155	31,920	33,160	33,478	34,419
当該値	48.1	49.1	49.4	51.1	51.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

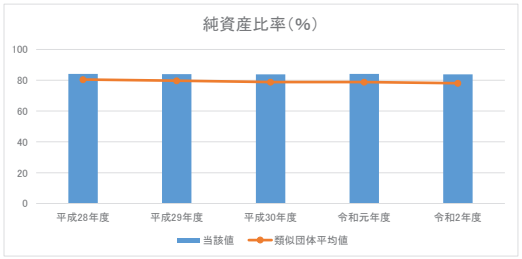
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

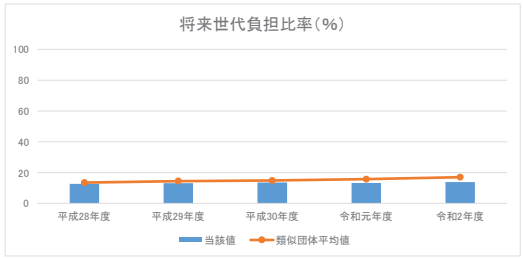
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,263	17,250	17,817	17,664	17,386
資産合計	20,538	20,531	21,240	20,984	20,757
当該値	84.1	84.0	83.9	84.2	83.8
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,220	2,265	2,408	2,356	2,428
有形・無形固定資産合計	17,415	17,307	17,897	17,701	17,587
当該値	12.7	13.1	13.5	13.3	13.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

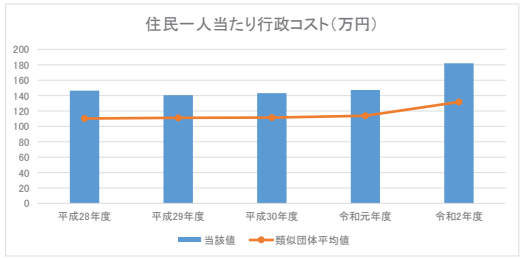
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

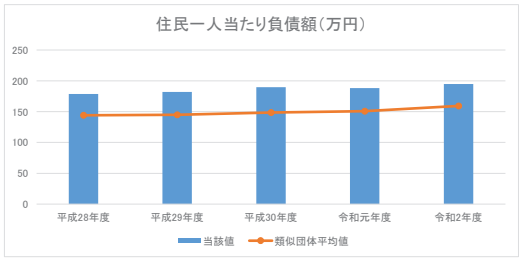
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	268,681	253,705	258,711	259,681	314,807
人口	1,835	1,804	1,805	1,764	1,731
当該値	146.4	140.6	143.3	147.2	181.9
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

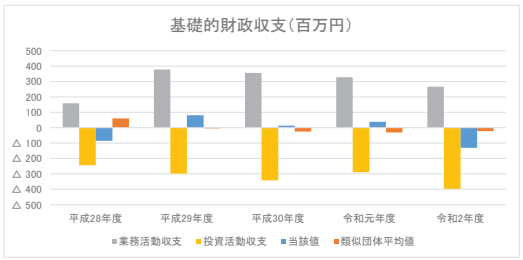
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	327,551	328,136	342,387	332,006	337,112
人口	1,835	1,804	1,805	1,764	1,731
当該値	178.5	181.9	189.7	188.2	194.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	159	378	355	327	266
投資活動収支　※2	△ 244	△ 298	△ 342	△ 289	△ 397
当該値	△ 85	80	13	38	△ 131
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

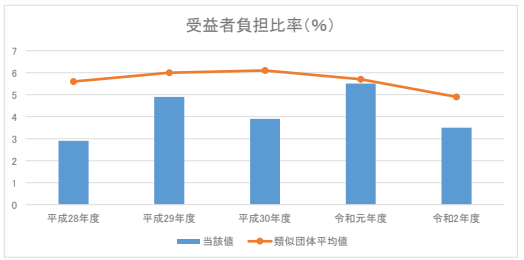
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	81	131	104	151	114
経常費用	2,792	2,652	2,697	2,743	3,239
当該値	2.9	4.9	3.9	5.5	3.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、昨年度から（9.5万円）増となっており、類似団体平均よりも上回っている。本村においては、毎年増となっている。今後、建設から30年を超える施設が増え改修や更新等に費用を要することが見込まれる。人口推移をふまえ、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、歳入の減少により約1年減少となった。類似団体とはほぼ同等の数値となっている。
・有形固定資産減価償却率については、前年同様類似団体より低い水準となっているが、年々上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成28年度からほぼ同じ数値で推移し高い水準となっている。また、類似団体よりも高くなっている。
・将来世帯負担比率は、13.8%と前年比より0.5%高くなったが、類似団体よりも低い数値でここ数年は推移している。しかし、地方債残高は増加傾向にあるため、施設整備や新規事業の実施にあたっては、ふるさとづくり応援寄附基金等の基金が活用できないか検討し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体よりも上回っている。純行政コストのうち46.44%を物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費 ）で占めている。その中でも特に減価償却費が高いため、今後は公共施設の集約化・複合化を検討し、施設保有量を適正化することで、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。沖縄振興特別推進交付金事業や漁港整備事業で起こした地方債が元金据置期間を終え、償還開始になったことや新たな起債の関係から一人あたりの負債額が高くなっていると考えられる。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではないが、負債額を抑制するため新規事業の実施については計画的に取り組み、地方債発行を単年度に集中しないよう平準化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく781百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費（光熱水費等）をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県今帰仁村

団体コード　473065

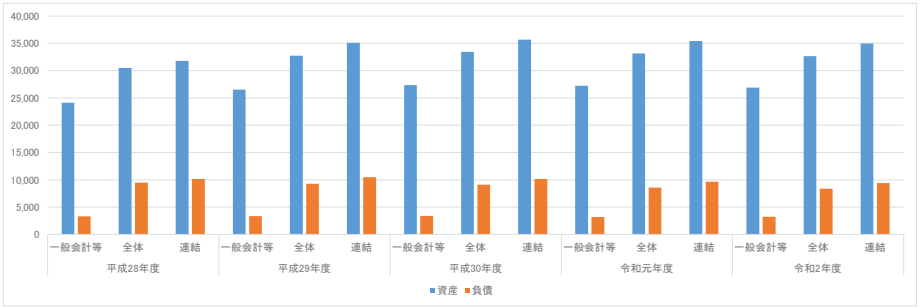
人口	9,322 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	39.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,118,070 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,113	26,516	27,338	27,211	26,907
	負債	3,309	3,353	3,403	3,197	3,235
全体	資産	30,512	32,732	33,428	33,162	32,656
	負債	9,476	9,277	9,130	8,583	8,372
連結	資産	31,784	35,121	35,684	35,453	34,967
	負債	10,165	10,498	10,170	9,652	9,407



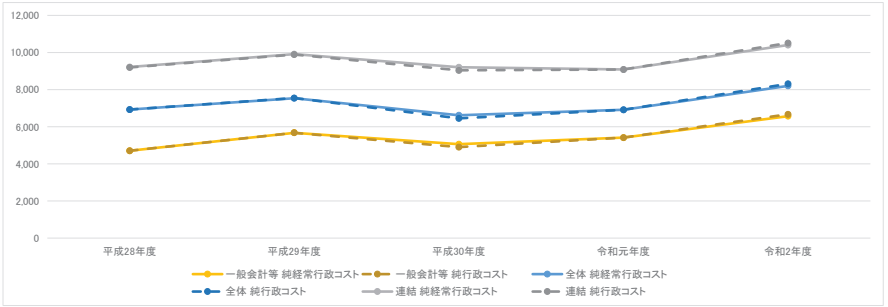
分析：

【一般会計等】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から304百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは物品の建物減価償却累計額（244百万円）である。負債については、前年度から38百万円増加してるが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加（35百万円）である。今後も更なる業務の効率化に努め、効果的な人員配置のあり方を検討していく。
【全体】
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から506百万円減少し、負債総額は前年度末から211百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,749百万円多くなるが、負債総額も5,137百万円多くなっている。
【連結】
一部事務組合等を加えた連結では、資産、負債ともに一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べてそれぞれ、8,060百万円、6,172百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,706	5,677	5,063	5,416	6,569
	純行政コスト	4,706	5,677	4,899	5,417	6,673
全体	純経常行政コスト	6,921	7,532	6,619	6,911	8,202
	純行政コスト	6,925	7,545	6,452	6,914	8,313
連結	純経常行政コスト	9,217	9,913	9,207	9,087	10,405
	純行政コスト	9,190	9,891	9,041	9,090	10,515



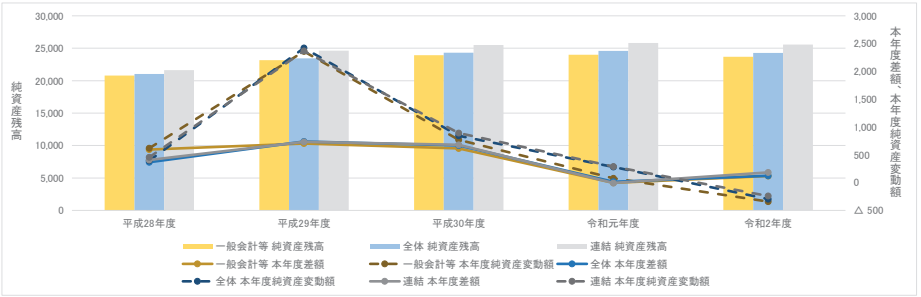
分析：

【一般会計等】
経常費用は6,788百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（1,172百万円、前年度比89百万円）であり、純行政コストの17.6%を占めている。即ち1,172百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に取り組んでいく。
【全体】
一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が196百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,378百万円多くなり、純行政コストは1,640百万円多くなっている。
【連結】
一部事務組合が加わるため、一般会計等に比べて物件費が236百万円多くなっているなど、経常費用が4,064百万円多くなり、純行政コストは3,842百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	593	703	616	△ 4	118
	本年度純資産変動額	620	2,360	771	79	△ 341
	純資産残高	20,804	23,164	23,935	24,014	23,672
全体	本年度差額	368	740	669	15	121
	本年度純資産変動額	395	2,420	843	281	△ 295
	純資産残高	21,035	23,455	24,298	24,579	24,284
連結	本年度差額	409	734	680	△ 6	183
	本年度純資産変動額	458	2,367	891	288	△ 241
	純資産残高	21,618	24,622	25,513	25,801	25,560



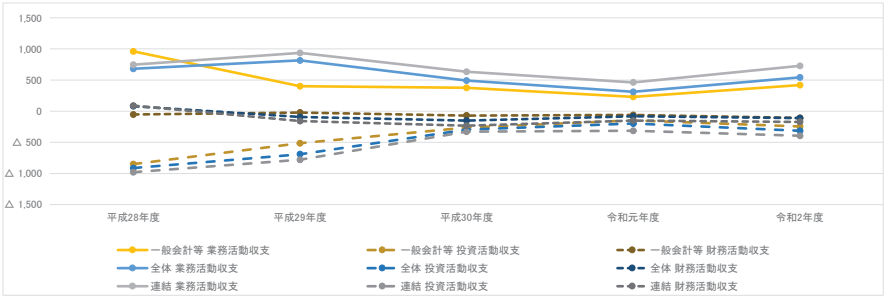
分析：

【一般会計等】
財源（6,791百万円）が純行政コスト（6,673百万円）を上回っており、本年度差額は118百万円となり、純資産残高は341百万円の減少となった。純資産残高減少の主な要因として、茸生産出荷施設の一部施設を無償譲渡したことが挙げられる。今後も施設の維持修繕や管理運営に係る民間手法の活用等を検討していく。
【全体】
国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,643百万円多くなっており、本年度差額は121百万円となり、純資産残高は295百万円の減少となった。
【連結】
一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,908百万円多くなっており、本年度差額は183百万円となり、純資産残高は241百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	962	401	376	230	421
	投資活動収支	△ 850	△ 515	△ 262	△ 147	△ 246
	財務活動収支	△ 52	△ 22	△ 69	△ 59	△ 108
全体	業務活動収支	682	817	493	312	544
	投資活動収支	△ 913	△ 691	△ 297	△ 198	△ 313
	財務活動収支	80	△ 94	△ 151	△ 82	△ 111
連結	業務活動収支	748	937	634	462	729
	投資活動収支	△ 980	△ 780	△ 328	△ 314	△ 395
	財務活動収支	90	△ 158	△ 233	△ 150	△ 171



分析：

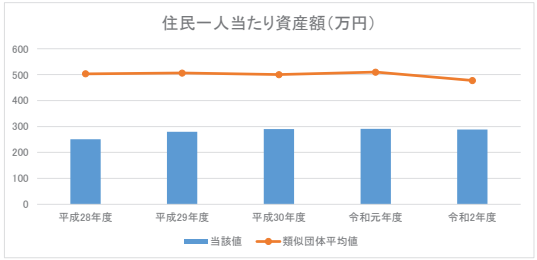
【一般会計等】
業務活動収支は421百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△246百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△108百万円となった。引き続き地方債の適正管理に努める。
【全体】
国民健康保険税や水道料金等の特別会計の収入が業務等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い544百万円となっている。投資活動収支では、△313百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△111百万円となった。
【連結】
一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より308百万円多い729百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△395百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△171百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

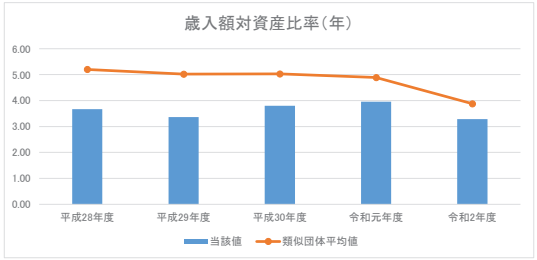
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,411,317	2,651,645	2,733,780	2,721,054	2,690,740
人口	9,604	9,494	9,411	9,360	9,322
当該値	251.1	279.3	290.5	290.7	288.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

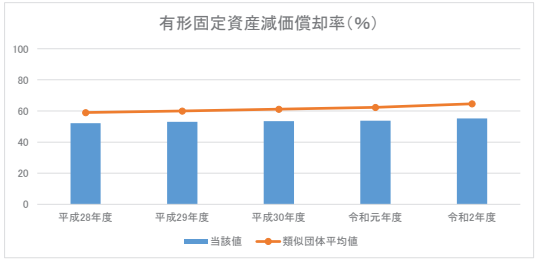
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,113	26,516	27,338	27,211	26,907
歳入総額	6,576	7,883	7,186	6,867	8,184
当該値	3.67	3.36	3.80	3.96	3.29
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	23,097	24,046	24,616	25,288	25,996
有形固定資産　※1	44,350	45,408	46,099	47,036	47,120
当該値	52.1	53.0	53.4	53.8	55.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

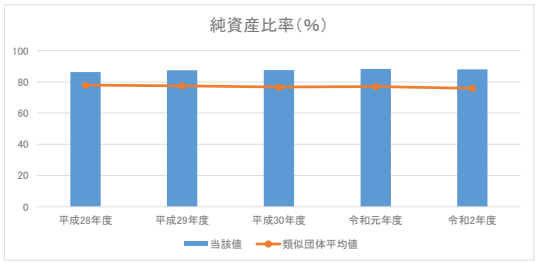
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

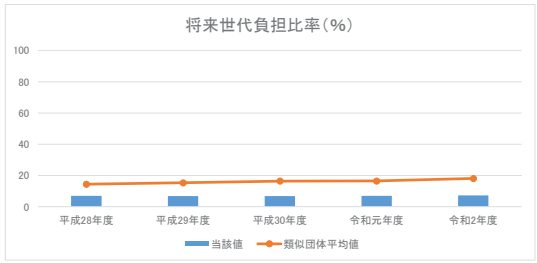
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,804	23,164	23,935	24,014	23,672
資産合計	24,113	26,516	27,338	27,211	26,907
当該値	86.3	87.4	87.6	88.3	88.0
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,547	1,686	1,713	1,757	1,755
有形・無形固定資産合計	22,226	24,645	25,099	24,934	24,467
当該値	7.0	6.8	6.8	7.0	7.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

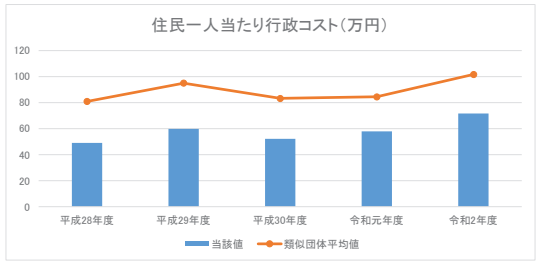
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

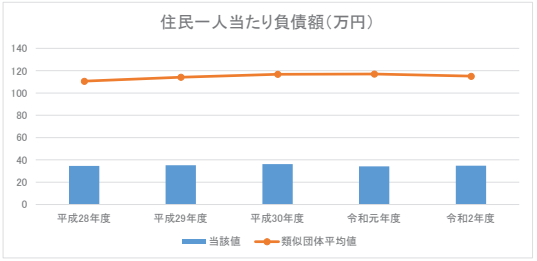
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	470,561	567,670	489,885	541,663	667,268
人口	9,604	9,494	9,411	9,360	9,322
当該値	49.0	59.8	52.1	57.9	71.6
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

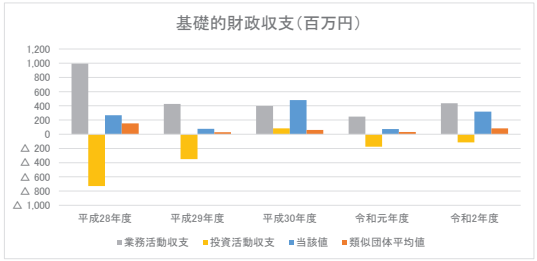
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	330,885	335,266	340,299	319,668	323,494
人口	9,604	9,494	9,411	9,360	9,322
当該値	34.5	35.3	36.2	34.2	34.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

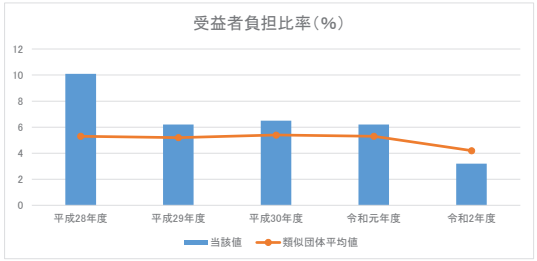
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	995	428	398	248	435
投資活動収支　※2	△ 728	△ 350	83	△ 176	△ 116
当該値	267	78	481	72	319
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	529	377	354	360	219
経常費用	5,235	6,055	5,417	5,776	6,788
当該値	10.1	6.2	6.5	6.2	3.2
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明な土地や供用開始年月日が不明な農道については備忘価額1円で評価しているためである。また、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均よりも下回っているが、庁舎や旧学校施設は耐用年数を超過している。庁舎については、現在建替え工事を行っており、旧学校施設は、取壊しや売却の検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことや、新規起債の抑制に努めていることから類似団体よりも純資産比率は高く、将来負担比率は低くなっている。ただ、地方債を発行しながら、令和2年度より本格的な新庁舎建設を実施している。新規地方債の発行については、事業を厳選し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているが、維持補修費が年々増加傾向にあるため、コストの圧縮、財源の確保に努め、引き続き適正な行政サービスの提供を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の平均を大きく下回っているが、沖縄振興特別推進市町村交付金等、沖縄県独自の補助金を活用し事業を行っていることが要因として考えられる。今後も補助金を活用し、起債の抑制に努める。
また、基礎的財政収支は319百万円となっており、類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設等、必要な整備を行ったためである。今後は地方債償還額の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等の各種計画に沿った公共施設の更新、維持管理を推進していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,172百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や公共施設個別計画等に基づき、資産の適正管理に努め、経常費用の削減に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県本部町

団体コード　473081

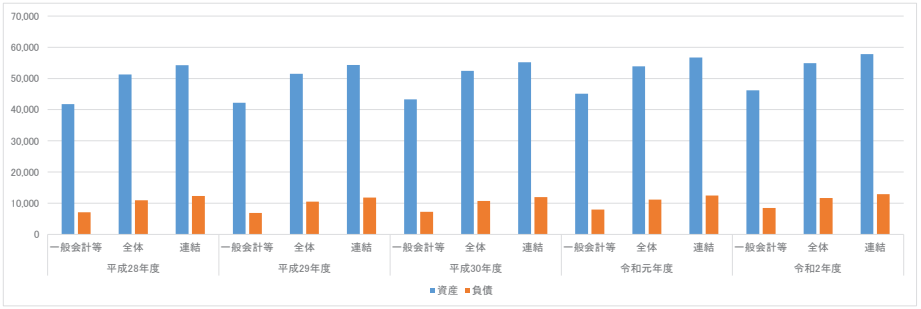
人口	13,153 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	54.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,133,386 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	25.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	41,758	42,192	43,317	45,088	46,228
	負債	7,087	6,897	7,280	8,007	8,505
全体	資産	51,275	51,469	52,417	53,913	54,917
	負債	10,961	10,527	10,763	11,197	11,664
連結	資産	54,234	54,321	55,188	56,728	57,798
	負債	12,343	11,827	11,980	12,438	12,899

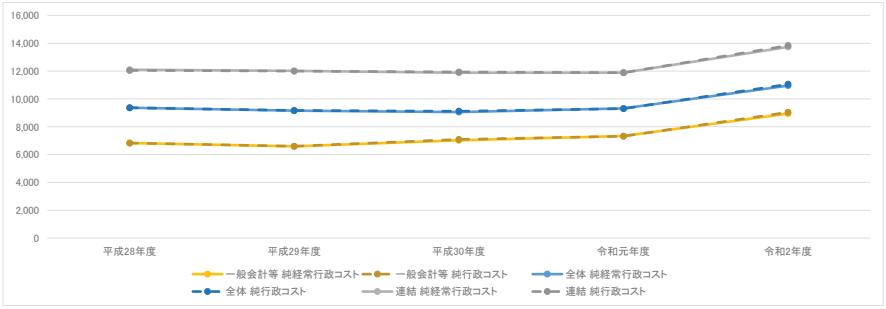


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1，140百万円の増加（＋2．53%）となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産については上本部小・中学校の更新、謝花第2団地及び多機能型観光施設の新設による資産の取得額（827百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、746百万円増加した。また、インフラ資産では伊野波橋の更新及び町道改良事業により584百万円増加している。
負債総額は前年度末から498百万円の増加（＋6．22%）となったが、主な要因は、施設整備に伴う地方債（固定負債）の増加であり、発行額（1，125百万円）が償還額を上回り、453百万円増加した。
　今後も文教施設等の老朽化による施設更新は継続していくため、施設規模の適正化や施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,831	6,592	7,032	7,332	8,944
	純行政コスト	6,830	6,601	7,090	7,316	9,039
全体	純経常行政コスト	9,364	9,147	9,054	9,312	10,952
	純行政コスト	9,364	9,176	9,113	9,305	11,051
連結	純経常行政コスト	12,102	12,020	11,877	11,889	13,734
	純行政コスト	12,055	12,002	11,936	11,882	13,833

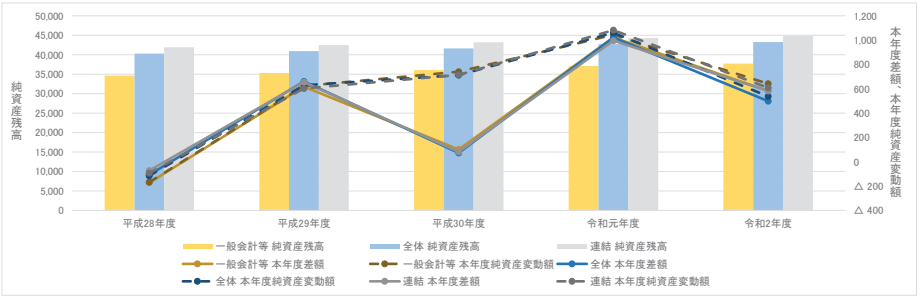


分析：
一般会計等においては、経常費用は9，257百万円となり、前年比1，546百万円の増加（+20.0%）となった。そのうち、前年度まで経常費用の半数以上の割合を占めていた業務費用では、職員の定時昇給や会計年度職員制度への移行により人件費は290百万円の増加（+32．6%）となったが、施設更新が進み維持補修費が232百万円の減（△63%）となったことから前年比0．9%の増に留まっている。一方、移転費用では、新型コロナ給付金13億円やその他経済対策のための補助金等の支出が多くなったため1，429百万円の増加（+42．7%）となっている。
また、経常収益は、前年比66百万円の減（△17．4%）となり、その主な要因は、町中央公民館の解体等による使用料の減額9百万円（△8．0%）や、雑入が主であるその他収益57百万円の減（△21．5%）である。
全体会計では、例年に比較し、行政コストが増加しているが、これは下水道会計が所有する浄化センターの維持修繕に多額の経費（前年比659．2%）を費やしたことや、新型コロナによる観光客の減少により上下水道使用料の収益が減少したためである。
今後も、新型コロナ対策等による経常費用の増加が見込まれるため、圧縮に向けた行財政改革を進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 172	618	100	1,022	583
	本年度純資産変動額	△ 167	624	741	1,044	641
	純資産残高	34,672	35,295	36,037	37,081	37,722
全体	本年度差額	△ 107	660	72	1,021	499
	本年度純資産変動額	△ 115	628	712	1,061	538
	純資産残高	40,314	40,942	41,655	42,715	43,253
連結	本年度差額	△ 72	654	82	996	582
	本年度純資産変動額	△ 93	603	714	1,082	609
	純資産残高	41,890	42,494	43,208	44,290	44,900

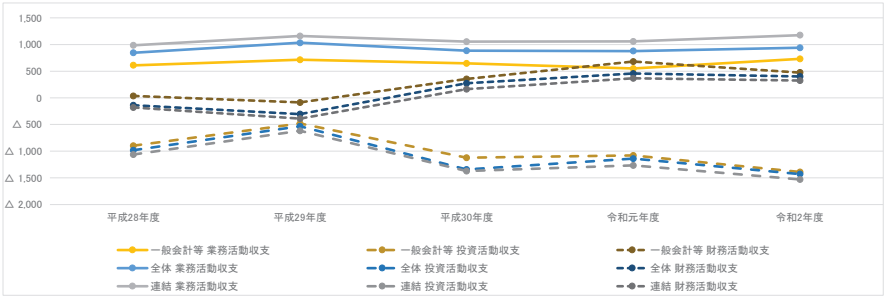


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（9，623百万円）が純行政コスト（9，039百万円）を上回り、純行政コストを税収等財源で補うことができているが、未曾有の新型コロナ対策による支出の増加により行政コストが膨らんだため本年度差額は583百万円（前年度比△42．9%）に留まっている。
税収等については、ここ数年は新築家屋や償却資産の増により固定資産税等の税収が伸びており、前年度比164百万円の増加（＋3．8%）となった。国県等補助金は、文教施設等の施設整備事業のほか、新型コロナ対策感染症対応地方創生臨時交付金304百万円や特別定額給付金1，324百万円があったため、前年度比1，121百万円の増（＋27．6%）となった。文教施設等の施設整備事業は継続するため、今後も高い水準を維持すると考えられる。当該施設等の取得により純資産が増加していく一方、後年度には減価償却がなされ年々行政コストが増加していくものと予想されるため、税収等の財源確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	611	715	648	551	731
	投資活動収支	△ 897	△ 480	△ 1,122	△ 1,078	△ 1,389
	財務活動収支	36	△ 85	353	681	475
全体	業務活動収支	845	1,034	886	878	938
	投資活動収支	△ 982	△ 532	△ 1,341	△ 1,139	△ 1,429
	財務活動収支	△ 137	△ 305	272	457	400
連結	業務活動収支	985	1,161	1,055	1,057	1,175
	投資活動収支	△ 1,064	△ 617	△ 1,371	△ 1,267	△ 1,529
	財務活動収支	△ 180	△ 389	165	367	323



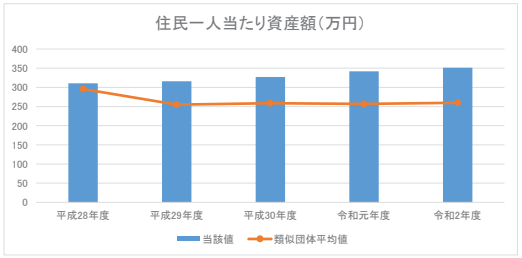
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は、新型コロナによる定額給付金により補助金等支出が大幅に増加したものの、税収等収入が前年比164百万円増加したほか、新型コロナ関連により国県等補助金収入が1，529百万円増加したことにより、731百万円（前年比＋32．7%）となった。
投資活動収支については、文教施設等の更新は継続しているものの前年度に比べ事業費が抑制されたため支出は219百万円の減、国県等補助金等の投資活動収入も531百万円の減（△22．6%）となったことから、△1，389百万円（△28．9%）となった。結果として、投資活動収支を業務活動収支で賄うことはできず、基礎的財政収支はマイナスとなっている。
財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから475百万円（前年比△30．3%）となった。しかし、地方債償還支出は年々増加しているため、施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

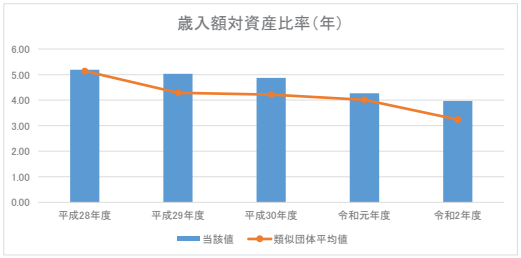
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,175,821	4,219,242	4,331,653	4,508,835	4,622,770
人口	13,441	13,348	13,234	13,191	13,153
当該値	310.7	316.1	327.3	341.8	351.5
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



②歳入額対資産比率（年）

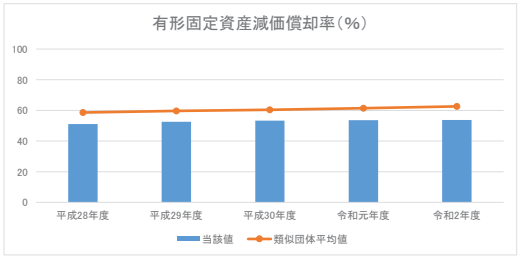
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	41,758	42,192	43,317	45,088	46,228
歳入総額	8,040	8,386	8,888	10,550	11,650
当該値	5.19	5.03	4.87	4.27	3.97
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,432	34,813	36,614	37,897	38,860
有形固定資産　※1	65,417	66,355	68,740	70,652	72,270
当該値	51.1	52.5	53.3	53.6	53.8
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

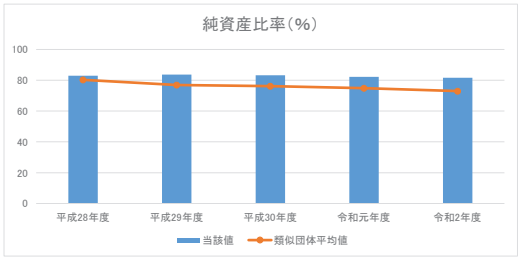
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

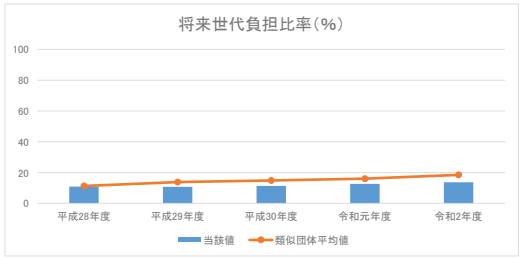
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,672	35,295	36,037	37,081	37,722
資産合計	41,758	42,192	43,317	45,088	46,228
当該値	83.0	83.7	83.2	82.2	81.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,298	4,237	4,619	5,388	5,956
有形・無形固定資産合計	39,434	39,689	40,596	42,303	43,588
当該値	10.9	10.7	11.4	12.7	13.7
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

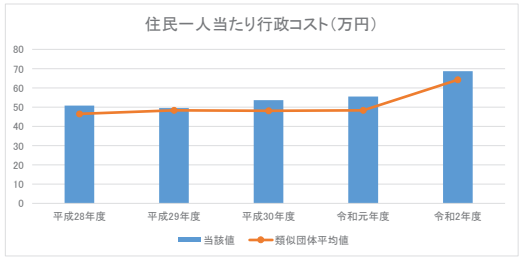
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

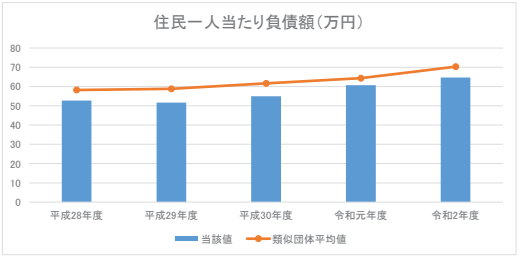
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	682,951	660,096	709,038	731,623	903,934
人口	13,441	13,348	13,234	13,191	13,153
当該値	50.8	49.5	53.6	55.5	68.7
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

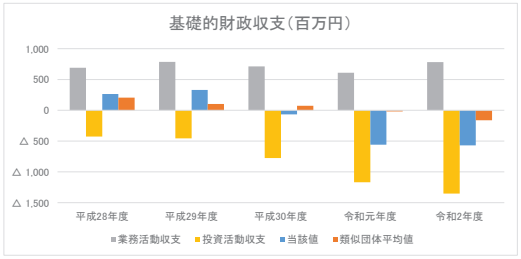
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	708,668	689,714	727,985	800,725	850,549
人口	13,441	13,348	13,234	13,191	13,153
当該値	52.7	51.7	55.0	60.7	64.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	690	786	711	611	783
投資活動収支　※2	△ 425	△ 456	△ 777	△ 1,170	△ 1,354
当該値	265	330	△ 66	△ 559	△ 571
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

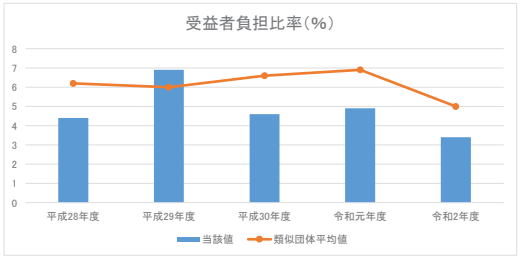
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	313	485	336	379	313
経常費用	7,144	7,076	7,368	7,711	9,257
当該値	4.4	6.9	4.6	4.9	3.4
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当りの資産額は、前年比2．8%増加している。その主な要因は、文教施設の更新等により資産合計が前年比113，935万円の増（前年比＋2．5%）となったためである。

歳入額対資産比率は、類似団体を上回っているが、歳入総額のうち、国県等補助金収入が前年度比＋1，121百万円の増（前年度比＋27．6%）となったことから0．3ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率は、文教施設の更新や除却により前年度と同水準であるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産額は年々増加しているものの、それ以上に負債額の増加が大きいため、純資産比率は、前年比△0．6ポイントとなっている。これは近年文教施設の更新や道路整備が多くなっているためである。これに伴って将来世代負担比率も前年比1ポイント増加している。類似団体平均値より低く推移している状況であるが、今後も施設整備は続くため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

なお、地方債残高5，956百万円のうち、過疎債残高（4，009百万円）が大半を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても大幅に増加している。その主な要因は、新型コロナ対策による定額給付金やその他経済対策のための補助金等の支出が多くなったためである。

しかし、これらの補助金支出を除いても、会計年度職員制度の始まりにより人件費が増加しているため、今後も引き続き適正な定員管理、事務経費の見直し等、行財政の効率化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているものの平成30年度から毎年度増加している状況であり、今年度においても地方債発行額が影響し、前年比6．59%の増となっている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲571百万円となっている。これは、文教施設整備をはじめとする普通建設事業が増加したためである。

R5年度まで文教施設等の整備は継続することから、今後も負債額は増加していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較し下回っている状況であるが、経常費用は前年比20%の増となっている。その主な要因は、収益を伴わない新型コロナ給付金13億円やその他経済対策のための補助金等の支出が多くなったためである。経常収益の減少については、その他の収益（諸収入の雑入等）が前年度から57百万円減になったことが主な要因である。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2，997百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、150百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し検討、利用回数増加や公営住宅の空き部屋解消を図るための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県恩納村

団体コード　473111

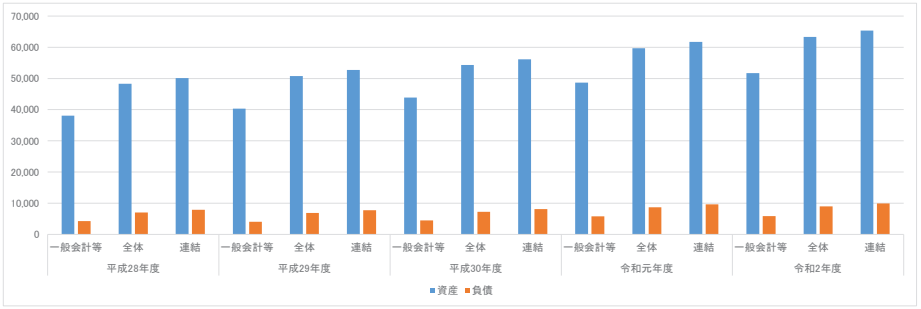
人口	11,050 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	50.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,588,928 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,101	40,303	43,875	48,677	51,720
	負債	4,252	4,039	4,508	5,763	5,849
全体	資産	48,288	50,772	54,332	59,704	63,346
	負債	7,044	6,850	7,278	8,691	8,976
連結	資産	50,137	52,750	56,163	61,708	65,369
	負債	7,926	7,739	8,099	9,646	9,926



分析：

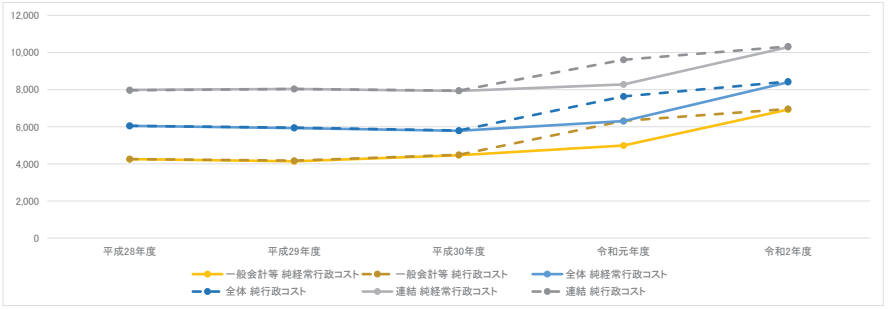
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,043百万円の増加(6.3%)となった。中でも建物(事業用資産)が増加しているが、万座毛周辺活性化施設に約1,527百万円を要している。今後、公共施設等の更新については、「公共施設等総合管理計画」や「公共施設個別計画」の方針に沿って、優先順や必要性について検討の上で取り組む。一般会計等の負債総額は、前年度から86百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(38百万円)である。今後も職員定員の適正化を図るとともに更なる業務の効率化に努める。

全体貸借対照表における資産総額は、前年度末から3,642百万円増加し、負債総額は前年度末から285百万円増加した。また、連結貸借対照表における資産総額は、前年度末から3,661百万円増加し、負債総額は前年度末から280百万円増加した。特別会計や連結対象一部事務組合の資産・負債が加わるため一般会計等よりも大きい金額が計上されるが、大半は一般会計等の分であることから、今後も一般会計を中心に財政のバランス維持に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,251	4,137	4,466	4,985	6,927
	純行政コスト	4,255	4,176	4,484	6,313	6,958
全体	純経常行政コスト	6,044	5,931	5,781	6,310	8,398
	純行政コスト	6,047	5,947	5,798	7,638	8,433
連結	純経常行政コスト	7,986	8,034	7,928	8,281	10,290
	純行政コスト	7,967	8,031	7,946	9,610	10,325



分析：

一般会計等においては、経常費用は9,080百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(985百万円、前年度比173百万円)であり、純行政コストの14.2%を占めている。即ち985百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、将来の人口や財政の規模にあった公共施設の適正化(適正量、適正配置)を行い、維持管理費用や更新費用等の削減を図っていく。

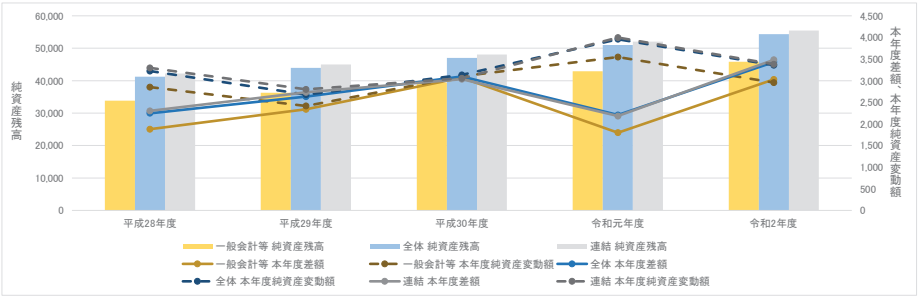
全体行政コスト計算書における最終的な純行政コストは、一般会計等と比べて1,475百万円多くなっている。また、連結行政コスト計算書における最終的な純行政コストは、一般会計等と比べて3,367百万円多くなっている。

今後はコスト削減の他にも、適正な受益者負担の検討を進めるため、施設別コスト等の把握を進める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,877	2,339	3,069	1,797	3,031
	本年度純資産変動額	2,853	2,415	3,104	3,547	2,958
	純資産残高	33,849	36,263	39,367	42,914	45,871
全体	本年度差額	2,247	2,631	3,098	2,208	3,430
	本年度純資産変動額	3,225	2,678	3,132	3,958	3,357
	純資産残高	41,244	43,922	47,054	51,012	54,369
連結	本年度差額	2,302	2,731	3,035	2,184	3,482
	本年度純資産変動額	3,298	2,800	3,054	3,998	3,381
	純資産残高	42,211	45,011	48,064	52,062	55,443



分析：

一般会計等においては、財源(9,989百万円)が純行政コスト(6,958百万円)を上回っており、本年度差額は3,031百万円となり、純資産残高は2,958百万円の増加となった。本村では平成29年度より、本格的にふるさと納税の専用ウェブサイトでPRしたことで、寄付額が増加傾向にある。令和2年度は475百万円の寄附金が集まり、うち246百万円を基金に積み立てている。今後も引き続き、ふるさと納税制度の活用や地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。

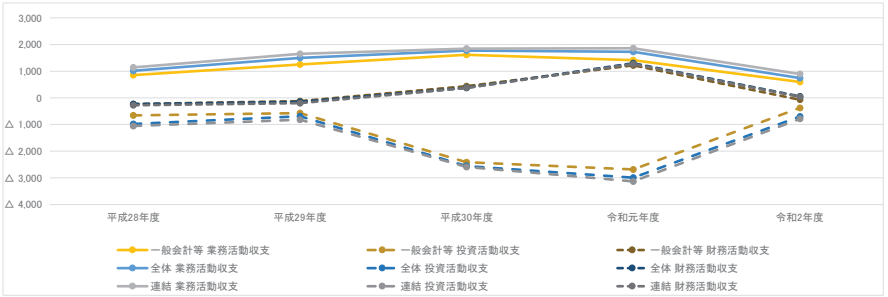
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,874百万円多くなっており、本年度差額は3,430百万円となり、純資産残高は3,357百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,818百万円多くなっており、本年度差額は3,482百万円となり、純資産残高は3,381百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	853	1,250	1,615	1,415	596
	投資活動収支	△ 660	△ 573	△ 2,413	△ 2,683	△ 375
	財務活動収支	△ 230	△ 125	439	1,220	△ 68
全体	業務活動収支	1,012	1,495	1,773	1,727	743
	投資活動収支	△ 981	△ 690	△ 2,553	△ 2,993	△ 703
	財務活動収支	△ 233	△ 150	380	1,298	57
連結	業務活動収支	1,141	1,651	1,846	1,860	893
	投資活動収支	△ 1,059	△ 816	△ 2,593	△ 3,131	△ 788
	財務活動収支	△ 278	△ 202	373	1,271	41



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は596百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△375百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△68百万円となっている。引き続き地方債の適正管理に努めていく。

全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より148百万円多い743百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△703百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、57百万円となり、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、1,338百万円となった。

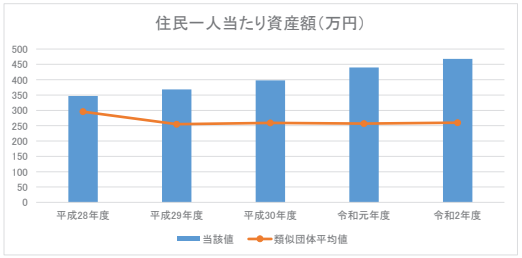
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より297百万円多い893百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△788百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から146百万円減少し、1,479百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

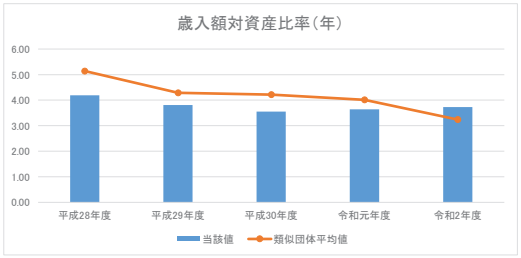
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,810,094	4,030,263	4,387,480	4,867,697	5,172,027
人口	10,980	10,937	11,038	11,064	11,050
当該値	347.0	368.5	397.5	440.0	468.1
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



②歳入額対資産比率（年）

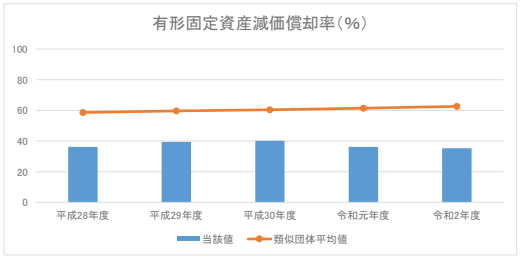
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,101	40,303	43,875	48,677	51,720
歳入総額	9,091	10,581	12,356	13,357	13,861
当該値	4.19	3.81	3.55	3.64	3.73
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,599	11,900	12,638	13,156	14,071
有形固定資産　※1	29,319	30,222	31,546	36,361	39,850
当該値	36.2	39.4	40.1	36.2	35.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

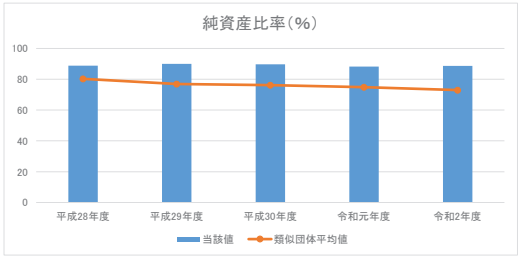
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

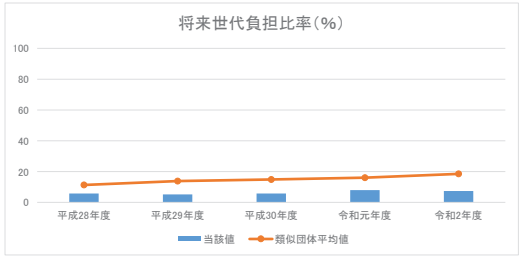
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,849	36,263	39,367	42,914	45,871
資産合計	38,101	40,303	43,875	48,677	51,720
当該値	88.8	90.0	89.7	88.2	88.7
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,882	1,742	2,176	3,408	3,414
有形・無形固定資産合計	32,655	34,265	37,964	43,075	46,068
当該値	5.8	5.1	5.7	7.9	7.4
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

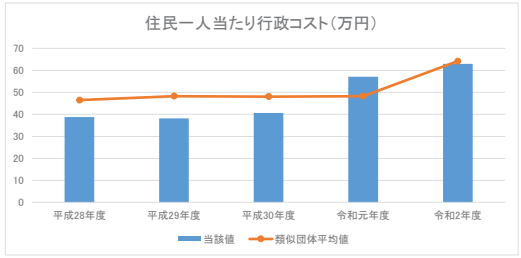
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

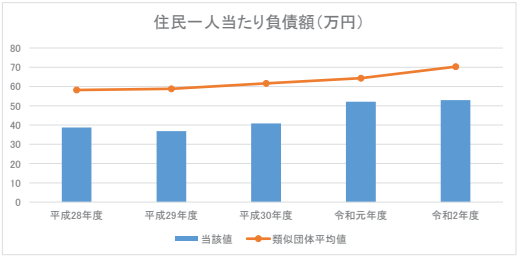
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	425,478	417,583	448,415	631,306	695,797
人口	10,980	10,937	11,038	11,064	11,050
当該値	38.8	38.2	40.6	57.1	63.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

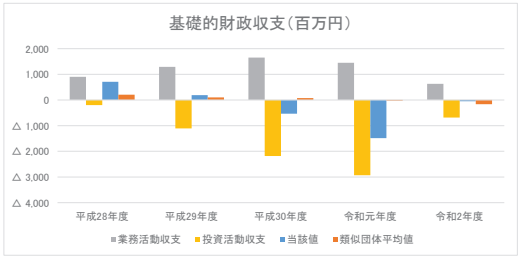
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	425,218	403,926	450,789	576,343	584,903
人口	10,980	10,937	11,038	11,064	11,050
当該値	38.7	36.9	40.8	52.1	52.9
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	903	1,292	1,651	1,448	633
投資活動収支　※2	△ 196	△ 1,106	△ 2,185	△ 2,935	△ 680
当該値	707	186	△ 534	△ 1,487	△ 47
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

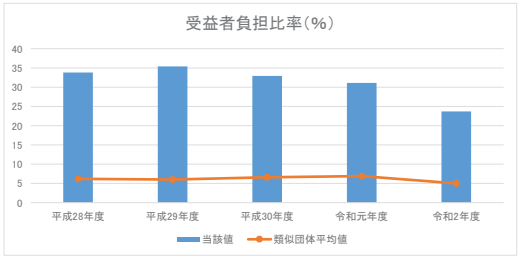
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,167	2,265	2,192	2,248	2,153
経常費用	6,418	6,403	6,658	7,234	9,080
当該値	33.8	35.4	32.9	31.1	23.7
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているほか、経年で見ても28.1万円増加している。これは万座毛周辺活性化施設の建設をはじめとした有形固定資産の取得が主な要因となっている。償却資産の増加は建て替えや大規模改修等による将来のコストにつながるため、定期的な点検や補修等、適切な管理を行うことでトータルコストの圧縮に取り組む。

歳入額対資産比率については、資産の増加により約0.1年増加し、類似団体平均を上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるだけでなく前年度より0.9ポイント下落している。主な要因として、令和2年度に万座毛周辺活性化施設、一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設が建設されたことが挙げられる。今後は「公共施設等総合管理計画」や「公共施設個別計画」の方針に沿って、老朽化した施設については、計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.5%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、経常的な経費の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べ5.9%増加している。特に、純行政コストのうち14%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。令和3年度からは令和2年度に取得した償却資産に係る減価償却費も上乗せされることから、今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.8万円増加している。来年度以降も計画的な起債および償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、△47百万円となっている。令和元年度に大型事業である、恩納統合中学校整備事業が完了したため、令和元年度に比べ、赤字が縮小している。今後は起債の抑制ならびに充当可能基金の積み立てを積極的に行い、適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく985百万円となっており、令和元年度から約173百万円増加している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画にに基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県宜野座村

団体コード　473138

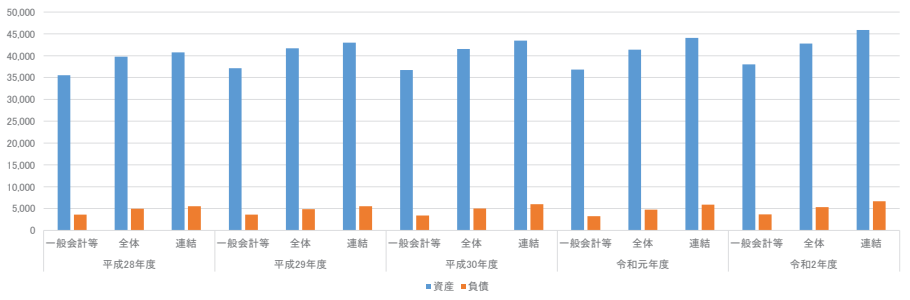
人口	6,187 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	31.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,339,177 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,519	37,165	36,729	36,814	38,039
	負債	3,616	3,608	3,414	3,254	3,671
全体	資産	39,800	41,715	41,535	41,387	42,772
	負債	4,962	4,872	5,014	4,738	5,319
連結	資産	40,755	42,979	43,476	44,070	45,908
	負債	5,546	5,564	5,996	5,880	6,676



分析：

一般会計等の資産総額は、前年度末から1,225百万円の増加、負債総額は417百万円増加している。要因としては、リース契約終了後に村へ所有権移転する、「住民情報システム電算機器」のリース契約が挙げられる。（貸借対照表上の、有形固定資産物品、固定負債・流動負債その他の増加に影響。）

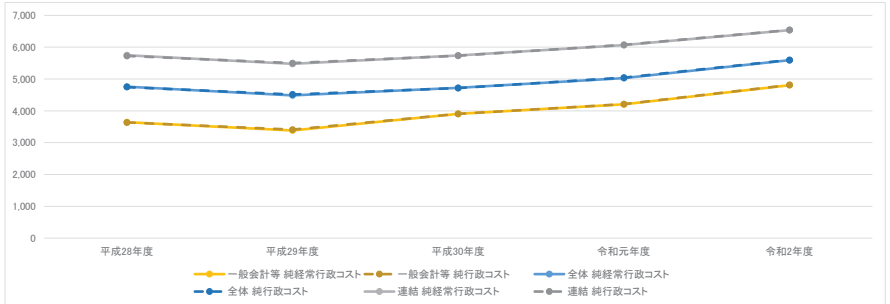
全体貸借対照表における資産総額は、前年度末から1,385百万円増加し、負債総額は前年度末から581百万円増加した。

連結貸借対照表における資産総額は前年度末から1,838百万円増加し、負債総額は前年度末から796百万円増加した。一般会計が占める割合が高いものの、北部広域市町村圏事務組合でも北部ネットワーク事業等により固定資産が整備されていることから資産総額が増加したものと考えられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,642	3,383	3,907	4,204	4,805
	純行政コスト	3,633	3,410	3,904	4,212	4,813
全体	純経常行政コスト	4,758	4,486	4,722	5,031	5,593
	純行政コスト	4,748	4,514	4,716	5,040	5,601
連結	純経常行政コスト	5,749	5,478	5,739	6,069	6,536
	純行政コスト	5,725	5,501	5,733	6,073	6,541



分析：

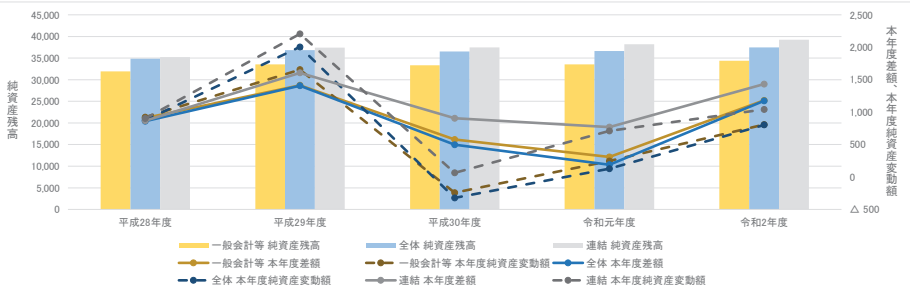
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は7,317百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（1,155百万円、前年度比106百万円）であり、純行政コストの24.0%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に沿って施設の集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体（トータルコスト）の圧縮に努める。

全体行政コスト計算書における純行政コストは一般会計等と比べて788百万円多くなっている。また、連結行政コスト計算書における純行政コストは一般会計等と比べて1,728百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	910	1,413	578	309	1,180
	本年度純資産変動額	924	1,654	△ 242	246	808
	純資産残高	31,903	33,556	33,315	33,560	34,369
全体	本年度差額	861	1,407	498	189	1,175
	本年度純資産変動額	874	2,005	△ 322	129	803
	純資産残高	34,837	36,843	36,521	36,649	37,453
連結	本年度差額	866	1,605	907	769	1,433
	本年度純資産変動額	903	2,206	64	710	1,041
	純資産残高	35,210	37,416	37,480	38,190	39,231



分析：

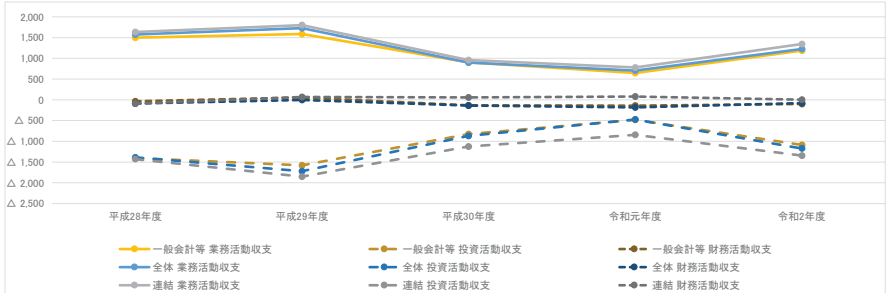
一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源（5,993百万円）が純行政コスト（4,813百万円）を上回っている等から、純資産残高は808百万円の変動となった。経常的な行政コストの見直し・圧縮を進めるとともに地方税の徴収業務の強化といった税収等の増加に努める。

全体純資産変動計算書における純資産残高は803百万円変動した。また、連結純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に1,433百万円変動した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,496	1,587	902	646	1,188
	投資活動収支	△ 1,402	△ 1,579	△ 825	△ 483	△ 1,089
	財務活動収支	△ 33	56	△ 133	△ 141	△ 100
全体	業務活動収支	1,576	1,728	900	704	1,226
	投資活動収支	△ 1,389	△ 1,720	△ 871	△ 474	△ 1,172
	財務活動収支	△ 91	△ 4	△ 140	△ 183	△ 80
連結	業務活動収支	1,633	1,800	957	780	1,344
	投資活動収支	△ 1,428	△ 1,851	△ 1,125	△ 844	△ 1,343
	財務活動収支	△ 92	67	58	79	2



分析：

一般会計等資金収支計算書における本年度末資金残高は前年度から百万円変動し258百万円となった。業務活動収支は1,188百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果△1,089百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△100百万円となっている。引き続き、地方債の適正管理に努めていく。

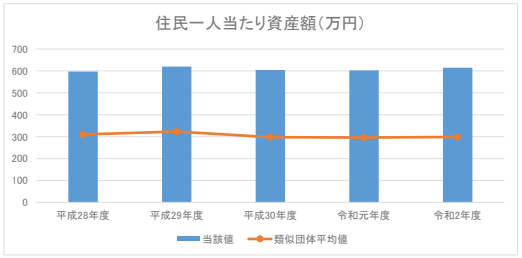
全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から47百万円変動し584百万円となった。連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から15百万円変動し659百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

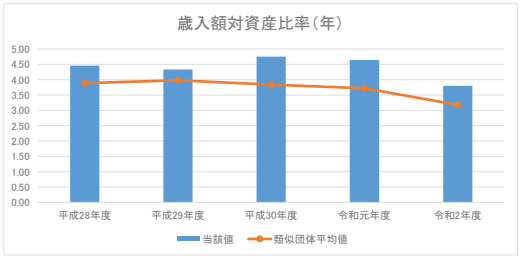
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,551,875	3,716,468	3,672,867	3,681,434	3,803,931
人口	5,942	5,999	6,071	6,106	6,187
当該値	597.8	619.5	605.0	602.9	614.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



②歳入額対資産比率（年）

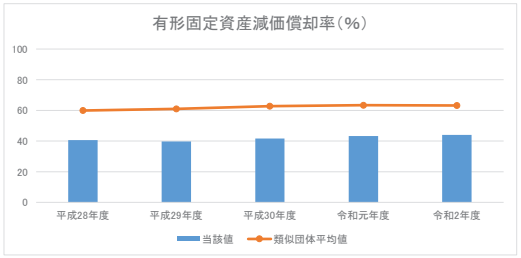
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,519	37,165	36,729	36,814	38,039
歳入総額	7,956	8,589	7,729	7,938	9,999
当該値	4.46	4.33	4.75	4.64	3.80
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,701	17,466	18,430	19,454	20,507
有形固定資産　※1	41,088	44,040	44,213	44,956	46,586
当該値	40.6	39.7	41.7	43.3	44.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

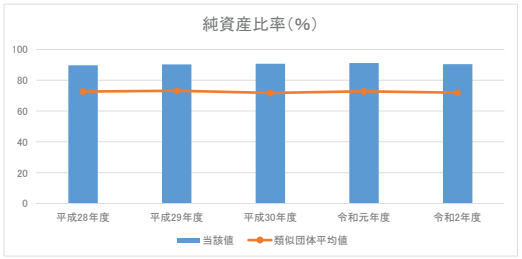
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

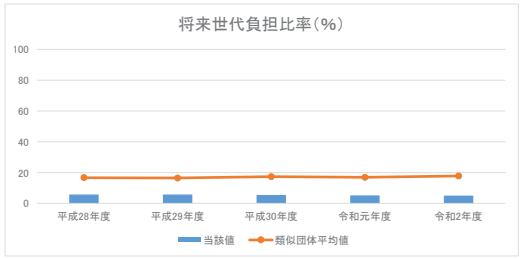
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,903	33,556	33,315	33,560	34,369
資産合計	35,519	37,165	36,729	36,814	38,039
当該値	89.8	90.3	90.7	91.2	90.4
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,824	1,887	1,773	1,684	1,669
有形・無形固定資産合計	31,462	33,230	32,464	32,205	33,353
当該値	5.8	5.7	5.5	5.2	5.0
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

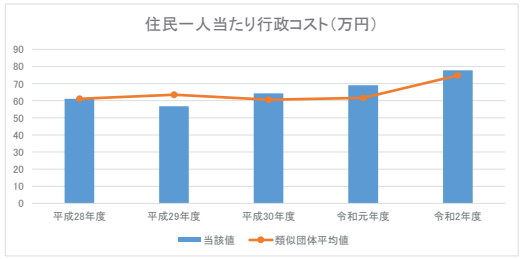
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

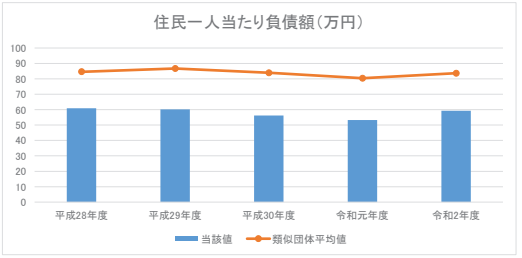
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	363,303	340,990	390,432	421,211	481,306
人口	5,942	5,999	6,071	6,106	6,187
当該値	61.1	56.8	64.3	69.0	77.8
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

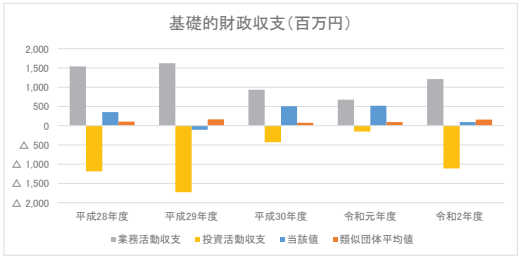
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	361,609	360,823	341,396	325,388	367,073
人口	5,942	5,999	6,071	6,106	6,187
当該値	60.9	60.1	56.2	53.3	59.3
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,537	1,623	933	673	1,210
投資活動収支　※2	△ 1,186	△ 1,729	△ 429	△ 155	△ 1,114
当該値	351	△ 106	504	518	96
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

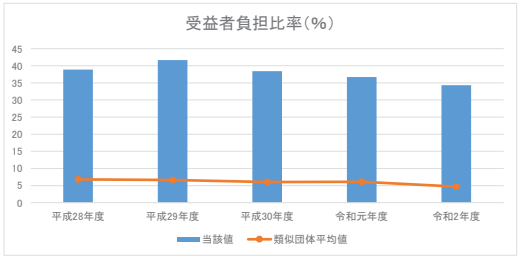
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,314	2,422	2,435	2,434	2,512
経常費用	5,956	5,805	6,342	6,638	7,317
当該値	38.9	41.7	38.4	36.7	34.3
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。令和2年度は主に、住民情報システム電算機器や、本庁舎設備機能強化事業により資産が増加した。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると0.84年減少することとなった。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるものの、前年度より0.7ポイント上昇している。公共施設等の老朽化も次第に進んでいるものと考えられることから、日常点検を行い、予防保全による施設の長寿命化にも努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純資産も増加している。安定的な財政運営を維持するため、引き続き経常的な経費の見直し等による行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債は世代間の公平負担としての側面も持っていることから、今後の世代間負担の在り方についても検討を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等、公共施設等の適正管理に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6万円増加している。これはリース資産（住民情報システム電算機器のリース契約等）計上により、負債が増えたことが要因である。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、96百万円となっている。プライマリーバランスにも注視しながら、ハード整備を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体よりも高くなっているが、土地貸付収入等の財産収入が、他団体よりも高いことが要因の一つと考えられる。経常費用について、経常費用の中でも、減価償却費の占める割合は大きく1,155百万円となっていることからも、今後は、基金の積み立て、既存施設の活用、予防保全型管理を行い、公共施設更新費用の抑制や財政の標準化に努めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県金武町

団体コード　473146

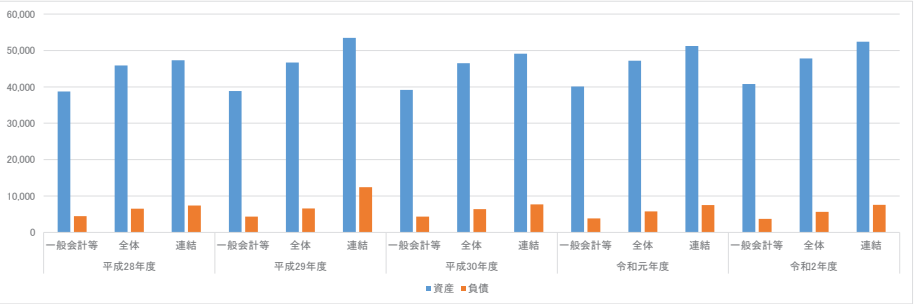
人口	11,450 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	37.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,787,544 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,700	38,847	39,170	40,086	40,792
	負債	4,499	4,339	4,325	3,843	3,747
全体	資産	45,900	46,690	46,480	47,174	47,807
	負債	6,552	6,589	6,403	5,762	5,649
連結	資産	47,296	53,474	49,117	51,195	52,385
	負債	7,385	12,435	7,703	7,516	7,580



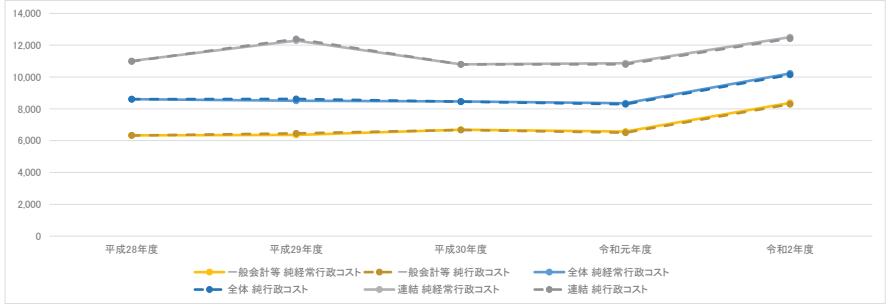
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から706百万円の増加となった。令和2年度は伊芸地区農業集落排水機能強化対策事業や基金の積み立てを行ったことが主な要因と考えられる。令和2年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度から96百万円減少しているが、負債の増加・減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少（124百万円）である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から633百万円増加し、負債総額は前年度末から113百万円減少した。
また、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,190百万円増加し、負債総額は前年度末から64百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて11,593百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,833百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,333	6,354	6,682	6,569	8,374
	純行政コスト	6,324	6,465	6,676	6,503	8,290
全体	純経常行政コスト	8,605	8,506	8,462	8,353	10,225
	純行政コスト	8,607	8,621	8,456	8,290	10,140
連結	純経常行政コスト	11,008	12,288	10,798	10,865	12,507
	純行政コスト	10,986	12,392	10,792	10,802	12,422



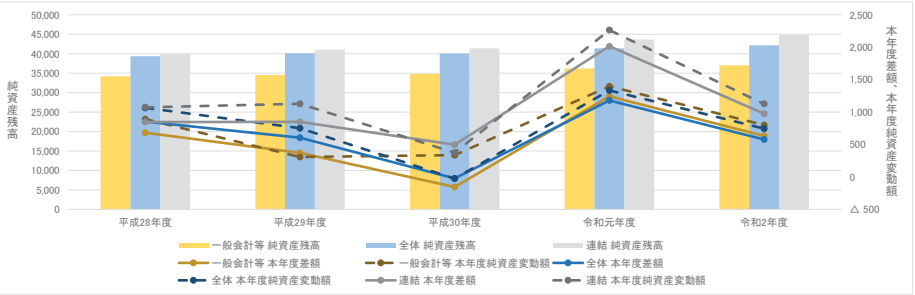
分析：

・一般会計等においては、経常費用は10,705百万円となった。令和2年度では、新型コロナ関連の特別定額給付金等が主な増加要因となっている。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（1,421百万円、前年度比71百万円）であり、純行政コストの17.1%を占めている。即ち1,421百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体（トータルコスト）の圧縮に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が372百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,460百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等に比べて1,850百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が417万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,549百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,132百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	681	372	△ 154	1,243	635
	本年度純資産変動額	891	308	338	1,398	802
	純資産残高	34,201	34,509	34,845	36,243	37,045
全体	本年度差額	855	607	△ 22	1,180	579
	本年度純資産変動額	1,065	753	△ 24	1,335	746
	純資産残高	39,348	40,101	40,077	41,412	42,158
連結	本年度差額	848	849	498	2,016	976
	本年度純資産変動額	1,075	1,128	375	2,264	1,127
	純資産残高	39,911	41,039	41,414	43,678	44,805



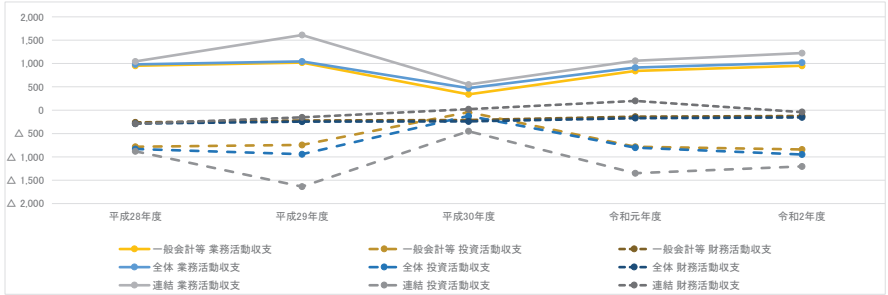
分析：

・一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源（8,925百万円）が純行政コスト（8,290百万円）を上回っており、最終的な純資産残高は802百万円の変動となった。業務の効率化を進めることで人件費等を圧縮するとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
・全体では一般会計等と比べて財源が1,794百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は579百万円となり、純資産残高は746百万円変動した。一般会計以外の特別会計についても、各種の経費について見直しを進める。
・連結では、一部事務組合等の歳入等が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,473百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は976百万円となり、純資産残高は1,127百万円変動した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	952	1,020	339	840	951
	投資活動収支	△ 782	△ 743	△ 42	△ 782	△ 841
	財務活動収支	△ 261	△ 218	△ 212	△ 140	△ 124
全体	業務活動収支	980	1,045	473	912	1,022
	投資活動収支	△ 831	△ 941	△ 122	△ 803	△ 949
	財務活動収支	△ 287	△ 245	△ 240	△ 170	△ 155
連結	業務活動収支	1,045	1,610	551	1,057	1,223
	投資活動収支	△ 881	△ 1,637	△ 451	△ 1,350	△ 1,203
	財務活動収支	△ 290	△ 153	20	199	△ 39



分析：

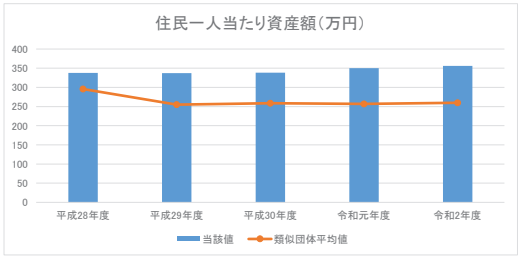
一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から14百万円減少し、304百万円となった。業務活動収支は951百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-841百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-124百万円となっている。固定資産の中でも償却資産は将来的な修繕・更新コスト発生の原因となるが、基金等も積立が行えているほか、地方債残高も削減されたため財政の安定化につなげることができた。
全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から82百万円減少し773百万円となった。また、連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から前年度から19百万円減少し943百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

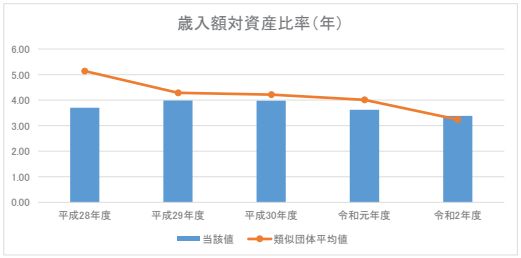
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,869,955	3,884,650	3,916,995	4,008,606	4,079,170
人口	11,453	11,524	11,573	11,455	11,450
当該値	337.9	337.1	338.5	349.9	356.3
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



②歳入額対資産比率（年）

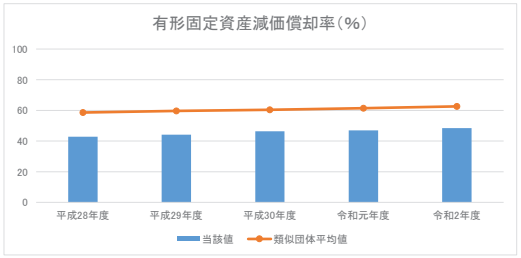
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,700	38,847	39,170	40,086	40,792
歳入総額	10,463	9,746	9,832	11,072	12,082
当該値	3.70	3.99	3.98	3.62	3.38
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,089	22,299	23,838	25,155	26,588
有形固定資産　※1	49,219	50,448	51,379	53,580	54,959
当該値	42.8	44.2	46.4	46.9	48.4
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

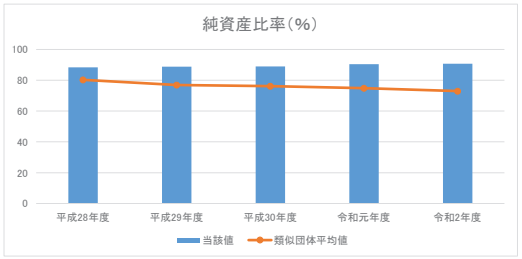
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

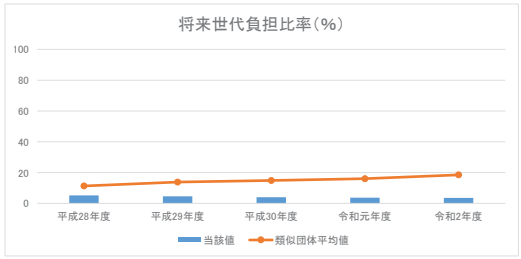
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,201	34,509	34,845	36,243	37,045
資産合計	38,700	38,847	39,170	40,086	40,792
当該値	88.4	88.8	89.0	90.4	90.8
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,824	1,616	1,421	1,344	1,306
有形・無形固定資産合計	35,498	35,428	35,475	36,461	36,696
当該値	5.1	4.6	4.0	3.7	3.6
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

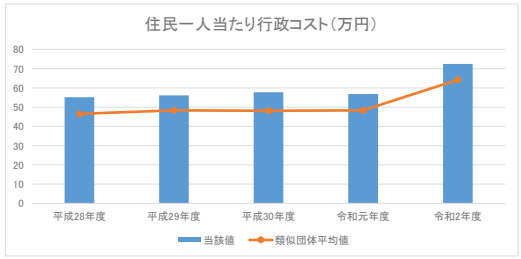
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

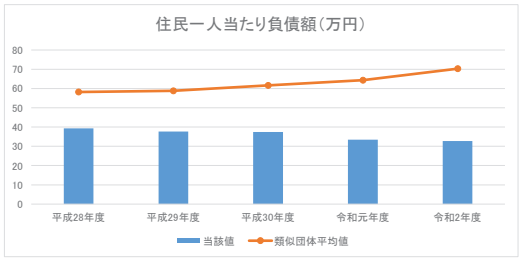
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	632,446	646,545	667,559	650,277	829,005
人口	11,453	11,524	11,573	11,455	11,450
当該値	55.2	56.1	57.7	56.8	72.4
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

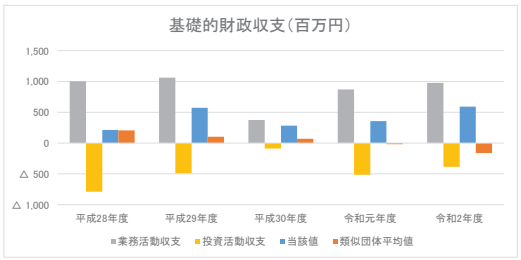
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	449,856	433,912	432,495	384,275	374,666
人口	11,453	11,524	11,573	11,455	11,450
当該値	39.3	37.7	37.4	33.5	32.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,001	1,061	374	870	976
投資活動収支　※2	△ 789	△ 487	△ 90	△ 514	△ 385
当該値	212	574	284	356	591
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

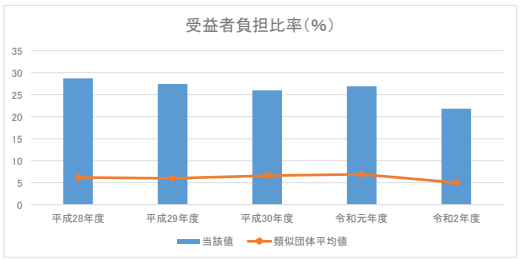
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,554	2,400	2,349	2,421	2,330
経常費用	8,887	8,754	9,031	8,989	10,705
当該値	28.7	27.4	26.0	26.9	21.8
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べて6.4万円増加している。人口がやや減少したことのほか、各種ハード事業や基金の積み立てが行われたことが主な要因と考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また前年度と比較すると、0.24年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いほか、前年度から0.4ポイント増加している。その意味で財政的な安定性は高まったと考えられるが、引き続き経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から15.6万円増加している。これは新型コロナ関連の補助金等が大きな要因となっている。また類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち17%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている他、前年度から0.8万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支は591百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債等を活用しながら公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっているが、主な要因としては財産貸付収入が経常収益に計上されることが理由だと考えられる。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,421百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を検討することで、減価償却費や物件費（光熱水費等）をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県伊江村

団体コード　473154

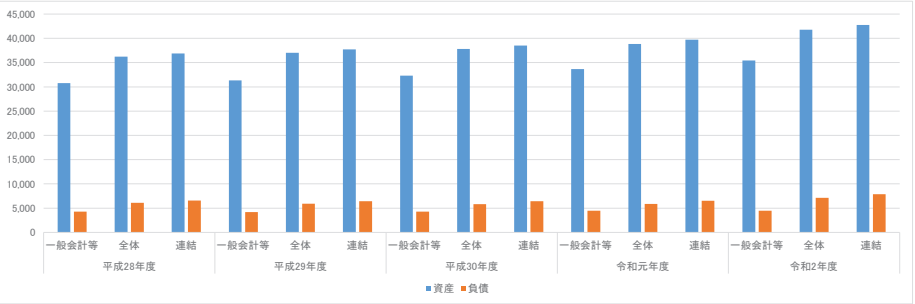
人口	4,475 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	22.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,709,918 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,751	31,349	32,288	33,641	35,429
	負債	4,283	4,190	4,285	4,453	4,469
全体	資産	36,242	37,031	37,791	38,852	41,792
	負債	6,117	5,904	5,845	5,863	7,128
連結	資産	36,895	37,726	38,532	39,710	42,751
	負債	6,578	6,443	6,414	6,541	7,861

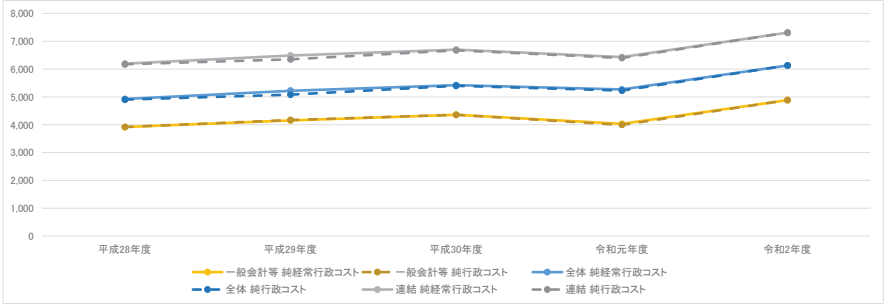


分析：
資産額は増加傾向が続いている。一島一村の自治体である本村は、衛生施設や消防施設等の行政サービスに必要な資産を全て単独で保有しなくてはならないため、資産保有量が多くなる傾向があり、今後も微増することが想定される。
負債総額は平成28年度からほぼ平均して横ばいであるが、令和元年度以降は大型公共工事が実施されており、地方債の借入額が償還額を上回っている状況であることから、負債額についても今後注視していかなければならない。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,919	4,153	4,358	4,030	4,883
	純行政コスト	3,919	4,173	4,354	3,996	4,883
全体	純経常行政コスト	4,925	5,223	5,419	5,265	6,129
	純行政コスト	4,903	5,081	5,396	5,231	6,129
連結	純経常行政コスト	6,194	6,486	6,697	6,428	7,310
	純行政コスト	6,172	6,346	6,674	6,395	7,310

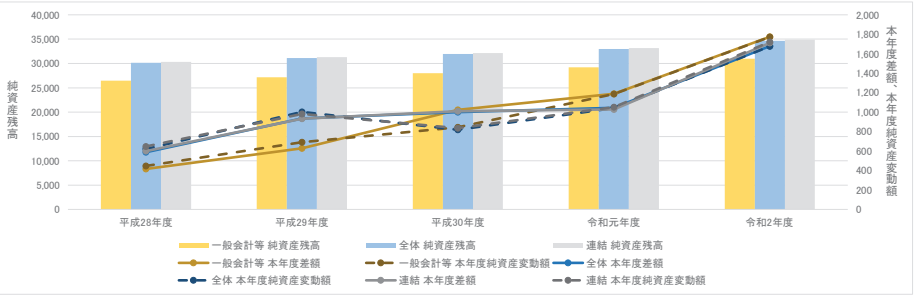


分析：
一般会計、全体、連結ともに平成30年度をピークに減少したが、令和2年度においては過去5年間における最大値となった。本村は村立診療所や2保育所を運営しており、人件費の割合が高いと同時に、人件費の自然増により行政コストは今後も増加することが予想される。直営で実施している施設については、指定管理者制度等も視野に入れ積極的に検討していく必要があるが、離島であるがゆえに参入企業等が見込めず、アウトソーシングにより更なる経費負担増になることも想定できるため、慎重に検討しなければならない。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	416	627	1,024	1,188	1,774
	本年度純資産変動額	447	691	844	1,186	1,772
	純資産残高	26,468	27,159	28,003	29,189	30,960
全体	本年度差額	588	936	999	1,044	1,678
	本年度純資産変動額	620	1,002	819	1,042	1,676
	純資産残高	30,125	31,127	31,946	32,988	34,664
連結	本年度差額	599	932	1,010	1,028	1,711
	本年度純資産変動額	647	981	835	1,052	1,721
	純資産残高	30,317	31,283	32,118	33,169	34,890

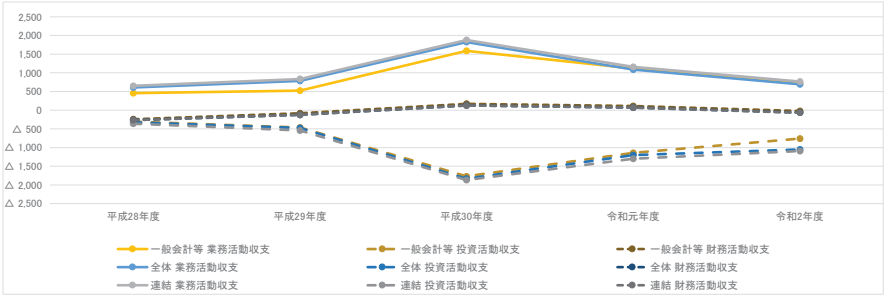


分析：
一般会計等において、本年度は、防災無線放送施設整備事業、畜産総合施設整備事業、沖縄製糖業宿舎、教員宿舎整備、総合運動公園整備等の補助事業による補助金が令和元年度比で1,771百万円の増額分が財源に計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	457	524	1,589	1,116	721
	投資活動収支	△ 305	△ 464	△ 1,770	△ 1,144	△ 759
	財務活動収支	△ 242	△ 82	170	110	△ 23
全体	業務活動収支	609	783	1,825	1,087	694
	投資活動収支	△ 324	△ 476	△ 1,834	△ 1,204	△ 1,050
	財務活動収支	△ 266	△ 124	127	68	△ 66
連結	業務活動収支	653	836	1,879	1,158	765
	投資活動収支	△ 362	△ 542	△ 1,870	△ 1,299	△ 1,093
	財務活動収支	△ 266	△ 125	126	68	△ 67



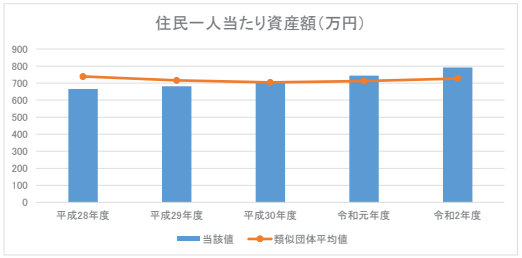
分析：
一般会計等においては、業務活動収支で令和元年度比395百万円の減となった。
投資活動収支は、防災無線放送施設整備事業、畜産総合施設整備事業、沖縄製糖業宿舎、教員宿舎整備、総合運動公園整備等の補助事業等を行ったことから令和元年度比△385百万円となった。
財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っていることから△23百万円となっている。令和3年度以降も大型の公共事業が見込まれることから、地方債発行収入額が償還支出額を上回る傾向が継続すると考えられる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

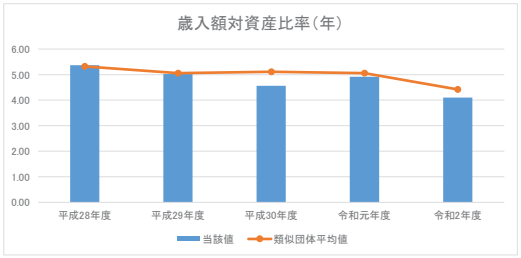
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,075,125	3,134,921	3,228,836	3,364,143	3,542,926
人口	4,620	4,596	4,593	4,524	4,475
当該値	665.6	682.1	703.0	743.6	791.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

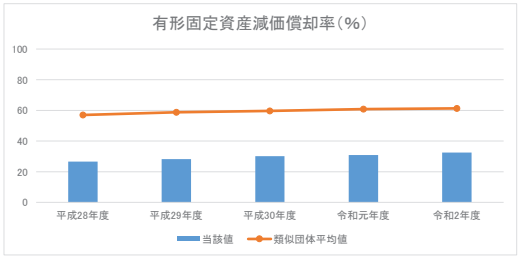
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,751	31,349	32,288	33,641	35,429
歳入総額	5,725	6,250	7,083	6,839	8,633
当該値	5.37	5.02	4.56	4.92	4.10
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,686	9,695	10,740	11,832	12,997
有形固定資産　※1	32,627	34,382	35,703	38,360	40,050
当該値	26.6	28.2	30.1	30.8	32.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

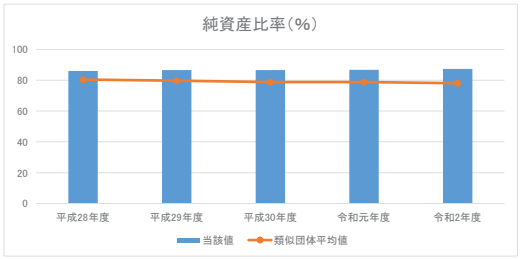
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

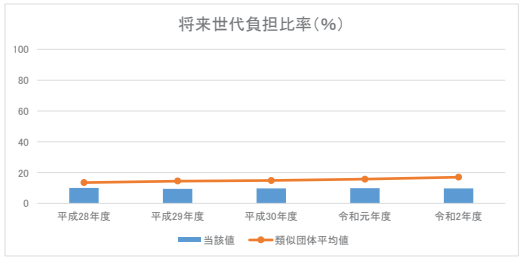
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,468	27,159	28,003	29,189	30,960
資産合計	30,751	31,349	32,288	33,641	35,429
当該値	86.1	86.6	86.7	86.8	87.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,639	2,560	2,739	2,893	2,954
有形・無形固定資産合計	26,311	26,899	27,915	29,140	30,598
当該値	10.0	9.5	9.8	9.9	9.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

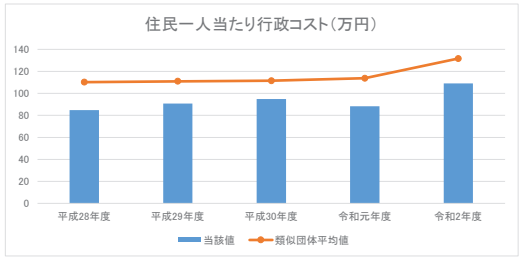
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

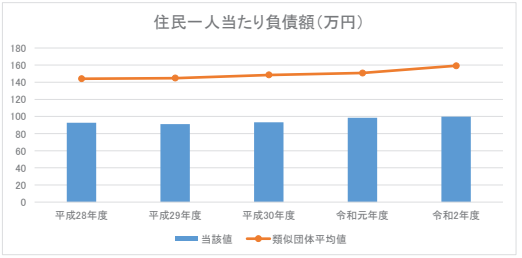
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	391,932	417,331	435,427	399,637	488,326
人口	4,620	4,596	4,593	4,524	4,475
当該値	84.8	90.8	94.8	88.3	109.1
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

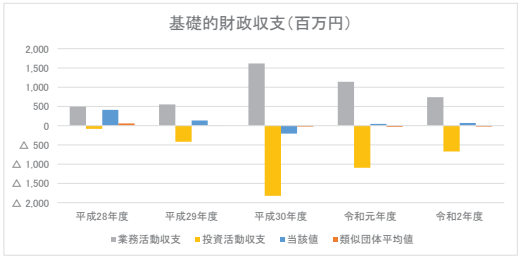
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	428,320	418,999	428,498	445,349	446,908
人口	4,620	4,596	4,593	4,524	4,475
当該値	92.7	91.2	93.3	98.4	99.9
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	491	553	1,614	1,137	741
投資活動収支　※2	△ 82	△ 420	△ 1,823	△ 1,093	△ 670
当該値	409	133	△ 209	44	71
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

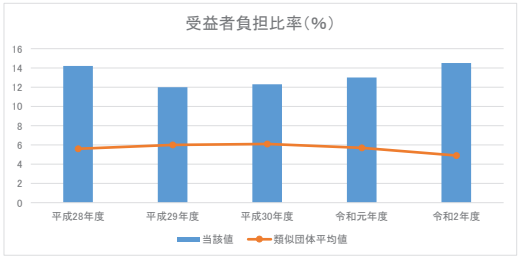
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	649	564	609	600	826
経常費用	4,568	4,716	4,968	4,629	5,710
当該値	14.2	12.0	12.3	13.0	14.5
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は過去5年平均すると類似団体平均値とほぼ同数となっている。しかし、令和2年度においては微増している。一島一村であるがゆえに、島内で全て行政サービスを完結させる必要があることから、保有資産は今後も増加する傾向があると予想される。

歳入額対資産比率については、類似団体を下回った。今後も効率補助制度を有効活用していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っている。

村内の学校教育施設や公民館などが全て建て替えを完了していることなどがあげられる。今後は役場庁舎や中央公民館の建設計画を具体的に設定し、計画的に建設を実施することで類似団体よりも低い値で推移していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも若干上回っている状況である。今後も国県からの補助制度を有効的に活用していきながら事業を実施していく。

将来負担比率は類似団体を下回っている状況である。地方債の抑制を図ってきたところであるが、今後の大型公共事業の展開によっては、類似団体を上回ることが予想されるため注視しなければならない。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも大きく下回っているが、平成28年度から平成30年度まで微増し、令和元年度に減少したが、本年度は過去5年で最大値となった。

本村は直営施設を多く保有していることや会計年度任用職員制度が施行されたことにより人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。そのため、行政改革の取組を強化し、事務事業の効率化を図り人件費及び物件費等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体よりも大きく下回っているが令和2年度は地方債の借入額が償還額を下回ったが、対前年度よりも償還額を増加したことにより微増している。

また基礎的財政収支についても、施設整備事業により基金の取り崩しや地方債の発行額が償還額を上回ったため大きくマイナスとなった。

今後も大型施設整備事業が相次ぐことから、住民一人当たりの負債額の微増と、基礎的財政収支の赤字傾向は続くと予想する。徹底した予算管理により歳出削減に努めると同時に、新規事業の優先度を伸長に見極め、計画的な実施により赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較してもかなり上回っている状況である。これは、本村は診療所会計を有しており、その診療収入が算入されていることによるものと考えられる。

今後は、直営施設について受益者負担の原則に基づき、行政改革の取組の中で使用料手数料の見直しを図ると同時に経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県読谷村

団体コード　473243

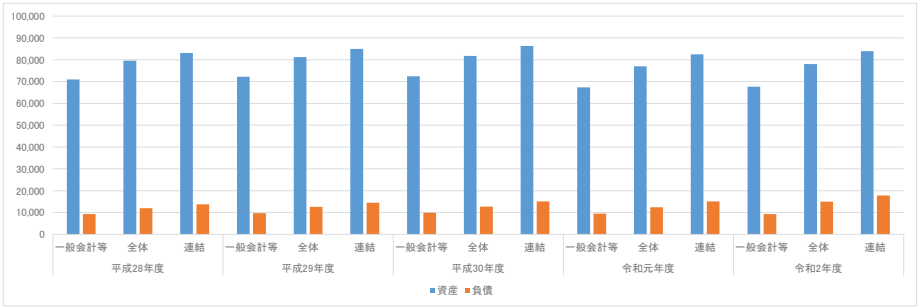
人口	41,642 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	35.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,041,214 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	70,955	72,176	72,428	67,355	67,690
	負債	9,281	9,778	9,888	9,542	9,306
全体	資産	79,585	81,248	81,761	76,978	77,997
	負債	12,027	12,606	12,769	12,414	14,985
連結	資産	83,111	84,921	86,319	82,430	83,888
	負債	13,816	14,458	15,069	15,086	17,806



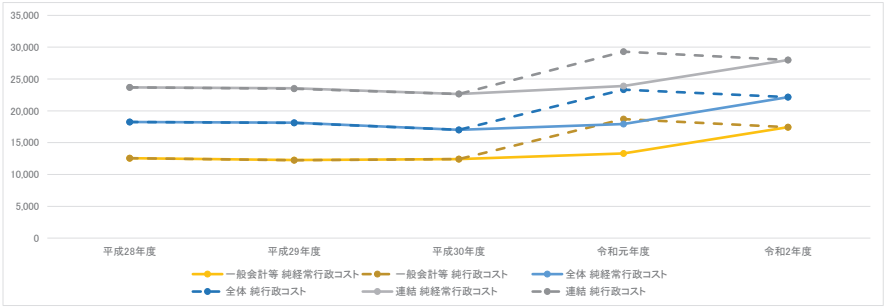
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から335百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産資産、投資その他の資産及び流動資産であり、有形固定資産は資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回った事から180百万円減少し、投資その他の資産は出資金(その他)88百万円増加及び公共施設や学校施設建設のための積立等で基金390百万円増加等により、462百万円増加した。流動資産は現金預金129百万円増加及び財政調整基金60百万円減少等により54百万円増加した。また、負債総額が前年度から236百万円の減少(-2.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債と退職手当負担金の減少であり、地方債償還額が発行額を上回り123百万円減少、退職手当負担金は106百万円減少した。

※下水道事業会計が令和2年度より公営企業会計に移行しており、全体会計及び連結会計の金額変動要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,556	12,270	12,408	13,305	17,436
	純行政コスト	12,551	12,238	12,406	18,706	17,442
全体	純経常行政コスト	18,252	18,128	17,016	17,928	22,152
	純行政コスト	18,253	18,103	17,017	23,330	22,157
連結	純経常行政コスト	23,682	23,545	22,642	23,898	27,989
	純行政コスト	23,678	23,481	22,643	29,301	27,995



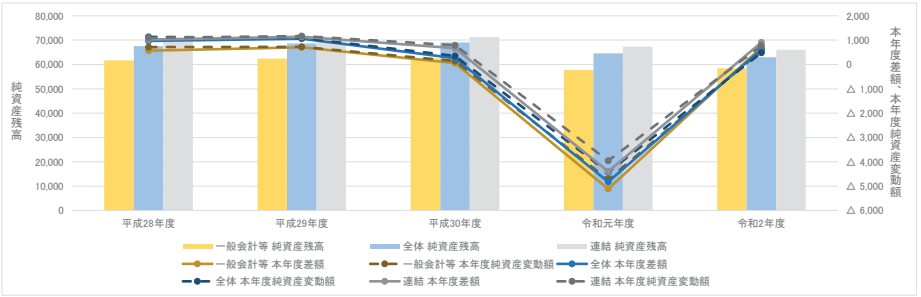
分析：
一般会計等においては、経常費用は18,919百万円となり、前年度比4,109百万円の増加(+27.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,376百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,543百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。移転費用のうち、補助金等(8,485百万円、前年度比3,821百万円)は特別定額給付金事業で増加となったことが主な要因。また、純行政コストは前年度比1,264百万円の減少(-6.8%)となった。前年度は資産除売却損5,402百万円計上していたが、本年度は資産除売却損の計上がないため減少となった。

※下水道事業会計が令和2年度より公営企業会計に移行しており、全体会計及び連結会計の金額変動要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	566	705	56	△ 5,120	705
	本年度純資産変動額	716	724	141	△ 4,727	571
	純資産残高	61,674	62,398	62,540	57,813	58,384
全体	本年度差額	969	1,059	260	△ 4,824	618
	本年度純資産変動額	1,135	1,085	349	△ 4,427	479
	純資産残高	67,558	68,642	68,991	64,565	63,012
連結	本年度差額	1,024	1,138	669	△ 4,397	913
	本年度純資産変動額	1,101	1,168	787	△ 3,955	770
	純資産残高	69,295	70,463	71,250	67,344	66,082



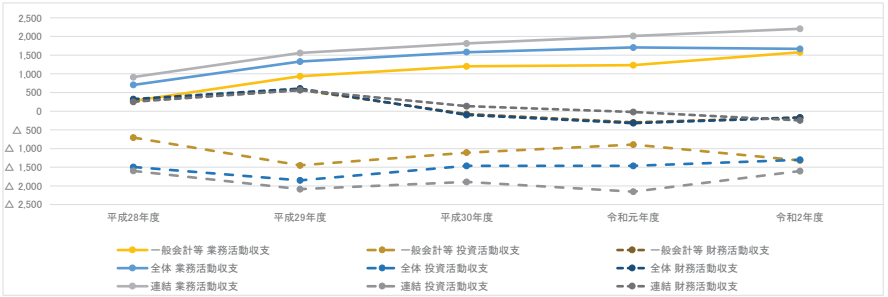
分析：
一般会計等においては、税収等の財源(18,147百万円)が純行政コスト(17,442百万円)を上回ったことから、本年度差額は705百万円(前年度比+5,825百万円)となり、純資産残高は571百万円の増加となった。前年度は資産除売却損5,402百万円計上していたが、本年度は資産除売却損の計上がなく純行政コストが減少したことが、大きな変動要因となった。

※下水道事業会計が令和2年度より公営企業会計に移行しており、全体会計及び連結会計の金額変動要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	275	935	1,200	1,232	1,578
	投資活動収支	△ 706	△ 1,449	△ 1,109	△ 893	△ 1,316
	財務活動収支	270	571	△ 76	△ 299	△ 165
全体	業務活動収支	703	1,328	1,581	1,708	1,671
	投資活動収支	△ 1,496	△ 1,852	△ 1,465	△ 1,465	△ 1,302
	財務活動収支	324	606	△ 101	△ 321	△ 174
連結	業務活動収支	914	1,562	1,813	2,015	2,207
	投資活動収支	△ 1,599	△ 2,087	△ 1,894	△ 2,155	△ 1,603
	財務活動収支	253	565	135	△ 21	△ 247



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,578百万円であったが、投資活動収支については、防災無線施設整備事業や小中学校ICT事業等を行ったことから、▲1,316百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲165百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から97百万円増加し、681百万円となった。

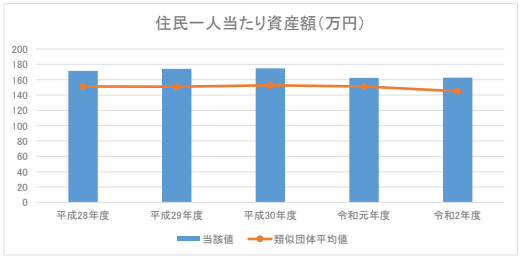
※下水道事業会計が令和2年度より公営企業会計に移行しており、全体会計及び連結会計の金額変動要因となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

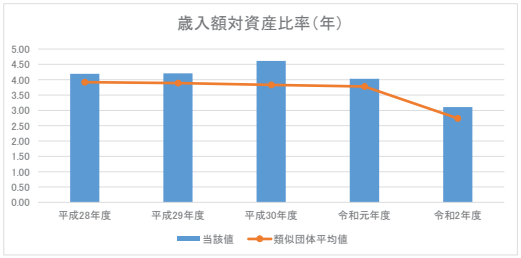
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,095,497	7,217,632	7,242,755	6,735,519	6,769,017
人口	41,404	41,444	41,446	41,481	41,642
当該値	171.4	174.2	174.8	162.4	162.6
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

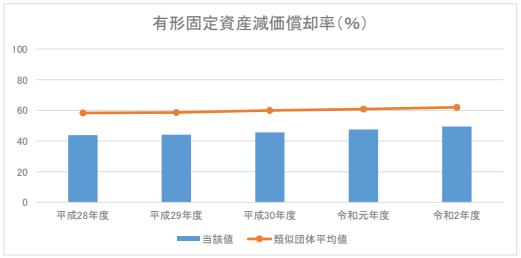
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,955	72,176	72,428	67,355	67,690
歳入総額	16,938	17,152	15,715	16,713	21,747
当該値	4.19	4.21	4.61	4.03	3.11
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,629	25,966	27,441	28,840	30,367
有形固定資産　※1	56,188	58,831	60,195	60,746	61,490
当該値	43.8	44.1	45.6	47.5	49.4
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

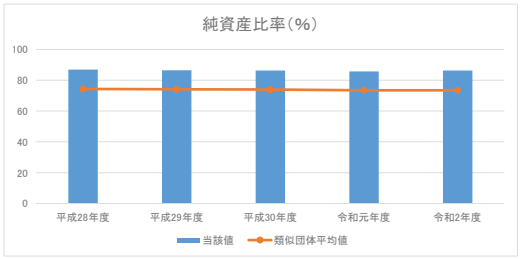
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

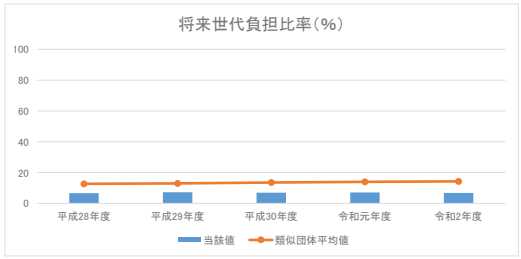
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,674	62,398	62,540	57,813	58,384
資産合計	70,955	72,176	72,428	67,355	67,690
当該値	86.9	86.5	86.3	85.8	86.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,286	4,678	4,491	4,183	3,976
有形・無形固定資産合計	63,618	64,718	64,432	58,798	58,618
当該値	6.7	7.2	7.0	7.1	6.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

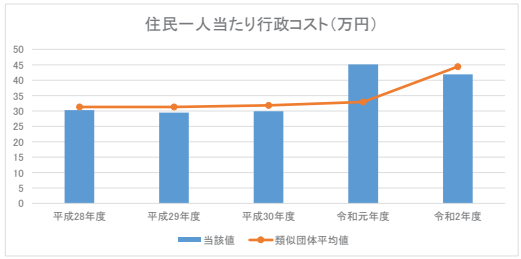
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

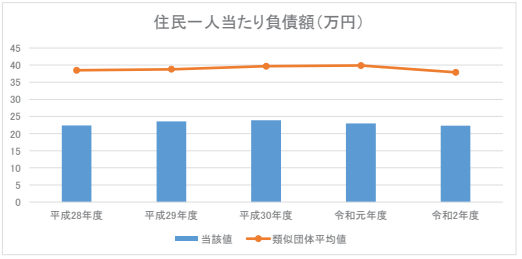
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,255,064	1,223,846	1,240,572	1,870,646	1,744,192
人口	41,404	41,444	41,446	41,481	41,642
当該値	30.3	29.5	29.9	45.1	41.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

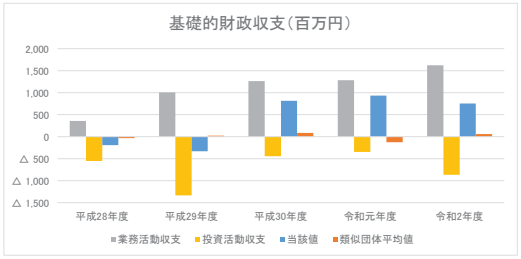
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	928,068	977,791	988,793	954,223	930,594
人口	41,404	41,444	41,446	41,481	41,642
当該値	22.4	23.6	23.9	23.0	22.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	356	1,005	1,261	1,283	1,622
投資活動収支　※2	△ 551	△ 1,336	△ 445	△ 349	△ 867
当該値	△ 195	△ 331	816	934	755
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

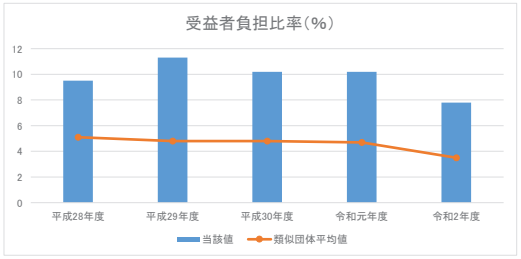
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,316	1,557	1,412	1,505	1,483
経常費用	13,873	13,827	13,819	14,810	18,919
当該値	9.5	11.3	10.2	10.2	7.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率（年）については、類似団体を上回る結果となった。今後、村税や地方消費税交付金の伸張を見込むが、国庫補助は減のため、当該値は令和元年度並となる見込み。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を下回る結果となった。これは、規模の大きい軍用地が平成以後に返還されたため、同地内に建設された庁舎等の公共施設や道路等の固定資産が比較的新しいため。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より高い結果となった。これは、地方債発行額が地方債償還額を上回らないことを基本としているため、負債合計額が他団体と比べ低いことによるもの。これは、将来世代負担比率にも表れている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は、特別定額給付金の支出に伴い行政コスト（補助金等）が大幅に増加があったため、平成28～平成30年水準から大きく増加となった。
令和元年度は臨時損失が大きく、令和2年度は臨時損失が発生していない為、令和元年度と比べると減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は他団体を下回る結果となった。これは、先の「2. 資産と負債の比率」と同じ理由によるもの。また、基礎的財政収支についても平成30年度からプラスに転じた。これは大規模事業の完了によるものが主な要因。今後、複数の学校建設等が予定されていることから、地方債発行額を押さえ、複数年での基礎的財政収支のバランスをとるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。これは、その他（経常収益）で基地関係の財産運用収入が大きいこと、また診療所を有しているため診療収入があることが挙げられるが、令和3年度以降、診療所が指定管理されるため、減少するものと思われる。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県嘉手納町

団体コード　473251

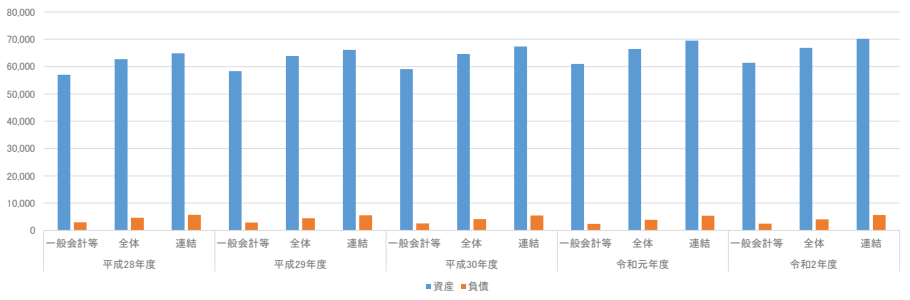
人口	13,409 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	15.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,400,820 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	△ 1.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,057	58,311	59,134	60,977	61,412
	負債	2,958	2,864	2,540	2,364	2,507
全体	資産	62,721	63,905	64,666	66,455	66,864
	負債	4,666	4,480	4,114	3,918	4,073
連結	資産	64,870	66,120	67,348	69,517	70,173
	負債	5,688	5,550	5,431	5,392	5,656

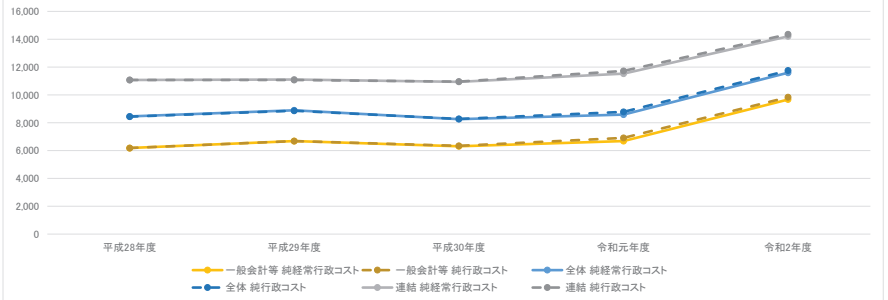


分析：
全体的に見て資産総額が増加している。一般会計等における主な要因としては、固定資産及び流動資産の増によるものである。固定資産の増の主な要因は防災システムの取得による増、流動資産の増の主な要因は基金残高の増によるものである。全体会計においても同様である。
連結会計における主な要因としては、固定資産の増によるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,186	6,681	6,311	6,685	9,668
	純行政コスト	6,185	6,679	6,340	6,908	9,835
全体	純経常行政コスト	8,448	8,890	8,258	8,584	11,595
	純行政コスト	8,443	8,865	8,273	8,785	11,749
連結	純経常行政コスト	11,075	11,112	10,938	11,521	14,206
	純行政コスト	11,071	11,073	10,955	11,723	14,357

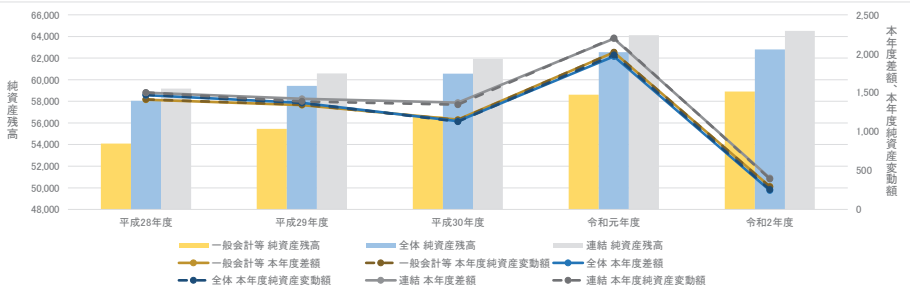


分析：
一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コストともに増加している。業務費用、移転費用の増、経常収益の減が主な要因となっているが、とりわけ令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により移転費用のうち補助金等にかかる費用が大幅に増加している。また、全ての会計で共通して、物件費及び維持修繕費用が増加傾向にある。業務見直しによるコスト削減や、適切な施設等管理を行い、突発的な修繕が発生することのないよう努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,409	1,341	1,154	2,018	296
	本年度純資産変動額	1,414	1,347	1,148	2,019	292
	純資産残高	54,099	55,447	56,594	58,613	58,905
全体	本年度差額	1,467	1,368	1,134	1,966	245
	本年度純資産変動額	1,473	1,370	1,127	1,985	255
	純資産残高	58,054	59,425	60,551	62,536	62,792
連結	本年度差額	1,500	1,422	1,371	2,194	404
	本年度純資産変動額	1,504	1,388	1,347	2,204	393
	純資産残高	59,182	60,570	61,917	64,124	64,517

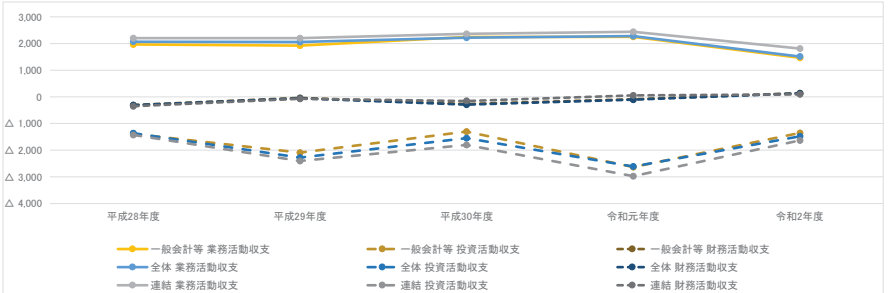


分析：
すべての会計において純資産残高は増加しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による純行政コストの大幅な増加に伴い、本年度差額及び本年度純資産変動額が減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,967	1,924	2,248	2,250	1,465
	投資活動収支	△ 1,382	△ 2,093	△ 1,301	△ 2,632	△ 1,352
	財務活動収支	△ 306	△ 41	△ 270	△ 92	141
全体	業務活動収支	2,070	2,058	2,218	2,279	1,511
	投資活動収支	△ 1,361	△ 2,276	△ 1,547	△ 2,611	△ 1,477
	財務活動収支	△ 310	△ 52	△ 291	△ 105	132
連結	業務活動収支	2,202	2,201	2,365	2,440	1,811
	投資活動収支	△ 1,426	△ 2,404	△ 1,806	△ 2,972	△ 1,633
	財務活動収支	△ 352	△ 71	△ 153	55	93



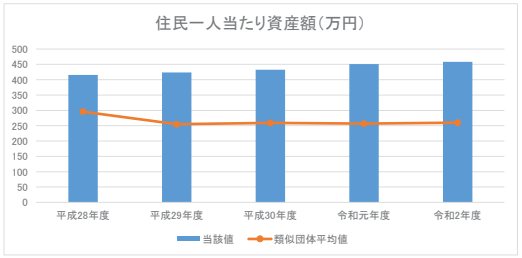
分析：
業務活動収支はこれまでゆるやかに上昇していたが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による支出の増加等を理由に減少している。令和元年度に公共施設の整備のため大幅にマイナスとなっていた投資活動収支は例年並みとなった。財務活動収支は大きな増減がなかった。
全体、連結会計については、業務費用支出（人件費）が増加しており、業務費用支出（物件費）もわずかに増加している。前述の理由により移転費用支出（補助金等支出）も増加していることから、業務費用支出としては緩やかな上昇傾向から大幅な上昇となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

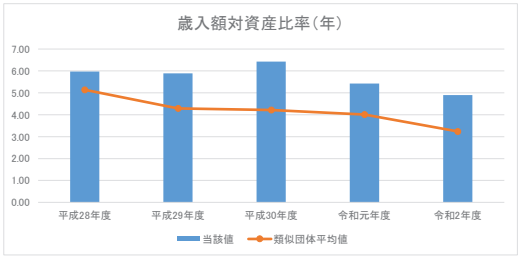
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,705,708	5,831,096	5,913,407	6,097,705	6,141,183
人口	13,722	13,755	13,681	13,524	13,409
当該値	415.8	423.9	432.2	450.9	458.0
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



②歳入額対資産比率（年）

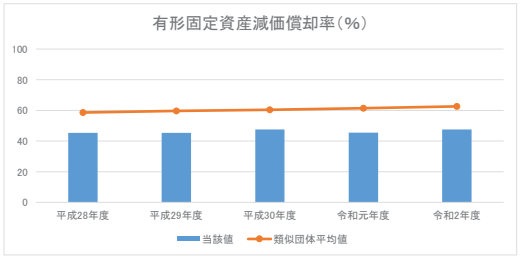
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,057	58,311	59,134	60,977	61,412
歳入総額	9,564	9,908	9,194	11,225	12,545
当該値	5.97	5.89	6.43	5.43	4.90
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,562	19,362	20,534	20,966	21,813
有形固定資産　※1	40,905	42,779	43,145	46,087	45,932
当該値	45.4	45.3	47.6	45.5	47.5
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

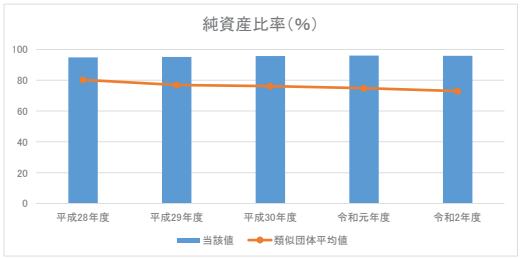
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

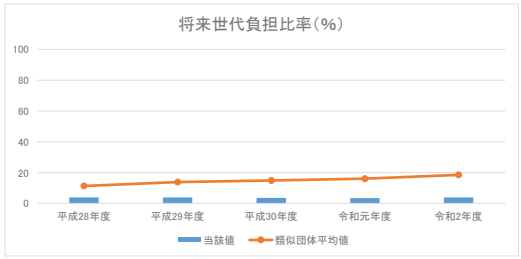
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	54,099	55,447	56,594	58,613	58,905
資産合計	57,057	58,311	59,134	60,977	61,412
当該値	94.8	95.1	95.7	96.1	95.9
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,743	1,803	1,629	1,632	1,870
有形・無形固定資産合計	45,689	46,793	46,172	48,166	48,201
当該値	3.8	3.9	3.5	3.4	3.9
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

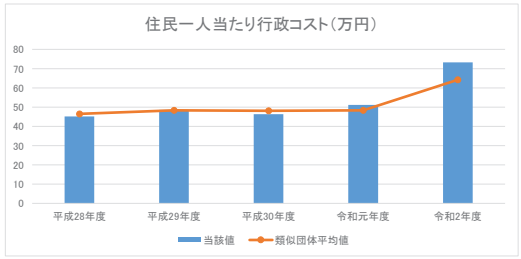
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

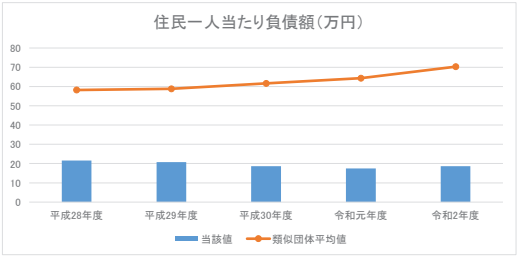
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	618,451	667,890	634,031	690,763	983,534
人口	13,722	13,755	13,681	13,524	13,409
当該値	45.1	48.6	46.3	51.1	73.3
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

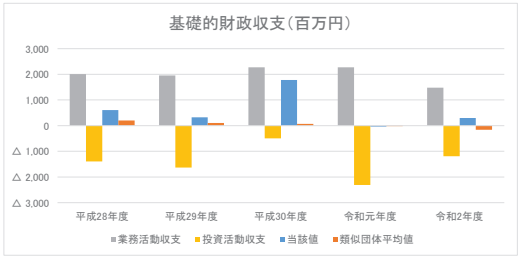
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	295,784	286,441	253,986	236,357	250,666
人口	13,722	13,755	13,681	13,524	13,409
当該値	21.6	20.8	18.6	17.5	18.7
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	2,005	1,955	2,274	2,273	1,484
投資活動収支　※2	△ 1,396	△ 1,633	△ 498	△ 2,313	△ 1,187
当該値	609	322	1,776	△ 40	297
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

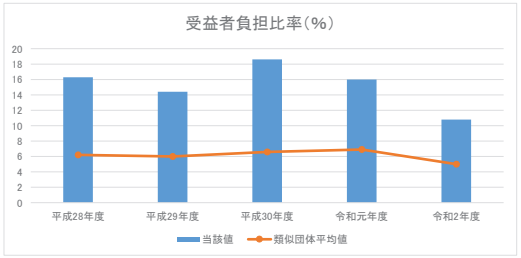
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,204	1,125	1,446	1,272	1,166
経常費用	7,390	7,807	7,757	7,956	10,834
当該値	16.3	14.4	18.6	16.0	10.8
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は年々増加している。主な要因としては老朽化した施設の更新整備を行ったことによるものである。
歳入対資産比率は今年度も減少している。主な要因として歳入総額の増額によるものである。
有形固定資産減価償却率は令和元年度に学校施設等の整備により資産の取得額が減価償却の値を上回ったため一時減少したが、令和2年度は増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和元年度と比較して微減したものの依然高い値で推移している。地方債発行に頼らずに資産形成がなされていることが要因であると考えられる。資産の主な増加要因は基金である。
将来世代負担比率は施設整備のための地方債を借入れたことが要因で増加しているが、全体的に見ると減少しており、また類似団体と比較しても当該値は低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。主な要因として臨時的な物件費等の増によるものである。引き続きコストの縮減にとどめ効率的な行政運営を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、固定負債における地方債の増加により令和2年度は増加している。しかし、類似団体と比較して依然低い値を推移している。
基礎的財政収支は、令和元年度は公共施設の更新整備による影響で一時的にマイナスが生じていたが、令和2年度はプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用の増加により減少しているが、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県北谷町

団体コード　473260

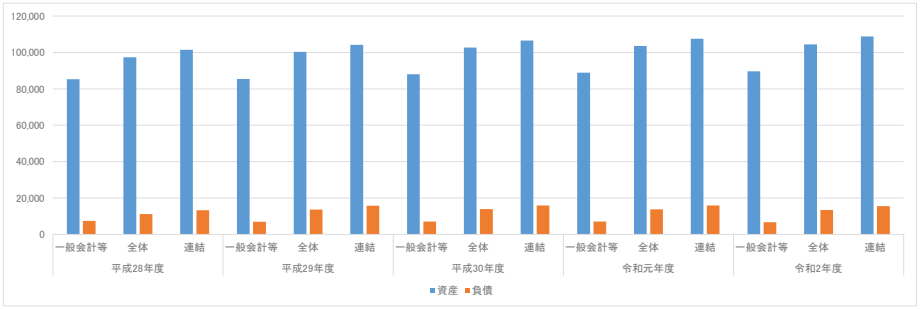
人口	28,850 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	13.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,520,923 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	85,253	85,397	88,011	88,890	89,603
	負債	7,394	6,943	7,132	7,134	6,726
全体	資産	97,411	100,289	102,701	103,624	104,498
	負債	11,231	13,693	13,897	13,814	13,426
連結	資産	101,406	104,193	106,512	107,539	108,736
	負債	13,342	15,726	15,857	15,905	15,581



分析：

一般会計等については、資産総額が前年度末から713百万円の増加（0．8%）となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、公園施設の改修等により664百万円増加した。　一方、負債総額については、負債総額が前年度末から407百万円の減少（5．7%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（流動負債）であり、296百万円減少した。

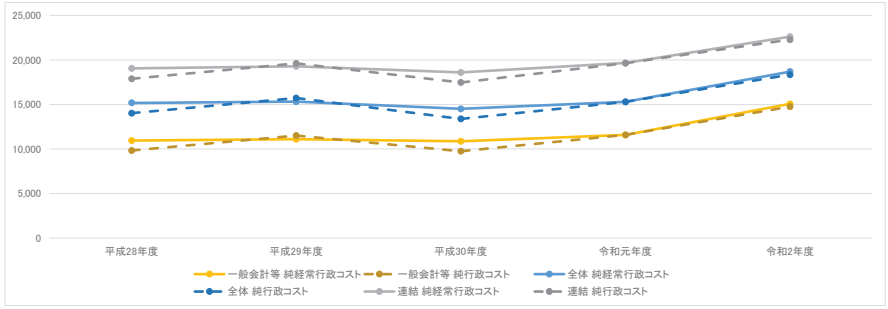
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から874百万円増加（0．8%）し、負債総額は前年度末から387百万円減少（2．8%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14，895百万円多くなるが、負債総額も下水道管等の長寿命化対策事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、6，700百万円多くなっている。

倉浜衛生施設組合、比謝川行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1，196百万円増加（1．1%）し、負債総額は前年度末から324百万円減少（2．0%）した。資産総額は、倉浜衛生施設組合が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19，132百万円多くなるが、負債総額も退職手当引当金等があること等から、8，854百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,949	11,092	10,867	11,578	15,074
	純行政コスト	9,826	11,500	9,749	11,589	14,757
全体	純経常行政コスト	15,179	15,326	14,513	15,296	18,686
	純行政コスト	14,030	15,715	13,377	15,289	18,349
連結	純経常行政コスト	19,058	19,271	18,599	19,651	22,613
	純行政コスト	17,889	19,623	17,465	19,644	22,280



分析：

一般会計等においては、経常費用は15，074百万円となり、前年度比48百万円の減少（4．6%）となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は7，142百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8，917百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用が令和元年度から急増している要因は、特別定額給付金給付事業の実施によるものである。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（4，443百万円、前年度比243百万円減）であり、純行政コストの27．7%を占めている。公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。また、移転費用では、補助金等（5，672百万円）の金額が最も多く、次いで社会保障給付（2，603百万円）となっている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

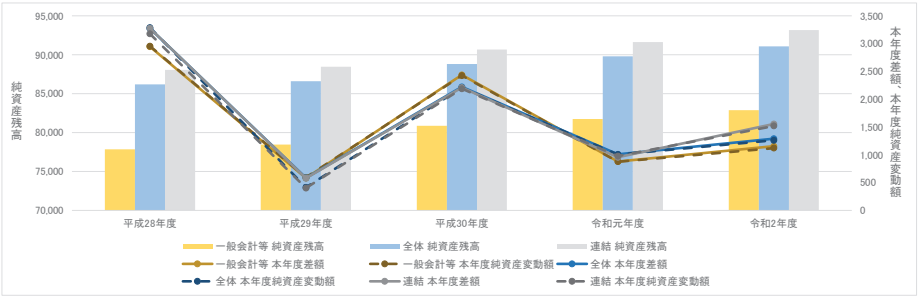
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1，223百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3，539百万円多くなり、純行政コストは3，592百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1，522百万円多くなっている一方、人件費が1，078百万円多くなっているなど、経常費用が9，060百万円多くなり、純行政コストは7，523百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	2,946	582	2,438	881	1,157
	本年度純資産変動額	2,955	595	2,426	877	1,121
	純資産残高	77,859	78,454	80,879	81,756	82,877
全体	本年度差額	3,273	585	2,221	1,010	1,291
	本年度純資産変動額	3,288	415	2,208	1,006	1,261
	純資産残高	86,181	86,596	88,805	89,810	91,072
連結	本年度差額	3,275	580	2,209	956	1,553
	本年度純資産変動額	3,176	403	2,188	978	1,520
	純資産残高	88,064	88,467	90,655	91,634	93,155



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（15，914百万円）が純行政コスト（14，757百万円）を上回ったことから、本年度差額は1，157百万円（前年度比276百万円）となり、純資産残高は1，121百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて安良波公園機能強化事業、北谷小学校防音機能復旧事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。なお、平成30年度に比べ本年度純資産変動額が低い要因としては、資産売却益等の臨時利益が低いためである。

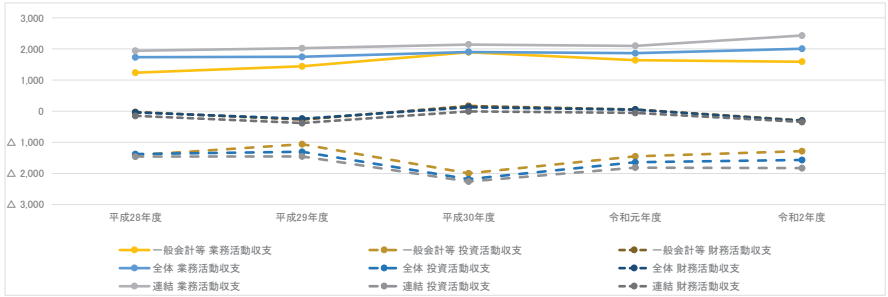
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1，102百万円多くなっており、本年度差額は1，291百万円となり、純資産残高は1，261百万円の増加となった。

連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7，919百万円多くなっており、本年度差額は1，553百万円となり、純資産残高は1，520百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,237	1,446	1,894	1,642	1,592
	投資活動収支	△ 1,414	△ 1,061	△ 1,996	△ 1,452	△ 1,286
	財務活動収支	△ 28	△ 272	168	52	△ 294
全体	業務活動収支	1,736	1,747	1,905	1,862	2,007
	投資活動収支	△ 1,381	△ 1,303	△ 2,184	△ 1,641	△ 1,564
	財務活動収支	△ 43	△ 240	126	51	△ 313
連結	業務活動収支	1,943	2,024	2,145	2,101	2,432
	投資活動収支	△ 1,458	△ 1,454	△ 2,260	△ 1,811	△ 1,829
	財務活動収支	△ 149	△ 379	△ 6	△ 54	△ 348



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1，592百万円であったが、投資活動収支については、安良波公園機能強化事業等を行ったことから、▲1，286百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲294百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、1，127百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より416百万円多い2，007百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1，564百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲313百万円となり、本年度末資金残高は前年度から130百万円増加し、4，142百万円となった。

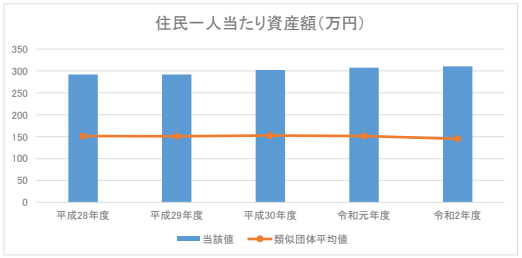
連結では、倉浜衛生施設組合等への国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より840百万円多い2，432百万円となっている。投資活動収支では、倉浜衛生施設組合のし尿処理場の更新等を行ったため、▲1，829百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲348百万円となり、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、4，474百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

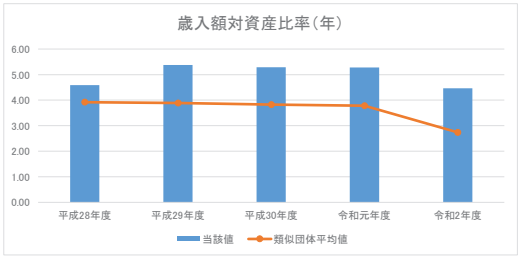
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,525,310	8,539,654	8,801,086	8,888,996	8,960,348
人口	29,189	29,253	29,097	28,912	28,850
当該値	292.1	291.9	302.5	307.5	310.6
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

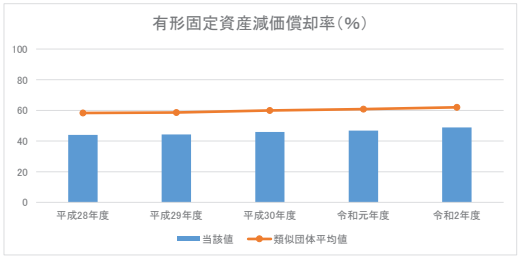
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	85,253	85,397	88,011	88,890	89,603
歳入総額	18,575	15,876	16,641	16,848	20,111
当該値	4.59	5.38	5.29	5.28	4.46
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,919	25,770	27,040	28,456	29,929
有形固定資産　※1	58,936	58,135	58,949	60,791	61,268
当該値	44.0	44.3	45.9	46.8	48.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

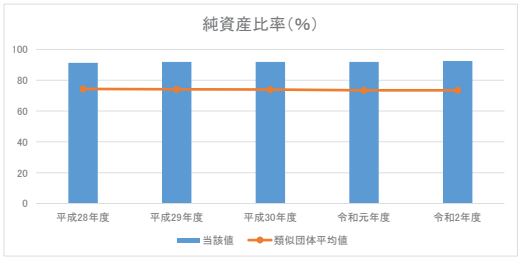
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

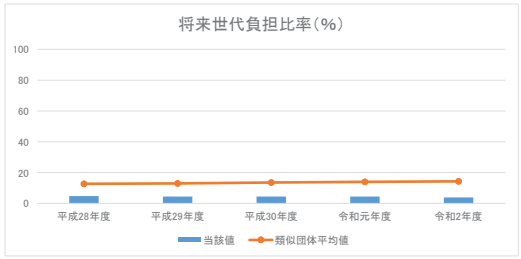
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	77,859	78,454	80,879	81,756	82,877
資産合計	85,253	85,397	88,011	88,890	89,603
当該値	91.3	91.9	91.9	92.0	92.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,586	3,408	3,417	3,418	3,005
有形・無形固定資産合計	75,002	75,643	75,944	77,127	77,738
当該値	4.8	4.5	4.5	4.4	3.9
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

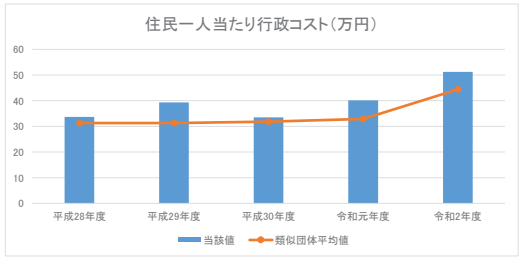
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

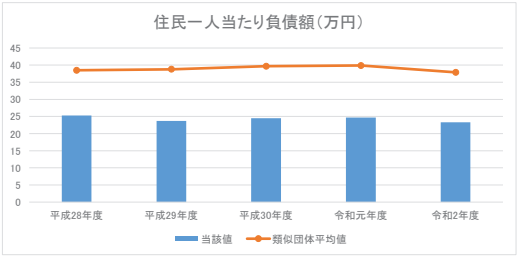
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	982,590	1,149,953	974,870	1,158,865	1,475,724
人口	29,189	29,253	29,097	28,912	28,850
当該値	33.7	39.3	33.5	40.1	51.2
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

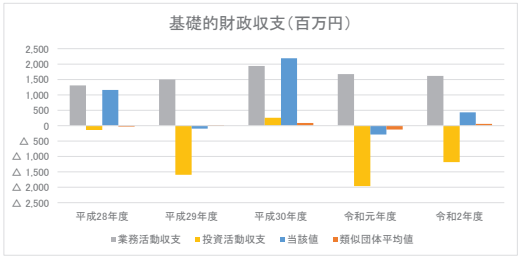
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	739,433	694,299	713,160	713,397	672,649
人口	29,189	29,253	29,097	28,912	28,850
当該値	25.3	23.7	24.5	24.7	23.3
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,304	1,500	1,937	1,675	1,617
投資活動収支　※2	△ 141	△ 1,597	253	△ 1,964	△ 1,183
当該値	1,163	△ 97	2,190	△ 289	434
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

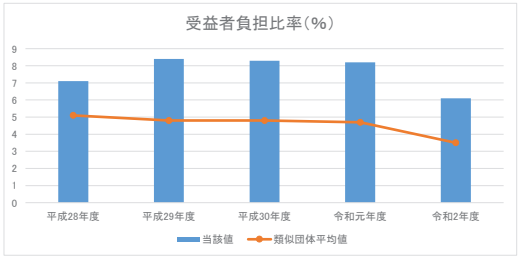
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	832	1,015	988	1,032	985
経常費用	11,782	12,107	11,855	12,610	16,059
当該値	7.1	8.4	8.3	8.2	6.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っている。その一因として、近年、各種公共施設の更新が続き、有形固定資産減価償却率が類似団体より低い水準にあることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を上回っている。その理由として、補助金等を活用し公共施設整備を行ってきたことによる地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが考えられる。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、町面積の約52%を占める米軍基地から派生する騒音被害、軍人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地返還跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1．5ポイント減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が3，479百万円（地方債残高の56．1%）となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より400百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の建替えに伴い、公営住宅使用料が増加したことが挙げられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県北中城村

団体コード　473278

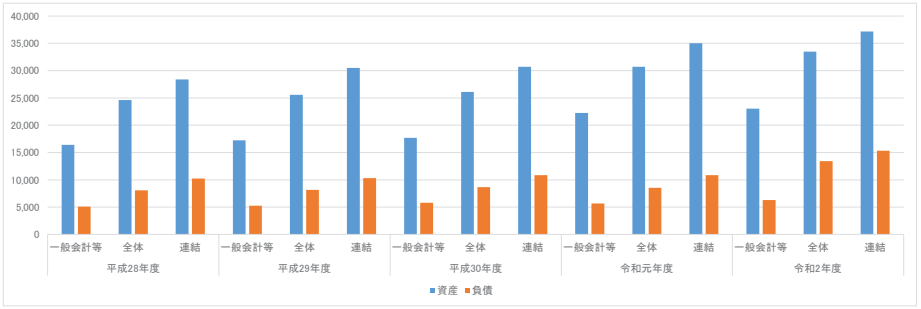
人口	17,821 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	11.54 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,259,356 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	62.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,403	17,256	17,709	22,260	23,054
	負債	5,090	5,248	5,793	5,661	6,277
全体	資産	24,621	25,589	26,094	30,694	33,497
	負債	8,068	8,166	8,649	8,551	13,411
連結	資産	28,382	30,504	30,698	35,000	37,163
	負債	10,239	10,333	10,874	10,867	15,322



分析：

北中城村では、一般会計等ベースで23，054百万円資産を形成してきています。その資産のうち、96．3%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて1，264百万円所有しており、資産の5．5%を占めています。

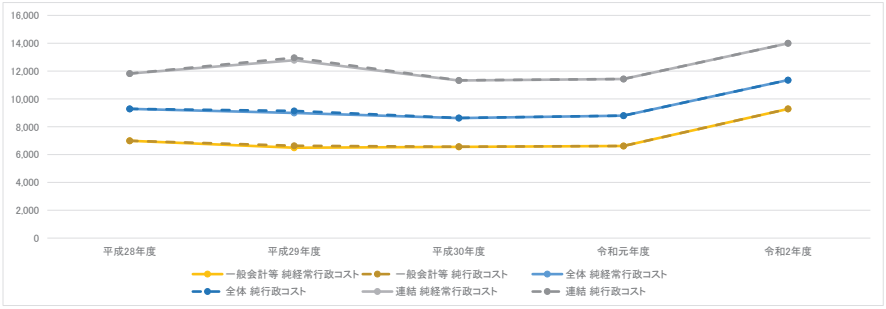
一方で、将来世代が負担すべき負債は6，277百万円となっており、資産に対して27．2%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が5，117百万円、退職手当引当金が51百万円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が2，728百万円あります。

令和2年度の資産については、一般会計等で主に役場庁舎改築事業による資産（建物）が増となっています。一方、負債については、全体会計において、主に令和2年度より下水道特別会計が公営企業会計に移行したことによる固定負債（その他）が4，321百万円増となっています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,991	6,493	6,558	6,612	9,279
	純行政コスト	6,991	6,634	6,565	6,612	9,279
全体	純経常行政コスト	9,287	8,995	8,623	8,794	11,356
	純行政コスト	9,288	9,137	8,632	8,795	11,355
連結	純経常行政コスト	11,815	12,782	11,323	11,426	13,992
	純行政コスト	11,816	12,951	11,338	11,428	13,990



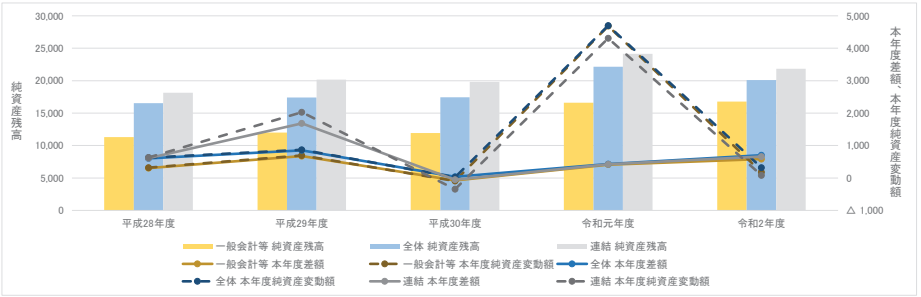
分析：

一般会計等においては、経常費用は9，654百万円となり、前年度比2，793百万円の大幅増となっています。これは、特別定額給付金事業（住民1人当たり10万円）の影響となります。人件費等の業務費用は、3，915百万円（前年度比＋208百万円）で、会計年度任用職員制度施行の影響となります。また、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は5，739百万（前年度比1，980百万円）で移転費用の方が業務費用より多くなっています。移転費用の中でもっとも多いのは補助金等（3，987百万円）で、主に特別定額給付金の影響となります。また、社会保障給付（1，163百万円、対前年度比＋100百万円）も伸びています。このような傾向が今後も続く見込みであることから、経常費用抑制のため、事業の見直しや介護予防事業の推進を図っていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	306	676	△ 75	413	582
	本年度純資産変動額	317	696	△ 93	4,684	178
	純資産残高	11,313	12,009	11,916	16,599	16,777
全体	本年度差額	605	852	37	428	703
	本年度純資産変動額	625	869	23	4,698	316
	純資産残高	16,553	17,422	17,445	22,143	20,086
連結	本年度差額	611	1,684	△ 54	421	660
	本年度純資産変動額	630	2,027	△ 346	4,308	81
	純資産残高	18,144	20,171	19,824	24,133	21,841



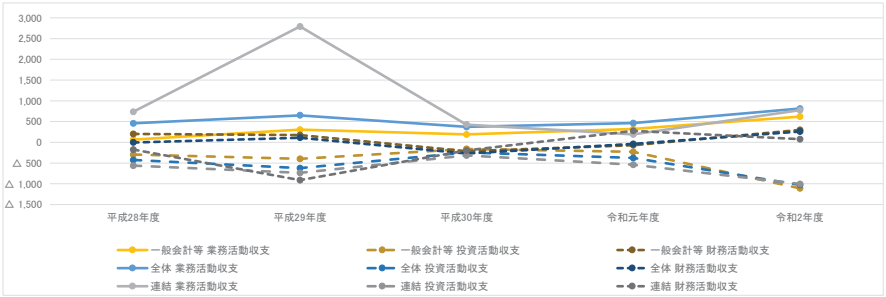
分析：

純資産は、形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、一般会計等の純資産残高は16，777百万円（資産に対して72．8%）となっています。行政コスト計算書で計算された純行政コスト△9，279百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は4，962百万円、国県からの補助金が4，898百万円、合せて9，860百万円となっており、純行政コストと財源の差額は582百円となっています。これは、法人村民税において、大型法人の合併による税収増が要因と考えられます。（税収等の対前年増額：418百万円）

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	65	305	189	324	619
	投資活動収支	△ 296	△ 400	△ 161	△ 230	△ 1,109
	財務活動収支	200	173	△ 214	△ 68	299
全体	業務活動収支	460	652	373	465	814
	投資活動収支	△ 427	△ 621	△ 244	△ 375	△ 1,026
	財務活動収支	△ 3	112	△ 270	△ 39	260
連結	業務活動収支	735	2,792	428	191	773
	投資活動収支	△ 562	△ 735	△ 316	△ 539	△ 1,002
	財務活動収支	△ 174	△ 911	△ 197	276	77



分析：

一般会計等の経常的な業務活動収支においては、619百万円となっています。それに対し、投資活動収支は主に役場庁舎改築事業を行ったことから、▲1，109百万円となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で1，441百万円、基金の積立支出が555百万円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が512百万円、基金の取崩が374百万円あります。

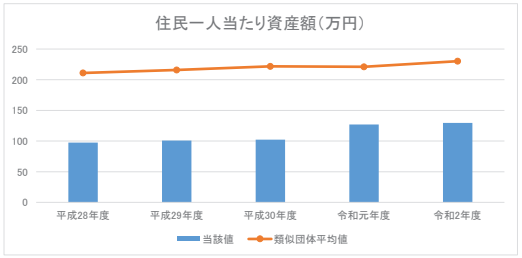
財務活動収支は村債の償還と発行が関わっており、299百万円の黒字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

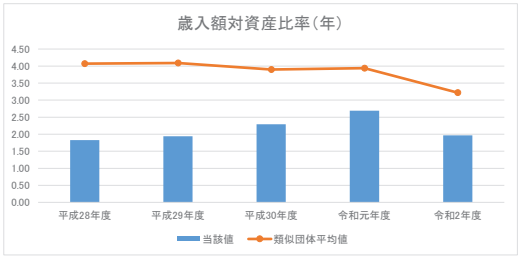
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,640,278	1,725,648	1,770,901	2,226,030	2,305,400
人口	16,804	17,110	17,345	17,510	17,821
当該値	97.6	100.9	102.1	127.1	129.4
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



②歳入額対資産比率（年）

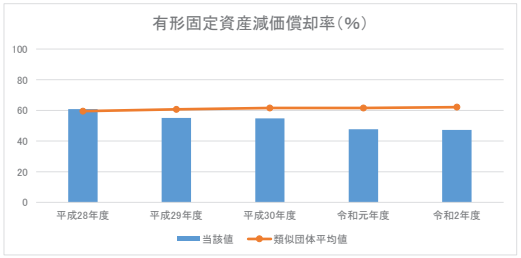
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,403	17,256	17,709	22,260	23,054
歳入総額	8,979	8,894	7,749	8,282	11,691
当該値	1.83	1.94	2.29	2.69	1.97
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,700	9,610	10,048	10,510	11,048
有形固定資産　※1	15,955	17,480	18,325	22,035	23,369
当該値	60.8	55.0	54.8	47.7	47.3
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

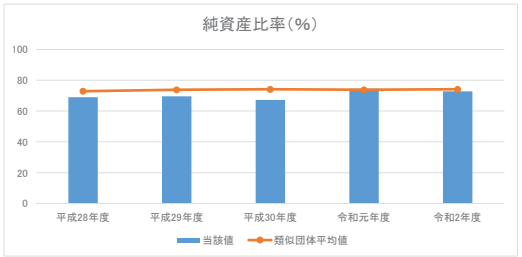
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

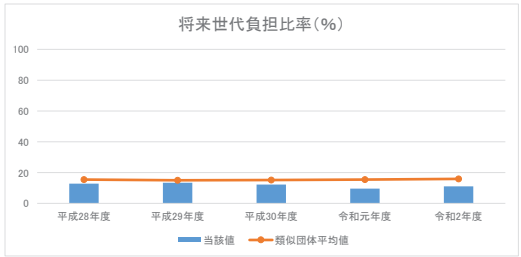
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,313	12,009	11,916	16,599	16,777
資産合計	16,403	17,256	17,709	22,260	23,054
当該値	69.0	69.6	67.3	74.6	72.8
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,845	2,058	1,930	1,966	2,369
有形・無形固定資産合計	14,390	15,316	15,885	20,562	21,353
当該値	12.8	13.4	12.2	9.6	11.1
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

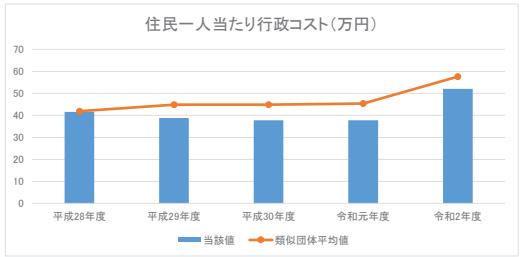
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

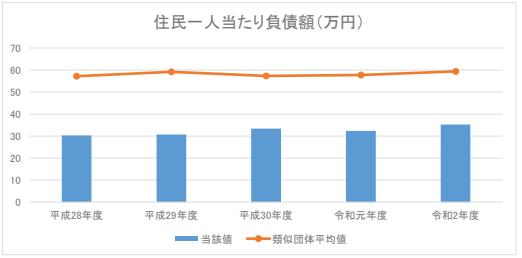
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	699,067	663,448	656,456	661,162	927,900
人口	16,804	17,110	17,345	17,510	17,821
当該値	41.6	38.8	37.8	37.8	52.1
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

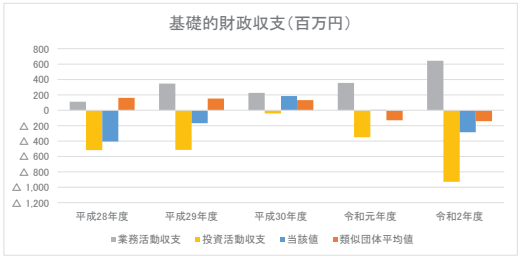
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	509,019	524,799	579,319	566,086	627,700
人口	16,804	17,110	17,345	17,510	17,821
当該値	30.3	30.7	33.4	32.3	35.2
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	112	346	226	355	643
投資活動収支　※2	△ 519	△ 514	△ 42	△ 350	△ 928
当該値	△ 407	△ 168	184	5	△ 285
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

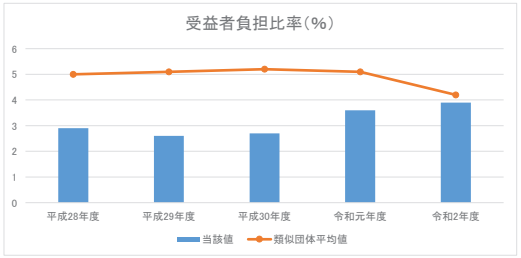
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	209	170	184	249	375
経常費用	7,200	6,663	6,742	6,861	9,654
当該値	2.9	2.6	2.7	3.6	3.9
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っています。これは村土面積が狭小であるため、保有するインフラ資産や施設数が他団体と比較して少ないためと考えます。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりやや低い水準となってます。令和元年度にアワセ土地区画整理事業が完了し、新規インフラ資産等の取得が影響しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体平均をやや低い状況です。

これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表しています。令和元年度から令和2年度に庁舎改築などにより、負担比率が増加傾向にあることから、今後の新規地方債発行の抑制に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、令和2年度においては全国的に特別定額給付金の影響で大幅に増となっています。類似団体と比べると、やや低い傾向にありますが、特に令和3年度までに、待機児童解消のための認可保育所の増設など見込まれることから、負担金が増加していく見込みとなっています。また、人件費や扶助費も増加傾向にあることから、全庁的な職員数の整理と他経費の削減を行う必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較して大きく下回っています。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられますが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため、起債残高の推移は慎重に見ていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益及び経常費用ともに増加したものの、経常収益が前年度比約1．5倍となり、類似団体平均に近づきました。これは、一部事務組合からの負担金償還金167,000千円があったためであり、単年度のみの収益増となるため、経常収益確保と、適正な使用料等の見直しの検討が必要となっています。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県中城村

団体コード　473286

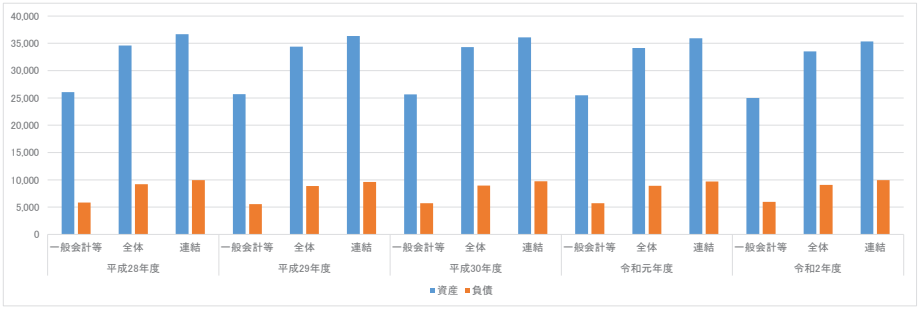
人口	22,046 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	15.53 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,739,109 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	34.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,079	25,709	25,648	25,487	24,998
	負債	5,834	5,542	5,708	5,730	5,968
全体	資産	34,625	34,417	34,323	34,158	33,539
	負債	9,181	8,852	8,943	8,891	9,062
連結	資産	36,667	36,363	36,096	35,931	35,355
	負債	9,933	9,621	9,755	9,713	9,964



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲489百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産、事業用資産であり、インフラ資産については、工作物が3,093百万円減少したことにより、結果的に▲1,477百万円減少した。事業用資産は、昨年度計上していた建設仮勘定が▲1,268百万円皆減したが、新庁舎の完成により、建物で1,874百万円増加したことにより、全体としては519百万円増加した。その他、流動資産についても現金預金で177百万円増加、財政調整基金でも165百万円増加したことに加え、未収金についても▲6百万円削減できたことにより、全体として336百万円増加させることが出来ている。

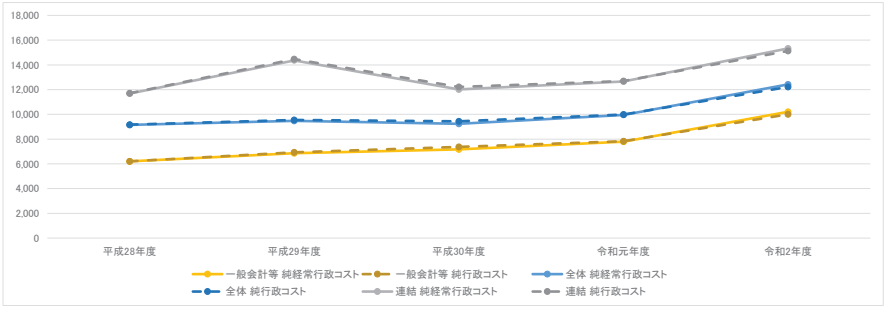
全体会計では、資産総額が前年度末から▲299百万円減少し、逆に負債総額は171百万円増加した。資産総額の減額のほとんどが一般会計等によるものである。負債については、地方債等について、新庁舎建設等もあったことから227百万円増加したことにより、全体としても172百万円の増加となっている。

連結会計では、資産総額が前年度末から▲576百万円減少し、負債総額は逆に251百万円増加した。資産総額の減額のほとんどが一般会計等によるものである。負債については、やはり地方債の増加が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,204	6,855	7,166	7,792	10,209
	純行政コスト	6,204	6,931	7,367	7,825	10,005
全体	純経常行政コスト	9,150	9,478	9,245	9,960	12,423
	純行政コスト	9,172	9,555	9,447	9,994	12,217
連結	純経常行政コスト	11,683	14,367	12,017	12,657	15,331
	純行政コスト	11,705	14,468	12,224	12,690	15,124



分析：

一般会計等においては、純行政コストは10,005百万円となり、前年度比2,180百万円の増加となった。そのうち、業務費用は3,861百万円となっており、人件費は前年比98百万円の増、物件費等については2,481千円となり、前年度比328百万円の増となった。移転費用は2,086百万円の大幅増となっているが、これは社会保障給付で特別定額給付金2,186百万円による影響だと考えられる。そのため、次年度には、同様の給付金等が無い限り、同項目については大幅減が予想される。

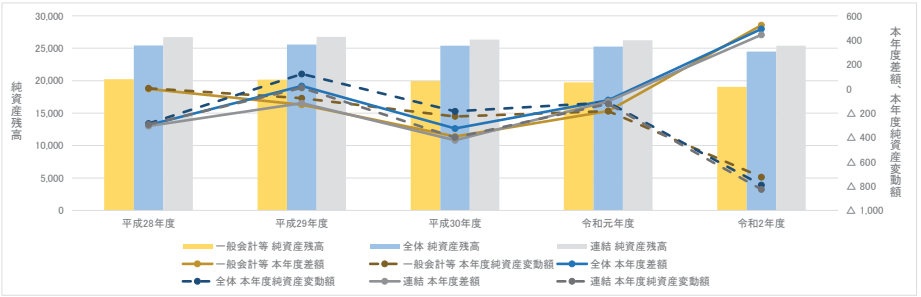
全体会計では、純行政コストが2,223百万円増加している。これも一般会計等によるものがほとんどであるが、経常費用で2,429百万円の大幅増に加え、経常収益では▲34百万円減少しているためである。経常収益については、今後、少しでも改善させる必要がある。

連結会計では、純行政コストが2,434百万円増加している。これも一般会計等によるものが大きな要因であるが、その他の業務費用では▲52百万円の減少させることができている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1	△ 132	△ 392	△ 184	523
	本年度純資産変動額	4	△ 78	△ 227	△ 184	△ 726
	純資産残高	20,245	20,167	19,941	19,757	19,031
全体	本年度差額	△ 299	23	△ 326	△ 93	492
	本年度純資産変動額	△ 286	122	△ 185	△ 113	△ 791
	純資産残高	25,444	25,565	25,380	25,267	24,477
連結	本年度差額	△ 306	△ 118	△ 423	△ 103	444
	本年度純資産変動額	△ 293	8	△ 400	△ 123	△ 827
	純資産残高	26,734	26,742	26,341	26,218	25,391



分析：

一般会計等においては、国県等補助金の財源が2,460百万円の大幅増となったことにより、純行政コスト（10,005百万円）を上回った結果、本年度差額は523百万円となったが、純資産変動額において無償所管換等の▲1,245百万円が大きく影響し、最終的に純資産残高は▲726百万円減少の19,031百万円となった。特別定額給付金の影響により極端な変動を見せているが、新庁舎建設も当該年度でほぼ完了することから、次年度以降は令和元年度以前の数値に近づくものと予想される。引き続き、税収等の増加及び純行政コスト削減に努める。

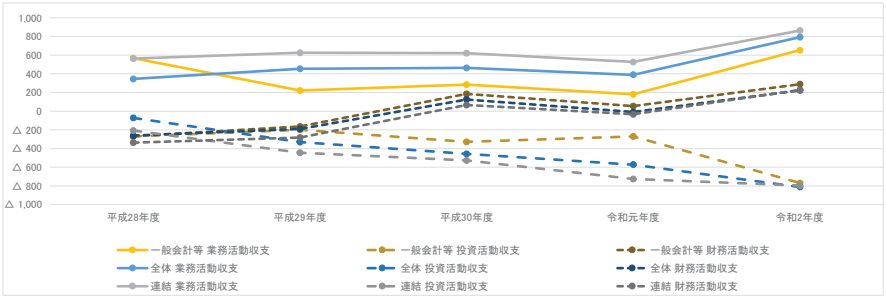
全体会計もほぼ一般会計等によるものであるが、財源が純行政コストを超過したため本年度差額はプラスに転じたが本年度純資産変動額も▲677百万円減少したために、本年度末純資産残高は対前年度▲790百万円の減少となった。

連結会計もほぼ一般会計等によるものであるが、財源が純行政コストを超過したため本年度差額はプラスに転じたが本年度純資産変動額も▲704百万円減少したために、本年度末純資産残高は対前年度▲827百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	569	221	284	181	654
	投資活動収支	△ 270	△ 199	△ 329	△ 270	△ 769
	財務活動収支	△ 267	△ 163	185	54	289
全体	業務活動収支	346	454	465	390	793
	投資活動収支	△ 72	△ 330	△ 456	△ 572	△ 812
	財務活動収支	△ 261	△ 190	126	△ 9	223
連結	業務活動収支	564	626	621	528	864
	投資活動収支	△ 207	△ 445	△ 528	△ 726	△ 796
	財務活動収支	△ 337	△ 282	67	△ 32	228



分析：

一般会計において、業務活動収支は654百万円となったが、これは税収等で429百万円、国県補助金収入等で2,526百万円の大幅増であったことによる。投資活動収支については、基金積立支出が480百万円増となったことにより、収支としては▲769百万円となり、対前年度も▲499百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入額が地方債償還開額を上回ったため289百万円増となった。

全体会計では、国保税等の税収等収入や水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より139百万円多い793百万円となった。投資活動収支では、ほとんどが一般会計等によるもので△812百万円となっている。財務活動収支についても一般会計等の要因により対前年度232百万円増の223百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から205百万円増の1,164百万円となった。

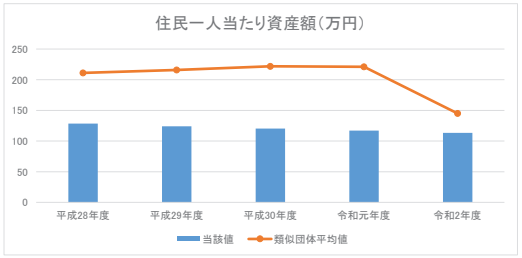
連結会計では、沖縄県後期高齢者医療広域連合の保険料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より210百万円増となった。本年度末資金残高は前年度から299百万円増の1,350百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

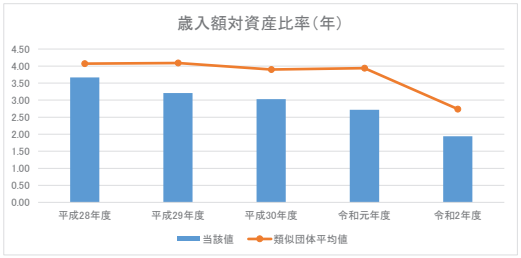
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,607,941	2,570,929	2,564,800	2,548,700	2,499,839
人口	20,280	20,755	21,284	21,762	22,046
当該値	128.6	123.9	120.5	117.1	113.4
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	145.0



②歳入額対資産比率（年）

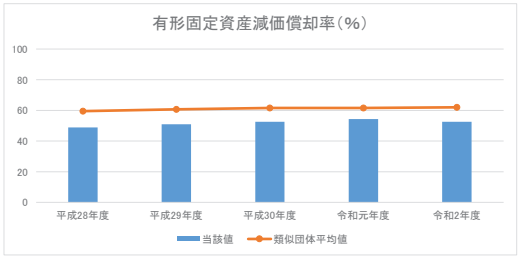
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,079	25,709	25,648	25,487	24,998
歳入総額	7,106	8,021	8,463	9,361	12,854
当該値	3.67	3.21	3.03	2.72	1.94
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,061	19,903	20,838	21,777	20,482
有形固定資産　※1	38,940	39,062	39,622	40,018	38,960
当該値	48.9	51.0	52.6	54.4	52.6
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.0

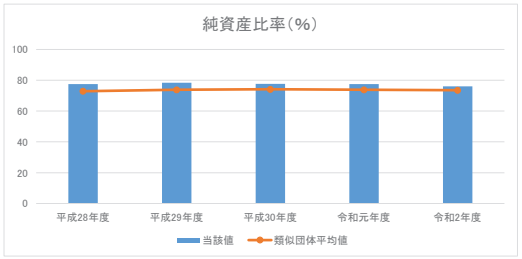
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

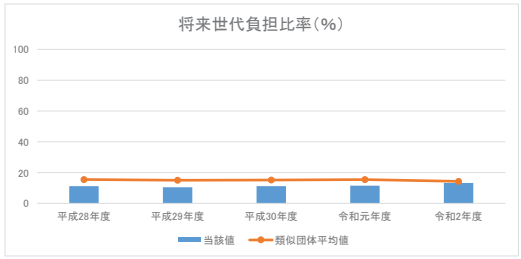
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,245	20,167	19,941	19,757	19,031
資産合計	26,079	25,709	25,648	25,487	24,998
当該値	77.6	78.4	77.7	77.5	76.1
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,611	2,427	2,612	2,704	2,990
有形・無形固定資産合計	23,402	23,293	23,342	23,418	22,666
当該値	11.2	10.4	11.2	11.5	13.2
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	14.3

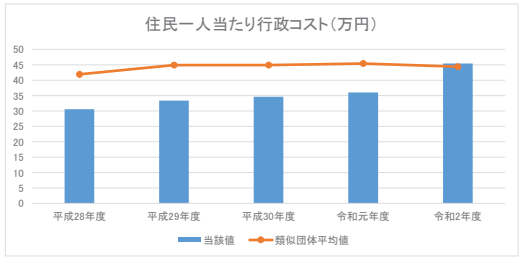
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

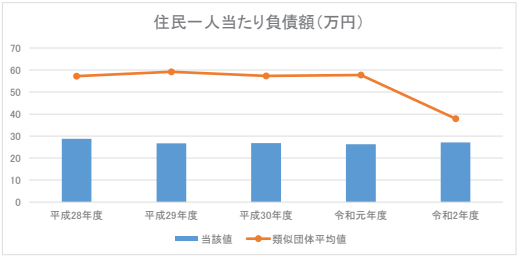
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	620,376	693,064	736,700	782,500	1,000,486
人口	20,280	20,755	21,284	21,762	22,046
当該値	30.6	33.4	34.6	36.0	45.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

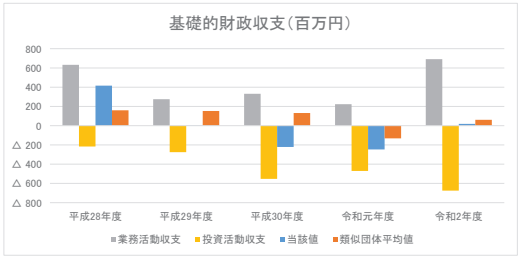
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	583,427	554,180	570,800	573,000	596,765
人口	20,280	20,755	21,284	21,762	22,046
当該値	28.8	26.7	26.8	26.3	27.1
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	633	276	331	223	692
投資活動収支　※2	△ 217	△ 275	△ 553	△ 471	△ 674
当該値	416	1	△ 222	△ 248	18
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	60.6

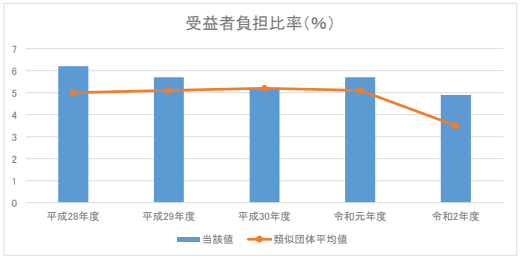
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	407	416	393	469	525
経常費用	6,611	7,271	7,560	8,261	10,734
当該値	6.2	5.7	5.2	5.7	4.9
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川等について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、当該年度については、当該値は3.7万円の微減であるが、類似団体での▲76.2万円の大幅な減があり、類似団体平均値との差は相対的に72.5万円改善されている。

歳入額対資産比率についても住民1人当たりの資産額と同様の推移である。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下まわっているが、新しい施設が多いわけではなく、学校建築や図書館建築、新庁舎建設等の大型建設事業が最近行われたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っている程度であり、世代間負担の状況は平均的であると推察できる。しかし、H29年度より新庁舎建設事業が開始されたことにより地方債発行総額が増加していることから、資産と負債の比率は今後、悪化していく見込みとなっている。

将来世代負担比率についても、今後予定される大型ハード事業に伴い、地方債残高が増加していく見込みとなっていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

当該年度は特別定額給付金事業により、移転費用の社会保障給付額が大幅に伸びたことにより、住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均とほぼ同値となっている。しかし、翌年度以降は、令和元年度以前の状況に近づくことが予想されが、引き続き、社会保障給付費は障害福祉サービスや保育所給付金等及び国保特会に対する赤字補填繰出金等も年々増加し、今後も増加する見込みとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均が大幅に減少したことにより、当該値との差は相対的に縮小している。しかし、依然として負債の大半を占めるのが地方債（5,353百万円）となっており、前年度より増加している。今後も地方債還額よりも発行額が上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も増加する見込みとなっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を下回ったため、18百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に引き続き、類似団体平均を上回っている状況であるが、これは類似団体が大幅に減少したことによるものであり、今後、当該値においても社会保障給付や他会計への繰出金が年々増加傾向にあるため、受益者負担比率は減少していく見込みとなっている。

また、一部の公共施設等の利用料においては近隣と比較して低廉になっているため使用料の見直しを行うとともに、経費削減に努める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県西原町

団体コード　473294

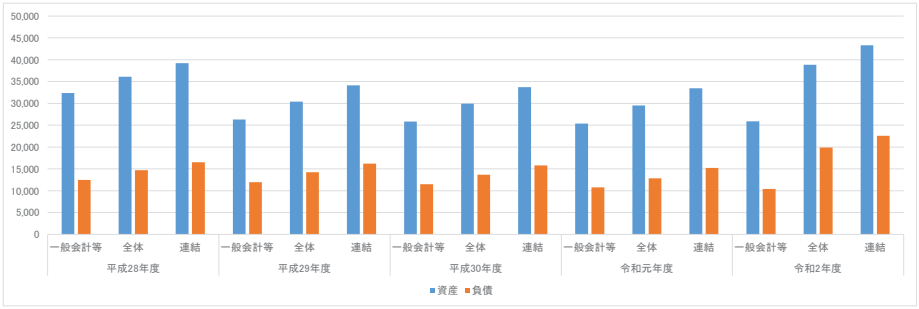
人口	35,454 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	15.90 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,984,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	58.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,385	26,313	25,846	25,367	25,877
	負債	12,465	11,952	11,483	10,789	10,423
全体	資産	36,086	30,398	29,957	29,523	38,837
	負債	14,718	14,243	13,672	12,866	19,904
連結	資産	39,239	34,162	33,709	33,484	43,297
	負債	16,531	16,226	15,806	15,203	22,589



分析：

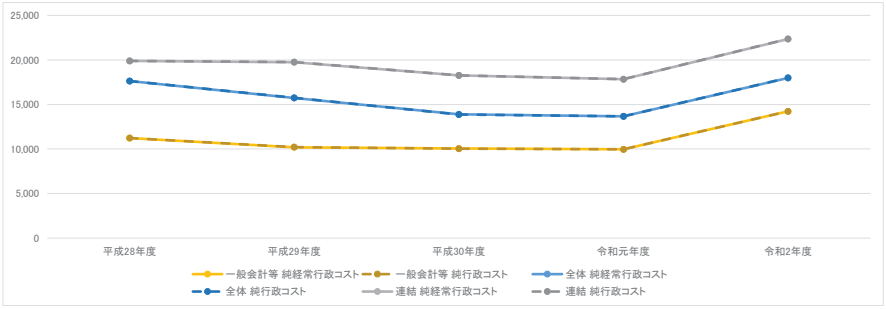
一般会計等においては、資産総額が前年度から509百万円の増加（+2.0%）となった。主な要因としては、有形固定資産の増加であり、農水産物流通・加工・観光拠点施設整備やGIGAスクール環境整備の実施により、事業用資産（+263百万円）及び物品（+73百万円）が増加した。また、負債総額については前年度から366百万円の減少（▲3.4%）となっており、地方債残高の減少（8,888百万円→8,544百万円）及び退職手当引当金の減少（760百万円→698百万円）が主な要因となっている。負債については、これまでの本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組みを継続し、引き続き負債の減少に努めていかなければならない。

全体会計・連結会計においては、主に一般会計等の変動によるものが要因となっているが、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること、令和2年度から下水道事業会計を加えたこと等により、一般会計等に比べて資産合計は12,960百万円増加している。負債総額は、下水道事業会計が加わったことによる地方債の増や、国民健康保険特別会計の累積赤字額（682百万円）等により9,481百万円多くなっている。東部消防組合、沖縄県町村土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べ17,420百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があること等から、12,166百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,238	10,201	10,059	9,970	14,231
	純行政コスト	11,241	10,210	10,046	9,971	14,233
全体	純経常行政コスト	17,625	15,725	13,885	13,669	17,978
	純行政コスト	17,630	15,748	13,876	13,670	17,990
連結	純経常行政コスト	19,893	19,734	18,265	17,837	22,349
	純行政コスト	19,892	19,766	18,257	17,842	22,361



分析：

一般会計等においては、経常費用が前年度比+4191百万円（+39.6%）となった。これは、特別定額給付金（3,535百万円）等の支出があり、補助金等が昨年度より4,030百万円増加しているためである。本町において令和2年度は「予算編成緊急アクションプラン」適用期間のため、人件費・物件費等の内部経費の削減努力に取り組んでいるが、住民サービスの根幹となる社会保障給付費や一部事務組合への負担金についての削減は厳しい現状がある。また、国民健康保険特別会計の累積赤字解消を目的とした法定外繰出の実行（R1：200百万円、R2：190百万円）や年々増加する社会保障給付費が移転費用の増加の要因となっている。これらの増加要因となる経費の財源捻出のため、引き続き内部努力に努めていく必要があるが、内部努力にも限界があるため国保税の税率改定や受益者負担となる使用料・手数料の改定に着手・実行しているところである。

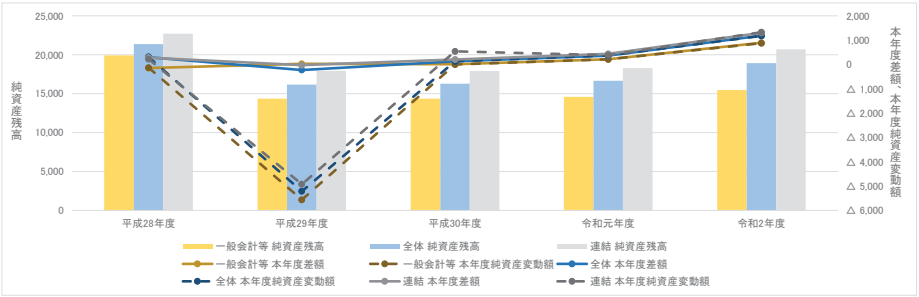
全体会計・連結会計については、令和2年度から下水道事業会計が加わったことで、「純経常行政コスト」「純行政コスト」ともに増加している。

今後も、引き続き本町の財政状況に見合った支出に努め、職員一人一人がコスト意識を持つよう情報共有を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 147	30	5	215	894
	本年度純資産変動額	△ 133	△ 5,559	2	216	875
	純資産残高	19,920	14,361	14,363	14,579	15,454
全体	本年度差額	294	△ 229	126	365	1,187
	本年度純資産変動額	311	△ 5,213	130	372	1,175
	純資産残高	21,368	16,155	16,285	16,657	18,933
連結	本年度差額	283	△ 27	200	437	1,301
	本年度純資産変動額	221	△ 4,924	537	378	1,326
	純資産残高	22,693	17,936	17,903	18,281	20,708



分析：

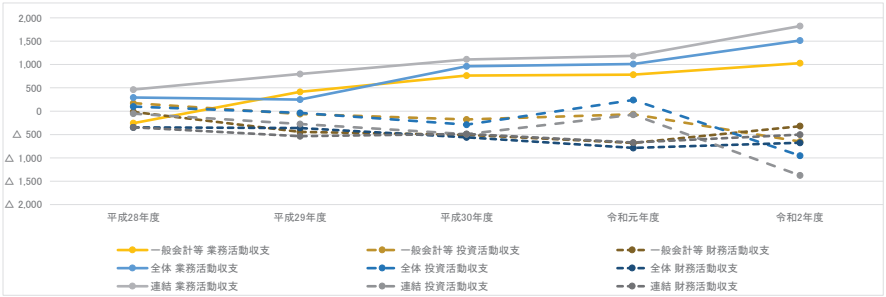
一般会計等において、平成28年度の歳計外現金（5,600百万円）の誤計上を平成29年度で修正したことによる大きな差額が生じているが、当該影響を除けば純資産残高は微増で推移している。令和2年度は、国県等補助金の大幅な増加（前年度比+4,743百万円）が要因となり、財源（15,127百万円）が純行政コスト（14,233百万円）を上回ったため、本年度差額は895百万円（前年度比+680百万円）となり、純資産残高は15,454百万円となった。依然としてコロナ禍の中ではあるが、財源の税収等が前年度比+198百万円となり持ち直しつつある。しかし今後も新型コロナウイルス感染症対応も含め、国県の財源に頼った不安定な財政運営を強いられることが懸念される。

全体会計・連結会計の大きな変動についても上記一般会計等の誤計上によるものである。全体会計のうち、国民健康保険特別会計における累積赤字の影響で国民健康保険特別会計単体での本年度末純資産残高が▲616百万円であるが、水道事業会計（2,985百万円）及び下水道事業会計（1,168百万円）がこれをカバーしている。今後は水道事業会計や下水道事業会計においても施設の老朽化に係る多額の更新費用を見込んでいるため、国民健康保険特別会計の累積赤字については、保険税率改正や一般会計からの法定外繰出により令和8年度までの解消を目指しているところである。連結会計では、沖縄県後期高齢者医療への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,535百万円多くなっており、本年度差額は1,301百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 257	415	763	782	1,029
	投資活動収支	173	△ 61	△ 176	△ 67	△ 650
	財務活動収支	△ 15	△ 445	△ 504	△ 680	△ 320
全体	業務活動収支	295	249	963	1,009	1,514
	投資活動収支	101	△ 35	△ 288	240	△ 951
	財務活動収支	△ 346	△ 359	△ 560	△ 786	△ 678
連結	業務活動収支	464	797	1,110	1,184	1,823
	投資活動収支	△ 52	△ 276	△ 492	△ 76	△ 1,375
	財務活動収支	△ 345	△ 535	△ 488	△ 670	△ 503



分析：

一般会計等においては、移転費用支出の増加が要因となり業務支出が前年度比+4,233百万円となったが、国県等補助金収入の増加等により業務収入が前年度比+4,481百万円と上回ったことで、業務活動収支が1,029百万円となった。一方、投資活動収支については、農水産物流通・加工・観光拠点施設整備により公共施設等整備費支出が前年度比+588百万円となり▲650百万円となった。また、地方債償還支出が発行収入を311百万円上回ったため、財務活動収支は▲320百万円となった。このことから、本年度については負債の減少に努めつつ、税収等の増加分を基金に積み立てることができたことから安定した財政運営を行うことができたと考える。

全体会計のうち、国民健康保険特別会計については、令和2年度に実施した国保税率改定の影響もあり業務活動収支が71百万円（R1）から174百万円（R2）に改善した。しかし、累積赤字の解消には至っていないため今後も税率改定を予定しているところである（R6予定）。また、水道事業会計において、投資活動収入の貸付金元金回収収入が皆減したことや、貸付金支出が200百万円増により投資活動収支が308百万円（R1）から▲301百万円（R2）となった。

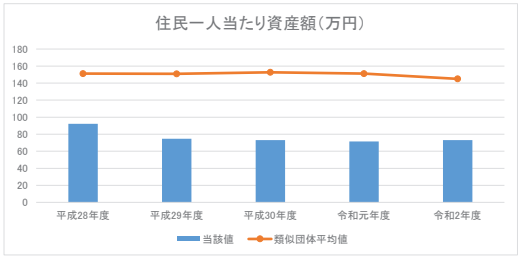
連結会計については、投資活動収支において、貸付金元金回収収入の皆減や東部消防組合の新庁舎建設による公共施設等整備費支出の増加（前年度比+214百万円）により、▲1,375百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

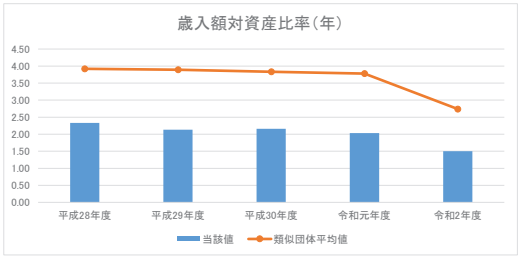
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,238,482	2,631,275	2,584,617	2,536,747	2,587,681
人口	35,146	35,194	35,322	35,451	35,454
当該値	92.1	74.8	73.2	71.6	73.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

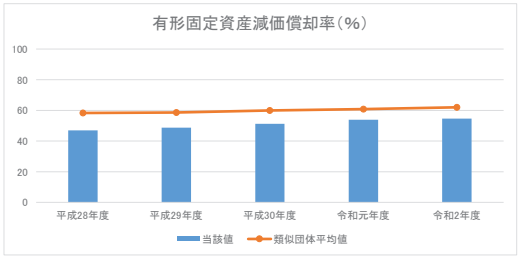
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,385	26,313	25,846	25,367	25,877
歳入総額	13,908	12,351	11,989	12,505	17,308
当該値	2.33	2.13	2.16	2.03	1.50
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,319	14,122	14,944	15,766	16,572
有形固定資産　※1	28,396	29,023	29,114	29,249	30,269
当該値	46.9	48.7	51.3	53.9	54.7
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

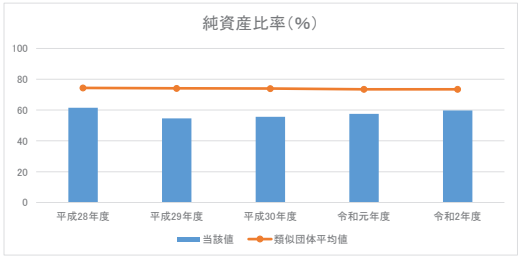
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

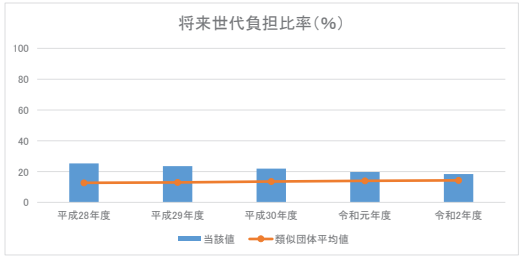
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,920	14,361	14,363	14,579	15,454
資産合計	32,385	26,313	25,846	25,367	25,877
当該値	61.5	54.6	55.6	57.5	59.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	6,162	5,683	5,161	4,567	4,311
有形・無形固定資産合計	24,343	24,200	23,526	23,192	23,471
当該値	25.3	23.5	21.9	19.7	18.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

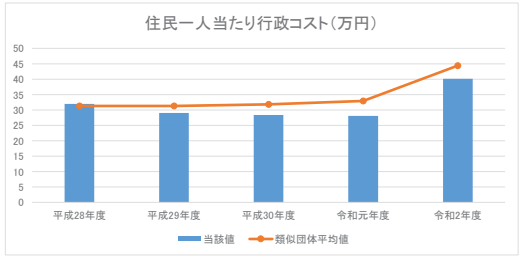
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

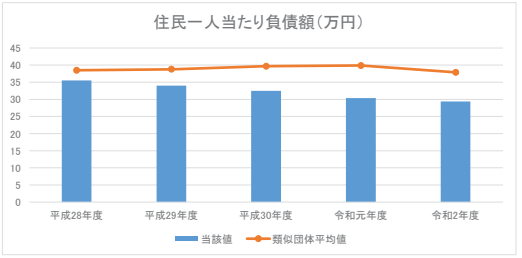
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,124,055	1,021,004	1,004,552	997,070	1,423,268
人口	35,146	35,194	35,322	35,451	35,454
当該値	32.0	29.0	28.4	28.1	40.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

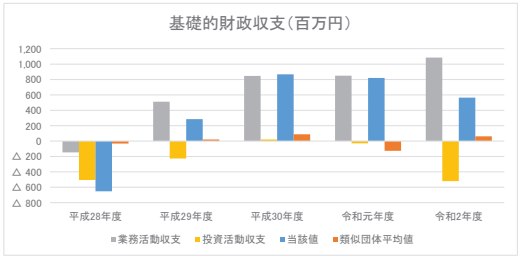
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,246,453	1,195,217	1,148,274	1,078,872	1,042,277
人口	35,146	35,194	35,322	35,451	35,454
当該値	35.5	34.0	32.5	30.4	29.4
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 147	510	845	849	1,084
投資活動収支　※2	△ 504	△ 225	22	△ 30	△ 521
当該値	△ 651	285	867	819	563
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

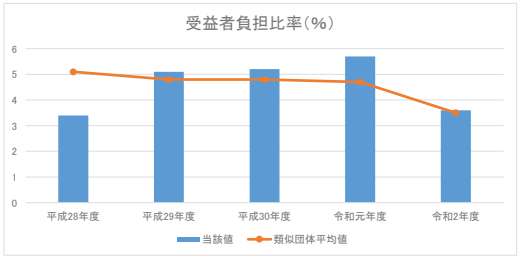
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	401	550	548	604	533
経常費用	11,640	10,751	10,607	10,574	14,764
当該値	3.4	5.1	5.2	5.7	3.6
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因として、取得価格不明道路等敷地を備忘価格1円で評価していることの他、基金残高が少ないことがあげられる。本年度の基金残高は1,463百万円となったが、類似団体平均の3,476百万円と大差があるため、本町の「基金管理方針」に沿った計画的な積立て・取崩しを行う必要がある。資産合計については前年度に比べ509百万円増加した。これは、農水産物流通・加工・観光拠点施設整備やGIGAスクール環境整備を行ったことが要因である。
②歳入総額対資産比率は、前年度比0.53ポイント減となった。要因としては、資産合計の増額分に対し、歳入総額の増額分が大幅に上回ったためである。歳入総額増の理由としては、税収等収入の増、国県等補助金収入の増などによるものである。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの前年度より0.8ポイント増加しているため、施設更新等の検討に早期着手する必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より2.2ポイント増加している。この主な要因は、資産合計が前年度から510百万円増額したこと、かつ、負債の地方債が前年度から312百万円減額したためである。よい傾向であるため今後も純資産が減少しないよう行政コストの削減や税収アップに努めていく必要がある。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これについても本町の基金残高が少ないことで固定資産合計が類似団体に比べ少ないことが要因として挙げられるため、計画的な基金管理を行う必要がある。また、特例地方債（臨時財政対策債）を除いた地方債残高については年々減少傾向にあるため、引き続き新規発行額が元金償還額を下回るよう意識的な起債管理に努める。しかし今後は、教育施設をはじめ、公共施設の更新時期を迎えることから、多額の地方債発行が想定されるため、比率の増加が懸念される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より12ポイント増となった。これは、移転費用の増加により、行政コストが大幅に増加したためである。類似団体平均と比べた場合は、4.3ポイント下回っている。移転費用の増加については、特別定額給付金事業の実施が主な要因ではあるが、国民健康保険特別会計累積赤字解消や高齢化社会に伴う後期高齢者医療連合・介護広域連合への負担金増が今後も見込まれていることから、引き続き経常経費をはじめとした行政コストの削減に努め、類似団体平均以下を維持していきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を8.5ポイント下回っている。負債の大半を占める地方債残高の人口に対する割合が、類似団体に比べ少ないことが要因である。これは本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組みの効果があると考えている。一方で、今後は教育施設をはじめ、公共施設の老朽化により多額の更新費用が見込まれる。施設の更新にあたっては、官民連携や国県等の補助金活用を検討しつつも、多額の地方債発行が想定されるため、それまでの新規発行をなるべく抑制していく必要がある。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、563百万円となった。依然として類似団体平均値を大きく上回っているが、公共施設等整備費支出が少ないことが要因である。単年度の結果に囚われず、今後の施設等更新時期を見据え、年度間のバランスを考慮した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度より2.1ポイント減となった。要因としては、移転費用が増加したことにより、経常費用が大幅に増額（前年度比+4,190百万円）となったこと、かつ、経常収益が減額となったためである。移転費用の増加は、特別定額給付金事業の実施が主な要因ではあるが、社会保障給付も増加傾向であるため、その他の経常経費の削減に努める必要がある。経常収益の減額は、雑入の減少が主な要因と考えられるが、今後は公共施設等の使用料の見直し等を行うなど、受益者負担の適正化にも努めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県与那原町

団体コード　473481

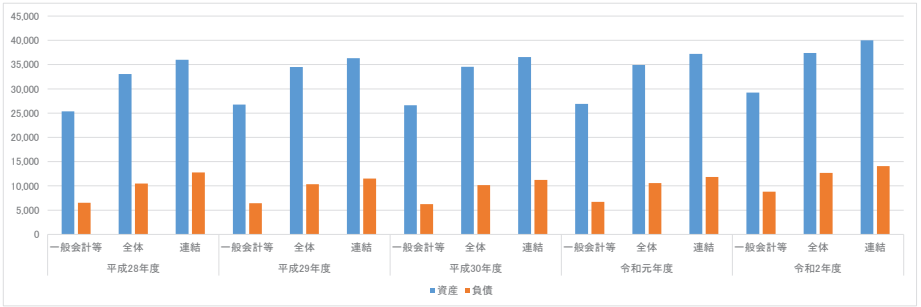
人口	20,117 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	5.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,283,811 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	106.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,379	26,738	26,635	26,907	29,249
	負債	6,502	6,418	6,227	6,691	8,793
全体	資産	33,041	34,479	34,536	34,902	37,412
	負債	10,507	10,365	10,144	10,586	12,692
連結	資産	36,009	36,302	36,547	37,208	40,020
	負債	12,753	11,507	11,216	11,829	14,096



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,342百万円増（8.7%）となっており、全体でも資産の取得が減少を上回っている。金額の変動が大きいものとして、固定資産における事業用資産の増が挙げられる。

負債総額は、前年度末から2,102百万円の増（31.4%）となった。地方債の償還額を発行額が上回ったことによるものである。

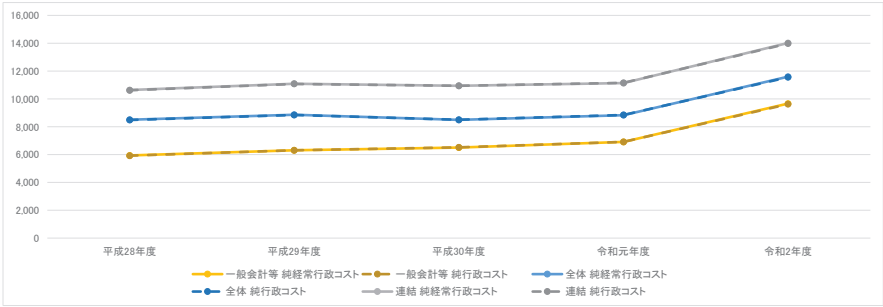
全体会計においては、資産総額は前年度末から増となっており、資産の取得が減少を上回ったことによるものである。金額の変動が大きいものは、固定資産における事業用資産の増加が挙げられる。

連結会計においては、資産総額は前年度末から増となっており、資産の取得が減少を上回ったことによるものである。金額の変動が大きいものは、固定資産における事業用資産の増加が挙げられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,938	6,312	6,507	6,904	9,665
	純行政コスト	5,923	6,303	6,513	6,904	9,622
全体	純経常行政コスト	8,500	8,858	8,495	8,837	11,598
	純行政コスト	8,485	8,849	8,501	8,851	11,555
連結	純経常行政コスト	10,639	11,084	10,942	11,131	14,019
	純行政コスト	10,622	11,080	10,948	11,147	13,976



分析：

一般会計等においては、経常費用は10,018百万円となり、前年度比2,677百万円の増（36.4%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,415百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,604百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいのは補助金等（4,487百万円、前年度比▲2,238百万円）、次いで社会保障給付（1,354百万円、前年度比100百万円増）となっており、経常費用の58.3%を占めている。人口増加に起因した子育て支援に加え、高齢化の進展などによって、これらの費用が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制対策に努める必要がある。

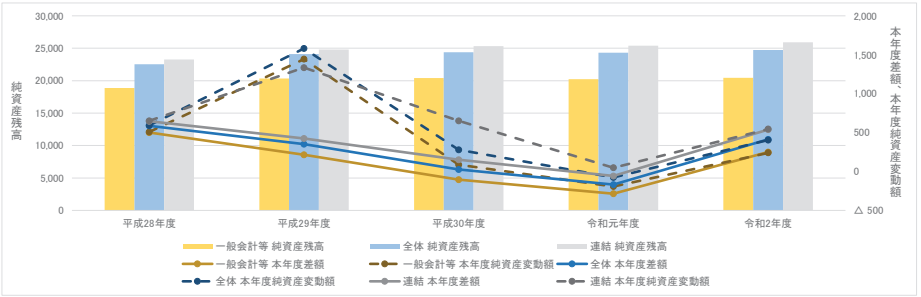
全体会計においては、経常費用は12,511百万円となり、前年度比28%増となった。業務費用のうち、人件費が116百万円増、物件費等が▲74百万円、移転費用のうち補助金等が2,615百万円増、社会保障給付が100百万円増となったことが要因となっている。

連結会計においては、経常費用は14,969百万円となり、前年度比23.5%増となった。業務費用のうち、人件費が189百万円増、移転費用のうち補助金等が2,363百万円増、社会保障給付が100百万円増となったことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	501	214	△ 104	△ 285	251
	本年度純資産変動額	508	1,443	88	△ 193	240
	純資産残高	18,877	20,320	20,408	20,216	20,456
全体	本年度差額	587	351	26	△ 168	414
	本年度純資産変動額	594	1,580	279	△ 76	403
	純資産残高	22,534	24,114	24,393	24,316	24,720
連結	本年度差額	646	425	150	△ 57	537
	本年度純資産変動額	652	1,335	652	48	545
	純資産残高	23,256	24,795	25,331	25,380	25,924



分析：

一般会計においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト▲9,622百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は4,338百万円、国県からの補助金が5,534百万円となっており、純行政コストと財源の差額は251百万円となっている。

全体会計においては、純行政コスト▲11,555百万円に対して、財源のうち税収等は4,792百万円、補助金は7,178百万円となっており、純行政コストとの差額は414百万円となっている。

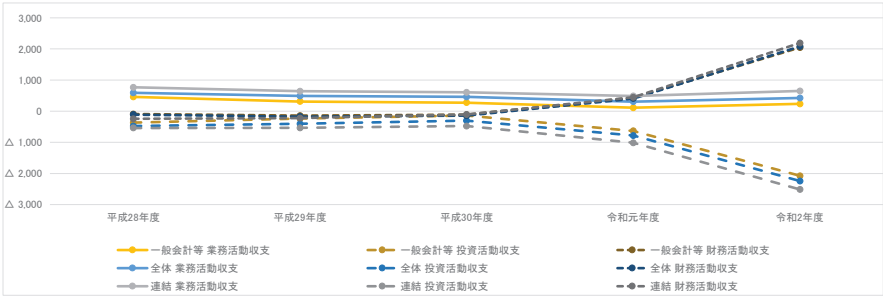
連結会計においては、純行政コスト▲13,976百万円に対して、財源のうち税収等は6,092百万円、補助金は8,422百万円となっており、純行政コストとの差額は537百万円となっている。

全ての会計において、本年度差額はプラス、本年度純資産変動額はプラスとなっているが、純行政コストの増分に対して、財源の増分が上回ったことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	460	312	276	113	235
	投資活動収支	△ 369	△ 239	△ 138	△ 633	△ 2,074
	財務活動収支	△ 93	△ 141	△ 112	435	2,047
全体	業務活動収支	591	492	462	306	424
	投資活動収支	△ 475	△ 403	△ 303	△ 783	△ 2,243
	財務活動収支	△ 109	△ 175	△ 140	407	2,081
連結	業務活動収支	769	642	607	488	650
	投資活動収支	△ 538	△ 537	△ 475	△ 1,016	△ 2,515
	財務活動収支	△ 243	△ 220	△ 107	449	2,192



分析：

一般会計において、経常的な業務活動収支は、235百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は2,074百万円の赤字となっている。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で3,113百万円、基金の積立支出107百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が648百万円、基金の取崩456百万円が挙げられる。財務活動収支は町債の償還と発行が大きな要因で、2,073百万円の赤字となっている。これは、町債の発行額が償還額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。

全体会計において、経常的な業務活動収支は、424百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は2,243百万円の赤字となっている。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で3,422百万円、基金の積立支出107百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が789百万円、基金の取崩456百万円が挙げられる。

連結会計において、経常的な業務活動収支は、650百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は2,515百万円の赤字となっている。

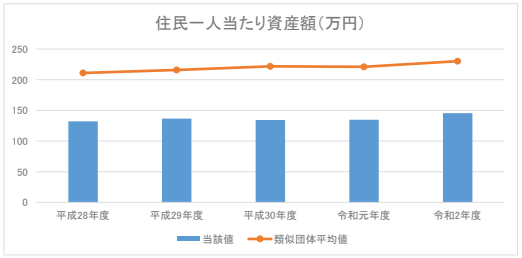
主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で3,621百万円、基金の積立支出263百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が819百万円、基金の取崩507百万円が挙げられる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

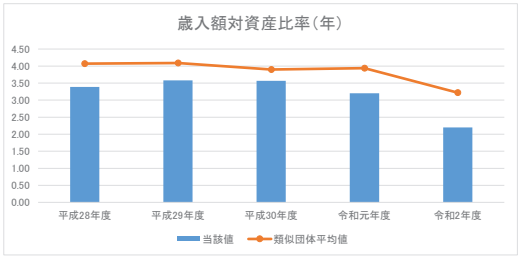
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,537,875	2,673,786	2,663,500	2,690,700	2,924,923
人口	19,229	19,587	19,810	19,982	20,117
当該値	132.0	136.5	134.5	134.7	145.4
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



②歳入額対資産比率（年）

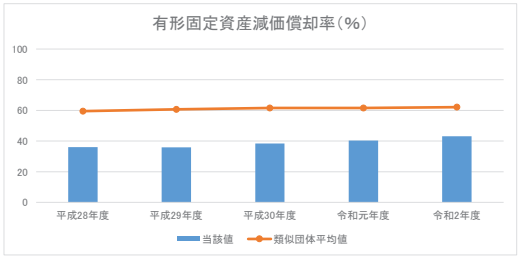
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,379	26,738	26,635	26,907	29,249
歳入総額	7,491	7,471	7,459	8,418	13,311
当該値	3.39	3.58	3.57	3.20	2.20
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,496	7,153	7,720	8,288	8,877
有形固定資産　※1	17,974	19,952	20,101	20,553	20,578
当該値	36.1	35.9	38.4	40.3	43.1
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

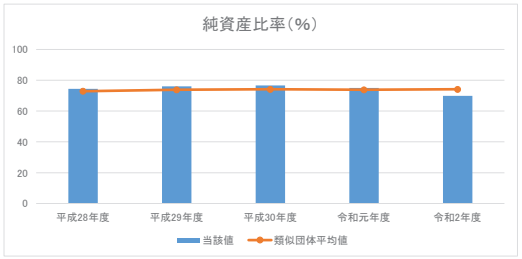
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

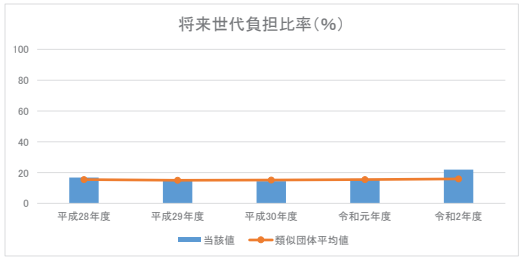
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,877	20,320	20,408	20,216	20,456
資産合計	25,379	26,738	26,635	26,907	29,249
当該値	74.4	76.0	76.6	75.1	69.9
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,878	3,683	3,510	3,930	5,969
有形・無形固定資産合計	23,137	24,453	24,202	24,748	27,223
当該値	16.8	15.1	14.5	15.9	21.9
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

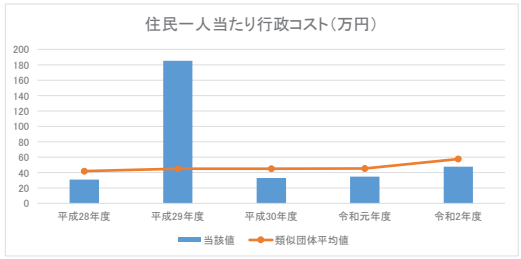
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

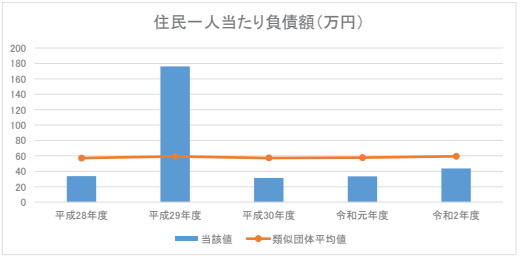
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	592,303	3,630,205	651,300	690,400	962,210
人口	19,229	19,587	19,810	19,982	20,117
当該値	30.8	185.3	32.9	34.6	47.8
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

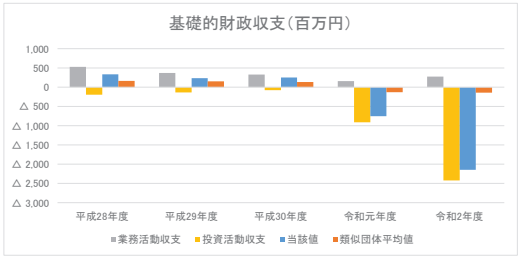
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	650,153	3,447,870	622,700	669,100	879,321
人口	19,229	19,587	19,810	19,982	20,117
当該値	33.8	176.0	31.4	33.5	43.7
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	530	371	329	160	277
投資活動収支　※2	△ 198	△ 137	△ 80	△ 915	△ 2,423
当該値	332	234	249	△ 755	△ 2,146
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

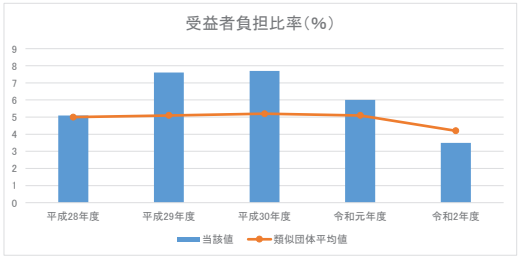
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	321	520	542	437	353
経常費用	6,259	6,832	7,050	7,341	10,018
当該値	5.1	7.6	7.7	6.0	3.5
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体は道路等が備忘価額1円で評価しているものが半分以上を占める。なお、令和元年度から2年度にかけての増の要因は役場新庁舎等の建設事業によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体平均と同程度であるが、将来負担比率については、役場新庁舎等建設事業による地方債の発行で大きく増加することとなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、増加傾向にある。特に、純行政コストのうち5割を占める社会保障費をはじめとする補助金等が、住民一人当たり行政コストを引き上げる要因として考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、令和2年度は、地方債の償還額に対して、発行額が上回ったことにより増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にあるが、令和2年度は移転費用のうちコロナ関連事業として実施された特別定額給付金事業により影響が大きい。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県南風原町

団体コード　473502

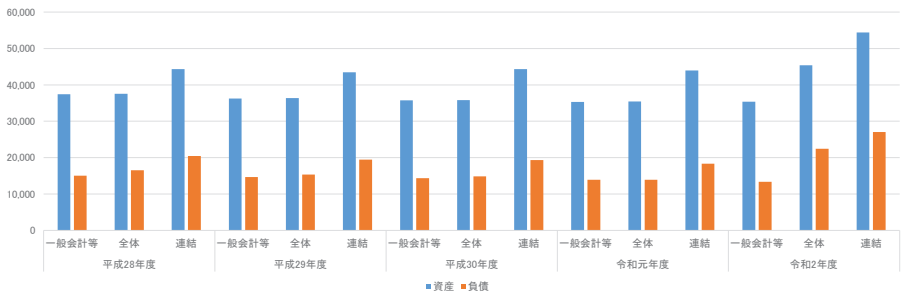
人口	40,375 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	10.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,783,825 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	71.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,420	36,264	35,721	35,305	35,343
	負債	15,062	14,675	14,326	13,904	13,362
全体	資産	37,531	36,359	35,809	35,435	45,369
	負債	16,522	15,352	14,838	13,917	22,437
連結	資産	44,314	43,473	44,312	43,974	54,395
	負債	20,436	19,428	19,299	18,325	27,009

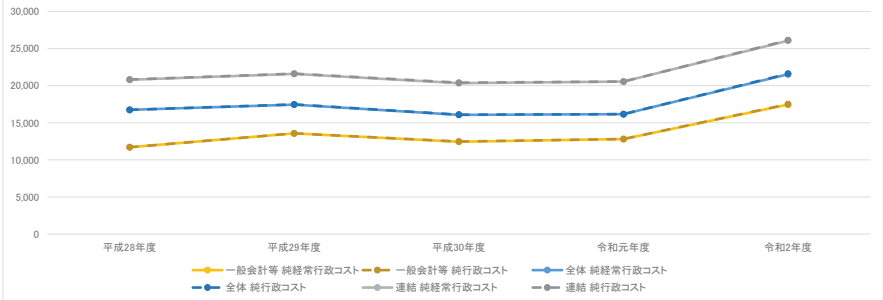


分析：
一般会計等について、資産は前年度と比較し38百万円の増加(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、中でも未収金が増加している。有形固定資産については資産の取得(367百万円)が、減価償却や除売却による資産の減少を下回ったことから630百万円の減少となった。
負債は、542百万円の減少(-3.9%)となっている。要因としては地方債が648百万円減少したことによる。
全体会計について、資産は9,934百万円の増加で一般会計よりも増加幅は大きくなっている。これは令和2年度より、下水道事業会計が法適化したことによって、連結させたためである。また負債は8,520百万円の増加となっているが、これも下水道事業会計を連結させたことが大きな要因である。
連結会計では、全体会計から資産は9,026百万円の増加となっている。また、負債についても、全体会計から4,572百万円増加しており、連結対象団体で資産、負債ともに増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,701	13,555	12,446	12,805	17,450
	純行政コスト	11,701	13,560	12,473	12,801	17,504
全体	純経常行政コスト	16,725	17,450	16,059	16,149	21,533
	純行政コスト	16,725	17,455	16,086	16,146	21,602
連結	純経常行政コスト	20,782	21,584	20,334	20,557	26,048
	純行政コスト	20,812	21,601	20,401	20,557	26,116

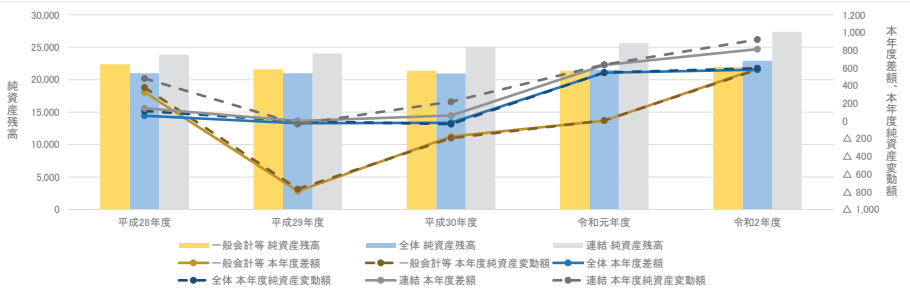


分析：
一般会計等について、経常費用は18,306百万円となり、前年度比4,708百万円増加(+34.6%)となった。そのうち、業務費用は5,662百万円、移転費用は12,644百万円でそれぞれ増加した。業務費用については、人件費は393百万円増加しており、物件費も202百万円増加している。移転費用については補助金(4,810百万円増)、社会保障給付(64百万円増)、他会計への繰出金(712百万円減)で4,060百万円増加している。新型コロナウイルス対策関連の費用が増加している。
経常収益は37百万円減少している。
全体会計の経常費用は22,612百万円で前年比で5,651百万円増加(+33.3%)となっている。要因は一般会計等の増加要因と下水道事業会計が法適化し、連結させたことが要因である。
連結会計は、一般会計等及び全体会計での増減による影響が大きい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	325	△ 793	△ 177	4	590
	本年度純資産変動額	378	△ 769	△ 193	5	580
	純資産残高	22,358	21,589	21,396	21,401	21,981
全体	本年度差額	60	△ 26	△ 20	546	580
	本年度純資産変動額	113	△ 2	△ 36	547	596
	純資産残高	21,009	21,007	20,971	21,518	22,932
連結	本年度差額	143	0	61	632	812
	本年度純資産変動額	481	△ 35	218	636	920
	純資産残高	23,874	24,046	25,013	25,649	27,386

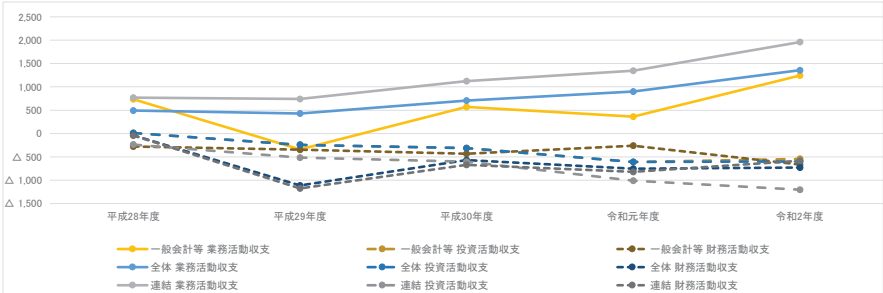


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(18,094百万円)が純行政コスト(17,504百万円)を上回ったことから、本年度差額は590百万円となり、これに資産評価差額△10百万円が加わって純資産残高は580百万円の増加となった。増加の要因は、純行政コストが前年度より4,704百万円増加したことに対して財源が5,290百万円(税収等197百万円、国県等補助金5,092百万円)増加したため、純行政コストよりも多く財源が確保できたためである。新型コロナウイルス対策関連の費用も増加したが、その分国県等補助金も増加している。
全体会計・連結会計で見た場合も同様の傾向にある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	734	△ 340	572	361	1,243
	投資活動収支	12	△ 242	△ 312	△ 609	△ 542
	財務活動収支	△ 277	△ 344	△ 433	△ 261	△ 664
全体	業務活動収支	494	429	706	898	1,357
	投資活動収支	12	△ 242	△ 312	△ 609	△ 596
	財務活動収支	△ 38	△ 1,112	△ 567	△ 755	△ 728
連結	業務活動収支	769	741	1,124	1,347	1,959
	投資活動収支	△ 237	△ 517	△ 601	△ 1,010	△ 1,203
	財務活動収支	△ 42	△ 1,176	△ 670	△ 822	△ 583



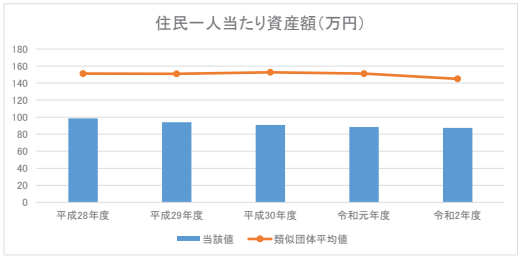
分析：
一般会計等においては業務活動収支はプラスとなり、投資活動収支と財務活動収支はマイナスとなった。
業務活動収支について、業務収入に関しては18,497百万円となり前年度より5,539百万円増加しているが、業務支出が17,254百万円と前年度から4,660百万円増加したため、収入よりも支出が減少したため、収支は増加となった。
投資活動収支について、公共施設等整備費支出は838百万円から367百万円と471百万円減少している。基金は積立789百万円よりも取崩343百万円となり増加している。
財務活動収支について、地方債の償還1,213百万円に対して発行額565百万円となり負債の減少につながっている。
全体会計でみても、業務活動収支は増加し、財務活動収支は減少している。一般会計等の影響が大きい。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

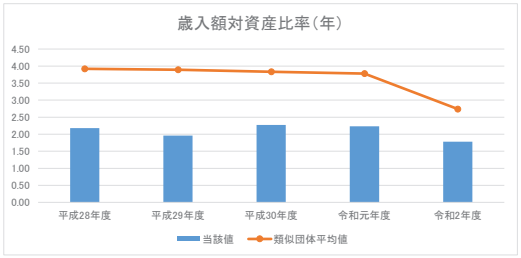
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,742,044	3,626,403	3,572,112	3,530,504	3,534,348
人口	37,991	38,580	39,348	39,909	40,375
当該値	98.5	94.0	90.8	88.5	87.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

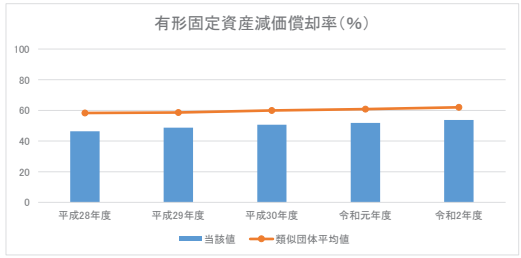
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,420	36,264	35,721	35,305	35,343
歳入総額	17,194	18,517	15,724	15,814	19,887
当該値	2.18	1.96	2.27	2.23	1.78
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,083	18,027	18,976	19,943	20,809
有形固定資産　※1	36,789	37,020	37,443	38,505	38,671
当該値	46.4	48.7	50.7	51.8	53.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

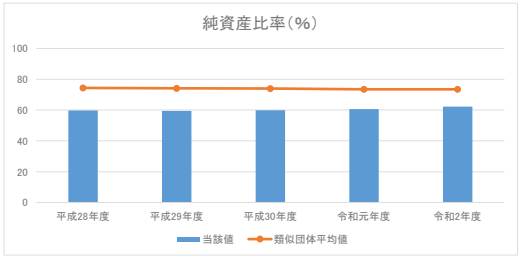
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

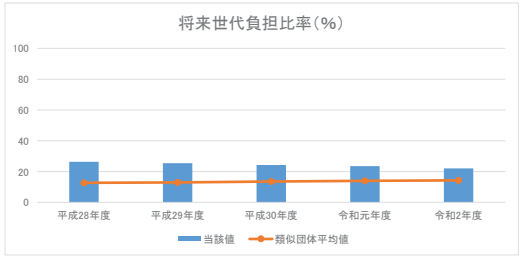
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,358	21,589	21,396	21,401	21,981
資産合計	37,420	36,264	35,721	35,305	35,343
当該値	59.7	59.5	59.9	60.6	62.2
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	9,008	8,629	8,139	7,908	7,243
有形・無形固定資産合計	34,167	33,915	33,581	33,444	32,843
当該値	26.4	25.4	24.2	23.6	22.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

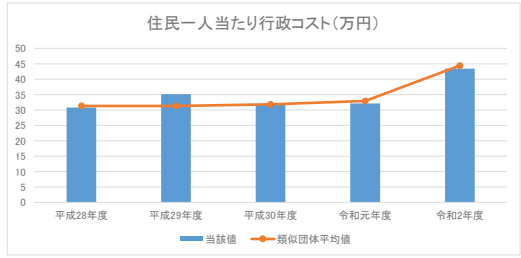
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

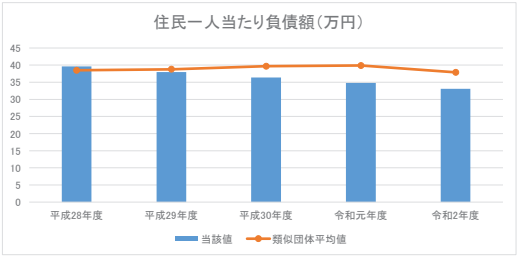
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,170,074	1,356,029	1,247,298	1,280,061	1,750,421
人口	37,991	38,580	39,348	39,909	40,375
当該値	30.8	35.1	31.7	32.1	43.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

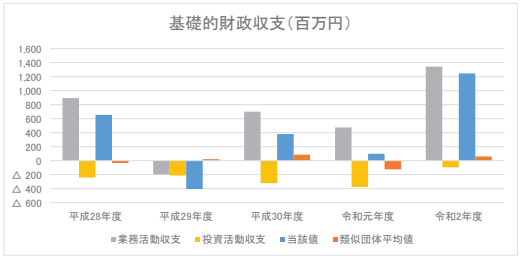
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,506,202	1,467,498	1,432,552	1,390,399	1,336,235
人口	37,991	38,580	39,348	39,909	40,375
当該値	39.6	38.0	36.4	34.8	33.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	895	△ 195	701	474	1,343
投資活動収支　※2	△ 240	△ 211	△ 320	△ 376	△ 96
当該値	655	△ 406	381	98	1,247
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

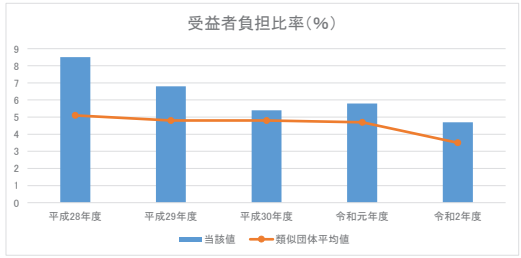
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,089	991	707	794	856
経常費用	12,790	14,546	13,152	13,598	18,306
当該値	8.5	6.8	5.4	5.8	4.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。また、前年度と比較して1万円の減少となった。これは前年度よりも公共施設整備費支出（367百万円）は減少したが、減価償却費（1,030百万円）は増加したことで、有形固定資産は減少したが、歳計外を含めた現金残高が36百万円増加しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回り、前年度より0.45ポイント下がっている。これは資産は横ばいであるが歳入は増加したためである。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると償却率は2ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると、施設の老朽化は抑えられていると思われる。しかし50%増が続いていることは注意すべき点と考える。個別資産の状況を踏まえて更新等の対策を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると1.6ポイント上がっている。資産の取得以上に、町債の償還も進めているためである。
将来世代負担比率は町債の償還を進めたことにより、1.5ポイント減少している。
資産総額は平成28年度から令和2年度にかけて減少傾向にあり、財政規模は縮小しているが、純資産比率は増加傾向にあるため将来世代への負担は軽減されている結果となった。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年度から11.3万円の増加となっており、類似団体の平均程度となった。純行政コストは前年度から470,360万円増加しており、人件費（393百万円増）や物件費等（249百万円）、移転費用（4060百万円増）で増加した。新型コロナウイルス対策に係る費用（特別定額給付金等）が増加したことによって、移転費用が特に増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。前年度と比較すると町債の償還を進めた（1,213百万円の償還を行った。）ことと人口が増加したことにより前年度より54,164百万円の減少となった。
基礎的財政収支は黒字となり前年度に比べると黒字幅は増加した。新型コロナウイルス対策に係る臨時補助金などが増加したことが要因である。基礎的財政収支は年度毎の事業により増減が大きいが、長期的な視点で黒字を維持出来るよう対策を講じていく。（業務活動収支の黒字確保、投資支出の抑制、等）

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常費用18,306百万円（前年度4,708百万円増）、経常収益856百万円（前年度62百万円増）の結果、前年度より1.1%減の4.7%となった。新型コロナウイルス対策関連の費用が増加したため、経常費用が増加している。この値は類似団体より高いが、平成28年度の8.5%から減少傾向にある。
比率が低いことは財政運営を圧迫することに繋がるので、近隣団体等の状況を見ながら適正な比率を見極め維持出来るよう努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県渡嘉敷村

団体コード　473537

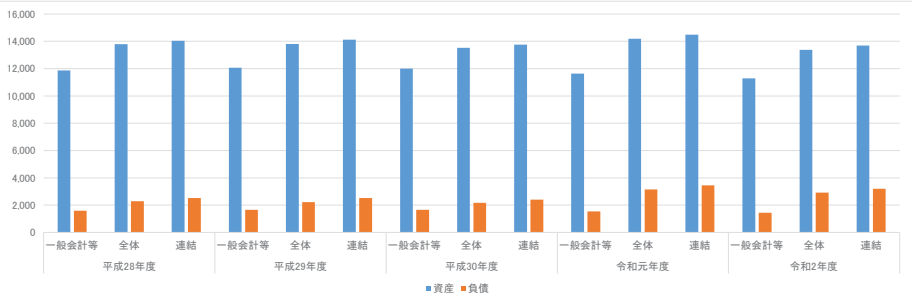
人口	724 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	19.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	765,399 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	11,870	12,064	12,003	11,633	11,283
	負債	1,586	1,648	1,654	1,534	1,443
全体	資産	13,790	13,814	13,522	14,183	13,378
	負債	2,286	2,223	2,176	3,150	2,912
連結	資産	14,045	14,128	13,757	14,490	13,686
	負債	2,519	2,522	2,395	3,446	3,202

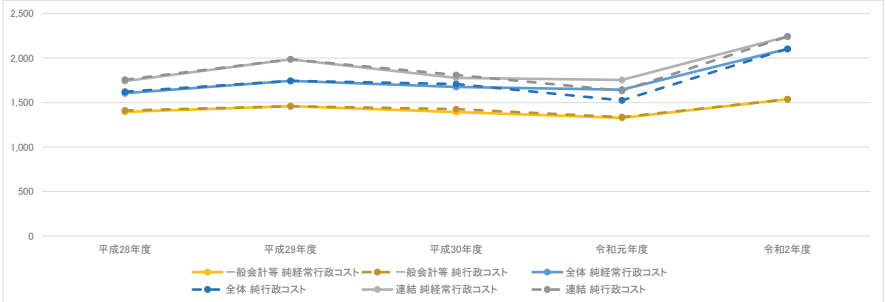


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から350百万円の減少(▲3.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が主な要因で、373百万円減少した。負債総額は前年度末から91百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったことから、98百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,394	1,459	1,392	1,327	1,536
	純行政コスト	1,410	1,459	1,425	1,335	1,536
全体	純経常行政コスト	1,604	1,743	1,674	1,643	2,102
	純行政コスト	1,620	1,743	1,707	1,523	2,102
連結	純経常行政コスト	1,740	1,984	1,775	1,752	2,241
	純行政コスト	1,756	1,984	1,808	1,632	2,241

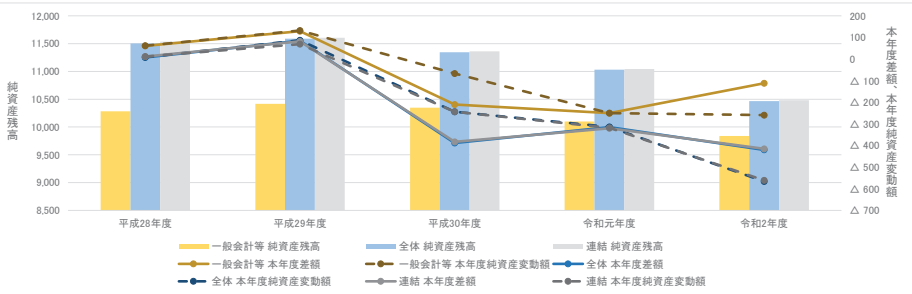


分析：
一般会計等においては、経常費用は1,606百万円となり、前年度比160百万円の増加(+11.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,178百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は428百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用及び移転費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費(467百万円、前年度比▲3百万円)、次いで補助金等(286百万円、前年度比+140百万円)であり、補助金等は特別定額給付金等で増加となったことが要因である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	61	129	△ 210	△ 250	△ 112
	本年度純資産変動額	62	132	△ 67	△ 250	△ 259
	純資産残高	10,284	10,416	10,349	10,099	9,840
全体	本年度差額	7	85	△ 388	△ 315	△ 420
	本年度純資産変動額	8	87	△ 244	△ 314	△ 566
	純資産残高	11,503	11,590	11,346	11,033	10,466
連結	本年度差額	12	82	△ 383	△ 320	△ 415
	本年度純資産変動額	12	69	△ 244	△ 318	△ 561
	純資産残高	11,537	11,606	11,362	11,044	10,484

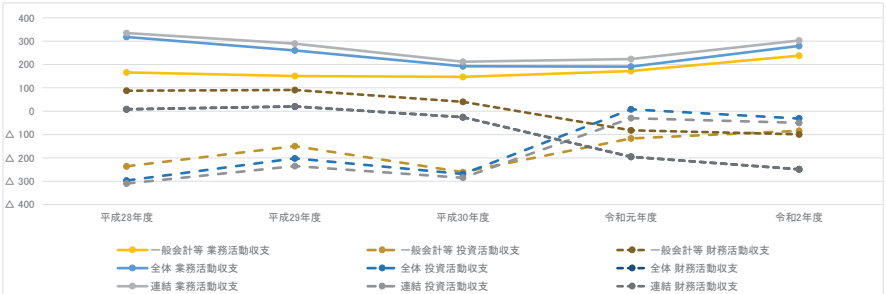


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(1,424百万円)が純行政コスト(1,536百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲112百万円となった。本年度差額は前年度比+138百万円となっており、これは財源の増加(前年度比+339百万円)が要因である。また、固定資産過年度修正に伴う無償所管換等(▲145百万円)があり、純資産残高減少(9,840百万円、前年度比▲259百万円)となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	166	151	147	172	238
	投資活動収支	△ 236	△ 150	△ 261	△ 117	△ 84
	財務活動収支	88	91	40	△ 82	△ 99
全体	業務活動収支	318	260	192	191	280
	投資活動収支	△ 297	△ 202	△ 269	8	△ 31
	財務活動収支	8	20	△ 26	△ 195	△ 249
連結	業務活動収支	335	289	212	223	303
	投資活動収支	△ 310	△ 235	△ 285	△ 30	△ 50
	財務活動収支	8	21	△ 26	△ 195	△ 249



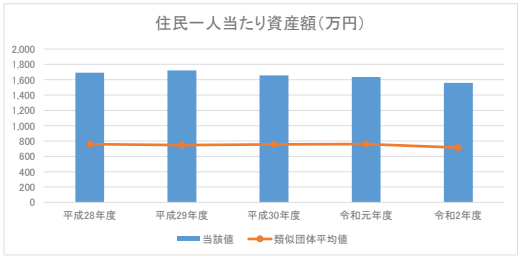
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は238百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事や漁港機能保全工事等を行ったことから、▲84百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲99百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、139百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

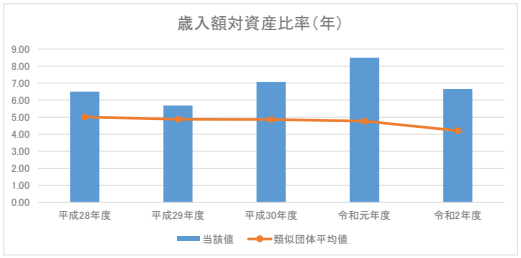
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,187,000	1,206,366	1,200,277	1,163,314	1,128,300
人口	702	701	725	711	724
当該値	1,690.9	1,720.9	1,655.6	1,636.2	1,558.4
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率（年）

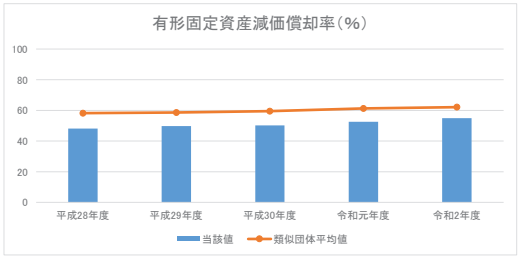
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,870	12,064	12,003	11,633	11,283
歳入総額	1,826	2,119	1,697	1,371	1,695
当該値	6.50	5.69	7.07	8.49	6.66
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,685	9,117	9,400	9,838	10,283
有形固定資産　※1	18,035	18,302	18,724	18,730	18,715
当該値	48.2	49.8	50.2	52.5	54.9
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

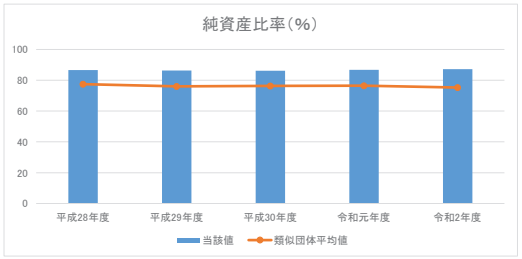
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

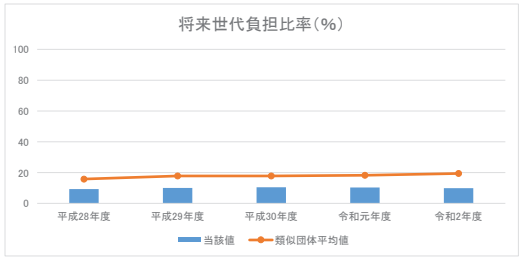
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,284	10,416	10,349	10,099	9,840
資産合計	11,870	12,064	12,003	11,633	11,283
当該値	86.6	86.3	86.2	86.8	87.2
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,005	1,103	1,150	1,085	1,005
有形・無形固定資産合計	10,791	10,977	10,966	10,557	10,133
当該値	9.3	10.0	10.5	10.3	9.9
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

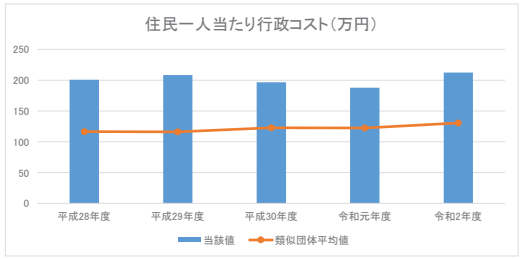
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

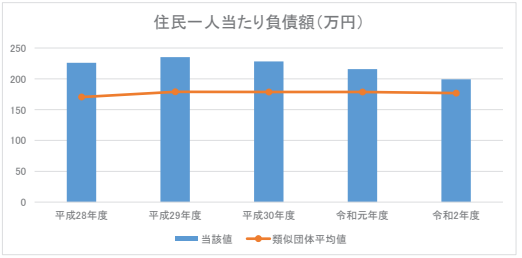
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	140,953	145,930	142,530	133,522	153,600
人口	702	701	725	711	724
当該値	200.8	208.2	196.6	187.8	212.2
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

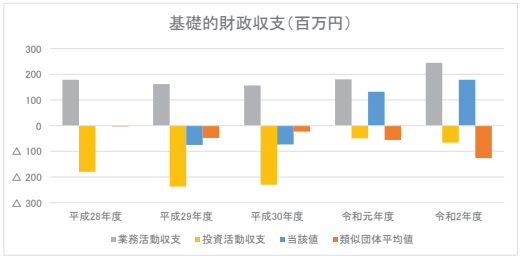
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	158,581	164,810	165,416	153,444	144,300
人口	702	701	725	711	724
当該値	225.9	235.1	228.2	215.8	199.3
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	179	162	157	181	245
投資活動収支　※2	△ 180	△ 237	△ 230	△ 49	△ 66
当該値	△ 1	△ 75	△ 73	132	179
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

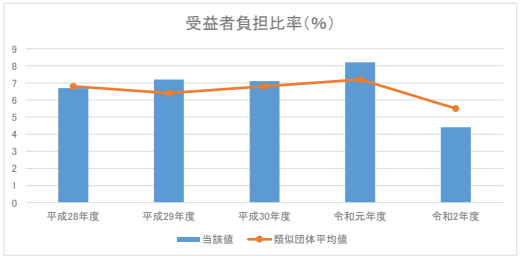
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	100	114	107	119	70
経常費用	1,494	1,574	1,499	1,446	1,606
当該値	6.7	7.2	7.1	8.2	4.4
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成29年度より経年で減少している。これは、建物等の固定資産老朽化に伴う資産価値の減少が主な要因である。

歳入額対資産比率は前年度と比較し減少している。令和2年度は国庫補助金等の財源収入が前年度と比較し増加しており、歳入額が増加したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は、平成28年度から経年で増加している。平成30年度からは50%を超えており、資産の更新等について、注視し検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較し増加している。資産が固定資産老朽化に伴い減少しているが、地方債償還等に伴う負債の減少額の方が大きく、純資産比率は増加している。

将来世代負担比率は、前年度と比較し減少している。上記同様に地方債の減少が大きく、将来世代の負担が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較し増加しており、類似団体平均値と比べても上回っている。特に、純行政コストのうち24%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たりコストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、平成29年度から経年で減少している。

基礎的財政収支は、前年度から黒字となっており、前年度と比較しても増加している。財源等増加に伴う業務活動収支の増加及び公共施設等整備の減少が要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から大きく減少している。前年度と比較し、補助金等の経常費用が増加したことや、前年度計上していた退職手当引当金戻入額が令和2年度計上ないため、経常収益が減少したことが、受益者負担比率減少の要因である。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県座間味村

団体コード　473545

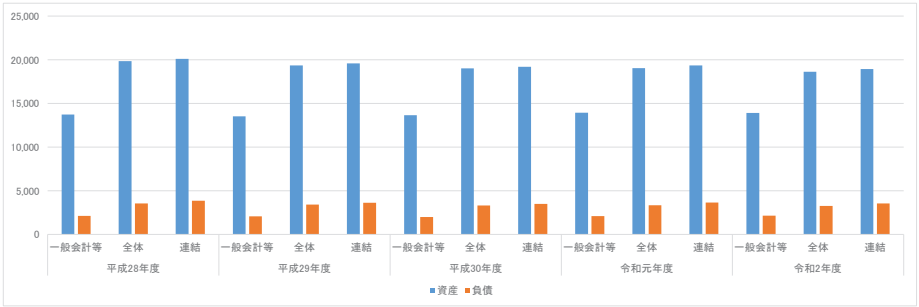
人口	915 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24 人
面積	16.74 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	867,385 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	147.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,727	13,510	13,652	13,922	13,909
	負債	2,127	2,064	1,989	2,084	2,141
全体	資産	19,845	19,360	19,003	19,050	18,635
	負債	3,535	3,419	3,307	3,348	3,257
連結	資産	20,092	19,594	19,205	19,359	18,946
	負債	3,845	3,636	3,488	3,640	3,548



分析：

一般会計等ベースで資産総額が約13百万円の減少となった（-0.09%）。その資産のうち、97.1%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されており、これらの資産は将来の維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。 また、基金は固定資産、流動資産合わせて約284百万円所有しており、資産の2.5%を占めている。 一方で、将来世代が負担すべき負債は約2,141百万円となっており、資産に対して15.4%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が1,121百万円である。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約400百万円ある。

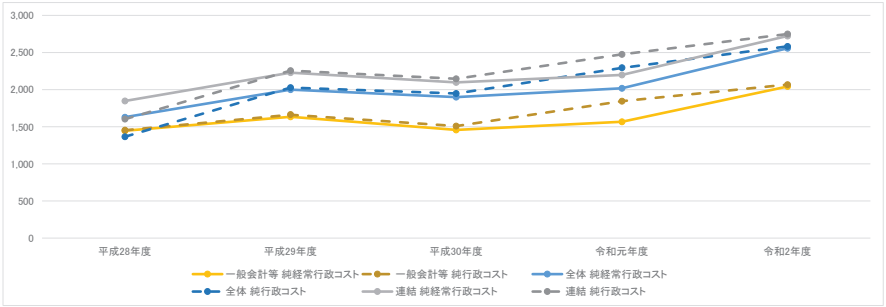
特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から415百万円減少し、負債総額においても前年度末から91百万円減少した。その要因としては高速船の売却したことが要因である。資産総額は、船舶等の事業用資産や水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて4,727百万円多くなるが、負債総額も船舶の建造に地方債を充当したこと等から、1,115百万円多くなっている。

事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から413百万円減少し、負債総額においても前年度末から92百万円減少した。資産総額は、事務組合等の基金を計上していること等により一般会計等に比べて5,038百万円多くなるが、負債総額も事務組合等の退職手当引当金等があることから、1,406百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,446	1,634	1,458	1,567	2,042
	純行政コスト	1,453	1,663	1,509	1,844	2,068
全体	純経常行政コスト	1,629	1,999	1,898	2,017	2,557
	純行政コスト	1,365	2,028	1,948	2,294	2,583
連結	純経常行政コスト	1,847	2,227	2,097	2,197	2,723
	純行政コスト	1,602	2,256	2,147	2,474	2,749



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは2,042百万円となり、前年度比475百万円の増加となった。施設等の維持補修等に係る物件費等の業務費用が62.7%（1,371百万円）を占めているため公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき維持管理費等の経費削減に努める必要がある。

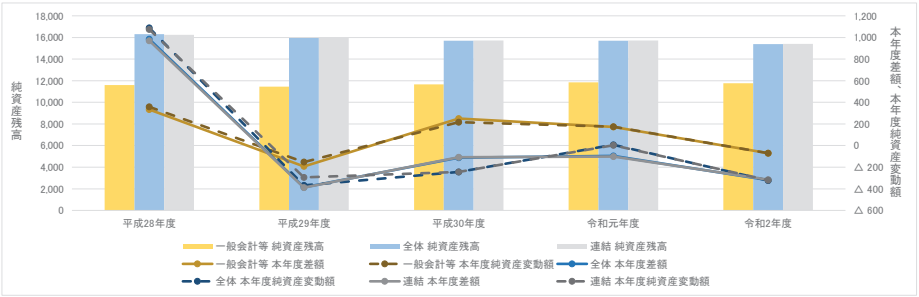
全体では、一般会計等に比べて、旅客運賃等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が511百万円多くなっている一方、航路事業運営費を人件費や物件費に計上しているため、業務費用が1,042百万円多くなり、純行政コストは516百万円多くなっている。

連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が517百万円多くなっている一方、人件費が339百万円多くなっているなど、経常費用が1,194百万円多くなり、純行政コストは682百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	333	△ 193	249	173	△ 71
	本年度純資産変動額	358	△ 153	217	175	△ 70
	純資産残高	11,599	11,446	11,663	11,838	11,768
全体	本年度差額	984	△ 386	△ 113	△ 96	△ 320
	本年度純資産変動額	1,088	△ 368	△ 245	7	△ 324
	純資産残高	16,310	15,941	15,695	15,702	15,379
連結	本年度差額	970	△ 389	△ 108	△ 101	△ 315
	本年度純資産変動額	1,074	△ 294	△ 244	2	△ 320
	純資産残高	16,247	15,961	15,716	15,719	15,399



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（1,996百万円）が純行政コスト（2,067百万円）を下回っており、本年度差額は△71百万円となり、純資産残高は前年度比70百万円減少した。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

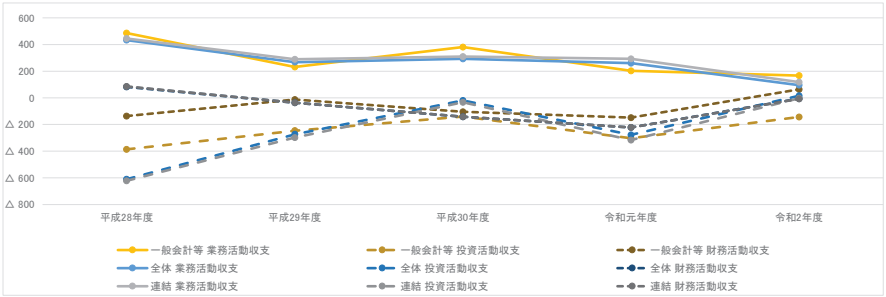
全体では、一般会計等と比べて国県等補助金が243百万円多くなっている一方、純行政コストも516百万円多くなっているため本年度差額は△320百万円となり、純資産残高は323百万円の減少となった。

連結では、一般会計等と比べて国県等補助金が327百万円多くなっている一方、純行政コストも682百万円多くなっているため本年度差額は△315百万円のとなり、純資産残高は320百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	486	231	381	203	167
	投資活動収支	△ 386	△ 246	△ 140	△ 303	△ 143
	財務活動収支	△ 137	△ 12	△ 104	△ 148	64
全体	業務活動収支	433	268	292	261	95
	投資活動収支	△ 610	△ 273	△ 19	△ 278	16
	財務活動収支	82	△ 36	△ 142	△ 222	△ 6
連結	業務活動収支	445	289	310	293	118
	投資活動収支	△ 622	△ 298	△ 33	△ 317	△ 3
	財務活動収支	86	△ 37	△ 141	△ 222	△ 7



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は167百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備等を行ったことから△143百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出額を上回ったことから、64百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、113百万円となった。

全体での業務活動収支は、旅客運賃等の使用料及び手数料収入があるものの、一般会計等より95百万円少ない95百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△6百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、193百万円となった。

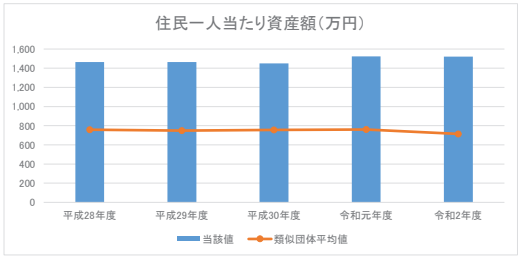
連結では、連結対象組合等における税収等収入があるものの、業務活動収支は一般会計等より49百万円少ない118百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様理由により△3百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から108百万円増加し、205百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

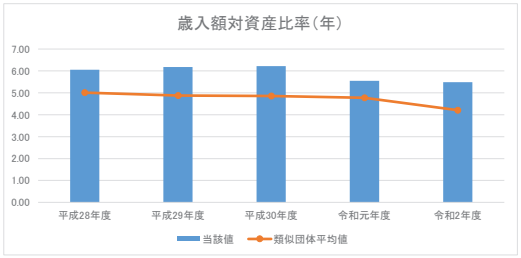
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,372,670	1,350,986	1,365,157	1,392,204	1,390,881
人口	938	923	942	914	915
当該値	1,463.4	1,463.7	1,449.2	1,523.2	1,520.1
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率（年）

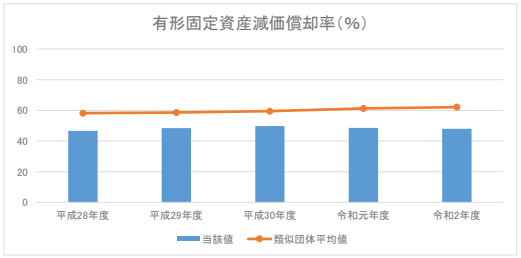
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,727	13,510	13,652	13,922	13,909
歳入総額	2,264	2,186	2,196	2,509	2,535
当該値	6.06	6.18	6.22	5.55	5.49
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,903	11,420	11,878	12,033	11,664
有形固定資産　※1	23,406	23,560	23,888	24,769	24,278
当該値	46.6	48.5	49.7	48.6	48.0
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

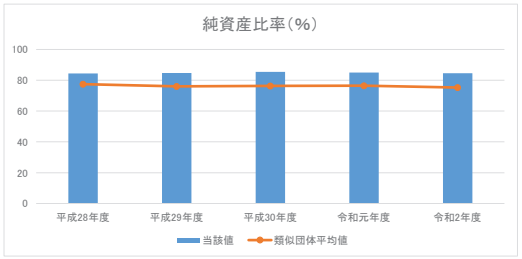
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

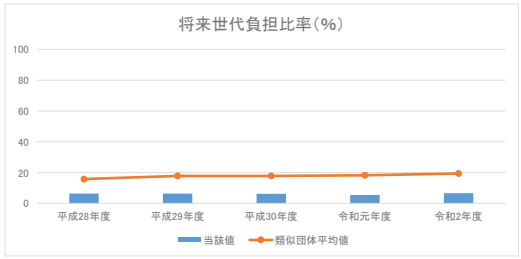
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,599	11,446	11,663	11,838	11,768
資産合計	13,727	13,510	13,652	13,922	13,909
当該値	84.5	84.7	85.4	85.0	84.6
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	813	814	802	736	891
有形・無形固定資産合計	12,998	12,933	12,983	13,472	13,411
当該値	6.3	6.3	6.2	5.5	6.6
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

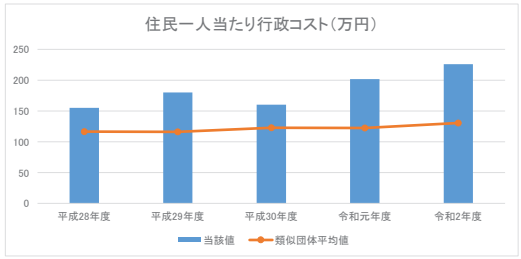
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

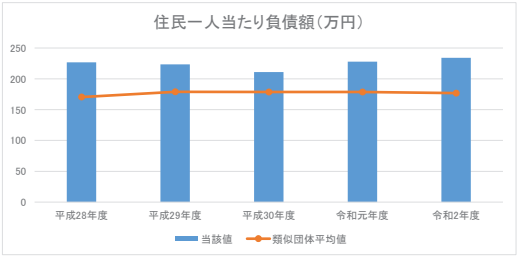
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	145,286	166,317	150,927	184,369	206,758
人口	938	923	942	914	915
当該値	154.9	180.2	160.2	201.7	226.0
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

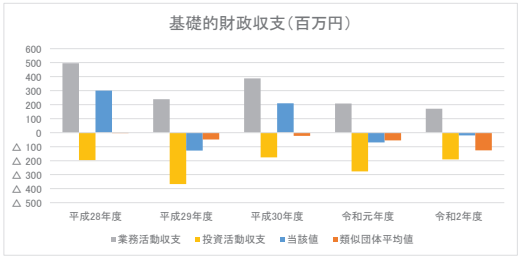
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	212,737	206,394	198,894	208,426	214,126
人口	938	923	942	914	915
当該値	226.8	223.6	211.1	228.0	234.0
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	496	239	387	208	171
投資活動収支　※2	△ 196	△ 367	△ 177	△ 277	△ 191
当該値	300	△ 128	210	△ 69	△ 20
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

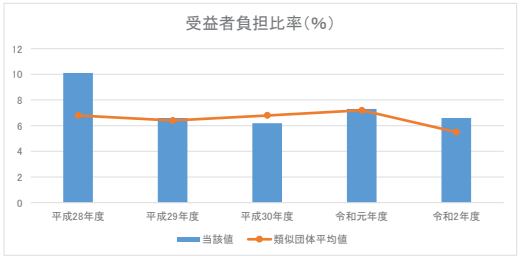
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	163	115	97	124	145
経常費用	1,609	1,749	1,555	1,691	2,186
当該値	10.1	6.6	6.2	7.3	6.6
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはインフラ資産・事業用資産の更新を推進したことと本庁舎の建て替えの影響によるものである。今後は上昇することが見込まれるため公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回ってはいるものの地方債の発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり物件費等の費用が要因であると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり事業費に地方債を充当していることがことが要因であると考えられる。繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める

基礎的財政収支は、△20百万円（前年度比49百万円）となった。その要因としては公共施設整備等の整備により投資活動収支の赤字額が増加したことが考えられる。今後も適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。公共施設の維持管理費に係る経常費用が増加しているが、経常収益も増加したため受益者負担比率は上昇している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県粟国村

団体コード　473553

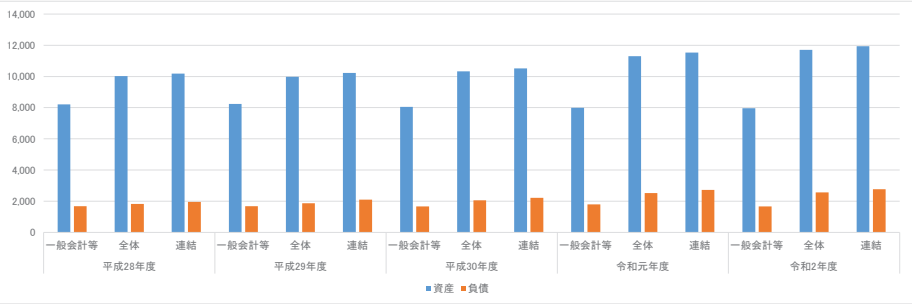
人口	689 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	7.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	675,445 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	8,216	8,234	8,057	7,985	7,967
	負債	1,682	1,677	1,668	1,794	1,669
全体	資産	10,021	9,980	10,331	11,298	11,699
	負債	1,824	1,876	2,063	2,525	2,568
連結	資産	10,186	10,222	10,513	11,526	11,932
	負債	1,958	2,096	2,220	2,733	2,776



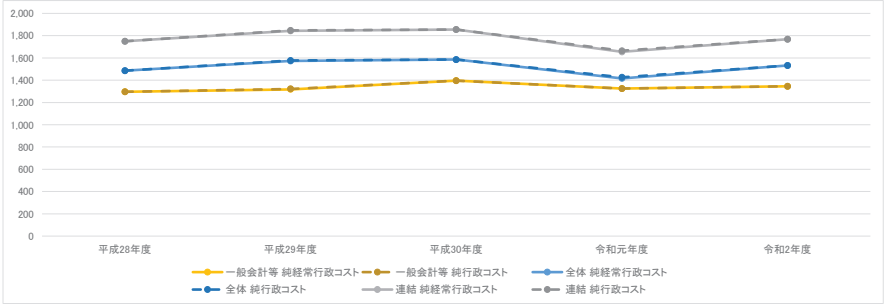
分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度の7,985百万円から△18百万円の減少（△0.2%）の7,967百万円となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却累計額であり、前年度△3,056百万円から166百万円減少（△5.4%）の△3,222百万円となりました。事業用資産については、照喜名原地区整備事業の実施による資産の取得により工作物が569百万円増加しました。インフラ資産については、建設仮勘定が237百万円減少しました。航路事業特別会計等を加えた全体会計においては総資産額は前年度の11,298百万円から401百万円増加（＋3.5%）の11,699百万円となった。沖縄県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では総資産額は前年度の11,526百万円から134百円減少（△1.2%）の11,392百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,296	1,318	1,396	1,326	1,345
	純行政コスト	1,296	1,322	1,396	1,326	1,345
全体	純経常行政コスト	1,486	1,573	1,586	1,416	1,532
	純行政コスト	1,486	1,577	1,586	1,426	1,532
連結	純経常行政コスト	1,749	1,843	1,855	1,655	1,768
	純行政コスト	1,749	1,847	1,855	1,665	1,768



分析：

一般会計等においては、経常費用は増加し1,424百万円となった。沖縄振興特別推進交付金事業等の増加による増加である。人件費等の業務費用は1,059百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は364百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費（318百万円）、次いで物件費（316百万円）となっている。経常費用のうち物件費は22.2%を占めている。今後は老朽化の進んだ庁舎の立替も控えていることから減価償却費の経常費用に占める割合が大きくなる見込みである。

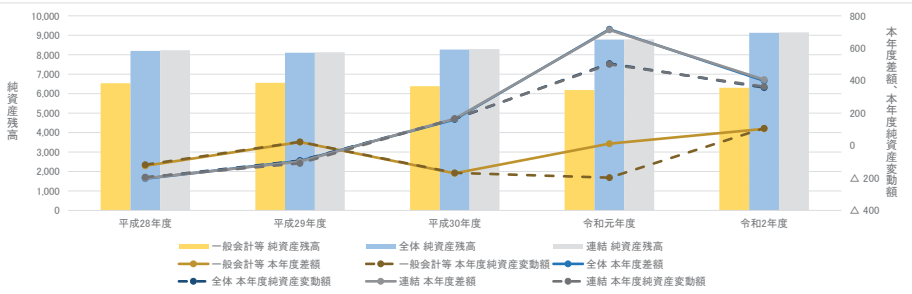
全体会計においては経常費用は1,839百万円、その内、業務費用は1,469百万円、移転費用は370百万円となり、最も金額が大きいのは物件費（494百万円）となっている。

連結会計においては経常費用は2,076百万円、その内、業務費用は1,519百万円、移転費用は557百万円となり、最も金額が大きいのは物件費（498百万円）となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 125	21	△ 171	12	103
	本年度純資産変動額	△ 118	23	△ 168	△ 198	107
	純資産残高	6,534	6,557	6,389	6,191	6,297
全体	本年度差額	△ 204	△ 95	161	717	400
	本年度純資産変動額	△ 198	△ 93	164	506	358
	純資産残高	8,197	8,104	8,268	8,774	9,131
連結	本年度差額	△ 202	△ 98	165	713	406
	本年度純資産変動額	△ 195	△ 110	166	501	363
	純資産残高	8,228	8,126	8,292	8,793	9,156



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（1,448百万円）が純行政コスト（1,345百万円）を上回っており、本年度差額は+103百万円となり、純資産残高は107百万円の増加となった。

一般会計等の本年度差額が前年度より大幅に増加している要因として、沖縄振興特別推進交付金事業が増えたため、国県等補助金が増加したことがあげられる。

全体会計では国民健康保険特別会計特別会計の保険税（料）が税収等に含まれることから財源は一般会計等と比べて484百万円多く、1,932百万円となっている。本年度差額は+400百万円となり、純資産額は358百万円の増加となった。

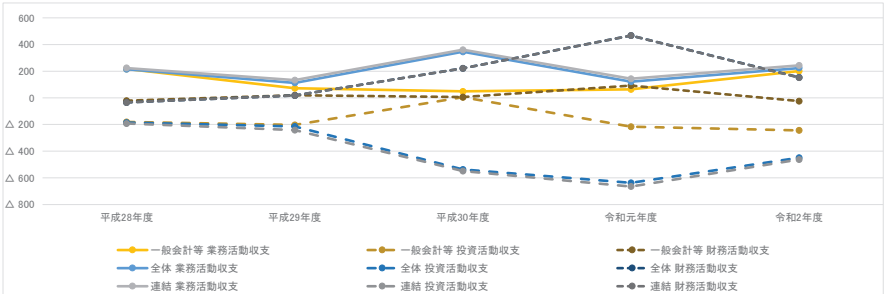
連結会計では財源は2,174百万円、純行政コストは1,768百万円となり、本年度差額は406百万円、純資産額は363百万円の増加となった。

全体会計及び連結会計の本年度差額及び本年度純資産変動額が前年度より減少している要因として、離島航路運航安定化支援事業の補助金が減少し、国県等補助金が減少したことがあげられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	217	72	49	64	201
	投資活動収支	△ 181	△ 203	5	△ 216	△ 244
	財務活動収支	△ 21	20	6	92	△ 24
全体	業務活動収支	214	112	346	121	224
	投資活動収支	△ 185	△ 215	△ 537	△ 637	△ 448
	財務活動収支	△ 34	18	221	467	153
連結	業務活動収支	224	133	361	144	244
	投資活動収支	△ 192	△ 241	△ 549	△ 665	△ 462
	財務活動収支	△ 34	18	221	467	152



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は+201百万円であり、投資活動収支については、大きな基金積立がなく取崩しの方を多く行ったため、△244百万円となった。

財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回っていることから、△24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から67百万円減少し、76百万円となった。

全体会計においては、業務活動収支は+224百万円であったが、投資活動収支については△408百万円となった。財務活動収支については、+153百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から71百万円減少し、155百万円となった。

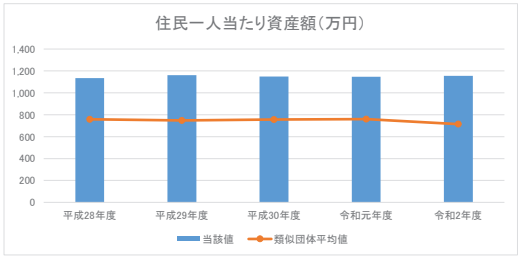
連結会計においては、業務活動収支は244百万円であったが、投資活動収支については△462百万円となった。財務活動収支については、+152百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、169百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

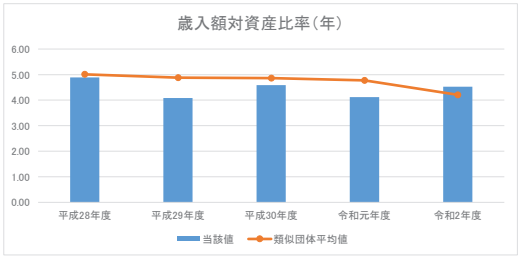
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	821,569	823,420	805,708	798,511	796,666
人口	724	709	701	696	689
当該値	1,134.8	1,161.4	1,149.4	1,147.3	1,156.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



②歳入額対資産比率（年）

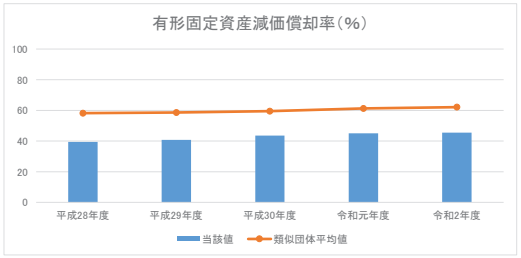
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,216	8,234	8,057	7,985	7,967
歳入総額	1,679	2,020	1,757	1,938	1,757
当該値	4.89	4.08	4.59	4.12	4.53
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	4,562	4,888	5,233	5,551	5,860
有形固定資産　※1	11,583	11,992	11,993	12,310	12,891
当該値	39.4	40.8	43.6	45.1	45.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

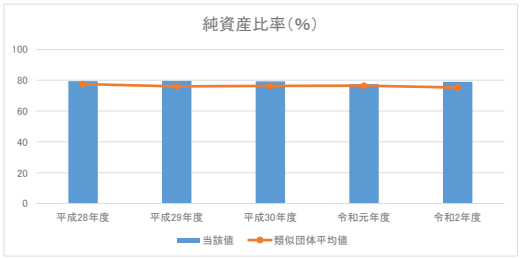
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

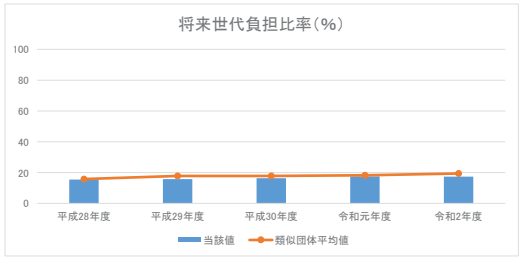
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,534	6,557	6,389	6,191	6,297
資産合計	8,216	8,234	8,057	7,985	7,967
当該値	79.5	79.6	79.3	77.5	79.0
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,110	1,138	1,152	1,260	1,253
有形・無形固定資産合計	7,208	7,206	7,069	7,186	7,186
当該値	15.4	15.8	16.3	17.5	17.4
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

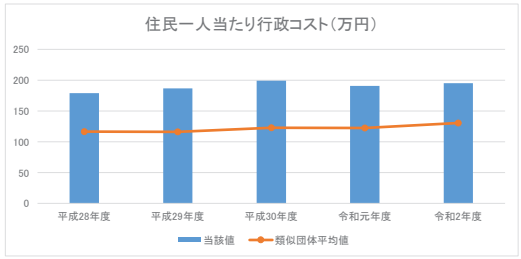
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

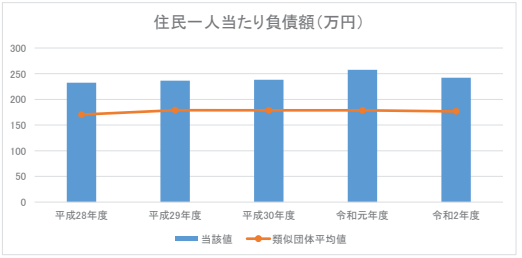
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	129,575	132,228	139,590	132,646	134,487
人口	724	709	701	696	689
当該値	179.0	186.5	199.1	190.6	195.2
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

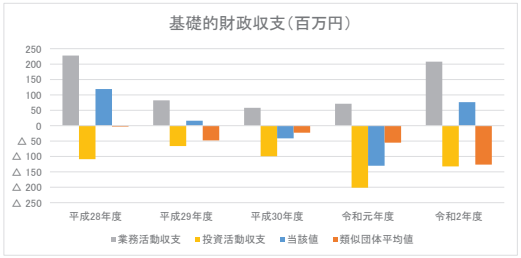
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	168,186	167,749	166,830	179,437	166,933
人口	724	709	701	696	689
当該値	232.3	236.6	238.0	257.8	242.3
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	228	82	58	71	208
投資活動収支　※2	△ 109	△ 66	△ 99	△ 201	△ 132
当該値	119	16	△ 41	△ 130	76
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

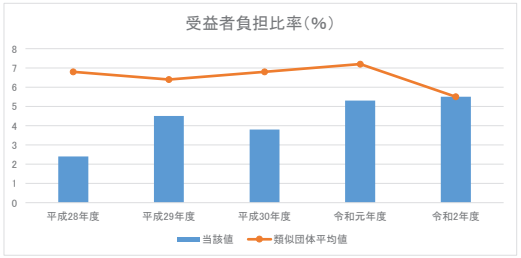
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	32	62	55	74	79
経常費用	1,327	1,380	1,451	1,400	1,424
当該値	2.4	4.5	3.8	5.3	5.5
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っており、歳入額対資産比率も上回っている。財政的な規模という観点から見ると資産形成度が低いということはコンパクトな施設整備がなされている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体に比して低いが、近年整備した学校施設や製糖施設と老朽化が進んだ庁舎や離島振興総合センターの2極化している。今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体を下回っていることから、将来世代の負担は類似団体に比べて軽い。今後も世代間に不公平が生じないように公共施設の整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。減価償却費が経常費用の22.3%を占めており、今後もこの状況が続くと見込まれる。
減価償却費として、製糖施設、小中学校等が対象であり、この二つが経常費用を大きくしている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。本年度は地方債が前年度残高の1,521百万円から1,507百万円と14百万円減少した。地方債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

一般会計では受益者負担率については他の類似団体と同程度である。
減価償却費として、製糖施設、小中学校等が対象であり、この二つが経常費用を大きくし、受益者負担比率を大幅に小さくしている。
航路会計等を含めた全体会計では16.7%となる。今後は受益者の負担が適正かどうかを検討し、使用料の見直し等を行う。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県渡名喜村

団体コード　473561

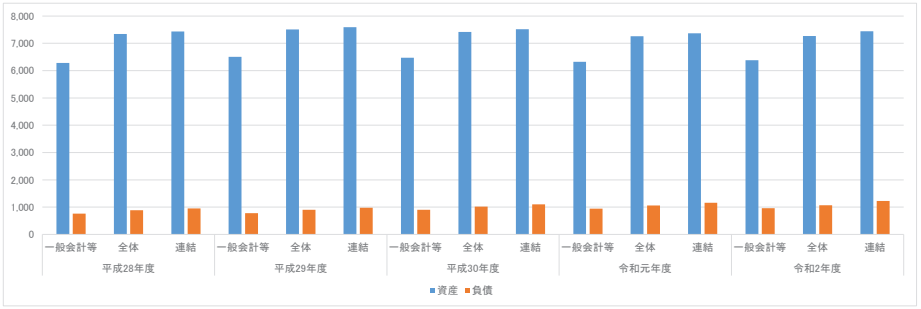
人口	345 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22 人
面積	3.87 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	409,858 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	6,285	6,508	6,472	6,328	6,386
	負債	765	782	905	944	961
全体	資産	7,343	7,507	7,422	7,258	7,270
	負債	886	903	1,021	1,057	1,070
連結	資産	7,432	7,596	7,517	7,371	7,440
	負債	956	981	1,104	1,159	1,226



分析：

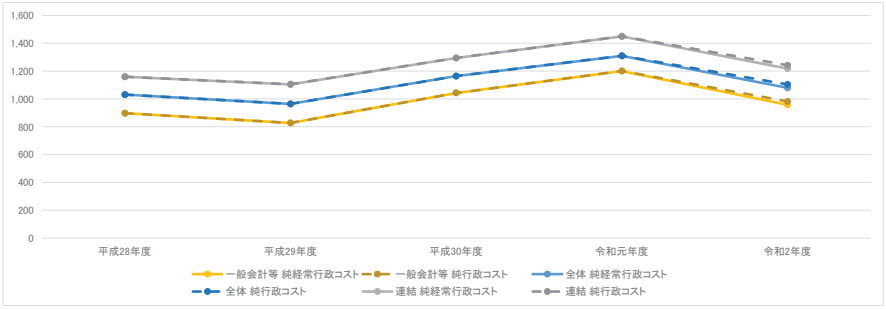
本村では、一般会計ベースで約63．9億円試算を形成してきており、資産のうち、93．2%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約4.5億円所有しており、資産の7.1%を占めています。負債の多くを占めるのは、地方債が約9.1億円、退職手当引当金が約0.4億円です。また、地方債の中には、國からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約2.4億円となっています。

純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、資産に対して85.0%となっています。公共施設等総合計画及び個別施設計画に

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	897	827	1,043	1,200	957
	純行政コスト	897	827	1,043	1,201	982
全体	純経常行政コスト	1,031	964	1,164	1,309	1,079
	純行政コスト	1,031	964	1,164	1,310	1,104
連結	純経常行政コスト	1,160	1,104	1,294	1,449	1,218
	純行政コスト	1,160	1,105	1,294	1,450	1,242



分析：

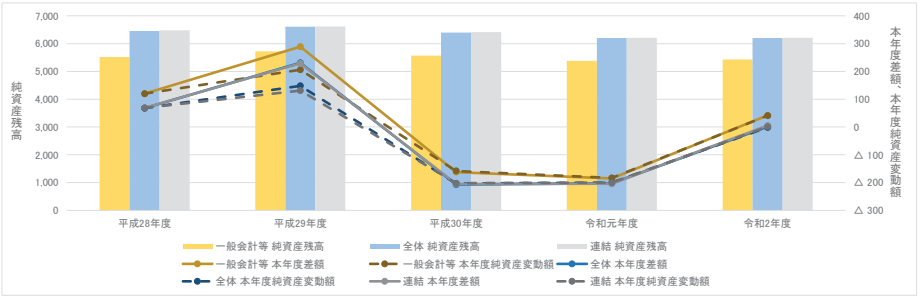
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約10.0億円となっており、業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約7.6億円で76.5%、補助金や他会計への操出金など外部へ支出される移転費用が約2.3億円で23.5%となっているます。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は、約0.4億円となっており、経常費用にたして3.9%となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	120	289	△ 162	△ 185	42
	本年度純資産変動額	120	206	△ 158	△ 183	41
	純資産残高	5,519	5,725	5,567	5,384	5,425
全体	本年度差額	68	231	△ 207	△ 202	1
	本年度純資産変動額	68	148	△ 203	△ 200	△ 1
	純資産残高	6,457	6,605	6,401	6,201	6,199
連結	本年度差額	69	229	△ 205	△ 204	5
	本年度純資産変動額	69	131	△ 202	△ 200	1
	純資産残高	6,476	6,615	6,413	6,212	6,214



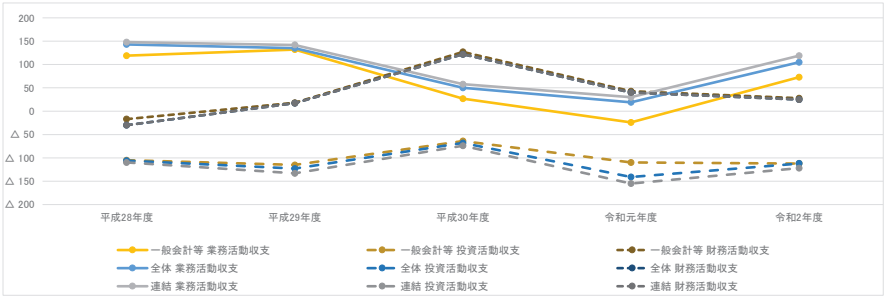
分析：

行政コスト計算で計算された純行政コスト約△9.8億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約5.8億円、国県からの補助金が約4.5億円となっており、純行政コストと財源の差額は約0.4億円となっています。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	119	132	27	△ 24	73
	投資活動収支	△ 105	△ 115	△ 64	△ 110	△ 112
	財務活動収支	△ 17	18	127	43	28
全体	業務活動収支	143	135	50	19	105
	投資活動収支	△ 106	△ 123	△ 68	△ 141	△ 112
	財務活動収支	△ 30	17	122	40	25
連結	業務活動収支	148	142	58	30	119
	投資活動収支	△ 110	△ 133	△ 74	△ 155	△ 122
	財務活動収支	△ 30	17	122	40	25



分析：

経常的な業務活動収支においては、約0.7億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約1．1億円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約5．2億円、基金の積立支出が、約0．8億円となっており、主な投資活動収入として、公共施設整備および積立に係る補助金が約2．7億円、基金の取崩が約2．1億円あります。

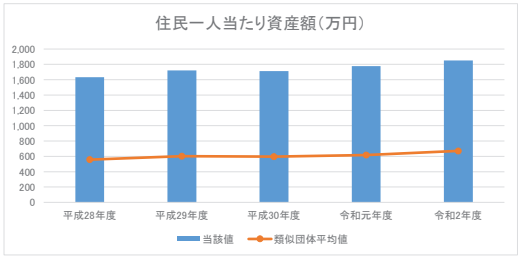
財務活動収支は村際の償還と発行が関わっており、約0．3億円の黒字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

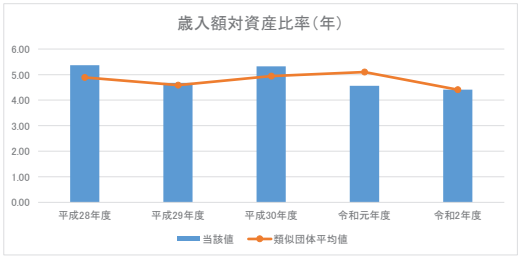
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	628,472	650,753	647,204	632,764	638,600
人口	385	378	378	356	345
当該値	1,632.4	1,721.6	1,712.2	1,777.4	1,851.0
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率（年）

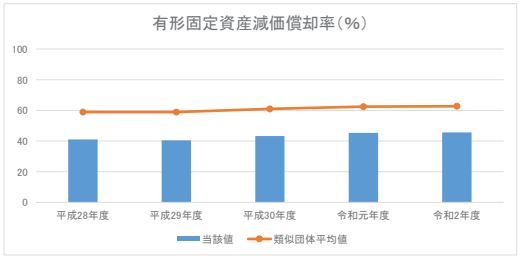
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,285	6,508	6,472	6,328	6,386
歳入総額	1,171	1,390	1,217	1,388	1,448
当該値	5.37	4.68	5.32	4.56	4.41
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	3,625	3,878	4,147	4,391	4,594
有形固定資産　※1	8,838	9,572	9,571	9,680	10,063
当該値	41.0	40.5	43.3	45.4	45.7
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

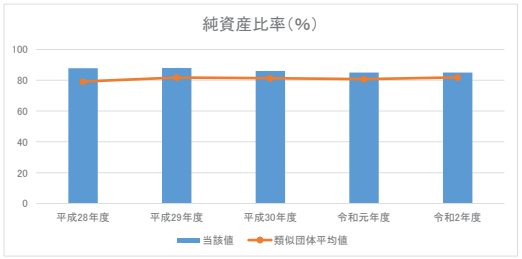
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

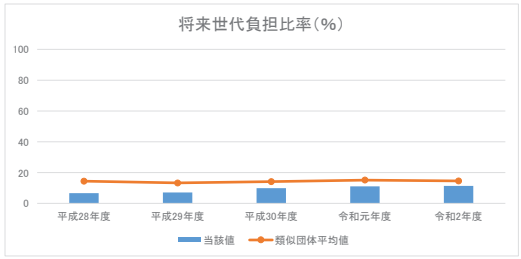
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	5,519	5,725	5,567	5,384	5,425
資産合計	6,285	6,508	6,472	6,328	6,386
当該値	87.8	88.0	86.0	85.1	85.0
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	380	415	562	620	663
有形・無形固定資産合計	5,709	5,893	5,671	5,607	5,811
当該値	6.7	7.1	9.9	11.1	11.4
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

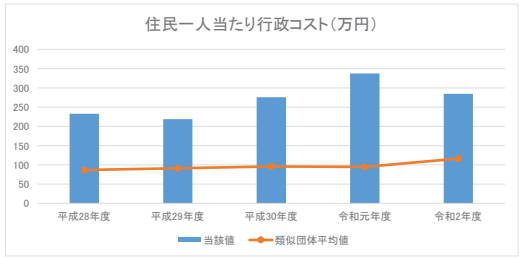
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

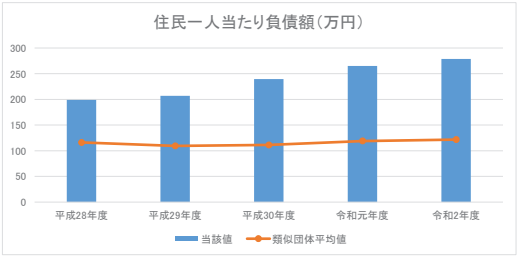
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	89,711	82,700	104,263	120,067	98,200
人口	385	378	378	356	345
当該値	233.0	218.8	275.8	337.3	284.6
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

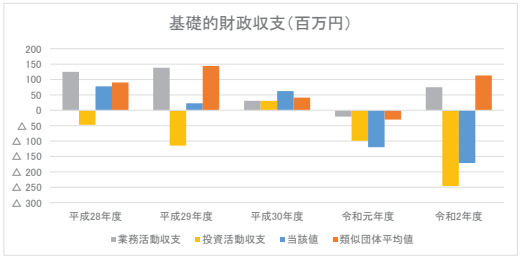
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	76,524	78,244	90,526	94,375	96,100
人口	385	378	378	356	345
当該値	198.8	207.0	239.5	265.1	278.6
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	125	138	31	△ 21	75
投資活動収支　※2	△ 47	△ 115	31	△ 99	△ 246
当該値	78	23	62	△ 120	△ 171
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

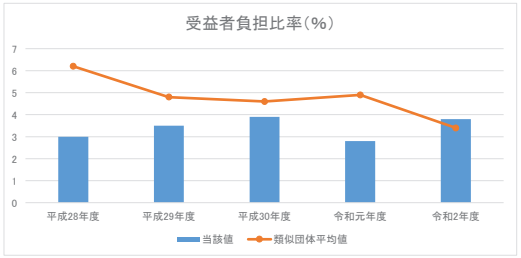
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	28	30	42	34	38
経常費用	925	856	1,084	1,234	996
当該値	3.0	3.5	3.9	2.8	3.8
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高いが、これは人口が沖縄県内一少ない自治体であることが挙げられ、今後も同様の状態で推移していくと考えられる。
歳入対資産比率は年度毎の値が類似団体平均値を上回ったり下回ったりしているが、概ね類似団体と同程度の水準であると考える。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回る結果となったが、本村の施設は老朽化の進行した施設等が少なく、新築又は改修施設がほとんどである。
今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、日常的な施設の点検及び診断並びに予防保全による長寿命化を推進していくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本村の数値が類似団体平均値を上回っている。また、昨年度と比較すると純資産が増加したが、依然と年々減少している。
また、将来世代負担比率は、類似団体の平均値を下回っているが、平成28年度と比較すると4．7%増加している。
今後も引続き、老朽化施設の整備について優先順位を明確にし、当該整備事業に伴う新規発行の地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

昨年度同様、住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく上回っている（昨年度比△52．7万円）。これは、本村の離島という地理的特異性と人口が沖縄県内一少ない自治体であることや、住民一人当たりの資産が多く減価償却費も多いことが、類似団体と比較し住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。
今後も引続き、行財政改革を推進し行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため、▲171百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等の整備の実施増加に伴い、地方債の発行が増加したためと考えられる。
他方、昨年度と比較し業務活動収支が黒字となったが、依然経常的な支出を税収等の自主財源にて賄えていない状態と考えられ、地方債に依存していることが顕著となっている。
また、昨年度同様に住民一人あたり負債額が、類似団体の平均値を大きく上回っているが、本村の地方債の発行額が多いことが要因と考えられる。
今後も引続き、業務支出の削減及び地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方税の税収増加のため徴収業務の強化を図る。

5. 受益者負担の状況

昨年度と比較すると類似団体を上回っている（昨年度比1．0%増）。経常費用が昨年度から238百万円減少したことが要因として考えられる。
今後も引続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の長寿命化等の取組みや、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行なうなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県南大東村

団体コード　473570

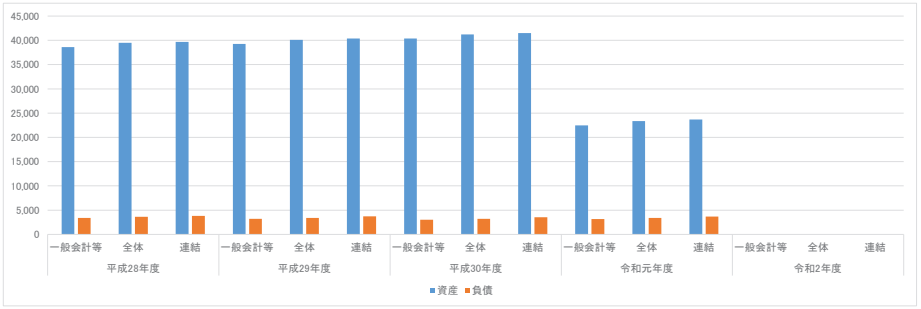
人口	1,257 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	30.52 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,298,122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,598	39,243	40,357	22,466	
	負債	3,409	3,195	3,025	3,182	
全体	資産	39,479	40,106	41,233	23,347	
	負債	3,628	3,389	3,204	3,389	
連結	資産	39,681	40,387	41,513	23,663	
	負債	3,808	3,705	3,541	3,701	

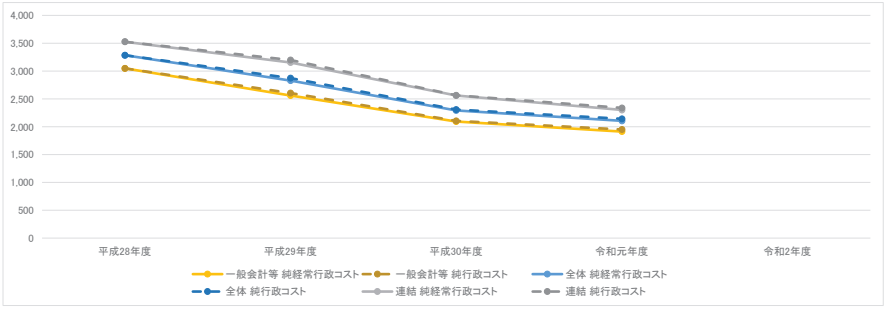


分析：

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,049	2,561	2,092	1,913	
	純行政コスト	3,049	2,604	2,107	1,951	
全体	純経常行政コスト	3,285	2,830	2,291	2,106	
	純行政コスト	3,285	2,874	2,307	2,143	
連結	純経常行政コスト	3,526	3,153	2,561	2,302	
	純行政コスト	3,526	3,197	2,565	2,339	

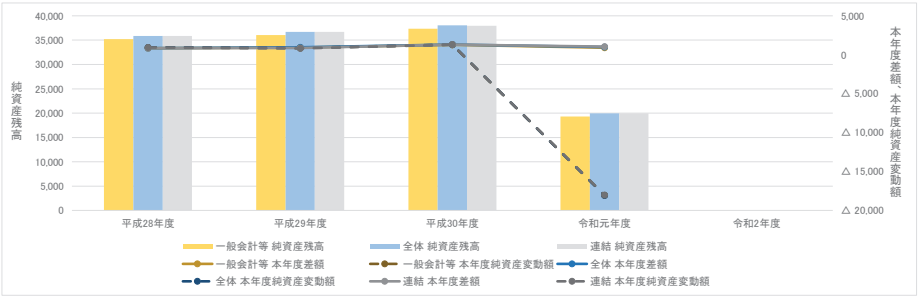


分析：

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	835	939	1,277	909	
	本年度純資産変動額	920	858	1,284	△ 18,047	
	純資産残高	35,190	36,047	37,332	19,285	
全体	本年度差額	840	947	1,308	976	
	本年度純資産変動額	925	866	1,312	△ 18,070	
	純資産残高	35,851	36,717	38,028	19,959	
連結	本年度差額	839	881	1,301	1,036	
	本年度純資産変動額	924	800	1,291	△ 18,010	
	純資産残高	35,873	36,682	37,972	19,962	

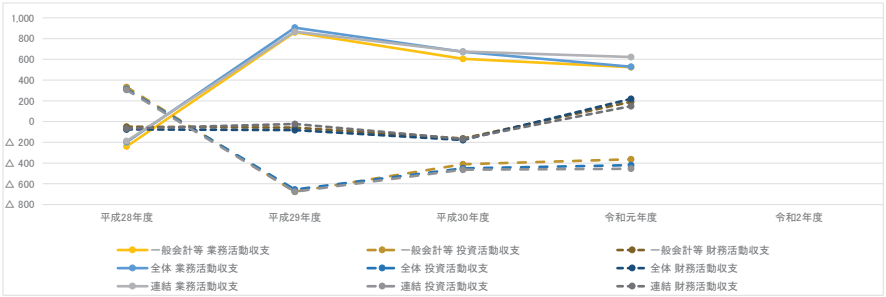


分析：

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 240	861	604	525	
	投資活動収支	333	△ 676	△ 412	△ 363	
	財務活動収支	△ 49	△ 58	△ 163	191	
全体	業務活動収支	△ 198	905	673	528	
	投資活動収支	313	△ 655	△ 450	△ 421	
	財務活動収支	△ 75	△ 83	△ 178	219	
連結	業務活動収支	△ 188	867	674	622	
	投資活動収支	305	△ 675	△ 463	△ 454	
	財務活動収支	△ 67	△ 23	△ 168	149	



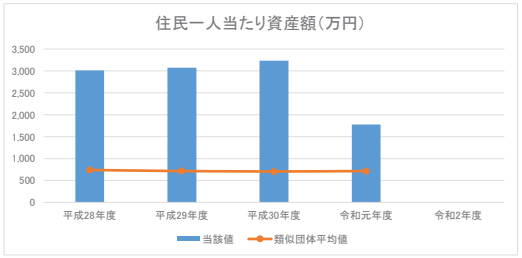
分析：

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

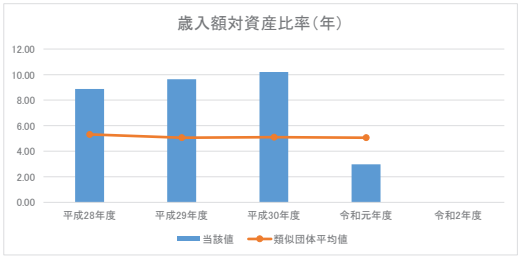
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,859,848	3,924,255	4,035,666	2,246,606	
人口	1,281	1,276	1,248	1,262	
当該値	3,013.2	3,075.4	3,233.7	1,780.2	
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	



②歳入額対資産比率（年）

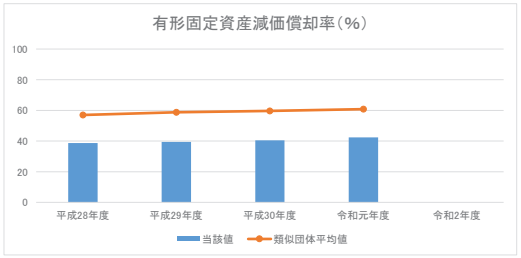
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,598	39,243	40,357	22,466	
歳入総額	4,352	4,076	3,951	7,531	
当該値	8.87	9.63	10.21	2.98	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,117	8,554	9,150	9,667	
有形固定資産　※1	20,954	21,658	22,676	22,789	
当該値	38.7	39.5	40.4	42.4	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	

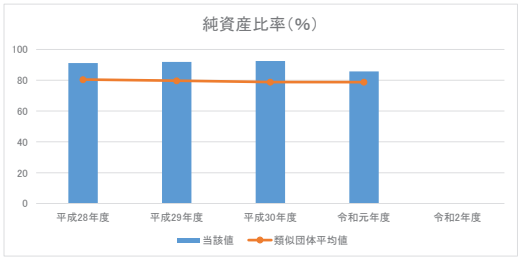
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

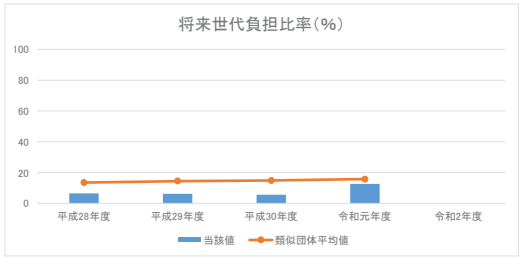
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,190	36,047	37,332	19,285	
資産合計	38,598	39,243	40,357	22,466	
当該値	91.2	91.9	92.5	85.8	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,173	2,113	1,954	2,167	
有形・無形固定資産合計	33,669	34,034	34,953	17,207	
当該値	6.5	6.2	5.6	12.6	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

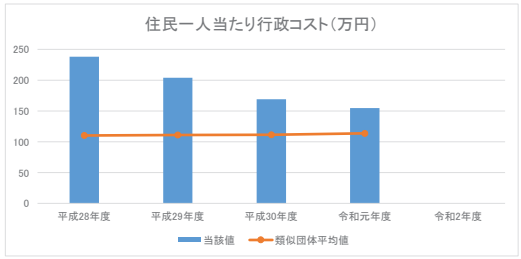
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

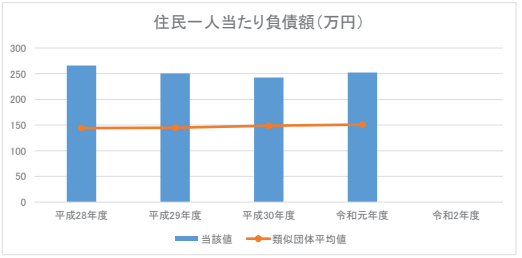
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	304,911	260,417	210,726	195,092	
人口	1,281	1,276	1,248	1,262	
当該値	238.0	204.1	168.9	154.6	
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

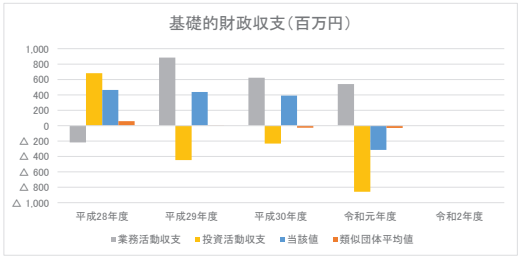
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	340,884	319,531	302,512	318,155	
人口	1,281	1,276	1,248	1,262	
当該値	266.1	250.4	242.4	252.1	
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 217	883	623	541	
投資活動収支　※2	682	△ 446	△ 233	△ 857	
当該値	465	437	390	△ 316	
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	

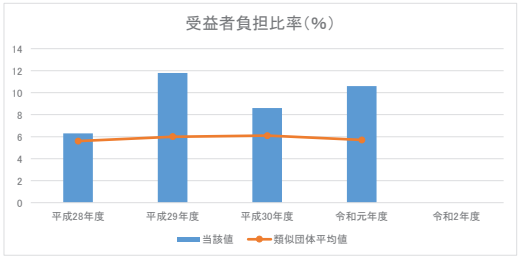
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	206	343	196	228	
経常費用	3,255	2,903	2,288	2,141	
当該値	6.3	11.8	8.6	10.6	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県北大東村

団体コード　473588

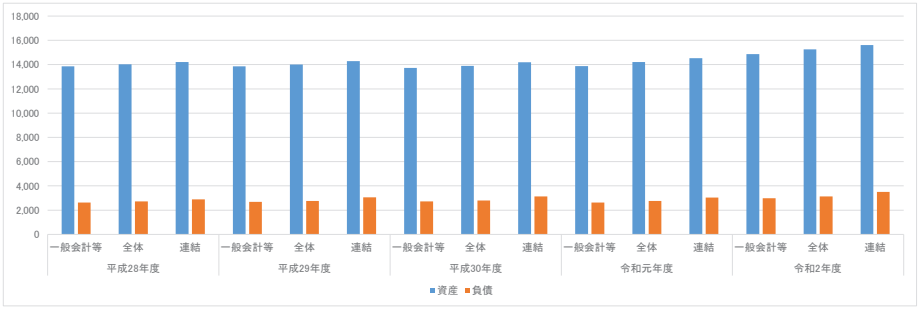
人口	567 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	13.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	829,366 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,848	13,848	13,718	13,876	14,866
	負債	2,636	2,681	2,729	2,636	2,989
全体	資産	14,029	14,009	13,900	14,205	15,251
	負債	2,721	2,761	2,804	2,752	3,124
連結	資産	14,203	14,280	14,190	14,524	15,604
	負債	2,885	3,066	3,128	3,036	3,496



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から990百万円の増加となった。資産の増加の要因は、有形固定資産の増加である。有形固定資産では特に、建物（事業用資産）の「北大東村認定こども園」や「北大東村葬祭場」等の工事実施が資産の増加につながった。また、負債総額が前年度から353百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加（351百万円）である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

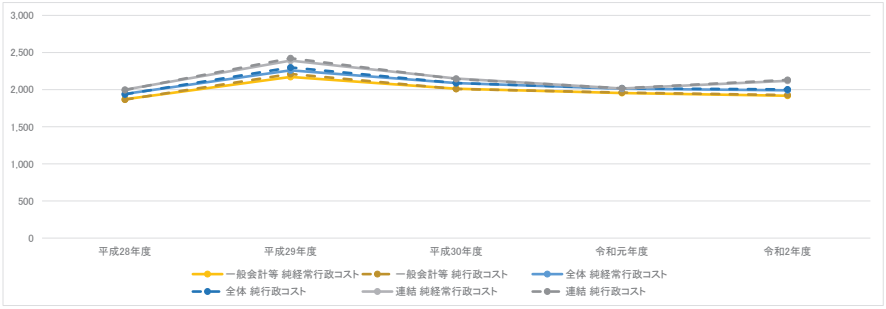
特別会計を加えた全体では。資産総額は前年度末から1,046百万円増加し、負債総額は前年度末から372百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて385百万円多くなるが、負債総額も135百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,080百万円増加し、負債総額は前年度末から460百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて738百万円多くなるが、負債総額も507百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,870	2,171	2,011	1,955	1,917
	純行政コスト	1,865	2,211	2,010	1,961	1,928
全体	純経常行政コスト	1,942	2,260	2,087	2,011	1,992
	純行政コスト	1,937	2,299	2,087	2,017	2,003
連結	純経常行政コスト	1,999	2,391	2,150	2,014	2,118
	純行政コスト	1,994	2,423	2,144	2,017	2,130



分析：

一般会計等においては、経常費用は2,072百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（716百万円、前年度比11百万円）であり、純行政コストの37.1%を占めている。即ち716百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

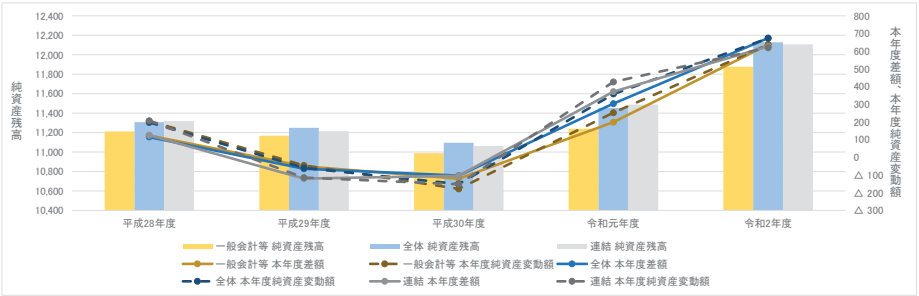
全体では、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ、移転費用が41百万円多くなり、純行政コストは75百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象の第三セクターや一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が630万円多くなっている一方、物件費が35百万円多くなっているなど、経常費用が831百万円多くなり、純行政コストは202百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	124	△ 50	△ 121	199	637
	本年度純資産変動額	205	△ 45	△ 178	252	637
	純資産残高	11,212	11,167	10,989	11,240	11,877
全体	本年度差額	115	△ 65	△ 103	304	674
	本年度純資産変動額	197	△ 60	△ 151	358	673
	純資産残高	11,308	11,248	11,096	11,454	12,127
連結	本年度差額	125	△ 120	△ 104	372	627
	本年度純資産変動額	206	△ 114	△ 152	426	620
	純資産残高	11,319	11,214	11,062	11,488	12,108



分析：

一般会計等においては、財源（2,565百万円）が純行政コスト（1,928百万円）を上回っており、本年度差額は637百万円となり、純資産残高は637百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。

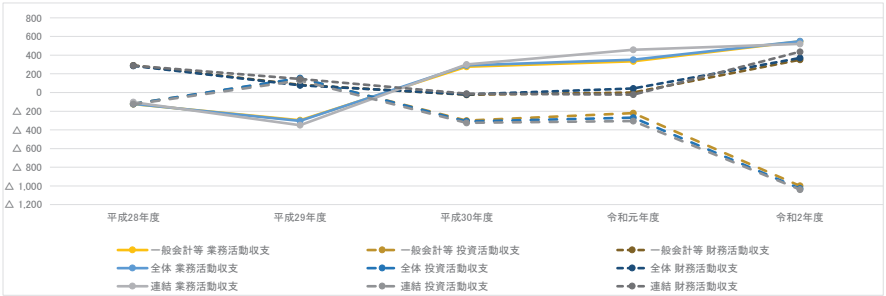
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が112百万円多くなっており、本年度差額は674百万円となり、純資産残高は673百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が192百万円多くなっており、本年度差額は627百万円となり、純資産残高は620百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 123	△ 297	276	335	548
	投資活動収支	△ 121	150	△ 300	△ 221	△ 1,000
	財務活動収支	290	82	△ 24	1	351
全体	業務活動収支	△ 121	△ 304	290	351	549
	投資活動収支	△ 122	155	△ 309	△ 269	△ 1,029
	財務活動収支	285	77	△ 20	43	370
連結	業務活動収支	△ 103	△ 350	301	457	521
	投資活動収支	△ 125	129	△ 324	△ 306	△ 1,039
	財務活動収支	288	146	△ 12	△ 23	437



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は548百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△1,001百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、351百万円となった。

全体では、特別会計としての支出も含まれる一方、簡易水道会計の使用料や、国保会計の税収等収入が収入含まれることから、業務活動収支は一般会計等より百万円多い549百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業特別会計で配水管工事を実施したため、△1,029百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、370百万円となった。

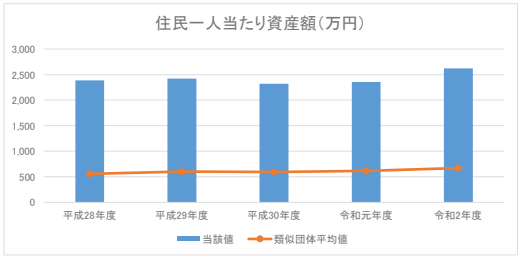
連結では、一部事務組合の人件費や物件費等も案分上含まれる一方、収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より27百万円少ない521百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△1,039百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、437百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

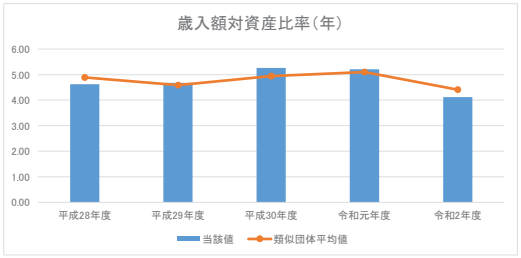
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,384,825	1,384,778	1,371,757	1,387,636	1,486,583
人口	580	572	591	589	567
当該値	2,387.6	2,420.9	2,321.1	2,355.9	2,621.8
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率（年）

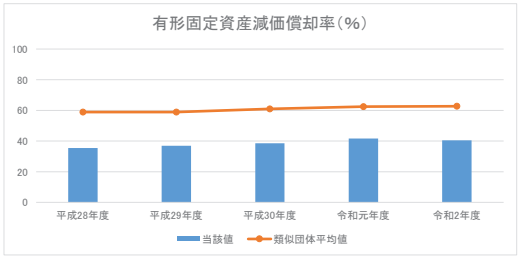
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,848	13,848	13,718	13,876	14,866
歳入総額	2,996	2,961	2,606	2,662	3,609
当該値	4.62	4.68	5.26	5.21	4.12
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	6,535	7,096	7,726	8,369	9,042
有形固定資産　※1	18,397	19,218	20,044	20,127	22,319
当該値	35.5	36.9	38.5	41.6	40.5
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

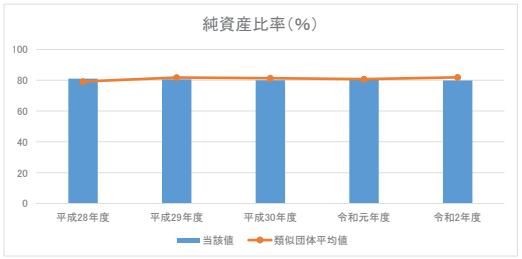
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

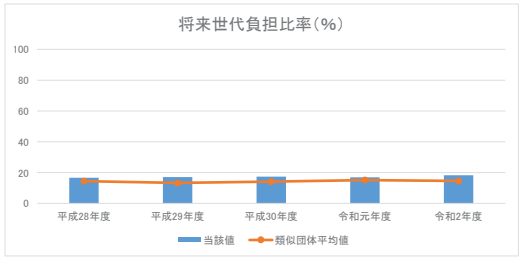
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,212	11,167	10,989	11,240	11,877
資産合計	13,848	13,848	13,718	13,876	14,866
当該値	81.0	80.6	80.1	81.0	79.9
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,125	2,208	2,255	2,201	2,566
有形・無形固定資産合計	12,695	12,897	13,019	13,044	14,094
当該値	16.7	17.1	17.3	16.9	18.2
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

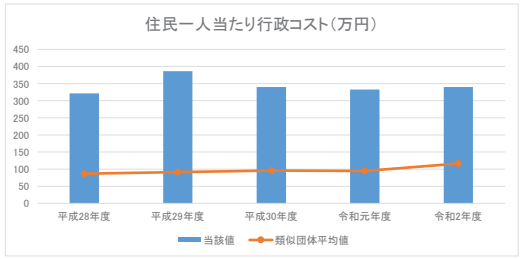
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

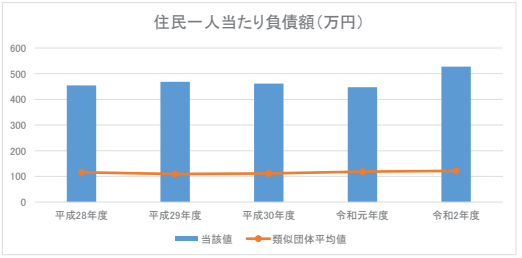
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	186,454	221,061	201,036	196,089	192,829
人口	580	572	591	589	567
当該値	321.5	386.5	340.2	332.9	340.1
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

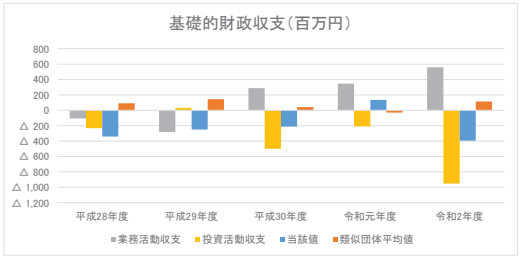
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	263,625	268,116	272,897	263,596	298,866
人口	580	572	591	589	567
当該値	454.5	468.7	461.8	447.5	527.1
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 107	△ 282	289	346	558
投資活動収支　※2	△ 233	31	△ 500	△ 210	△ 951
当該値	△ 340	△ 251	△ 211	136	△ 393
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

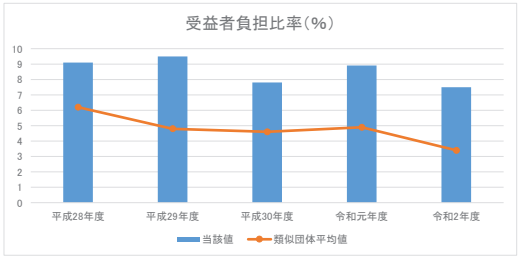
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	188	227	171	192	155
経常費用	2,058	2,398	2,182	2,147	2,072
当該値	9.1	9.5	7.8	8.9	7.5
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の約4倍となっているが、本村は一島一村の離島であるために、ごみ焼却施設や消防施設等、公共サービスを提供するための資産を保有する必要があるためである。また、民間の企業が高コスト等を理由に村に進出できておらず、宿泊施設等についても村が主体となって提供する必要があるためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ってはいるが、本村は海に囲まれていることから塩害の影響を受けやすいため、施設の維持管理を徹底し老朽化対策をしながら、計画的に施設の更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

地方債等の負債が増加したことから、純資産比率が前年度に比べて1.1ポイント低下している。将来世代負担比率についても、同じ理由から前年度に比べて1.3ポイント増加している。

事業の優先順位づけや補助金の活用を図り、地方債の発行抑制に努め、負債の減少や純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、平成29年度決算から減少傾向にあるが、物件費等の減少が要因としてあげられる。旅費や委託費等の物件費が他自治体よりも高くなる傾向にあるが、今後も物件費等の抑制に努めていく。

住民一人当たりの行政コストは、依然として類似団体平均の約3倍と高い数値となっている。600人弱の住民への行政サービスのほとんどを村が主体となって実施しており、純行政コストのうち37%を占める減価償却費が、当該値が高くなる要因の一つと考えられる。計画的な公共施設等の更新、保全対策に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて、負債総額が増加し、人口が減少したことから、79.6万円増加する結果となった。類似団体平均の4倍強となっているため、事業の優先順位づけや補助金の活用を図り、地方債の発行抑制に努めていく必要がある。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△393百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値よりも高くなっている。主な要因として、他市町村では見られない船舶使用料や歯科診療会特別計の診療収入等が経常収益へ計上されることが考えられる。今後も、経常費用の削減や業務の効率化に努め、今後の公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方をさらに整理していく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県伊平屋村

団体コード　473596

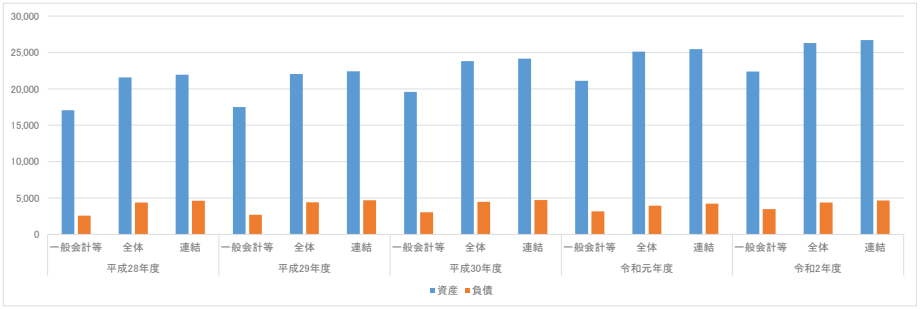
人口	1,210 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	21.82 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,162,791 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	106.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,065	17,504	19,575	21,116	22,365
	負債	2,586	2,707	3,041	3,162	3,481
全体	資産	21,576	22,028	23,823	25,106	26,297
	負債	4,366	4,408	4,474	3,940	4,366
連結	資産	21,931	22,406	24,154	25,470	26,699
	負債	4,629	4,691	4,724	4,211	4,675

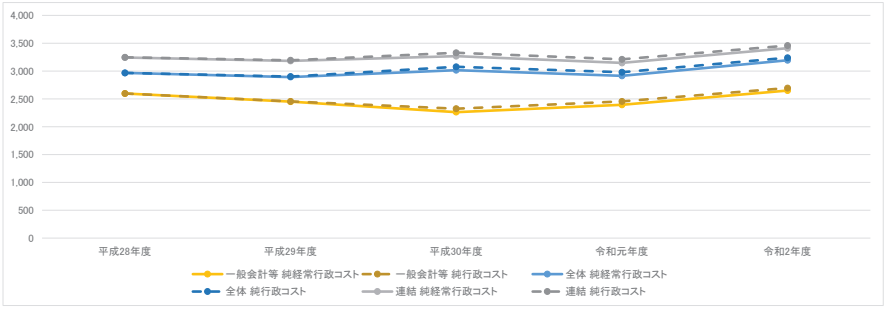


分析：
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,249百万円の増加(+5.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産である。
一般会計等において負債総額が前年度末から319百万円の増加(+10.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、令和2年度発行額(511百万に対し、償還額(200百万円)となり、地方債が319百万円増加した。
全体会計においては負債総額が前年度末から426百万円増加した。金額の変動が大きいものは、一般会計等において地方債が319百万円増加、公営企業会計においてその他固定負債が107百万円の増加が主な要因である。連結会計の負債総額の現象（前年度比464百万円)に関しても、主に全体会計と同様の理由である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,596	2,451	2,262	2,394	2,650
	純行政コスト	2,597	2,455	2,324	2,457	2,696
全体	純経常行政コスト	2,966	2,892	3,014	2,916	3,194
	純行政コスト	2,967	2,901	3,076	2,979	3,240
連結	純経常行政コスト	3,245	3,184	3,266	3,147	3,411
	純行政コスト	3,246	3,193	3,328	3,210	3,458

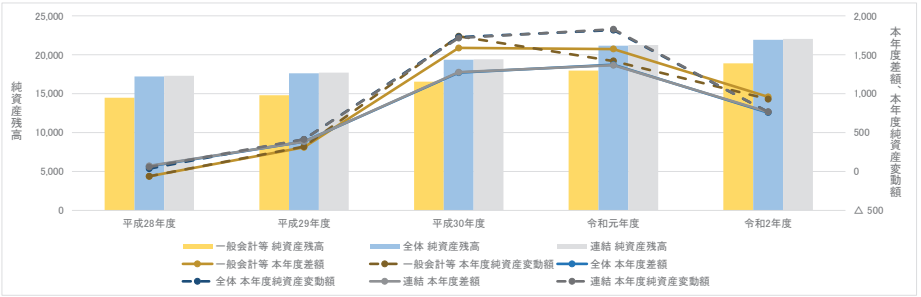


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,752百万円となっている。物件費が1,559百万円、その他の業務費用が20百万円となっている。その他に、使用料等や退職手当引当金戻入額が含まれる経常収益が103百万円、災害復旧事業費等が含まれる臨時損失が78百万円、純行政コストは増加している(2,696百万円、前年度比239百万円)。
全体会計においては、純行政コスト3,240百万円となり、前年度比261百万円の増(8.7%)となった。連結会計の純行政コストが前年度比248百万円の増(7.7%)に関しても、主に全体会計と同様の理由である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 61	311	1,588	1,574	960
	本年度純資産変動額	△ 61	319	1,737	1,420	931
	純資産残高	14,479	14,797	16,534	17,954	18,884
全体	本年度差額	67	385	1,270	1,372	757
	本年度純資産変動額	37	412	1,728	1,817	765
	純資産残高	17,210	17,621	19,349	21,166	21,932
連結	本年度差額	73	385	1,275	1,366	766
	本年度純資産変動額	58	413	1,715	1,828	766
	純資産残高	17,302	17,715	19,430	21,258	22,024

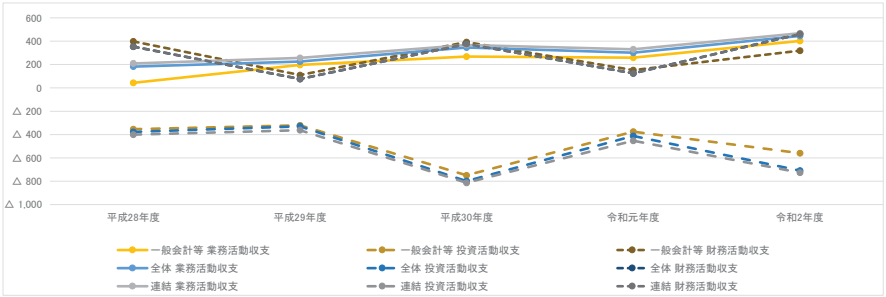


分析：
一般会計においては、純行政コスト約27億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は1,663百万円、国県からの補助金が約1,993545百万億円となっており、純行政コストと財源の差額が約960百万円となった。
純資産残高は18,884百万円となり、930百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	43	197	269	258	402
	投資活動収支	△ 355	△ 321	△ 749	△ 376	△ 559
	財務活動収支	398	110	393	152	319
全体	業務活動収支	182	226	345	301	445
	投資活動収支	△ 377	△ 330	△ 799	△ 413	△ 709
	財務活動収支	353	76	377	124	462
連結	業務活動収支	209	256	368	331	468
	投資活動収支	△ 401	△ 363	△ 813	△ 453	△ 726
	財務活動収支	353	76	377	124	461



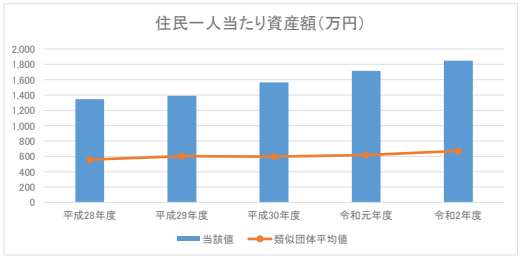
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は402百万円であったが、投資活動収支は▲559百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が2,027百万円、投資活動収入が1,468百万円の差額となる。基金取崩収入は73百万円で対前年度比115百万円の増となった。
財務活動収支においては、地方債発行額が償還額を上回った事から319百万円となり、本年度末資金残高は331百万となった。
全体会計及び連結会計の本年度末資金残高の増（全体会計 前年度比198百万円、連結会計 前年度比▲203百万円)に関しても、先述の一般会計等の増額が主な要因である。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

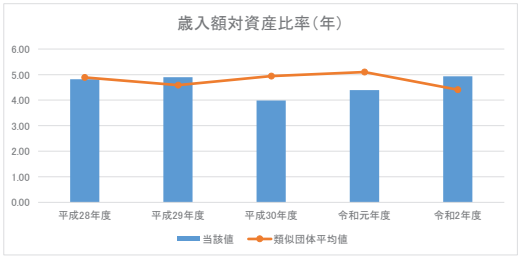
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,706,501	1,750,443	1,957,470	2,111,570	2,236,486
人口	1,268	1,258	1,251	1,231	1,210
当該値	1,345.8	1,391.4	1,564.7	1,715.3	1,848.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率（年）

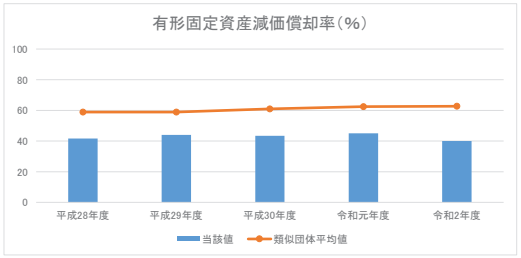
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,065	17,504	19,575	21,116	22,365
歳入総額	3,541	3,570	4,901	4,805	4,538
当該値	4.82	4.90	3.99	4.39	4.93
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,324	11,982	12,648	13,381	14,161
有形固定資産　※1	27,145	27,209	29,160	29,717	35,409
当該値	41.7	44.0	43.4	45.0	40.0
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

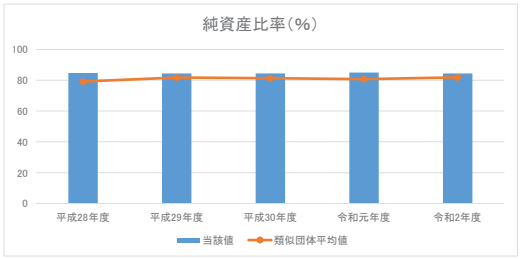
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

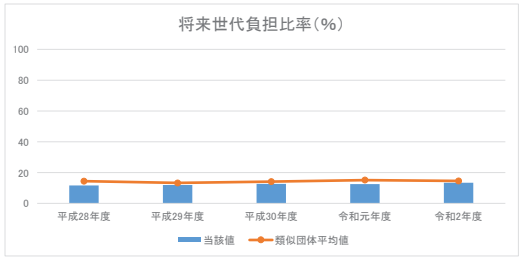
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,479	14,797	16,534	17,954	18,884
資産合計	17,065	17,504	19,575	21,116	22,365
当該値	84.8	84.5	84.5	85.0	84.4
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,919	2,020	2,409	2,570	2,895
有形・無形固定資産合計	16,349	16,830	18,897	20,545	21,619
当該値	11.7	12.0	12.7	12.5	13.4
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

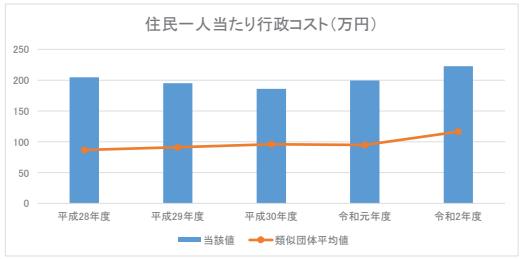
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

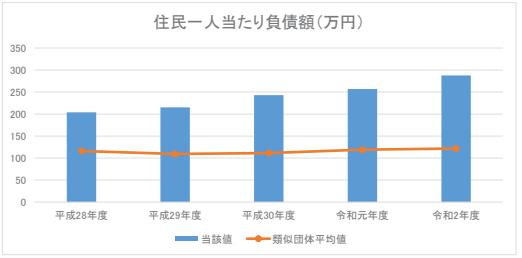
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	259,687	245,506	232,380	245,748	269,606
人口	1,268	1,258	1,251	1,231	1,210
当該値	204.8	195.2	185.8	199.6	222.8
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

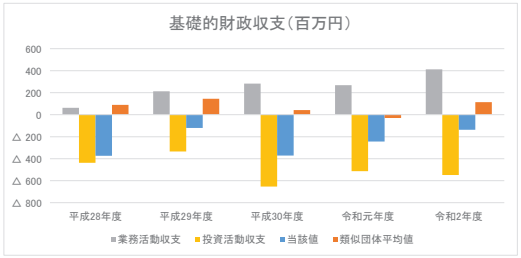
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	258,641	270,724	304,095	316,201	348,059
人口	1,268	1,258	1,251	1,231	1,210
当該値	204.0	215.2	243.1	256.9	287.7
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	63	213	282	269	411
投資活動収支　※2	△ 437	△ 334	△ 653	△ 513	△ 548
当該値	△ 374	△ 121	△ 371	△ 244	△ 137
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

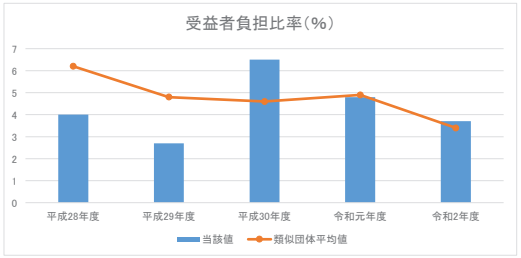
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	107	69	158	120	103
経常費用	2,703	2,520	2,420	2,513	2,753
当該値	4.0	2.7	6.5	4.8	3.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。これは、建物等の取得に伴い資産総額が増加している事、人口減少している事が大きな要因である。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。これは、先述の理由により資産総額が増加した事が主な要因であり、歳入額対資産比率は前年度比05%増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、前年度比0.5%減少した。これは、施設整備に伴う有形固定資産額の増加が減価償却の増加より下回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、資産合計額も施設整備等に伴い増加したため、純資産比率の前年度比は0.6%減となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比0.9%減少した。しかしながら、施設整備に伴い地方債が増加しているため、近年増加傾向である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。災害復旧事業費等の臨時損失が78百万円あり、物件費等の経常費用、使用料等収入や退職手当引当金戻入額等の経常収益は増加している事が大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、近年増加傾向である。負債の大部分を占める地方債は施設整備に伴い増加しており、前年度比318百万円増となった。

基礎的財政収支は、マイナスが続いている。業務活動収支はプラスが続いているが、施設整備に伴う支出が大きく、投資活動収支のマイナスが大きい為である。
基礎的財政収支が前年度比107百万増となっているが、マイナスは続いておりこれも施設整備に伴う投資活動収支のマイナスが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類委団体平均と前年度、本年度はほぼ平均値となっている。これは、物件費等の費用が減少し、使用料等収入や退職手当引当金戻入額等の経常収益が減少している事が要因である。経常収益が減少(△18百万円)し経常費用が増加(240百万)していることが主な要因である。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県伊是名村

団体コード　473600

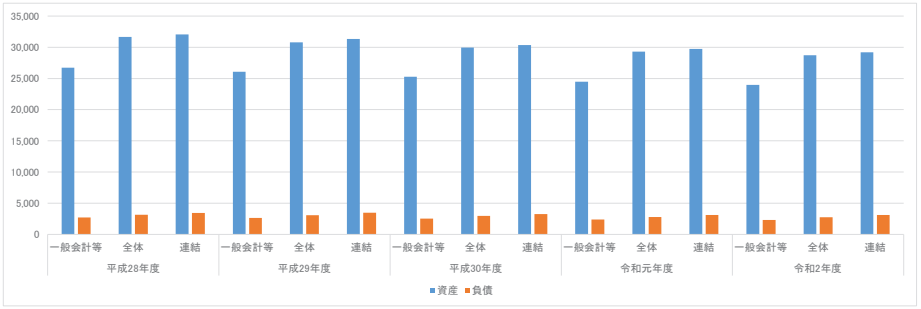
人口	1,354 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	15.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,324,539 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,725	26,069	25,276	24,469	23,952
	負債	2,706	2,641	2,522	2,377	2,303
全体	資産	31,667	30,806	29,957	29,313	28,720
	負債	3,139	3,071	2,970	2,802	2,742
連結	資産	32,066	31,328	30,352	29,751	29,193
	負債	3,431	3,483	3,269	3,131	3,104

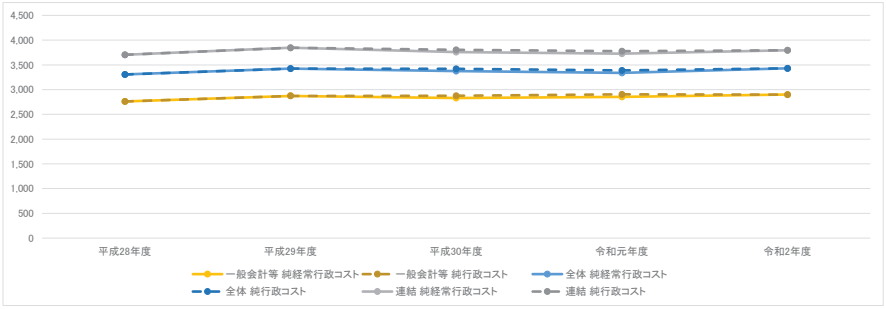


分析：
本村は、一般会計等で約240億円、他の特別会計を含む全体会計が287億円、他団体（市町村事務組合や北部広域連合等）との連結会計で292億円の資産を形成しており、その資産のうち有形固定資産は平均して92.8%、無形固定資産、投資その他の資産が平均して3.9%で形成されている。また、基金は流動資産で平均して資産の3.3%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は平均して31億円となっており、資産に対して10.6%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が平均して23億円、退職金引当金等が平均して4億円となっている。純資産は形成した資産に対して負担必要がない金額を指しており、資産に対して90.1%となっている。この中で、余剰分が平均して261億円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足を指している。
更に今後は、公共施設の修繕、維持管理に多額の費用を要する事が予想されるので、計画的な財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,761	2,874	2,832	2,855	2,901
	純行政コスト	2,761	2,874	2,877	2,905	2,901
全体	純経常行政コスト	3,307	3,424	3,375	3,338	3,431
	純行政コスト	3,306	3,424	3,419	3,388	3,431
連結	純経常行政コスト	3,704	3,847	3,760	3,725	3,794
	純行政コスト	3,704	3,847	3,804	3,775	3,794

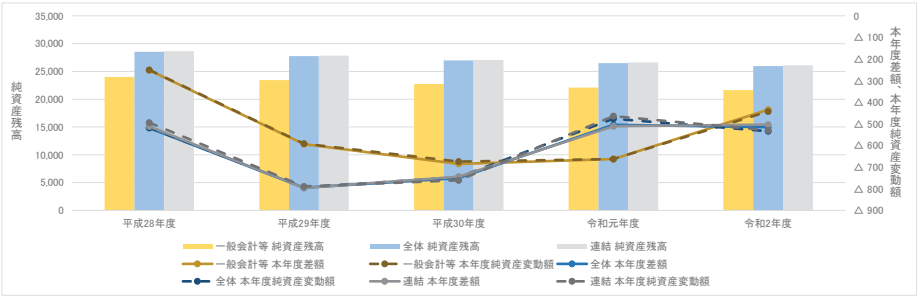


分析：
毎年継続的に発生する費用である経常費用は平均して約38億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が平均して約23億円で60.1%、補助金や他会計への操出金などの外部へ支出される移転費用が平均で約15億円で39.2%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は平均で約14億円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約3.3億円となっており、経常費用に対して9.1%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政行政コスト（純行政コスト）は平均で約38億円となっており、本村が以下に自主財源に乏しい財政構造であることが分かる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 252	△ 593	△ 685	△ 662	△ 434
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 591	△ 674	△ 662	△ 443
	純資産残高	24,019	23,428	22,753	22,092	21,649
全体	本年度差額	△ 519	△ 795	△ 750	△ 504	△ 515
	本年度純資産変動額	△ 517	△ 793	△ 746	△ 476	△ 534
	純資産残高	28,528	27,735	26,987	26,511	25,977
連結	本年度差額	△ 512	△ 796	△ 744	△ 511	△ 503
	本年度純資産変動額	△ 494	△ 789	△ 761	△ 464	△ 530
	純資産残高	28,634	27,845	27,083	26,620	26,089

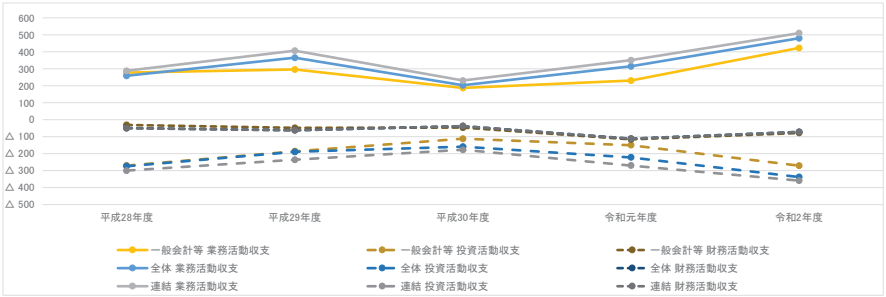


分析：
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約38億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約18億円、国県からの補助金が平均で約15億円となっている。R2年度はR1 年度に比べ純行政コストは減になっているが、同時に財源も減となっている。資産評価額も減となっているため、本年度末純資産残高が減少した。人口減少による財源の悪化が懸念されるが、今後はより健全な財政運営が求められる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	277	296	187	230	423
	投資活動収支	△ 270	△ 186	△ 112	△ 150	△ 271
	財務活動収支	△ 31	△ 48	△ 47	△ 116	△ 78
全体	業務活動収支	258	365	203	314	480
	投資活動収支	△ 274	△ 189	△ 159	△ 222	△ 338
	財務活動収支	△ 49	△ 62	△ 38	△ 112	△ 72
連結	業務活動収支	288	407	231	350	510
	投資活動収支	△ 300	△ 236	△ 177	△ 270	△ 359
	財務活動収支	△ 50	△ 62	△ 38	△ 112	△ 72



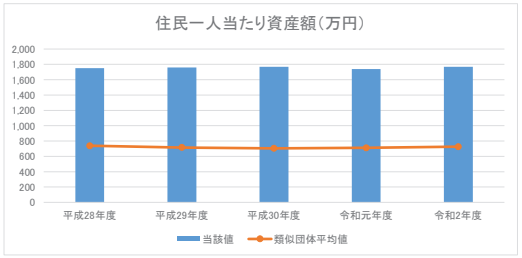
分析：
業務稼働収支においては、一般会計等、全体、連結会計を平均して約5億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約3.6億円の赤字となっている。
業務収入（税収等、国県等補助金）で平均で31.7億円である。業務支出（人件費等、各種保険料等）で平均して26.6億円となっている。
投資活動支出として、公共施設整備支出で平均して約7.3億円、基金の積立支出が約3.2億円あり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約4.7億円、基金取崩が約2.2億円である。
財務活動収支は、村債の償還と発行が関わっており、平均して約0.7億円の赤字となっている。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかった為であり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。
今後の投資活動により整備した公共施設等の維持管理費、修繕費等の増加が見込まれるため、計画的な財政運営を行う必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

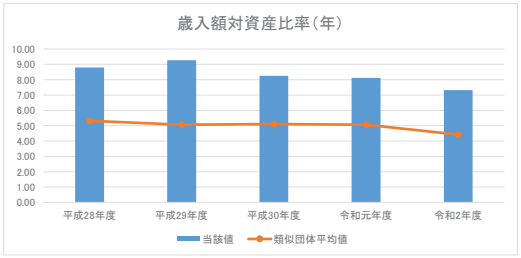
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,672,498	2,606,886	2,527,618	2,446,932	2,395,170
人口	1,526	1,481	1,430	1,408	1,354
当該値	1,751.3	1,760.2	1,767.6	1,737.9	1,769.0
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

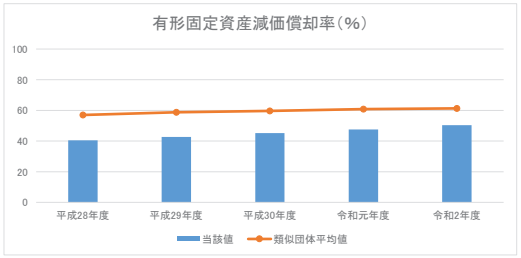
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,725	26,069	25,276	24,469	23,952
歳入総額	3,037	2,812	3,065	3,013	3,272
当該値	8.80	9.27	8.25	8.12	7.32
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,722	17,862	19,014	20,004	21,126
有形固定資産　※1	41,280	41,838	42,094	42,001	42,012
当該値	40.5	42.7	45.2	47.6	50.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

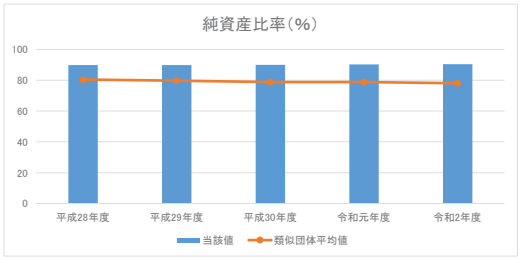
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

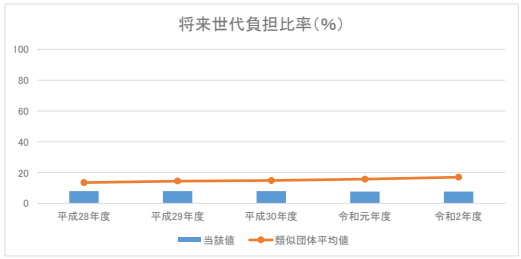
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,019	23,428	22,753	22,092	21,649
資産合計	26,725	26,069	25,276	24,469	23,952
当該値	89.9	89.9	90.0	90.3	90.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,019	1,954	1,892	1,780	1,709
有形・無形固定資産合計	25,399	24,588	23,832	23,071	22,400
当該値	7.9	7.9	7.9	7.7	7.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

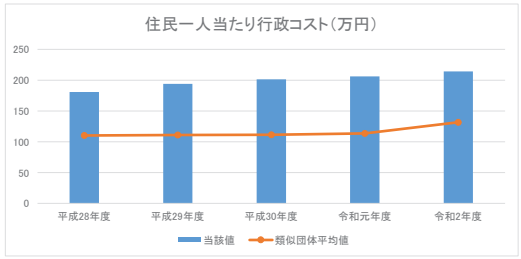
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

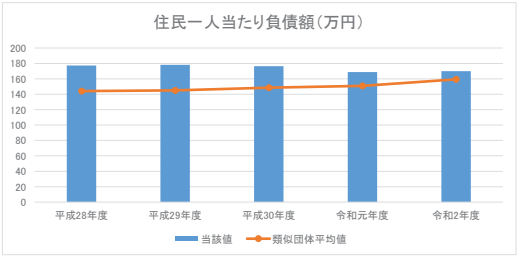
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	276,083	287,382	287,727	290,513	290,076
人口	1,526	1,481	1,430	1,408	1,354
当該値	180.9	194.0	201.2	206.3	214.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

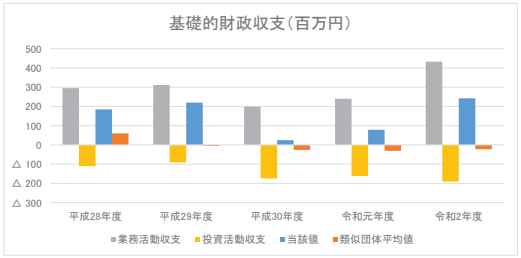
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	270,637	264,092	252,241	237,717	230,266
人口	1,526	1,481	1,430	1,408	1,354
当該値	177.4	178.3	176.4	168.8	170.1
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	295	311	199	240	432
投資活動収支　※2	△ 111	△ 91	△ 174	△ 161	△ 190
当該値	184	220	25	79	242
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

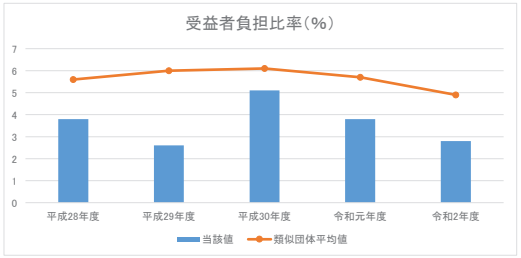
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	110	77	151	114	85
経常費用	2,871	2,951	2,984	2,969	2,986
当該値	3.8	2.6	5.1	3.8	2.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比較して1042.7万円と昨年度より差額が多くなっている。歳入額対資産比率（年）は165.6%と上回っているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体より11%下回っており、今後は保有する資産価値の目減り分が費用に置き換わることから、維持費用に係る財源を計画的に運用していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して12.3%と上回っており、昨年度と比べても横ばいで推移している。
将来負担比率（年）は、昨年度と比べ0.1%の改善。類似団体平均値との比較で9.4%と下回っている。このことから、世代間の公平性は保たれているものの、今後は人口減少により、一人当たりの負担割合が上がることが予想されるため、減債基金の取崩しを実施し繰上償還等を行い、地方債残高を減らし適切な財政運営に努めてく必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体と比較して82.5万円と上回っている。
要因として、本村は公共施設を多く抱えており、今後は施設の統一化、集約化を図り、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して10.8万円と上回っているものの、昨年度より7.1万円の差と若干の改善が見られた、基礎的財政収支は昨年度に比べ3倍近く上回っている。これにより税収等で事業を賄えている状況ではあるが、今年度より小学校建設、新庁舎建設等の大型事業がスタートしているため、今後は地方債の償還額が大幅に増えることから、繰上償還等を行いより健全な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

歳入に対する税収等は、経常収益が△25.4%となっており、類似団体と比較して下回っている。要因の一つとして手数料、使用料の変更が無いことがあげられる。本村は歳入に対する依存財源の割合が高いことからも、手数料、使用料の見直しを検討してゆく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県久米島町

団体コード　473618

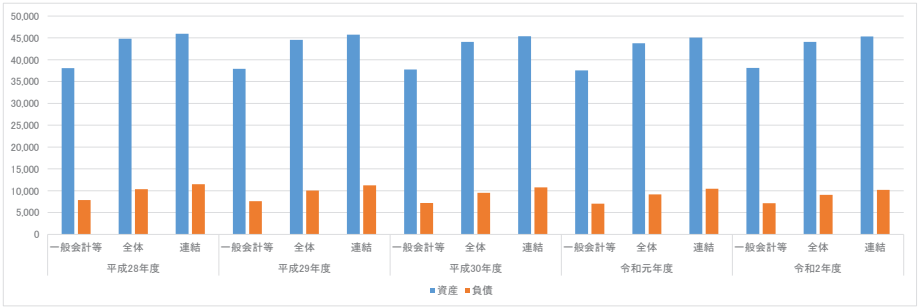
人口	7,694 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	63.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,942,022 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,092	37,932	37,741	37,578	38,137
	負債	7,872	7,612	7,191	7,028	7,151
全体	資産	44,822	44,546	44,102	43,765	44,077
	負債	10,375	10,033	9,522	9,142	9,060
連結	資産	45,944	45,750	45,361	45,048	45,338
	負債	11,481	11,248	10,776	10,449	10,212



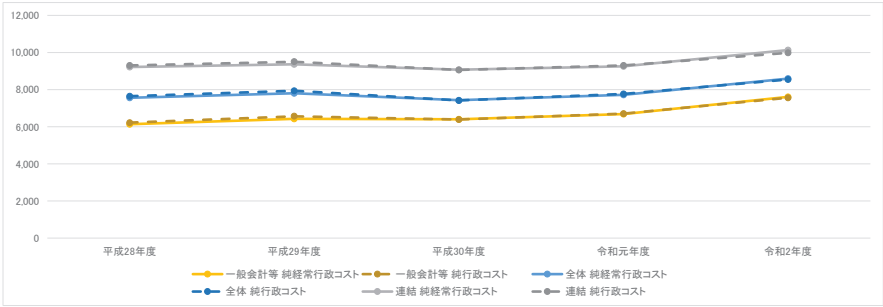
分析：

・一般会計においては、資産総額が前年度末から559百万円（1.5%）の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が93．7%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から123万円の増加（1.7%）となった。金額の変動が大きいのは、地方債であり地方債償還額が発行額を上回ったことが要因であり、今後も発行額を抑える。 ・国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、前年度末から312百万円増加（+0.7%）し、負債総額も前年度末から82百万円減少（-0.9%）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般計等に比べて5,940百万円多くなるが、負債総額も下水道管敷設等の事業により地方債を充当していることから1,909百万円多くなっている。 ・離島医療組合、市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から290百万円増加（0.6%）し、負債総額は、前年度末から237百万円減少（-2.3%）した。資産総額は、離島医療組合が保有している公有用地や病院施設等の資産、市町村総合事務組合の基金額を計上していること等により一般会計等に比べて7,201百万円多くなるが、負債総額も離島医療組合の地方債等や市町村事務組合の退職手当引当金があることから3,061百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,136	6,432	6,403	6,687	7,610
	純行政コスト	6,223	6,567	6,389	6,711	7,562
全体	純経常行政コスト	7,563	7,809	7,432	7,720	8,593
	純行政コスト	7,650	7,944	7,419	7,766	8,546
連結	純経常行政コスト	9,216	9,370	9,074	9,253	10,132
	純行政コスト	9,305	9,505	9,061	9,299	9,983



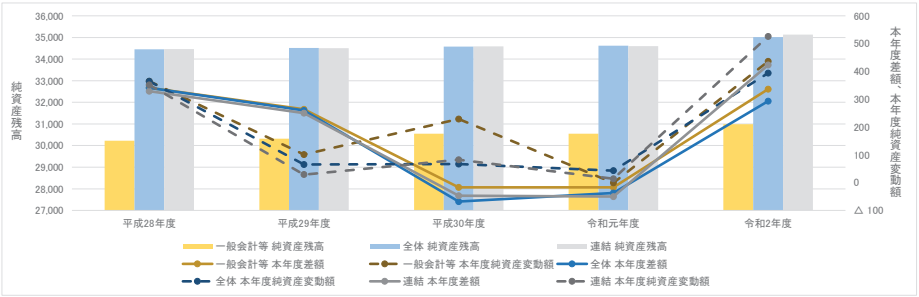
分析：

・一般会計等においては、経常経費は7，948百万円となり、前年度比855百万円（+1.1%）の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3，387百万円前年度比△19百万円）であり、純行政コストの44．5%を占めている。施設管理計画に基づき、経費の縮減に努める。 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が236百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が684百万円多くなり、純行政コストは、983百万円多くなっている。 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が259百万円多くなっている一方、人件費が816百万円多くなっているなど、経常費用が2，782百万円多くなり、純行政コストは2，421百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	341	264	△ 17	△ 17	336
	本年度純資産変動額	365	101	229	△ 1	436
	純資産残高	30,220	30,321	30,550	30,550	30,986
全体	本年度差額	341	260	△ 68	△ 37	293
	本年度純資産変動額	365	65	67	43	394
	純資産残高	34,447	34,512	34,580	34,623	35,017
連結	本年度差額	329	250	△ 47	△ 50	423
	本年度純資産変動額	352	29	82	14	526
	純資産残高	34,462	34,503	34,585	34,599	35,126



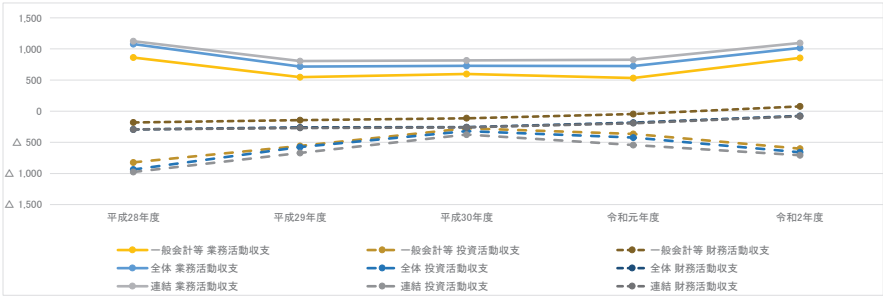
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（7，898百万円）が純行政コスト（7，562百万円）を下回っており、本年度差額は△336百万円となり、純資産残高は△436百万円となった。収納対策会議の開催やコンビニ収納等により税収等の確保に努める。 ・全体では、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が941百万円多くなっており、本年度差額は、△293百万円となり、純資産残高は、4，031百万円の増加となった。 ・連結では、介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2，508百万円多くなっており、本年度差額は、△423百万円となり、純資産残高は4，140百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	862	547	597	533	856
	投資活動収支	△ 822	△ 558	△ 275	△ 367	△ 602
	財務活動収支	△ 181	△ 143	△ 113	△ 47	77
全体	業務活動収支	1,079	717	728	725	1,017
	投資活動収支	△ 937	△ 577	△ 320	△ 424	△ 660
	財務活動収支	△ 293	△ 260	△ 255	△ 185	△ 75
連結	業務活動収支	1,125	806	817	827	1,097
	投資活動収支	△ 977	△ 671	△ 375	△ 544	△ 708
	財務活動収支	△ 293	△ 269	△ 259	△ 193	△ 82



分析：

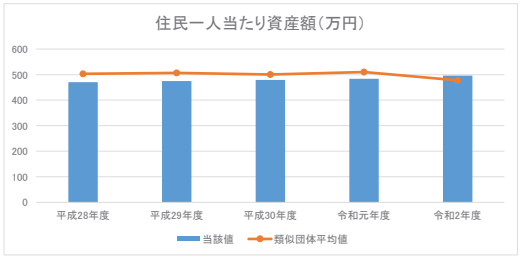
・一般会計等においては、業務活動収支は856百万円であったが、人件費の支出が150百万円増加した。投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことにより△602百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り△77百万円となった。本年度末資金残高は前年度から332百万円増加し695百万円となった。来年度以降も、引き続き地方債発行額を抑制する。 ・全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より161百万円多い1，017百万円となっている。投資活動収支では、上水道、下水道管等の新設や老朽化対策事業を実施したため、2，397百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△75百万円となり、本年度末資金残高は前年度から283百万円増加し、958百万円となった。 ・連結では、介護保険広域連合や後期高齢者広域連合等における使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より241百万円多い1，097百万円となっている。投資活動収支では、市町村総合事務組合の基金積立や離島医療組合の施設改修を行ったため、△708百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△82百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から310百万円増加し、1，055百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

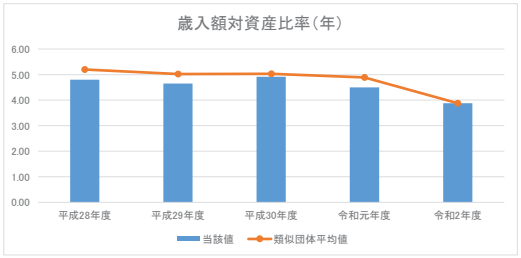
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,809,191	3,793,238	3,774,122	3,757,812	3,813,671
人口	8,101	7,994	7,873	7,772	7,694
当該値	470.2	474.5	479.4	483.5	495.7
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

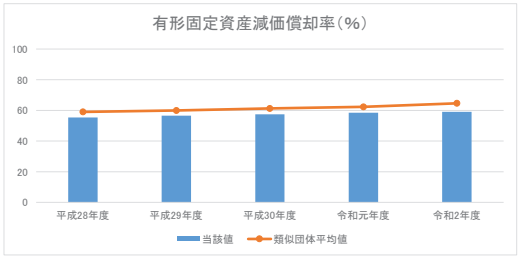
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,092	37,932	37,741	37,578	38,137
歳入総額	7,943	8,159	7,669	8,359	9,832
当該値	4.80	4.65	4.92	4.50	3.88
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,360	35,838	37,269	38,740	40,391
有形固定資産　※1	62,151	63,344	64,842	66,262	68,293
当該値	55.3	56.6	57.5	58.5	59.1
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

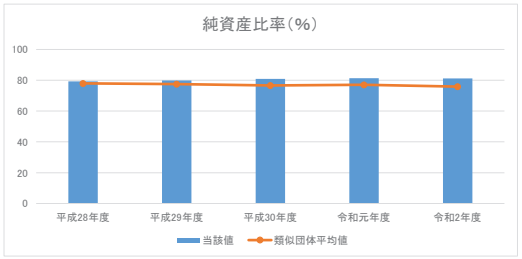
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

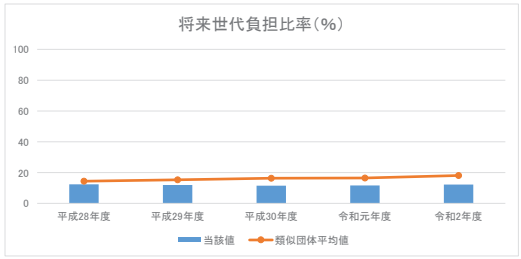
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,220	30,321	30,550	30,550	30,986
資産合計	38,092	37,932	37,741	37,578	38,137
当該値	79.3	79.9	80.9	81.3	81.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,068	3,978	3,777	3,836	4,034
有形・無形固定資産合計	33,085	33,158	32,769	32,748	33,156
当該値	12.3	12.0	11.5	11.7	12.2
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

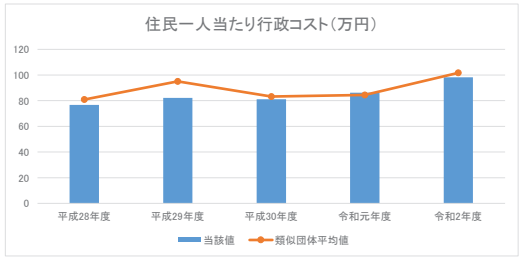
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

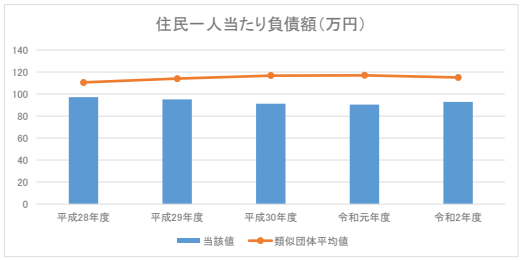
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	622,296	656,720	638,922	671,095	756,186
人口	8,101	7,994	7,873	7,772	7,694
当該値	76.8	82.2	81.2	86.3	98.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

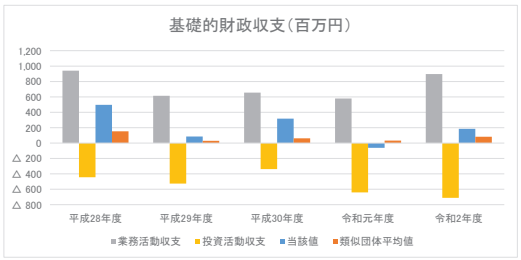
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	787,193	761,182	719,118	702,843	715,061
人口	8,101	7,994	7,873	7,772	7,694
当該値	97.2	95.2	91.3	90.4	92.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	941	613	654	579	895
投資活動収支　※2	△ 444	△ 527	△ 338	△ 641	△ 711
当該値	497	86	316	△ 62	184
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

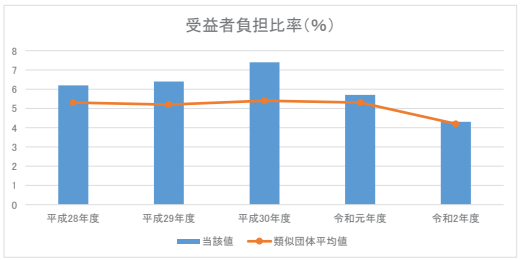
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	403	438	511	406	339
経常費用	6,539	6,871	6,914	7,093	7,948
当該値	6.2	6.4	7.4	5.7	4.3
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多くある。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて55，859万円増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として施設の集約化・複合化・廃止等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純資産は前年度と比べて436百万円増加している。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、総合計画及び実施計画に基づいた予算配分を進め人件費や物件費等を抑制し行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度より増加（85百万円）している。特に人件費や物件費のが増加になっているため総合計画等で効率効果的な予算の配分を図る。また、経常費用が855百万増加したことから行政コストの縮減に努め、決算統計に用いられる経常収支比率の縮小を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っており、計画的な事業実施により毎年減少していたが、今年度は増加している。（前年度比12百万円増加）今後も地方債発行額が償還額を上回ることがないよう事業の圧縮や平準化を進める。・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるため△741百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。類似団体より平均値を大きく上回った要因は、前年度より業務活動収支の物件費等が増え、投資活動収支の公共施設等整備費も増えたためである。業務支出の物件費支出について、年々増加傾向にあるので、業務改善や公共施設の縮小を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度比で1．4%増加している。経常費用が前年度から855百万円増加しており、物件費の増加傾向であることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化などを行い、また、会計年度職員制度化され適正な人員配置やコスト縮減に努め経常費用の削減を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県八重瀬町

団体コード　473626

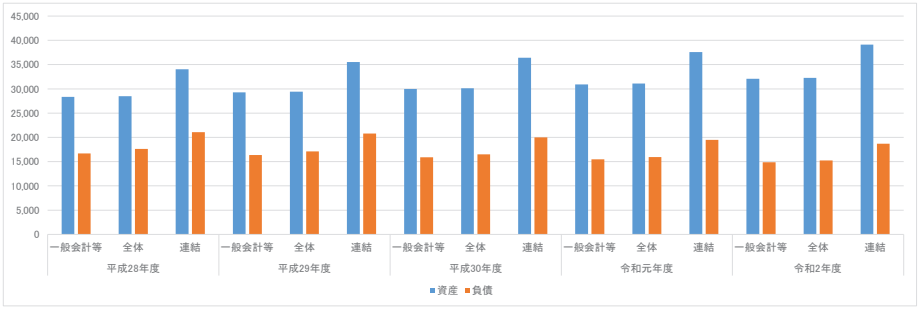
人口	31,882 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	26.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,176,770 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－２	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	44.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	28,351	29,281	29,964	30,934	32,097
	負債	16,693	16,370	15,912	15,466	14,876
全体	資産	28,492	29,423	30,112	31,084	32,252
	負債	17,619	17,103	16,504	15,951	15,250
連結	資産	34,029	35,508	36,399	37,577	39,101
	負債	21,083	20,776	20,002	19,501	18,691



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,163百万円の増加（+3.76%）となった。増加の要因として有形固定資産267百万円、基金715百万円の影響が大きい。有形固定資産は資産の取得（1,285百万円）の増加が減価償却（842百万円）と除・売却による減少を上回ったためである。基金は、財政調整基金で355百万円、その他基金で360百万円積み立てたられたためである。現金預金は159百万円増加しており、当年度は、コロナウイルス感染症対策に係る国県等補助金が増加したことが影響している。

負債については、前年度から590百万円の減少（-3.81%）となり、要因は地方債が604百万円減少したことである。

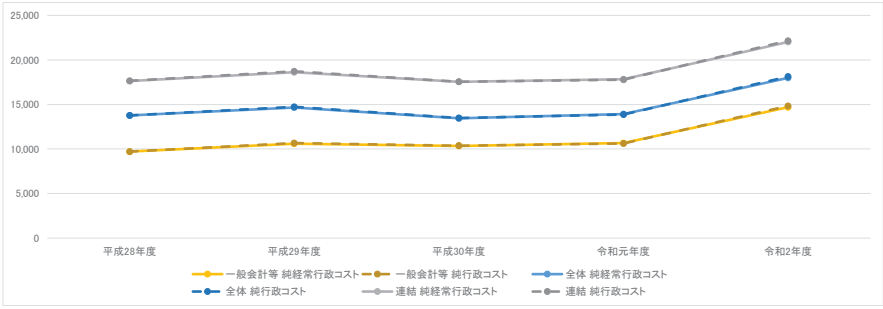
全体会計について、資産総額が前年度末から1,168百万円の増加（+3.76%）しており一般会計等からの影響を強く受けている。また、負債について前年度から701百万円の減少（-4.39%）となり、一般会計等からさらに111百万円減少しているが、これは、国民健康保険特別会計で89百万円（繰上充用金の減少）、集落排水事業特別会計で22百万円（地方債の減少）の減少があったためである。

連結会計については、資産総額が前年度末から1,524百万円増加（+4.06%）している。これは、全体会計の増加を除くと沖縄県市町村総合事務組合が54百万円、南部広域行政組合が203百万円増加したことが大きな要因である。負債については810百万円の減少で全体会計からは減少幅は109百万円低下しているが、これは沖縄県市町村圏事務組合で退職手当引当金が55百万円増加したことが一番の要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,716	10,588	10,352	10,659	14,696
	純行政コスト	9,715	10,666	10,379	10,617	14,839
全体	純経常行政コスト	13,771	14,647	13,450	13,913	17,986
	純行政コスト	13,770	14,725	13,477	13,872	18,129
連結	純経常行政コスト	17,636	18,622	17,543	17,826	22,019
	純行政コスト	17,661	18,715	17,547	17,794	22,160



分析：

一般会計等においては、純経常行政コストは14,696百万円となり、前年度から4,037百万円の増加（+37.87%）となった。増加の要因は業務費用が4,988百万円で前年度より598百万円の増加（+13.62%）、移転費用が10,247百万円で前年度より3,380百万円の増加（+49.21%）し、経常収益は538百万円で前年度より60百万円の減少（-10.02%）となり、費用の増加と収益の減少が起きたことが要因である。今年度はコロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の支出等によって移転費用が増加している。

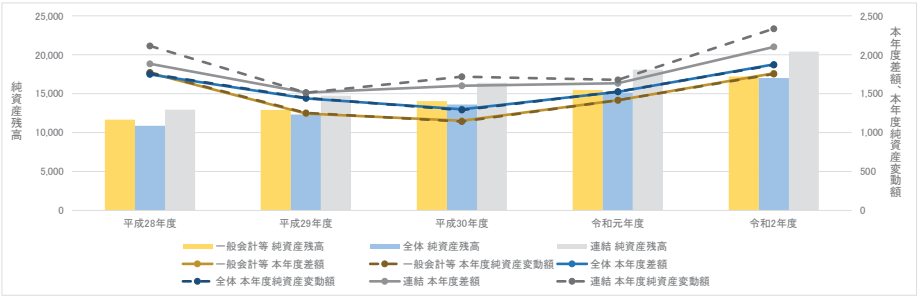
全体会計では、純経常行政コストは17,986百万円で前年度から4,073百万円の増加（+29.27%）とった。国民健康保険特別会計で34百万円減少、集落排水事業特別会計で11百万円増加、後期高齢者医療特別会計で9百万円増加したことと会計間の相殺による変動が影響している。

連結会計では、経常純行政コストは22,019百万円で前年度から4,192百万円の増加（+23.52%）となっている。要因は沖縄県後期高齢者医療広域連合にて移転費用が135百万円増加したことと相殺による変動が影響している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,766	1,245	1,152	1,415	1,761
	本年度純資産変動額	1,774	1,253	1,142	1,416	1,753
	純資産残高	11,658	12,910	14,052	15,468	17,221
全体	本年度差額	1,747	1,438	1,299	1,524	1,876
	本年度純資産変動額	1,755	1,446	1,289	1,525	1,869
	純資産残高	10,873	12,319	13,608	15,133	17,002
連結	本年度差額	1,883	1,514	1,601	1,633	2,100
	本年度純資産変動額	2,112	1,512	1,717	1,678	2,335
	純資産残高	12,932	14,732	16,397	18,075	20,410



分析：

一般会計等について、財源（16,599百万円）が純行政コスト（14,839百万円）を上回ったことから本年度差額は1,761百万円となったが、資産評価差額にて△6百万円が発生したため、純資産残高は1,753百万円の増額となった。財源は税収等が7,787百万円で273百万円（+3.63%）の増加、国県等補助金は8,813百万円で4,294百万円の増加（+95.02%）で財源自体は増加したが、純行政コストも4,222百万円増加（+39.77%）となっている。今年度はコロナウイルス感染症対策に係る費用が増加したが、その分特別定額給付金等の国県等補助金も増加したため、本年度差額は1,753百万円増加した。

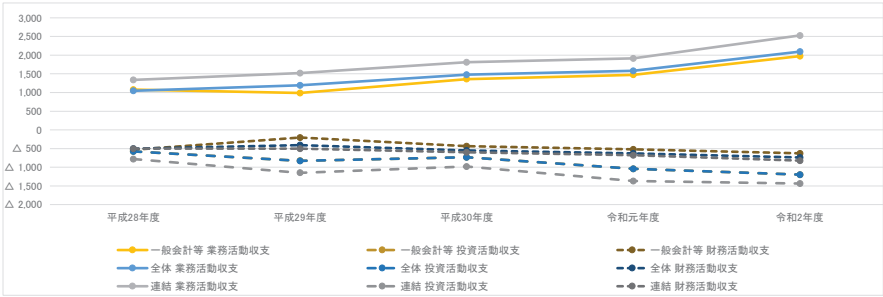
全体会計について、財源（20,005百万円）が純行政コスト（18,129百万円）を上回り本年度差額は1,876百万円となり、一般会計等から本年度差額は115百万円増加している。要因は、相殺の影響を除くと財源が国民健康保険特別会計で22百万円減少、集落排水事業特別会計で8百万円増加、後期高齢者医療特別会計で9百万円増加したことによるものであり、前年度の本年度差額から352百万円増加しているのもこの影響によるものである。

連結会計について、財源（24,261百万円）が純行政コスト（22,160百万円）を上回り、本年度差額は2,100百万円となり、全体会計から本年度差額は224百万円増加しているが、沖縄県市町村自治会館管理組合（1百万円）、南部広域行政組合（19百万円）で本年度差額がマイナスとなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,076	988	1,360	1,475	1,975
	投資活動収支	△ 577	△ 827	△ 734	△ 1,040	△ 1,198
	財務活動収支	△ 533	△ 205	△ 435	△ 523	△ 628
全体	業務活動収支	1,046	1,195	1,479	1,582	2,095
	投資活動収支	△ 577	△ 828	△ 735	△ 1,040	△ 1,198
	財務活動収支	△ 503	△ 409	△ 554	△ 629	△ 739
連結	業務活動収支	1,338	1,521	1,810	1,914	2,529
	投資活動収支	△ 781	△ 1,148	△ 982	△ 1,367	△ 1,437
	財務活動収支	△ 501	△ 502	△ 600	△ 680	△ 823



分析：

一般会計等において、業務活動収支はプラス、投資活動収支と財務活動収支はマイナスとなった。

業務活動収支について、業務活動収入は前年度から4,372百万円増加し16,331百万円、業務活動支出は3,873百万円増加し14,356百万円となり、収支は1,975百万円で前年度より499百万円の増加につながった。

投資活動収支について、投資活動支出は前年度から129百万円増加し2,593百万円、投資活動収入は△28百万円減少し1,395百万円となり、収支は△1,198百万円で前年度より△158百万円増加となった。マイナス増加の要因は基金の積立1,308百万円となったことであるが、取崩は592百万円でその差716百万円は基金の増加につながっている。

財務活動収支について、財務活動支出は前年度から17百万円増加し1,486百万円、財務活動収入は88百万円減少し,858百万円となり、収支は△628百万円で前年度より△105百万円となった。マイナスは増加しているが財務活動支出は地方債の償還が主であり収入は地方債の発行が主のため、支出が増加し収入が減少するのは負債の減少につながっている。

全体会計でみると、各収支は、業務活動収支は513百万円増加、投資活動収支は△158百万円、財務活動収支は△110百万円となっている。業務活動収支が増加した理由としては、一般会計において、コロナウイルス感染症対策に係る支出、国県等補助金が増加したことによる。

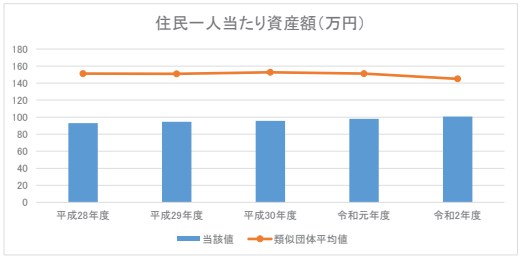
連結会計でみると、業務活動収支は615百万円の増加で要因は連結団体の収支の増加減少が同程度の額となり、その影響で変動がほとんど発生しなかった。投資活動収支は△70百万円増加し全体会計から88百万円減少しているが、各連結団体で資産整備が増えたためである。財務活動収支は△144百万円増加し全体会計から34百万円増加しているが、南部広域行政組合と沖縄県介護保険広域連合の影響が大きい。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

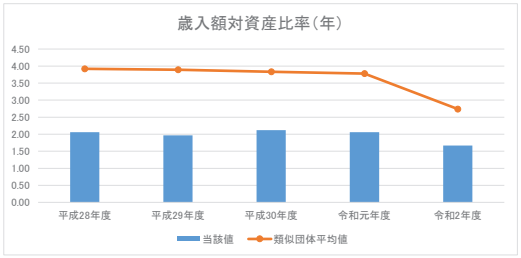
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,835,091	2,928,064	2,996,438	3,093,384	3,209,654
人口	30,494	30,949	31,338	31,537	31,882
当該値	93.0	94.6	95.6	98.1	100.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

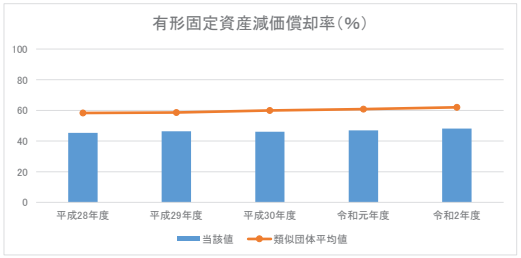
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	28,351	29,281	29,964	30,934	32,097
歳入総額	13,768	14,877	14,138	15,025	19,193
当該値	2.06	1.97	2.12	2.06	1.67
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,219	13,844	14,337	15,084	15,821
有形固定資産　※1	29,146	29,828	31,103	32,159	32,852
当該値	45.4	46.4	46.1	46.9	48.2
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

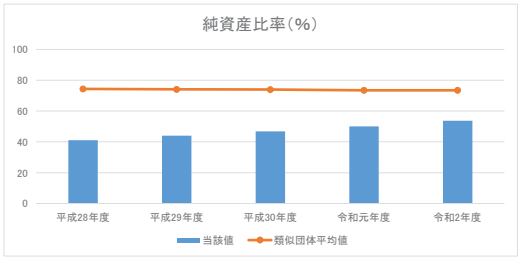
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

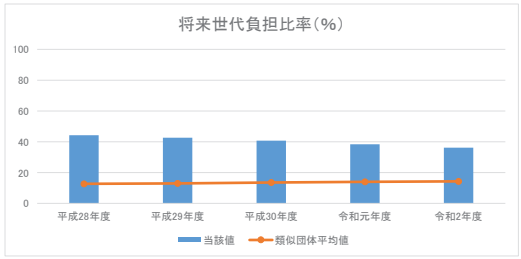
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,658	12,910	14,052	15,468	17,221
資産合計	28,351	29,281	29,964	30,934	32,097
当該値	41.1	44.1	46.9	50.0	53.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	11,227	11,052	10,665	10,277	9,804
有形・無形固定資産合計	25,379	25,935	26,216	26,785	27,083
当該値	44.2	42.6	40.7	38.4	36.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

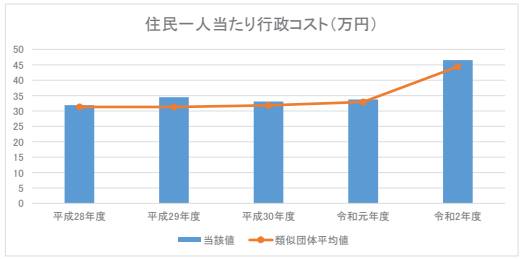
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

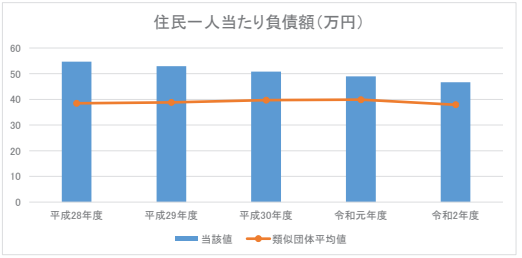
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	971,473	1,066,562	1,037,870	1,061,745	1,483,888
人口	30,494	30,949	31,338	31,537	31,882
当該値	31.9	34.5	33.1	33.7	46.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

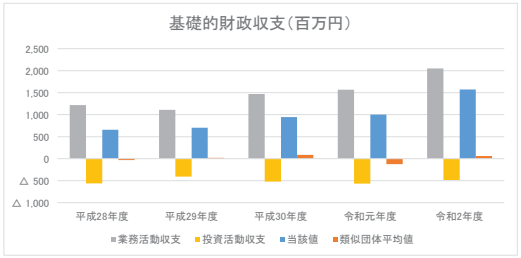
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,669,315	1,637,030	1,591,232	1,546,588	1,487,569
人口	30,494	30,949	31,338	31,537	31,882
当該値	54.7	52.9	50.8	49.0	46.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,216	1,112	1,468	1,568	2,053
投資活動収支　※2	△ 561	△ 409	△ 522	△ 567	△ 482
当該値	655	703	946	1,001	1,571
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

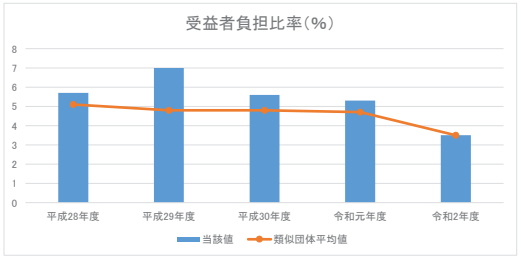
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	585	793	615	599	538
経常費用	10,301	11,381	10,967	11,258	15,235
当該値	5.7	7.0	5.6	5.3	3.5
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回る結果となった。この4年間で人口も増加傾向にあるが、それ以上に資産の増加が進んだため一人当たりの資産額は増加した。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年と比較して減少しているが、これは資産の増加よりも歳入の増加が与える影響が大きかったためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較して下回っている。当該地が前年度に比べ増加しているのは有形固定資産の増加が減価償却を下回っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債である。地方債は発行よりも償還が上回っており、減少傾向にあるため、純資産比率は前年度より増加している。
将来世代負担比率も類似団体平均を上回ってはいるものの、前年度と比較すると低下している。これも地方債の償還を進めたことによるものである。
以上のことから、将来世代への負担は類似団体平均を上回ってはいるが、近年は減少が進んでいるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、前年度より大きく増加している。前年度より人口は増加しているが、減価償却やコロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の増加が大きく、純行政コストに大きな影響を与え一人当たりの値は増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債の残高は近年償還を進めたことにより減少しているため、前年度と比較すると2.3万円減少している。
基礎的財政収支は前年度から引き続きプラスとなっている。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは施設整備を進めているものによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同数値であるが、収益は減少し費用は増加しているため前年度より1.8ポイント減少している。減少の要因は各収益が全体的に減少したことである。費用については減価償却費、特別定額給付金の増加が大きく影響している。収益は一定水準の確保を目指し、支出を抑制する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県多良間村

団体コード　473758

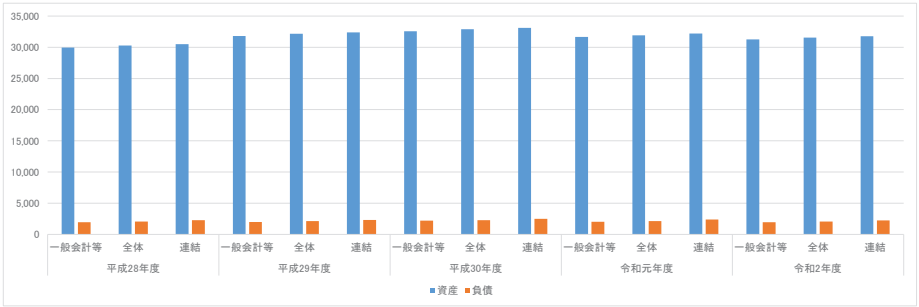
人口	1,103 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	22.00 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,156,672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,962	31,815	32,572	31,648	31,276
	負債	1,951	2,005	2,195	2,032	1,967
全体	資産	30,274	32,155	32,887	31,925	31,561
	負債	2,078	2,119	2,297	2,125	2,050
連結	資産	30,480	32,367	33,098	32,219	31,769
	負債	2,263	2,314	2,490	2,404	2,240



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から372百万円の減少となっているが、平成30年度に整備、取得した資産（船舶や含みつ糖製糖施設の機械等）の減価償却費が資産額減少の大きな要因となっている。また、負債総額が前年度から65百万円減少しているが、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少（△46百万円）である。減少した要因は、職員数の減少によるものである。今後も職員定員の適正化、限られた職員での更なる業務の効率化に努める。

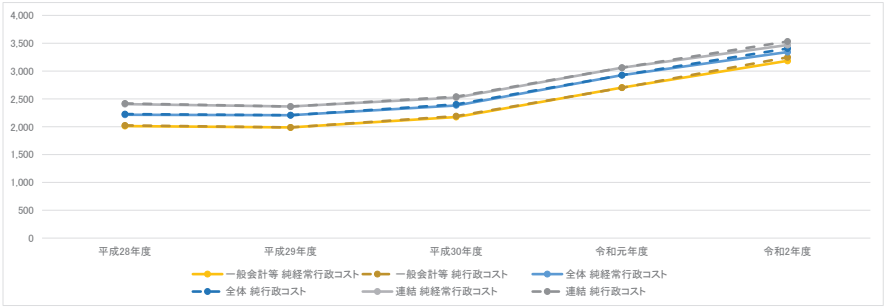
特別会計を加えた全体では、資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて285百万円多くなるが、負債総額も83百万円多くなっている。しかし、特別会計の負債は簡易水道会計の地方債によるものだが、新規発行はなく、償還が進んでおり、簡易水道会計の地方債残高は減少している。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて493百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、273百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,011	1,988	2,175	2,702	3,184
	純行政コスト	2,024	1,988	2,192	2,701	3,247
全体	純経常行政コスト	2,215	2,207	2,384	2,927	3,342
	純行政コスト	2,228	2,207	2,402	2,927	3,405
連結	純経常行政コスト	2,406	2,364	2,525	3,059	3,468
	純行政コスト	2,419	2,363	2,542	3,059	3,531



分析：

一般会計等においては、主に物件費等（維持補修費、減価償却費等）の増加が原因で、純行政コストは前年度よりも546百万円の増加となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費（1,478百万円、前年度比37百万円）であり、純行政コストの45.5%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体の圧縮に努める。

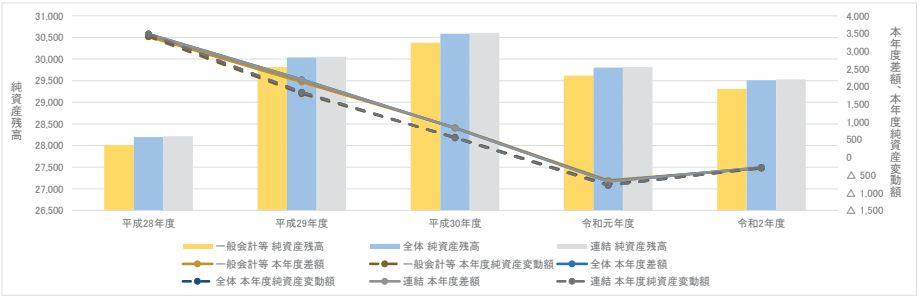
全体では、一般会計等に比べて、、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が32百万円多くなっている。一方で、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が91百万円増加し、純行政コストは158百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が32万円多くなっている一方、物件費が54百万円多くなっている等、経常費用が317百万円多くなり、純行政コストは284百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,411	2,125	839	△ 650	△ 307
	本年度純資産変動額	3,412	1,799	568	△ 762	△ 307
	純資産残高	28,011	29,810	30,377	29,616	29,309
全体	本年度差額	3,482	2,198	827	△ 677	△ 289
	本年度純資産変動額	3,483	1,840	553	△ 789	△ 289
	純資産残高	28,196	30,036	30,589	29,801	29,511
連結	本年度差額	3,486	2,197	830	△ 683	△ 286
	本年度純資産変動額	3,488	1,836	555	△ 794	△ 285
	純資産残高	28,217	30,053	30,609	29,815	29,530



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,939百万円）から純行政コスト（3,247百万円）を差し引いた本年度差額が△307百万円となり、純資産残高は307百万円の減少となった。大きな要因として物件費等（維持補修費、減価償却費）の増加が挙げられる。今後も、物件費等の抑制や、ふるさと納税等による税収等の増加に強めていく。

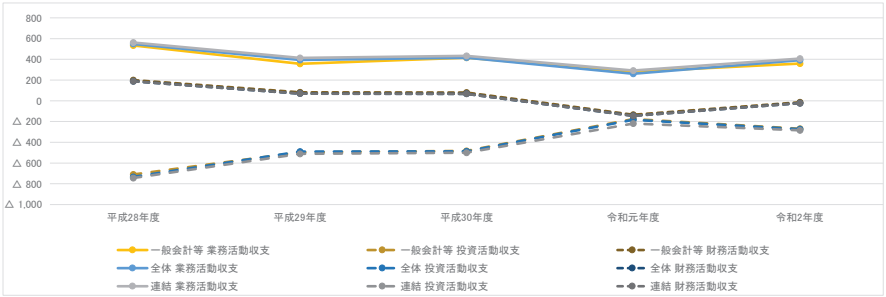
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が176百万円多くなっており、本年度差額は△289百万円となり、純資産残高は290百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が306百万円多くなっており、本年度差額は△286百万円となり、純資産残高は285百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	534	357	415	281	359
	投資活動収支	△ 710	△ 495	△ 482	△ 176	△ 269
	財務活動収支	200	82	79	△ 134	△ 13
全体	業務活動収支	548	394	416	261	392
	投資活動収支	△ 733	△ 490	△ 487	△ 183	△ 274
	財務活動収支	188	70	68	△ 145	△ 23
連結	業務活動収支	562	413	433	292	408
	投資活動収支	△ 744	△ 511	△ 501	△ 219	△ 285
	財務活動収支	188	70	68	△ 145	△ 23



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は359百万円であったが、投資活動収支については、固定資産（フェリー建造事業等）の整備や基金の積立等を行ったことから、△269百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、308百万円となった。今後も地方債の適正管理及び徴収業務強化に努めていく。

全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より33百万円多い392百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△274百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から95百万円減少し、361百万円となった。

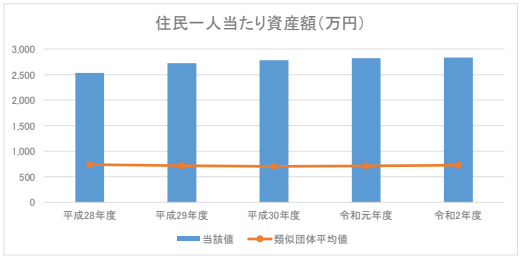
連結では、一部事務組合の人件費や物件費等も含まれる一方、一般事務組合の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より49百万円多い408百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△285百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、370百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

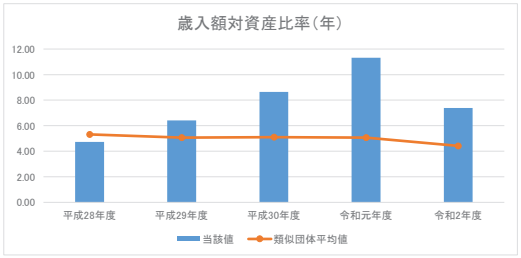
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,996,237	3,181,451	3,257,214	3,164,829	3,127,623
人口	1,182	1,169	1,172	1,122	1,103
当該値	2,534.9	2,721.5	2,779.2	2,820.7	2,835.6
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

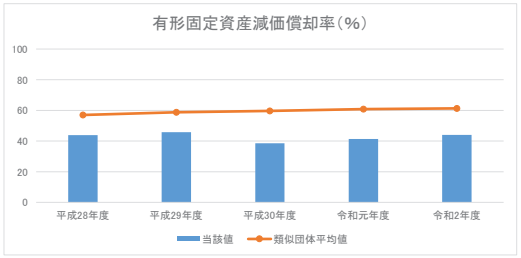
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,962	31,815	32,572	31,648	31,276
歳入総額	6,339	4,963	3,766	2,796	4,232
当該値	4.73	6.41	8.65	11.32	7.39
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,094	16,892	17,708	19,246	20,706
有形固定資産　※1	36,645	36,908	45,900	46,532	47,092
当該値	43.9	45.8	38.6	41.4	44.0
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

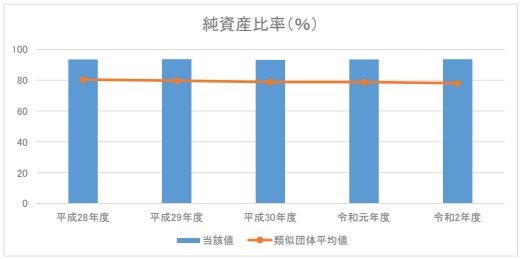
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

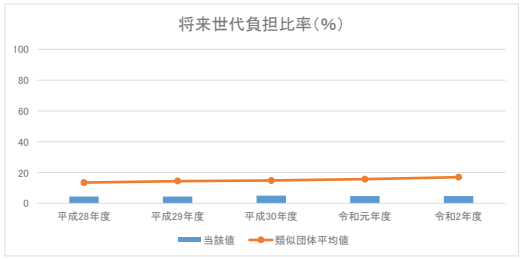
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	28,011	29,810	30,377	29,616	29,309
資産合計	29,962	31,815	32,572	31,648	31,276
当該値	93.5	93.7	93.3	93.6	93.7
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,160	1,246	1,447	1,335	1,345
有形・無形固定資産合計	26,479	28,489	29,206	28,202	28,084
当該値	4.4	4.4	5.0	4.7	4.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

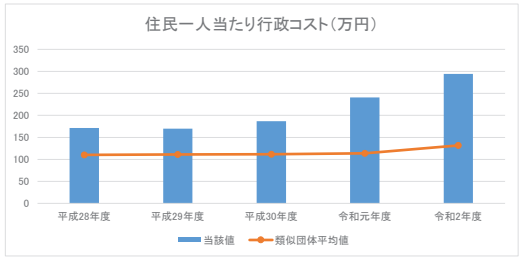
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

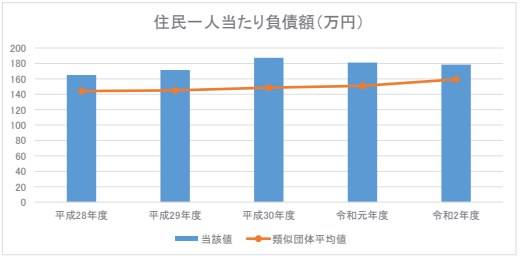
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	202,413	198,774	219,220	270,137	324,662
人口	1,182	1,169	1,172	1,122	1,103
当該値	171.2	170.0	187.0	240.8	294.3
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

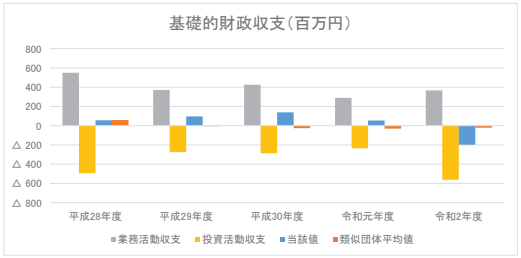
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	195,124	200,459	219,470	203,237	196,733
人口	1,182	1,169	1,172	1,122	1,103
当該値	165.1	171.5	187.3	181.1	178.4
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	551	371	426	290	366
投資活動収支　※2	△ 494	△ 275	△ 287	△ 236	△ 563
当該値	57	96	139	54	△ 197
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

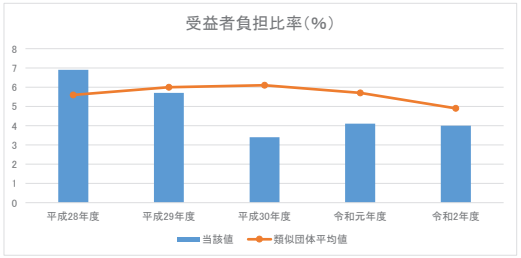
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	150	121	77	116	133
経常費用	2,162	2,109	2,251	2,818	3,317
当該値	6.9	5.7	3.4	4.1	4.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

本村では、平成30年度に整備、取得した資産（含みつ糖製糖施設や船舶等）の減価償却が始まったことが要因で、資産総額が減少している。しかし、人口が前年度よりも減少したことにより、住民一人当たり資産額は増加している。また、令和2年度は、特別定額給付事業や離島航路運航安定化支援事業（フェリー建造）等による国・県補助金が増加したことにより、歳入総額が増加し、歳入額対資産比率が前年度に比べ減少している。
有形固定資産減価償却率についても、類似団体に比べ低い水準にあるが、今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な施設更新や、予防保全による施設の長寿命化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

沖縄振興特別推進交付金事業等の補助事業を活用し、事業を進めているため、純資産比率が93.7%と高く、将来世代負担比率も4.8%と類似団体よりも低い値となっている。今後も、補助事業の活用を行い、起債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。また、前年度よりも純行政コストが増加していることと、人口が減少したことにより、住民一人当たり行政コストが増加している。純行政コストが増加した大きな要因として物件費等（維持補修費、減価償却費）の増加が挙げられる。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、予防保全による施設の長寿命化に努め、物件費等の抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主に職員数の減少による、退職手当引当金の減少（前年度比△46百万円）が要因で、負債合計が前年度に比べ減少した。しかし、令和2年度には新たな地方債の発行（離島航路運航安定化支援事業等）を行っており、今後も公債費の増加が見込まれる。引き続き、計画的な起債及び償還、基金積み立てを行い、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△197百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、固定資産整備（フェリー建設、中学校グラウンド全天候型改修工事等）等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。物件費等（維持補修費、減価償却費）の増加により、経常費用が増加傾向にあるため、今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、適切な施設の維持管理による物件費等の抑制や、使用料の見直し等も行い、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県竹富町

団体コード　473812

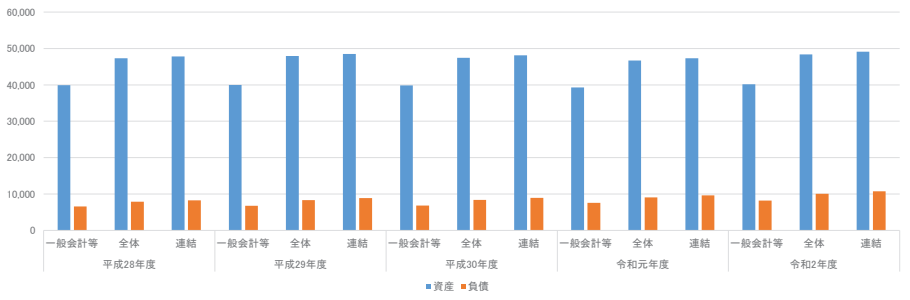
人口	4,300 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	334.40 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,500,500 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,892	39,987	39,830	39,269	40,183
	負債	6,558	6,754	6,847	7,555	8,221
全体	資産	47,326	47,916	47,456	46,659	48,370
	負債	7,888	8,348	8,381	9,052	10,061
連結	資産	47,814	48,505	48,140	47,293	49,111
	負債	8,289	8,855	8,974	9,616	10,743

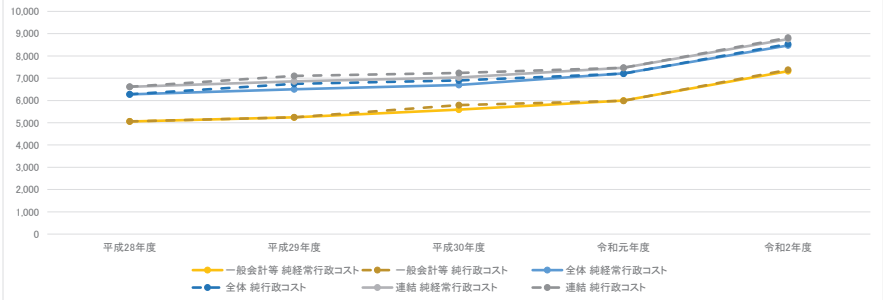


分析：
一般会計等、全体会計、連結会計において、資産は年度によってバラツキはあるものの増加傾向にあり、負債も増加し続けています。前年度比較で連結会計の資産総額は1,818百万円の増、負債総額は1,127百万円の増となっています。特に負債においては地方債（固定負債）が大きく増加を占めており、要因は、主に沖縄振興特別推進交付金事業などで大型事業が増加の傾向にあり、それらの財源の裏負担となる地方債の発行額が増えたことが考えられます。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,056	5,241	5,590	5,994	7,316
	純行政コスト	5,061	5,246	5,795	5,989	7,376
全体	純経常行政コスト	6,274	6,507	6,695	7,212	8,471
	純行政コスト	6,279	6,747	6,900	7,208	8,531
連結	純経常行政コスト	6,613	6,862	7,029	7,469	8,756
	純行政コスト	6,616	7,100	7,234	7,465	8,816

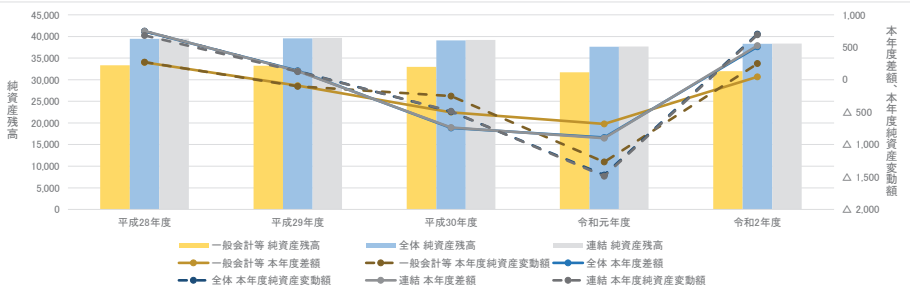


分析：
一般会計等、全体会計、連結会計において、純経常行政コスト・純行政コストは増加し続けています。減価償却費がコストの割合として大きく、今後も有形固定資産の整備を行う予定の為、純経常行政コスト・純行政コストは今後も増加していくものと考えられます。今後は公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	267	△ 91	△ 502	△ 682	45
	本年度純資産変動額	271	△ 101	△ 251	△ 1,269	248
	純資産残高	33,334	33,234	32,983	31,714	31,962
全体	本年度差額	744	139	△ 743	△ 891	509
	本年度純資産変動額	747	130	△ 493	△ 1,469	702
	純資産残高	39,438	39,567	39,075	37,606	38,309
連結	本年度差額	750	132	△ 736	△ 902	525
	本年度純資産変動額	682	124	△ 485	△ 1,488	691
	純資産残高	39,526	39,650	39,166	37,677	38,368

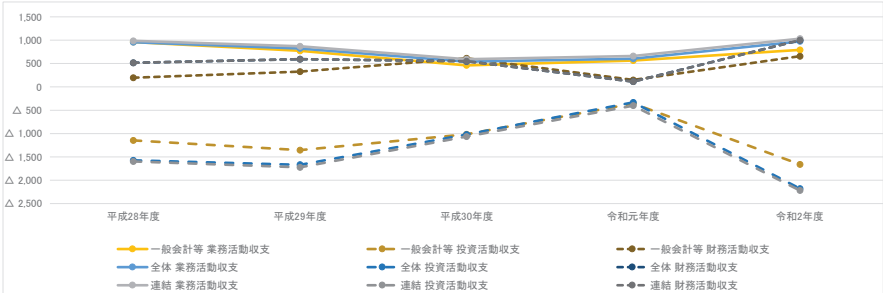


分析：
一般会計等、全体会計、連結会計において、純資産は減少傾向にありましたが、令和2年度に大きく増加しています。純資産の低迷は、純行政コストが増加しているのに対して、財源の国県等補助金が減少していることが要因です。一般会計等の単独事業による有形固定資産取得の為の地方債発行額の増加が大きな要因として考えられます。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	960	773	460	565	791
	投資活動収支	△ 1,147	△ 1,354	△ 1,016	△ 357	△ 1,660
	財務活動収支	197	327	612	149	657
全体	業務活動収支	956	823	541	602	974
	投資活動収支	△ 1,575	△ 1,668	△ 1,020	△ 332	△ 2,179
	財務活動収支	516	592	551	113	1,000
連結	業務活動収支	985	869	592	662	1,032
	投資活動収支	△ 1,599	△ 1,722	△ 1,064	△ 403	△ 2,221
	財務活動収支	516	592	551	112	1,000



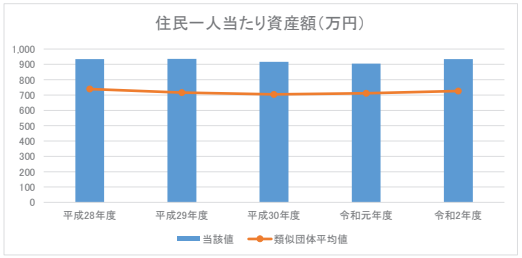
分析：
一般会計等、全体会計、連結会計において、業務活動収支は減少の傾向にありましたが令和元年度から増加しており、投資活動収支は平成30年度から増加の傾向にありましたが前年度比較で大幅に減少し、財務活動収支は平成30年度から減少の傾向にありましたが前年度比較で増加となっています。投資活動収支は大きな赤字を出していますが、近年の大型工事などの事業実施によるものと考えられます。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

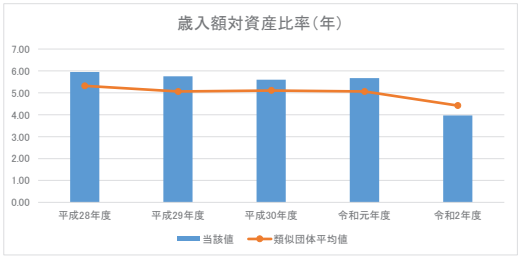
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,989,220	3,998,743	3,983,024	3,926,940	4,018,255
人口	4,269	4,270	4,343	4,342	4,300
当該値	934.5	936.5	917.1	904.4	934.5
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

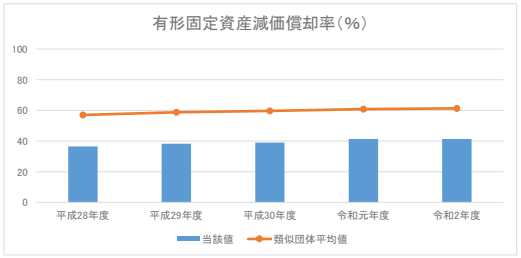
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,892	39,987	39,830	39,269	40,183
歳入総額	6,706	6,945	7,108	6,926	10,121
当該値	5.95	5.76	5.60	5.67	3.97
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,459	17,730	18,699	20,054	20,660
有形固定資産　※1	45,093	46,402	47,905	48,531	50,071
当該値	36.5	38.2	39.0	41.3	41.3
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

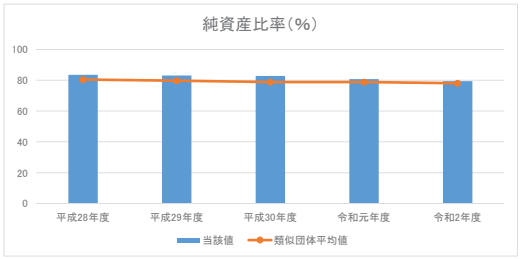
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

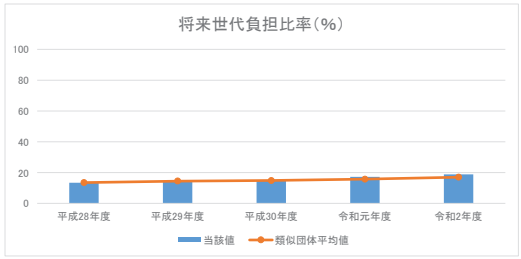
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	33,334	33,234	32,983	31,714	31,962
資産合計	39,892	39,987	39,830	39,269	40,183
当該値	83.6	83.1	82.8	80.8	79.5
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,566	4,894	4,977	5,703	6,502
有形・無形固定資産合計	34,011	33,969	34,067	33,251	34,406
当該値	13.4	14.4	14.6	17.2	18.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

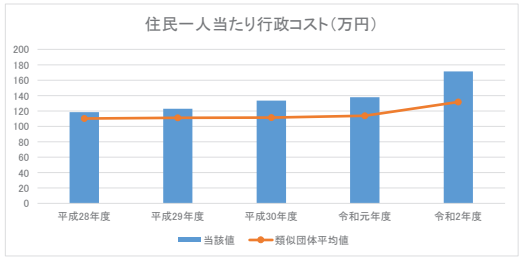
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

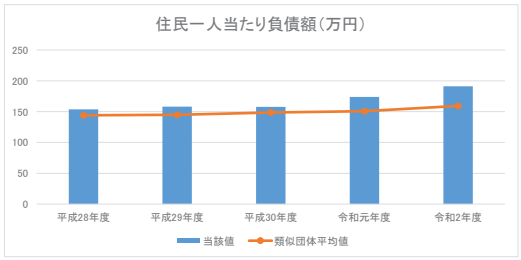
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	506,118	524,610	579,493	598,859	737,642
人口	4,269	4,270	4,343	4,342	4,300
当該値	118.6	122.9	133.4	137.9	171.5
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

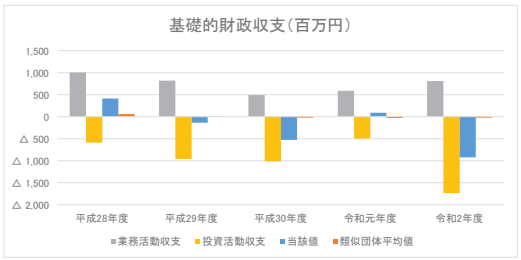
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	655,793	675,370	684,709	755,532	822,083
人口	4,269	4,270	4,343	4,342	4,300
当該値	153.6	158.2	157.7	174.0	191.2
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,003	821	490	590	811
投資活動収支　※2	△ 588	△ 958	△ 1,016	△ 499	△ 1,737
当該値	415	△ 137	△ 526	91	△ 926
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

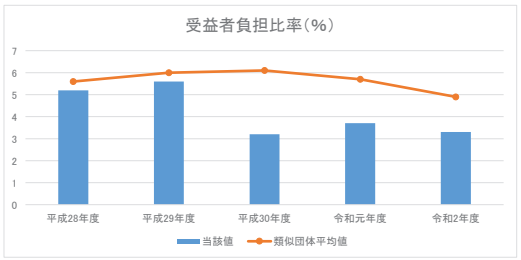
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	279	313	187	229	247
経常費用	5,335	5,554	5,777	6,223	7,563
当該値	5.2	5.6	3.2	3.7	3.3
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均と比べて高くなっていますが、本町の地域的特性（各離島に公共施設を整備する必要があること）から今後も同様の傾向になると考えられます。

歳入額対支資産比率について、住民一人当たり資産額の高さから資産（特に有形固定資産）の総保有額が歳入額に対して高い傾向にあるとされ、その結果が類似団体平均より高い値になっていると考えられます。

有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より低い状態を推移していますが、年々増加傾向にあります。保有施設の老朽化度合を個別に確認していくことが必要と考えます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、概ね類似団体平均と同水準となっています。令和2年度は前年度比較では増加したものの、年々減少傾向にあることから、将来世代への負担が増加している点は注意すべき点と考えます。

将来世代負担比率について、こちらも類似団体平均と同程度で推移していますが、その比率が増加している点から、純資産比率と同様、将来世代負担が増加していることが伺えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均よりやや高めで、増加傾向にあります。令和2年度は会計年度任用職員の施行による大幅なコストアップが見られます。先に述べた地域特性により類似団体より必要経費が高くなることは避けられないと考えますが、支出抑制の方策を検討・実施していくことが必要であると考えます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均よりやや高い値を推移しており、微増傾向にあります。財源として地方債に頼らざるを得ない状況ではありますが、過度に将来世代への負担を残さないよう計画的な発行・償還に努めていきます。

基礎的財政収支について、令和元年度でプラスに転じたものの、令和2年度にはマイナスに戻っているため、財源としての地方債をうまく活用していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、平成30年度から4%以下を推移しております。類似団体平均より低い値となっていることから収益力向上（公共施設の使用料見直しなど）を検討する必要があると考えます。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　沖縄県与那国町

団体コード　473821

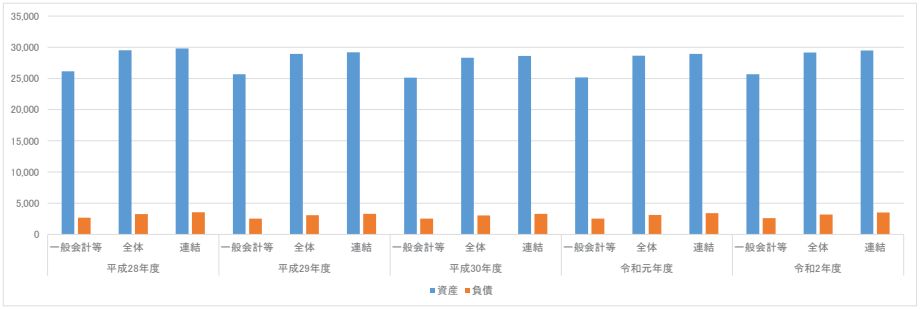
人口	1,697 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	28.90 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,690,648 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	26,131	25,665	25,143	25,178	25,669
	負債	2,685	2,528	2,531	2,549	2,615
全体	資産	29,513	28,933	28,310	28,631	29,168
	負債	3,272	3,079	3,037	3,109	3,198
連結	資産	29,811	29,187	28,606	28,943	29,491
	負債	3,552	3,299	3,295	3,391	3,509

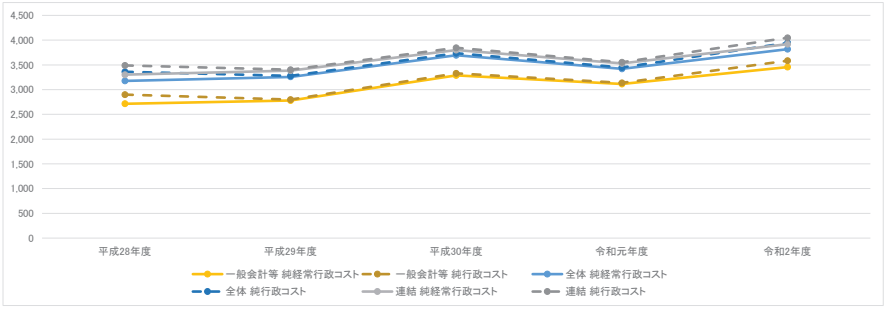


分析：
一般会計等では、資産総額は前年度末から491百万円増加(19%)した。要因としては農山漁村活性化対策整備事業(比川田原地区)(158百万円)、農林水産業新規就業者用定住型住宅確保事業の実施(111百万円)に伴う固定資産の増加によるものである。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,714	2,779	3,286	3,113	3,455
	純行政コスト	2,898	2,799	3,331	3,137	3,584
全体	純経常行政コスト	3,176	3,258	3,693	3,421	3,817
	純行政コスト	3,360	3,278	3,737	3,446	3,945
連結	純経常行政コスト	3,303	3,383	3,800	3,528	3,919
	純行政コスト	3,487	3,403	3,845	3,553	4,048

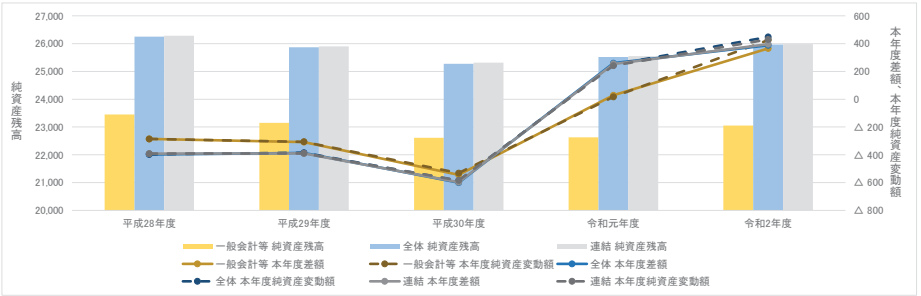


分析：
一般会計等においては、前年度比342百万円の減少(10.9%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金等、新型コロナウイルス感染症に対応するための補助金、負担金などの支出によるものである。新型コロナウイルス感染症の対応については収束の見通しが定かでないため今後も行政コストの増加の要因となりえるため注意しながら対応をしていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 286	△ 308	△ 544	28	365
	本年度純資産変動額	△ 285	△ 306	△ 531	17	425
	純資産残高	23,454	23,148	22,612	22,629	23,055
全体	本年度差額	△ 397	△ 386	△ 600	260	388
	本年度純資産変動額	△ 396	△ 385	△ 587	248	448
	純資産残高	26,249	25,865	25,273	25,521	25,970
連結	本年度差額	△ 392	△ 390	△ 597	254	396
	本年度純資産変動額	△ 391	△ 389	△ 584	242	430
	純資産残高	26,287	25,899	25,311	25,552	25,982

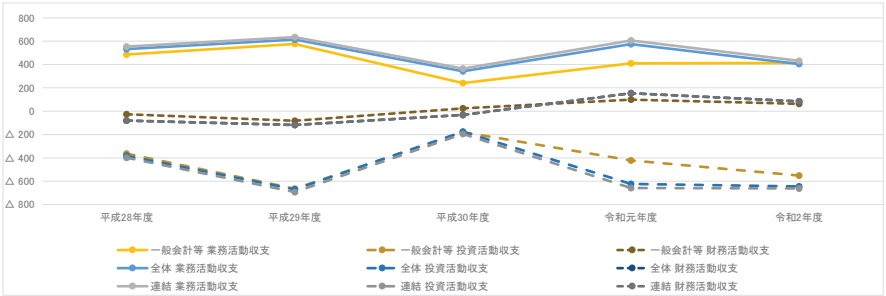


分析：
一般会計等においては、財源(3,948百万円)が純行政コスト(3,584百万円)を上回ったことから、本年度差額は365百万円(前年度比＋337百万円)となり、純資産残高は407百万円の増加となった。特に、本年度は、新型コロナ感染症対応の為に補助金を受けて実施した事業が多数あり、財源に当該補助金の額が計上される一方、施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	485	576	241	410	414
	投資活動収支	△ 363	△ 664	△ 179	△ 421	△ 552
	財務活動収支	△ 27	△ 82	24	99	63
全体	業務活動収支	533	614	342	575	404
	投資活動収支	△ 382	△ 670	△ 176	△ 624	△ 644
	財務活動収支	△ 80	△ 118	△ 32	154	85
連結	業務活動収支	553	635	365	605	431
	投資活動収支	△ 399	△ 693	△ 195	△ 659	△ 663
	財務活動収支	△ 80	△ 118	△ 32	154	85



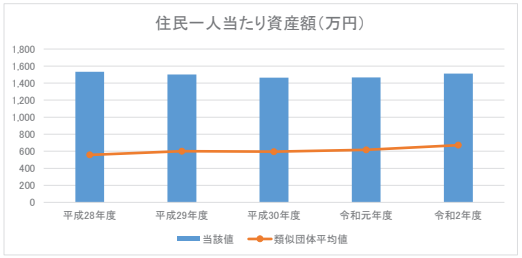
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は414百万円となり、投資活動収支については、ごみ焼却施設建設事業等大型公共工事が重なったことにより、▲552百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、99百万円となっている。しかし、地方債の借り入れが増加しているため将来償還が増加する見込みであり、基金の取り崩しが過剰にならないよう注意しながら運営する必要がある状況である。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

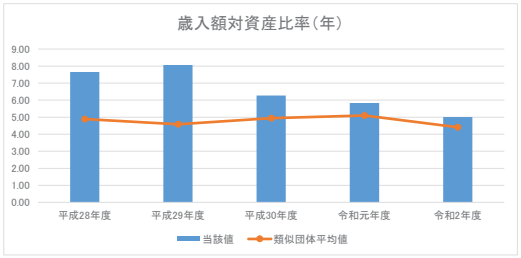
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,613,100	2,566,500	2,514,269	2,517,800	2,566,896
人口	1,704	1,709	1,716	1,716	1,697
当該値	1,533.5	1,501.8	1,465.2	1,467.2	1,512.6
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率（年）

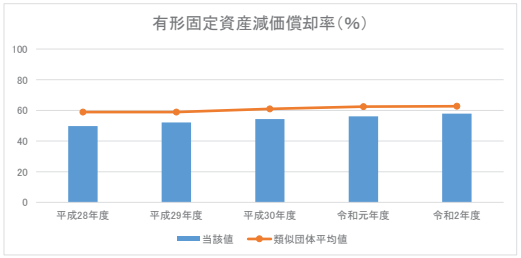
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	26,131	25,665	25,143	25,178	25,669
歳入総額	3,414	3,182	4,007	4,315	5,122
当該値	7.65	8.07	6.27	5.83	5.01
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,290	21,305	22,310	23,339	24,372
有形固定資産　※1	40,717	40,914	41,027	41,615	42,101
当該値	49.8	52.1	54.4	56.1	57.9
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

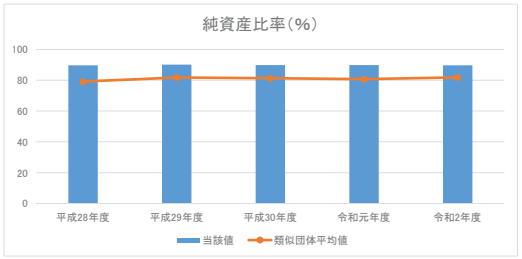
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

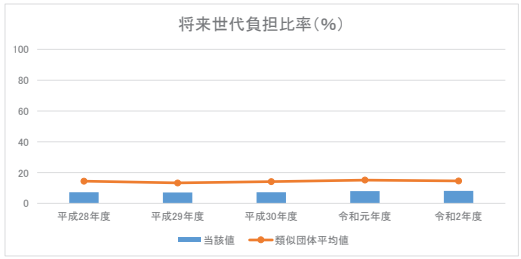
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,454	23,148	22,612	22,629	23,055
資産合計	26,131	25,665	25,143	25,178	25,669
当該値	89.8	90.2	89.9	89.9	89.8
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,693	1,604	1,613	1,739	1,824
有形・無形固定資産合計	23,525	22,671	22,109	22,054	22,593
当該値	7.2	7.1	7.3	7.9	8.1
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

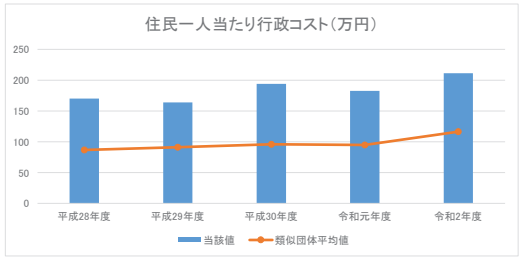
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

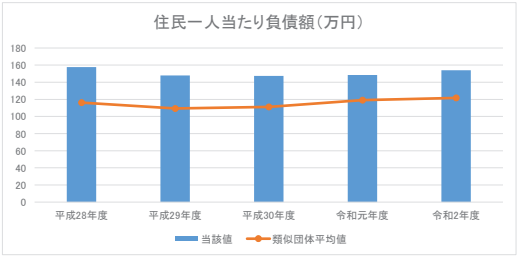
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	289,800	279,900	333,056	313,700	358,411
人口	1,704	1,709	1,716	1,716	1,697
当該値	170.1	163.8	194.1	182.8	211.2
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

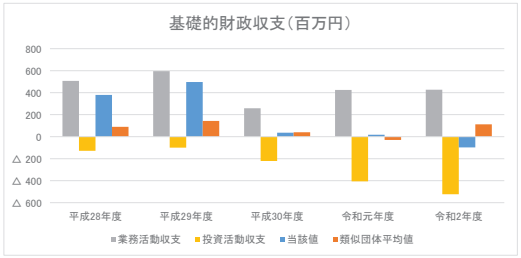
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	268,500	252,800	253,077	254,900	261,473
人口	1,704	1,709	1,716	1,716	1,697
当該値	157.6	147.9	147.5	148.5	154.1
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	507	595	258	424	426
投資活動収支　※2	△ 128	△ 99	△ 221	△ 407	△ 523
当該値	379	496	37	17	△ 97
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

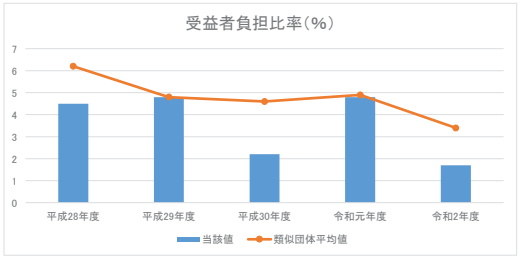
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	129	139	74	156	58
経常費用	2,842	2,918	3,360	3,269	3,512
当該値	4.5	4.8	2.2	4.8	1.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、本町が近隣自治体から離れている離島地域の為単独で固定資産等の所有維持管理を行わなければならないためである。広域化が難しいため個別施設の管理計画などを基に各公共施設の適正な活用と維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産の比率は類似団体平均値を9ポイントほど上回っており、保有資産が多い状況となっている。そのため維持管理コストとして負債の方も31ポイントほど類似団体を上回っている。
理由としては離島という特性上必要な資産を単独で維持管理していかなければならない為である。
他団体との広域化なども難しいため、保有資産の必要性の検証と適正な維持管理を行いコスト削減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っている。特に物件費と補助金の割合が大きい。
これは、本町が小規模離島という環境にあるため自治体として必要な施設を単独で維持管理しなければならない事と都市部との格差是正に対して行政サービスや各団体への運営補助を行っているためである。
行政サービスの効果検証を進めコスト管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている、平成29年から令和2年度にかけて実施している大型公共施設の建設を行っているため地方債の発行が増加しているためである。償還が始まれば減少していくが公共施設の更新が多く予定されており今後も地方債の割合が多くなる見込みである。

5. 受益者負担の状況

本年度は大型の公共施設整備や新型コロナウイルス感染症に対応の為に経常費用が増加した為受益者負担比率が下がった。今後は使用料などの適正化を図りバランスの良い負担比率で運営を心がけていく。